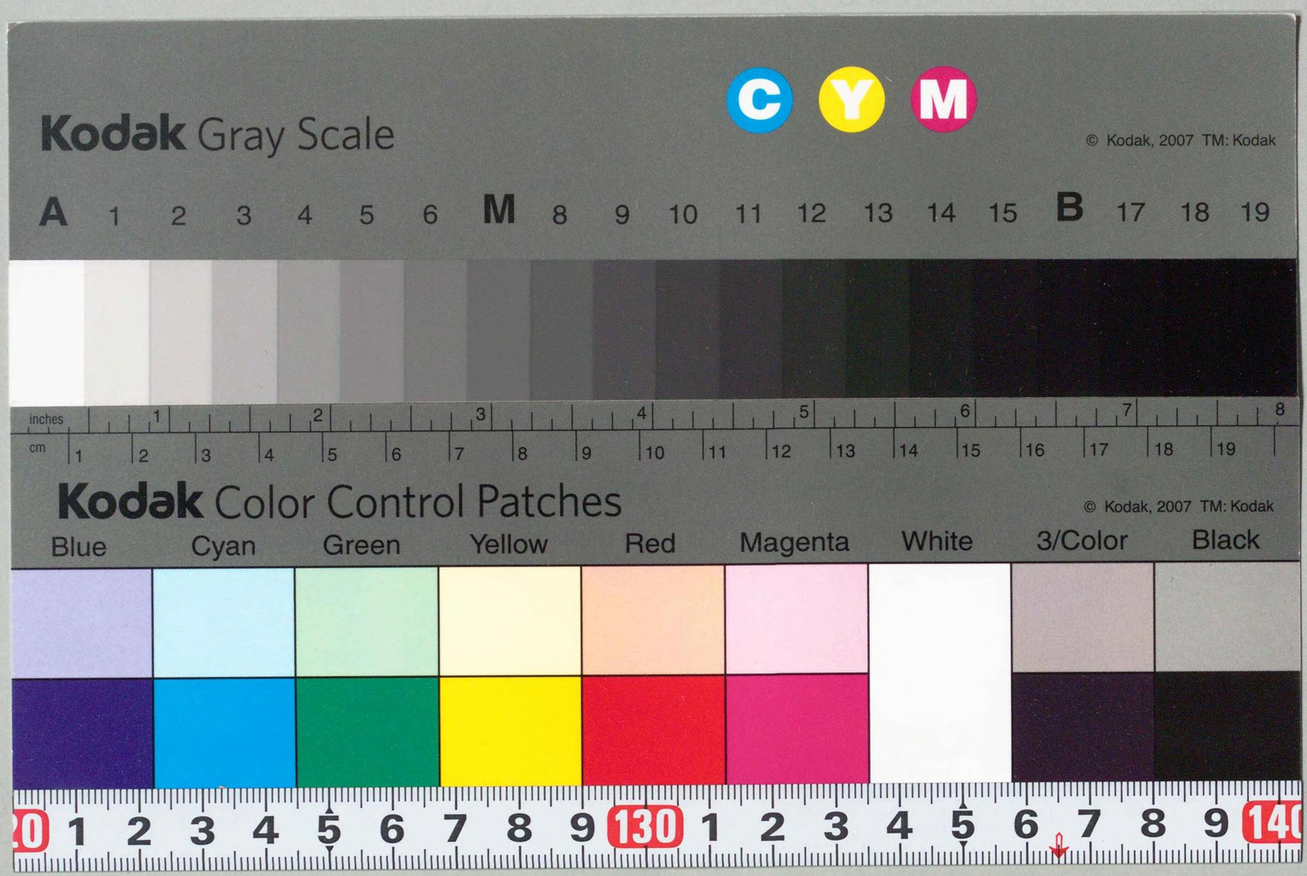

CZ-4-3
1200404246267

第十回国会制定法

参議院法制局

第十回国会制定法

参議院法制局

国立国会
26.10.10
図書館

320.915.194 K
C2
43

目次

昭和二十五年
○法律第二百九十三号　外国為替特別会計の資本の増加に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律（昭二五・一二・二一公布）……一
○法律第二百九十六号　健康保険法の一部を改正する法律（昭二五・一二・二二公布）……一
○法律第二百九十七号　国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（昭二五・一二・二七公布）（衆法）……一
○法律第二百九十八号　特別職の職員の給與に関する法律の一部を改正する法律（昭二五・一二・二七公布）……二
○法律第二百九十九号　一般職の職員の給與に関する法律の一部を改正する法律（昭二五・一二・二七公布）……三
昭和二十六年
○法律第　二　号　地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律（昭二六・二・一公布）……一二
○法律第　三　号　公立学校の教育公務員と地方公共団体の議員との兼職についての臨時措置に関する法律（昭二六・二・一二公布）（参法）……一三
○法律第　四　号　行政書士法（昭二六・二・二三公布）（衆法）……一三
○法律第　五　号　農地調整法等の一部を改正する法律（昭二六・二・二六公布）……一六
○法律第　六　号　装蹄師法の一部を改正する法律（昭二六・三・一公布）……一七
○法律第　九　号　特許法の一部を改正する法律（昭二六・三・六公布）……一八
○法律第　十　号　実用新案法の一部を改正する法律（昭二六・三・六公布）……一八
○法律第十一号　意匠法の一部を改正する法律（昭二六・三・六公布）……一八
○法律第十二号　商標法の一部を改正する法律（昭二六・三・六公布）……一九
○法律第十三号　弁理士法の一部を改正する法律（昭二六・三・六公布）……一九
○法律第十四号　水産業協同組合法の一部を改正する法律（昭二六・三・七公布）……一九
○法律第十五号　皇室経済法施行法の一部を改正する法律（昭二六・三・八公布）……二〇
○法律第十六号　水路業務法の一部を改正する法律（昭二六・三・一〇公布）……二〇
○法律第十七号　社会教育法の一部を改正する法律（昭二六・三・一二公布）……二〇

註　件名の下に（衆法）・（参法）とあるのは、衆議院提出又は参議院提出のものであることを示し、その他はすべて内閣提出のものである。

国立国会
26.10.10
図書館
K 1754

○法律第十八号　消防組織法の一部を改正する法律（昭二六・三・一三公布）（衆法）……二一〇
○法律第十九号　公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・一五公布）……二一三
○法律第二十号　厚生保険特別会計法の一部を改正する法律（昭二六・三・一五公布）……二一四
○法律第二十一号　農地証券の償還金の一部を一般会計の負担とすることに関する法律（昭二六・三・一五公布）……二一四
○法律第二十二号　アルコール専売事業特別会計から一般会計への納付の特例に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・一五公布）……二一四
○法律第二十三号　郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律（昭二六・三・一五公布）……二一五
○法律第二十四号　農業災害補償法第十二條第三項の規定の適用を除外する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・一九公布）（衆法）……二一五
○法律第二十五号　公職選挙法の一部を改正する法律（昭二六・三・一九公布）……二一八
○法律第二十六号　国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・二〇公布）……二二〇
○法律第二十七号　水産業協同組合法等の一部を改正する法律（昭二六・三・二〇公布）（参法）……二二〇
○法律第二十八号　国家公務員のための国設宿舎に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・二〇公布）……二二一
○法律第二十九号　開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律（昭二六・三・二三公布）……二二一
○法律第三十号　旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・二三公布）……二二一
○法律第三十一号　商品券取締法の一部を改正する法律（昭二六・三・二三公布）……二二二
○法律第三十二号　海事代理士法（昭二六・三・二三公布）……二二二
○法律第三十三号　国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改定に関する法律（昭二六・三・二四公布）……二二六
○法律第三十四号　国民金融公庫法の一部を改正する法律（昭二六・三・二四公布）……二二七
○法律第三十五号　国立光明寮設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・二六公布）……二二八
○法律第三十六号　経済安定本部設置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・二六公布）……二二八
○法律第三十七号　不正保有物資等特別措置特別会計法等を廃止する法律（昭二六・三・二六公布）……二二八
○法律第三十八号　厚生年金保険法特例（昭二六・三・二七公布）（参法）……二三九
○法律第三十九号　登録税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八公布）……四一
○法律第四十号　相続税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八公布）……四二
○法律第四十一号　印紙税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八公布）……四三
○法律第四十二号　骨牌税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八公布）……四四
○法律第四十三号　通行税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八公布）……四五
○法律第四十四号　企業再建整備法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八公布）……四六
○法律第四十五号　社会福祉事業法（昭二六・三・二九公布）……四八
○法律第四十六号　労働者災害補償保険法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九公布）……六一
○法律第四十七号　犯罪者予防更生法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九公布）……六二
○法律第四十八号　教科書の発行に関する臨時措置法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九公布）（衆法）……六二
○法律第四十九号　昭和二十六年度に入学する児童に対する教科用図書の給與に関する法律（昭二六・三・二九公布）……六二
○法律第五十号　農業災害補償法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九公布）……六三
○法律第五十一号　公認会計士法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九公布）（参法）……六三
○法律第五十二号　電信電話料金法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九公布）……六四
○法律第五十三号　裁判所職員定員法（昭二六・三・三〇公布）……六五
○法律第五十四号　在外公館等借入金の返済の準備に関する法律（昭二六・三・三〇公布）……六五
○法律第五十五号　精神衛生法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇公布）……六五
○法律第五十六号　外国為替資金特別会計法（昭二六・三・三〇公布）……六六
○法律第五十七号　農業共済再保険特別会計法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇公布）（参法）……六六
○法律第五十八号　緊急物資輸入基金特別会計法（昭二六・三・三〇公布）……七〇
○法律第五十九号　裁判所法等の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇公布）……七一
○法律第六十号　低性能船舶買入法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇公布）……七四
○法律第六十一号　低性能船舶買入法の規定により国が買い入れた船舶の外航船腹需給調整のためにする売拂に関する法律（昭二六・三・三〇公布）（参法）……七五
○法律第六十二号　租税特別措置法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇公布）……七六
○法律第六十三号　所得税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇公布）……七六
○法律第六十四号　法人税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇公布）……七八
○法律第六十五号　保税倉庫法及び保税工場法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇公布）……一〇四

○法律第四十二号　骨牌税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八公布）……四四
○法律第四十三号　通行税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八公布）……四五
○法律第四十四号　企業再建整備法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八公布）……四六
○法律第四十五号　社会福祉事業法（昭二六・三・二九公布）……四八
○法律第四十六号　労働者災害補償保険法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九公布）……六一
○法律第四十七号　犯罪者予防更生法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九公布）……六二
○法律第四十八号　教科書の発行に関する臨時措置法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九公布）（衆法）……六二
○法律第四十九号　昭和二十六年度に入学する児童に対する教科用図書の給與に関する法律（昭二六・三・二九公布）……六二
○法律第五十号　農業災害補償法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九公布）……六三
○法律第五十一号　公認会計士法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九公布）（参法）……六三
○法律第五十二号　電信電話料金法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九公布）……六四
○法律第五十三号　裁判所職員定員法（昭二六・三・三〇公布）……六五
○法律第五十四号　在外公館等借入金の返済の準備に関する法律（昭二六・三・三〇公布）……六五
○法律第五十五号　精神衛生法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇公布）……六五
○法律第五十六号　外国為替資金特別会計法（昭二六・三・三〇公布）……六六
○法律第五十七号　農業共済再保険特別会計法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇公布）（参法）……六六
○法律第五十八号　緊急物資輸入基金特別会計法（昭二六・三・三〇公布）……七〇
○法律第五十九号　裁判所法等の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇公布）……七一
○法律第六十号　低性能船舶買入法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇公布）……七四
○法律第六十一号　低性能船舶買入法の規定により国が買い入れた船舶の外航船腹需給調整のためにする売拂に関する法律（昭二六・三・三〇公布）（参法）……七五
○法律第六十二号　租税特別措置法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇公布）……七六
○法律第六十三号　所得税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇公布）……七六
○法律第六十四号　法人税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇公布）……七八
○法律第六十五号　保税倉庫法及び保税工場法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇公布）……一〇四

○法律第六十六号　積雪寒冷單作地帯振興臨時措置法（昭二六・三・三〇公布）（衆法）……一〇七
○法律第六十七号　国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）（衆法）……一〇九
○法律第六十八号　国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律（昭二六・三・三一公布）（衆法）……一〇九
○法律第六十九号　食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律（昭二六・三・三一公布）……一〇九
○法律第七十号　食糧配給公団の清算経費の財源に充てるための剰余金の使用に関する法律（昭二六・三・三一公布）（衆法）……一〇九
○法律第七十一号　裁判官弾劾法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）（参法）……一一〇
○法律第七十二号　少年院法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……一一〇
○法律第七十三号　北海道開発のためにする港湾工事に関する法律（昭二六・三・三一公布）（衆法）……一一〇
○法律第七十四号　臨時物資需給調整法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……一一一
○法律第七十五号　鉱工品貿易公団の損失金補てんのための交付金に関する法律（昭二六・三・三一公布）……一一二
○法律第七十六号　関税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……一一二
○法律第七十七号　物品税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……一一四
○法律第七十八号　国税徴収法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……一一五
○法律第七十九号　たばこ専売法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……一二四
○法律第八十号　国家行政組織法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……一二五
○法律第八十一号　行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……一二六
○法律第八十二号　新聞出版用紙の割当に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……一二八
○法律第八十三号　法務府設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……一二八
○法律第八十四号　国立学校設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……一二九
○法律第八十五号　厚生省設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……一三五
○法律第八十六号　市町村立学校職員給與負担法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……一三六
○法律第八十七号　恩給法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）（衆法）……一三七
○法律第八十八号　農業委員会法（昭二六・三・三一公布）……一四三
○法律第八十九号　農業委員会法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律（昭二六・三・三一公布）……一五五
○法律第九十号　国民健康保険法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……一五七

○法律第九十一号　船員保険法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）（衆法）……一五九
○法律第九十二号　農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……一六〇
○法律第九十三号　漁業法等の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）（衆法）……一六一
○法律第九十四号　漁船法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）（参法）……一六二
○法律第九十五号　地方税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……一六四
○法律第九十六号　結核予防法（昭二六・三・三一公布）……二〇一
○法律第九十七号　公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭二六・三・三一公布）……二一一
○法律第九十八号　外国為替管理委員会設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……二一五
○法律第九十九号　公庫の予算及び決算に関する法律（昭二六・三・三一公布）……二一五
○法律第百号　資金運用部資金法（昭二六・三・三一公布）……二二二
○法律第百一号　資金運用部特別会計法（昭二六・三・三一公布）……二二四
○法律第百二号　資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律（昭二六・三・三一公布）……二二七
○法律第百三号　郵便貯金特別会計法（昭二六・三・三一公布）……二二九
○法律第百四号　会計法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……二二九
○法律第百五号　農林漁業資金融通法（昭二六・三・三一公布）……二三一
○法律第百六号　農林漁業資金融通特別会計法（昭二六・三・三一公布）……二三三
○法律第百七号　復興金融金庫に対する政府出資等に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……二三四
○法律第百八号　日本開発銀行法（昭二六・三・三一公布）……二三四
○法律第百九号　国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……二四二
○法律第百十号　関税定率法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……二四三
○法律第百十一号　関税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……二七一
○法律第百十二号　大蔵省設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……二七一
○法律第百十三号　教育職員免許法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……二七二
○法律第百十四号　教育職員免許法施行法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一公布）……二七四
○法律第百十五号　運輸省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・四・一公布）……二七六

○法律第百十六号　あん摩、はり、きゅう、柔道整復等営業法の一部を改正する法律（昭二六・四・一公布）……二七七
○法律第百十八号　輸出品取締法の一部を改正する法律（昭二六・四・一公布）（衆法）……二七八
○法律第百十九号　農業協同組合法の一部を改正する法律（昭二六・四・一公布）（参法）……二八一
○法律第百二十号　予防接種法の一部を改正する法律（昭二六・四・一公布）……二八二
○法律第百二十一号　海難審判法の一部を改正する法律（昭二六・四・二公布）……二八三
○法律第百二十二号　水先法の一部を改正する法律（昭二六・四・二公布）（衆法）……二八四
○法律第百二十三号　港則法の一部を改正する法律（昭二六・四・二公布）……二八四
○法律第百二十四号　港域法の一部を改正する法律（昭二六・四・二公布）……二八四
○法律第百二十五号　文化功労者年金法（昭二六・四・三公布）……二〇二
○法律第百二十六号　宗教法人法（昭二六・四・三公布）……二〇三
○法律第百二十七号　外資に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・四・三公布）……二一〇
○法律第百二十八号　郵便法の一部を改正する法律（昭二六・四・四公布）……二一一
○法律第百二十九号　郵便貯金法の一部を改正する法律（昭二六・四・四公布）……二一五
○法律第百三十号　郵便貯金法に基いて保管する証券の整理に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・四・四公布）……二一八
○法律第百三十一号　郵便振替貯金法の一部を改正する法律（昭二六・四・四公布）……二一八
○法律第百三十二号　日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律（昭二六・四・五公布）……二一九
○法律第百三十三号　地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律（昭二六・四・五公布）……二一九
○法律第百三十四号　下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・四・五公布）……二二〇
○法律第百三十五号　有線放送業務の運用の規正に関する法律（昭二六・四・五公布）（衆法）……二二三
○法律第百三十六号　帝都高速度交通営団法の一部を改正する法律（昭二六・四・六公布）……二二三
○法律第百三十七号　漁船保険法の一部を改正する法律（昭二六・四・六公布）（参法）……二二六
○法律第百三十八号　中小企業等協同組合法の一部を改正する法律（昭二六・四・六公布）……二三七
○法律第百三十九号　漁業法及び水産庁設置法の一部を改正する法律（昭二六・四・七公布）（衆法）……二四一
○法律第百四十号　農漁業協同組合再建整備法（昭二六・四・七公布）……二四二
○法律第百四十一号　競馬法の一部を改正する法律（昭二六・四・九公布）（衆法）……二四五
○法律第百四十二号　資産再評価法の一部を改正する法律（昭二六・四・一〇公布）……二四六
○法律第百四十三号　再評価積立金の資本組入に関する法律（昭二六・四・一〇公布）（衆法）……二五四
○法律第百四十四号　農産物検査法（昭二六・四・一〇公布）（衆法）……二五六
○法律第百四十五号　納税貯蓄組合法（昭二六・四・一〇公布）（衆法）……二五九
○法律第百四十六号　熱管理法（昭二六・四・一〇公布）（衆法）……二六〇
○法律第百四十七号　保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律（昭二六・四・一〇公布）……二六三
○法律第百四十八号　旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法の一部を改正する法律（昭二六・四・一四公布）（衆法）……二六四
○法律第百四十九号　船舶職員法（昭二六・四・一六公布）……二六五
○法律第百五十号　不動産登記法等の一部を改正する法律（昭二六・四・二〇公布）……二八一
○法律第百五十一号　農薬取締法の一部を改正する法律（昭二六・四・二〇公布）……二八三
○法律第百五十二号　保険募集の取締に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・四・二〇公布）……二八五
○法律第百五十三号　電波監理委員会設置法の一部を改正する法律（昭二六・四・二八公布）（衆法）……二八九
○法律第百五十四号　経済調査庁法の一部を改正する法律（昭二六・五・一一公布）……二八九
○法律第百五十五号　河川法の一部を改正する法律（昭二六・五・一九公布）……二八九
○法律第百五十六号　競馬法の一部を改正する法律（昭二六・五・二二公布）（衆法）……二八九
○法律第百五十七号　遺失物法の一部を改正する法律（昭二六・五・二三公布）……二九〇
○法律第百五十八号　引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律（昭二六・五・二五公布）（衆法）……二九〇
○法律第百五十九号　日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律（昭二六・五・二五公布）……二九〇
○法律第百六十号　地方自治法の一部を改正する法律（昭二六・五・二八公布）……二九一
○法律第百六十一号　港湾運送事業法（昭二六・五・二九公布）（参法）……二九一
○法律第百六十二号　鉄道敷設法の一部を改正する法律（昭二六・五・三〇公布）……二九七
○法律第百六十三号　審議会等の整理のための総理府設置法の一部を改正する法律（昭二六・五・三一公布）……二九八
○法律第百六十四号　特別調達庁設置法の一部を改正する法律（昭二六・五・三一公布）……二九八
○法律第百六十五号　審議会等の整理のための文部省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・五・三一公布）……二九九
○法律第百六十六号　家畜伝染病予防法（昭二六・五・三一公布）（衆法）……四〇〇

○法律第百四十二号　資産再評価法の一部を改正する法律（昭二六・四・一〇公布）……三四六
○法律第百四十三号　再評価積立金の資本組入に関する法律（昭二六・四・一〇公布）……三五四
○法律第百四十四号　農産物検査法（昭二六・四・一〇公布）（衆法）……三五六
○法律第百四十五号　納税貯蓄組合法（昭二六・四・一〇公布）（衆法）……三五九
○法律第百四十六号　熱管理法（昭二六・四・一〇公布）（衆法）……三六〇
○法律第百四十七号　保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律（昭二六・四・一〇公布）……三六三
○法律第百四十八号　旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法の一部を改正する法律（昭二六・四・一四公布）（衆法）……三六四
○法律第百四十九号　船舶職員法（昭二六・四・一六公布）……三六五
○法律第百五十号　不動産登記法等の一部を改正する法律（昭二六・四・二〇公布）……三八一
○法律第百五十一号　農薬取締法の一部を改正する法律（昭二六・四・二〇公布）……三八三
○法律第百五十二号　保険募集の取締に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・四・二〇公布）……三八五
○法律第百五十三号　電波監理委員会設置法の一部を改正する法律（昭二六・四・二八公布）（衆法）……三八九
○法律第百五十四号　経済調査庁法の一部を改正する法律（昭二六・五・一一公布）……三八九
○法律第百五十五号　河川法の一部を改正する法律（昭二六・五・一九公布）……三八九
○法律第百五十六号　競馬法の一部を改正する法律（昭二六・五・二二公布）（衆法）……三八九
○法律第百五十七号　遺失物法の一部を改正する法律（昭二六・五・二三公布）……三九〇
○法律第百五十八号　引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律（昭二六・五・二五公布）（衆法）……三九〇
○法律第百五十九号　日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律（昭二六・五・二五公布）……三九〇
○法律第百六十号　地方自治法の一部を改正する法律（昭二六・五・二八公布）……三九一
○法律第百六十一号　港湾運送事業法（昭二六・五・二九公布）（参法）……三九一
○法律第百六十二号　鉄道敷設法の一部を改正する法律（昭二六・五・三〇公布）……三九七
○法律第百六十三号　審議会等の整理のための総理府設置法の一部を改正する法律（昭二六・五・三一公布）……三九八
○法律第百六十四号　特別調達庁設置法の一部を改正する法律（昭二六・五・三一公布）……三九八
○法律第百六十五号　審議会等の整理のための文部省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・五・三一公布）……三九九
○法律第百六十六号　家畜伝染病予防法（昭二六・五・三一公布）（衆法）……四〇〇

○法律第百六十七号　訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（昭二六・五・三一公布）（衆法）……四一〇
○法律第百六十八号　生活保護法の一部を改正する法律（昭二六・五・三一公布）……四一一
○法律第百六十九号　身体障害者福祉法の一部を改正する法律（昭二六・五・三一公布）……四一四
○法律第百七十号　審議会等の整理のための国立世論調査所設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一公布）……四一八
○法律第百七十一号　審議会等の整理のための地方自治庁設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一公布）……四一九
○法律第百七十二号　外務省設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一公布）……四一九
○法律第百七十三号　審議会等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一公布）……四二〇
○法律第百七十四号　審議会等の整理のための厚生省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一公布）……四二二
○法律第百七十五号　審議会等の整理のための農林省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一公布）……四二五
○法律第百七十六号　審議会等の整理のための通商産業省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一公布）……四二七
○法律第百七十七号　審議会等の整理のための労働省設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一公布）……四二九
○法律第百七十八号　審議会等の整理のための建設省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一公布）……四二九
○法律第百七十九号　審議会の整理等のための経済安定本部設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一公布）……四三〇
○法律第百八十号　国土調査法（昭二六・六・一公布）（衆法）……四三一
○法律第百八十一号　官庁営繕法（昭二六・六・一公布）……四三八
○法律第百八十二号　電信電話料金法の一部を改正する法律（昭二六・六・一公布）……四四〇
○法律第百八十三号　道路運送法（昭二六・六・一公布）……四四一
○法律第百八十四号　道路運送法施行法（昭二六・六・一公布）……四六一
○法律第百八十五号　道路運送車両法（昭二六・六・一公布）……四六三
○法律第百八十六号　道路運送車両法施行法（昭二六・六・一公布）……四八〇
○法律第百八十七号　自動車抵当法（昭二六・六・一公布）……四八三
○法律第百八十八号　自動車抵当法施行法（昭二六・六・一公布）……四八四
○法律第百八十九号　日本国有鉄道法の一部を改正する法律（昭二六・六・一公布）……四八七
○法律第百九十号　国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・六・二公布）（参法）……四八七
○法律第百九十一号　国家公務員災害補償法（昭二六・六・二公布）……四八七

○法律第百九十二号　有価証券の処分の調整等に関する法律の廃止に関する法律（昭二六・六・二公布）……四九六
○法律第百九十三号　公営住宅法（昭二六・六・四公布）（衆法）……四九七
○法律第百九十四号　特別都市計画法の一部を改正する法律（昭二六・六・四公布）……五〇二
○法律第百九十五号　建築士法の一部を改正する法律（昭二六・六・四公布）（衆法）……五〇三
○法律第百九十六号　港湾法の一部を改正する法律（昭二六・六・四公布）（衆法）……五〇五
○法律第百九十七号　租税債権及び貸付金債権以外の国の債権の整理に関する法律（昭二六・六・四公布）……五〇七
○法律第百九十八号　証券投資信託法（昭二六・六・四公布）（参法）……五〇八
○法律第百九十九号　相互銀行法（昭二六・六・五公布）（衆法）……五一七
○法律第二百号　郵便法の一部を改正する法律（昭二六・六・五公布）……五二〇
○法律第二百一号　検疫法（昭二六・六・六公布）……五二一
○法律第二百二号　児童福祉法の一部を改正する法律（昭二六・六・六公布）……五二八
○法律第二百三号　地方公務員法の制定に伴う関係法律の整理に関する法律（昭二六・六・七公布）……五三三
○法律第二百四号　高圧ガス取締法（昭二六・六・七公布）……五三五
○法律第二百五号　硫酸アンモニア増産及配給統制法を廃止する法律（昭二六・六・七公布）……五四八
○法律第二百六号　ニツケル製錬事業助成臨時措置法（昭二六・六・七公布）……五四八
○法律第二百七号　計量法（昭二六・六・七公布）……五五一
○法律第二百八号　計量法施行法（昭二六・六・七公布）……五八五
○法律第二百九号　商法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（昭二六・六・八公布）（衆法）……五九五
○法律第二百十号　商法の一部を改正する法律施行法（昭二六・六・八公布）……五九六
○法律第二百十一号　商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（昭二六・六・八公布）……六〇一
○法律第二百十二号　日刊新聞紙の発行を目的とする株式会社及び有限会社の株式及び持分の譲渡の制限等に関する法律（昭二六・六・八公布）（衆法）……六〇四
○法律第二百十三号　非訟事件手続法の一部を改正する法律（昭二六・六・八公布）……六〇五
○法律第二百十四号　有限会社法の一部を改正する法律（昭二六・六・八公布）……六〇八
○法律第二百十五号　保険業法の一部を改正する法律（昭二六・六・八公布）……六一四

○法律第二百十六号　外国保険事業者に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・六・八公布）……六一八
○法律第二百十七号　船主相互保険組合法の一部を改正する法律（昭二六・六・八公布）（衆法）……六一八
○法律第二百十八号　住民登録法（昭二六・六・九公布）（参法）……六二二
○法律第二百十九号　土地収用法（昭二六・六・九公布）……六二四
○法律第二百二十号　土地収用法施行法（昭二六・六・九公布）（参法）……六五〇
○法律第二百二十一号　弁護士法の一部を改正する法律（昭二六・六・九公布）（衆法）……六五三
○法律第二百二十二号　民事調停法（昭二六・六・九公布）（衆法）……六五四
○法律第二百二十三号　農林物資規格法の一部を改正する法律（昭二六・六・九公布）（衆法）……六五九
○法律第二百二十四号　住宅金融公庫法の一部を改正する法律（昭二六・六・九公布）（衆法）……六六一
○法律第二百二十五号　電話設備費負担臨時措置法（昭二六・六・九公布）……六六二
○法律第二百二十六号　診療エックス線技師法（昭二六・六・一一公布）（参法）……六六三
○法律第二百二十七号　民間学術研究機関の助成に関する法律（昭二六・六・一一公布）（衆法）……六六七
○法律第二百二十八号　産業教育振興法（昭二六・六・一一公布）（衆法）……六六八
○法律第二百二十九号　緊要物資の売拂に関する法律（昭二六・六・一一公布）……六七一
○法律第二百三十号　特別鉱害復旧臨時措置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一一公布）……六七一
○法律第二百三十一号　農漁業協同組合再建整備法の一部を改正する法律（昭二六・六・一一公布）……六七一
○法律第二百三十二号　海上運送法の一部を改正する法律（昭二六・六・一一公布）……六七二
○法律第二百三十三号　警察法の一部を改正する法律（昭二六・六・一一公布）……六七四
○法律第二百三十四号　北海道開発法の一部を改正する法律（昭二六・六・一三公布）……六七八
○法律第二百三十五号　司法書士法の一部を改正する法律（昭二六・六・一三公布）……六七九
○法律第二百三十六号　医師法及び歯科医師法の一部を改正する法律（昭二六・六・一三公布）（衆法）……六七九
○法律第二百三十七号　税理士法（昭二六・六・一四公布）（衆法）……六七九
○法律第二百三十八号　信用金庫法（昭二六・六・一五公布）（衆法）……六八〇
○法律第二百三十九号　信用金庫法施行法（昭二六・六・一五公布）（衆法）……六九二
○法律第二百四十号　商法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律（昭二六・六・一五公布）……七〇三
○法律第二百四十一号　教育公務員特例法の一部を改正する法律（昭二六・六・一六公布）……七〇六
○法律第二百四十二号　モーターボート競走法（昭二六・六・一八公布）（衆法）……七一〇
○法律第二百四十三号　植物防疫法の一部を改正する法律（昭二六・六・一九公布）（参法）……七一二
○法律第二百四十四号　医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律（昭二六・六・二〇公布）……七一五
○法律第二百四十五号　審議会の整理等のための運輸省設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・二三公布）……七一九
○法律第二百四十六号　国有林野法（昭二六・六・二三公布）（参法）……七二〇
○法律第二百四十七号　国有林野整備臨時措置法（昭二六・六・二三公布）（参法）……七二〇
○法律第二百四十八号　国際観光ホテル整備法の一部を改正する法律（昭二六・六・二三公布）……七二四
○法律第二百四十九号　森林法（昭二六・六・二六公布）（衆法）……七二五
○法律第二百五十号　森林法施行法（昭二六・六・二六公布）（衆法）……七二六
○法律第二百五十一号　理容師法の一部を改正する法律（昭二六・六・三〇公布）……七五五
○法律第二百五十二号　覚せい剤取締法（昭二六・六・三〇公布）（参法）……七六〇
○法律第　号　軽井沢国際親善文化観光都市建設法（昭　公布）（衆法）……七六一
○第九回国会法律集補遺表……七七〇

件名索引（五十音順）

（註）○印は、第十回国会を通過した法律を示す。
△印は、右法律によつて改廃された法令を示す。
例えば
△圧縮瓦斯及液化瓦斯取締法（大一一―法三一）廃止（昭二六―法二〇四）とあるのは、昭和二六年法律第二〇四号（高圧ガス取締法）によつて、圧縮瓦斯及液化瓦斯取締法（大一一―法三一）が廃止されたことを示す。

（あ）

○アルコール専売事業特別会計から一般会計への納付の特例に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・一五・法二二）……二四
○あん摩、はり、きゆう、柔道整復等営業法の一部を改正する法律（昭二六・四・一・法一一六）……二七
△圧縮瓦斯及液化瓦斯取締法（大一一―法三一）廃止（昭二六―法二〇四）……三四七

（い）

○医師法及び歯科医師法の一部を改正する法律（昭二六・六・一四・法二三六）……六七九
○医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律（昭二六・六・二〇・法二四四）……七一九
△医師法（昭二三―法二〇一）の一部改正（昭二六―法一七四）……四三
△一般会計歳出の財源に充つる為大蔵省預金部特別会計より為す繰入金に関する法律（昭二二―法一〇）廃止（昭二六―法一〇一）……三四
△印紙等模造取締法（昭二二―法一八九）の一部改正（昭二六―法七七）……二五
○意匠法の一部を改正する法律（昭二六・六・法一一）……二九
○遺失物法の一部を改正する法律（昭二六・五・二三・法一五七）……三九
○一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（昭二五・一二・二七・法二五九）……三
○印紙税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八・法四一）……四三
△印紙税法（明三二―法一〇八）の一部改正（昭二六―法一〇八）……二四一
△印紙税法（明三二―法五四）の一部改正（昭二六―法五四）……七〇五
△印紙税法（明三二―法五四）の一部改正（昭二六―法一七四）……七五八
△医師会、歯科医師会及び日本医療団の解散等に関する法律（昭二二―法二二八）の一部改正（昭二六―法一七四）……四三
△医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律（昭二四―法一七二）の一部改正（昭二六―法一七四）……六八〇
△一般会計歳出の財源に充つる為大蔵省預金部特別会計より為す繰入金に関する法律（昭二二―法一〇）廃止（昭二六―法一〇一）……三四
△印紙等模造取締法（昭二二―法一八九）の一部改正（昭二六―法七七）……二五

（う）

○運輸省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・四・一・法一一五）……二六
△運輸省設置法（昭二四―法一五七）の一部改正（昭二六―法三二）……三五
△運輸省設置法（昭二四―法一五七）の一部改正（昭二六―法一六一）……三九六
△運輸省設置法（昭二四―法一五七）の一部改正（昭二六―法一六二）……三九七
△運輸省設置法（昭二四―法一五七）の一部改正（昭二六―法一八四）……四六二
△運輸省設置法（昭二四―法一五七）の一部改正（昭二六―法一八六）……四八一
△運輸省設置法（昭二四―法一五七）の一部改正（昭二六―法二三二）……六七三
△運輸省設置法（昭二四―法一五七）の一部改正（昭二六―法二四二）……七一五

△運河法（大二一法一六）の一部改正（昭二六一法二一）……六〇一
△運輸部内職員の療養に関する件（大三一勅一〇五）廃止（昭二六一法一九一）……四九二

（お）

○大蔵省設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法一一二）……一七一
△大蔵省設置法（昭二四一法一四四）の一部改正（昭二六一法五四）……六六
△大蔵省設置法（昭二四一法一四四）の一部改正（昭二六一法一〇二）……三七
△大蔵省設置法（昭二四一法一四四）の一部改正（昭二六一法一〇五）……三三
△大蔵省設置法（昭二四一法一四四）の一部改正（昭二六一法一〇八）……二四一
△大蔵省設置法（昭二四一法一四四）の一部改正（昭二六一法一九九）……五三〇
△大蔵省設置法（昭二四一法二三七）……六九一
△大蔵省設置法（昭二四一法一四四）の一部改正（昭二六一法二三九）……七〇六
○恩給法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法八七）……一三七
△恩給法の一部を改正する法律（昭一八一法七八）の一部改正（昭二六一法八七）……一四一
△恩給法の一部を改正する法律（昭二二一法七七）の一部改正（昭二六一法八七）……一四一
△恩給法の一部改正（昭二六一法二〇三）……五三四
△恩給法の一部を改正する法律（昭二六・四・二一・法二一二）……二六三
△海難審判法の一部を改正する法律（昭二六・四・二一・法二一二）……二六三
△海難審判法（昭二二一法一三五）の一部改正（昭二六一法一四九）……三六九
○会計法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法一〇四）……三九
○海事代理士法（昭二六・三・三一・法三二）……三二
△海事代理士法（昭二六一法三二）の一部改正（昭二六一法一六一）……三九六
○海上運送法の一部を改正する法律（昭二六・六・一一・法三三二）……六七二
○開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律（昭二六・三・三一法二九）……三二
○外国為替管理委員会設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法九八）……二三五
△外国為替管理委員会設置法（昭二四一法二二九）の一部改正（昭二六一法六）……七〇
○外国為替資金特別会計法（昭二六・三・三一・法五八）……六六
△外国為替特別会計法（昭二四一法二二七）の一部改正（昭二六一法二九三）……一
△外国為替特別会計法（昭二四一法二二七）廃止（昭二六一法五六）……六九
○外国為替特別会計の資本の増加に充てる法律（昭二六・三・三一・法一〇三）……一
○下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・五・法二三四）……二
○河川法の一部を改正する法律（昭二六・五・一九・法一五五）……一
○家畜伝染病予防法（昭二六・五・二六・法一六六）……一
△家畜伝染病予防法（大一一一法四一）の一部改正（昭二六一法一六六）……一
△家畜伝染病予防法（昭二六一法一六六）の一部改正（昭二六一法二四三）……七八
△家畜商法（昭二四一法二〇八）の一部改正（昭二六一法一六八）……四一〇
△会社経理応急措置法（昭二一一法一九一）……四九二
△会社経理応急措置法（昭二一一法一九一）の一部改正（昭二六一法四四）……一三
△会社経理応急措置法（昭二一一法一九一）の一部改正（昭二六一法二一一）……三五
△会社利益配当等臨時措置法（昭二一一法一九〇）の一部改正（昭二六一法一〇〇）……三三

（き）

○企業再建整備法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八・法四四）……四六
△企業再建整備法（昭二一一法四〇）の一部改正（昭二六一法一七九）……四三
△企業再建整備法の一部を改正する法律（昭二六一法四四）の一部改正（昭二六一法一七九）……四三
○漁船保険法の一部を改正する法律（昭二六・四・六・法一三七）……三六
○漁業法及び水産庁設置法の一部を改正する法律（昭二六・四・七・法一三九）……四一
○漁業法等の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法九三）……六一
○漁船法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法九四）……六三
○貸金業等の取締に関する法律（昭二五一法一七〇）の一部改正（昭二六一法二三九）……三一
○家事審判法（昭二二一法一五二）の一部改正（昭二六一法二二二）……六五八
△家畜改良増殖法（昭二五一法二〇九）の一部改正（昭二六一法一六六）……四一〇
△官吏療治料給與の件（明二五一勅八〇）廃止（昭二六一法一九一）……四九二
△簡易生命保険及郵便年金特別会計法（昭一九一法一二）の一部改正（昭二六一法一〇二）……三五
△簡易生命保険法（昭二四一法六八）の一部改正（昭二六一法一〇〇）……三三
△外国人の事業活動に関する政令（昭二五一政三一）の二部改正（昭二六一法一六八）……四六二
○関税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法七六）……一二三
○関税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法一一一）……一七一
△家事審判法（昭二二一法一五二）の一部改正（昭二六一法二二二）……六五八
△家畜改良増殖法（昭二五一法二〇九）の一部改正（昭二六一法一六六）……四一〇
△関税定率法（明四三一法五四）の一部改正（昭二六一法一一〇）……三三〇
○関税定率法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法一一〇）……一二三
○官庁営繕法（昭二六・六・一・法一八一）……四三八
○軽井沢国際親善文化観光都市建設法（昭二六・　法　）……七〇
○覚せい剤取締法（昭二六・六・三〇・法二五二）……七六二
○外務省設置法の一部を改正する法律（昭二六・一・法一七二）……四一九
○外資に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・四・三・法一二七）……三三〇
○外国保険事業者に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・六・八・法二一六）……六三八
△大蔵省設置法（昭二四一法一四四）の一部改正（昭二六一法一九九）……五三〇
△大蔵省設置法（昭二四一法一四四）の一部改正（昭二六一法一〇五）……三三
△大蔵省設置法（昭二四一法一四四）の一部改正（昭二六一法一〇八）……二四一
△大蔵省設置法（昭二四一法一四四）の一部改正（昭二六一法一九九）……五三〇
△大蔵省設置法（昭二四一法二三七）……六九一
△大蔵省設置法（昭二四一法一四四）の一部改正（昭二六一法二三九）……七〇六
○恩給法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法八七）……一三七
△恩給法の一部を改正する法律（昭二六一法八七）……一四一
△恩給法の一部を改正する法律（昭二二一法七七）の一部改正（昭二六一法八七）……一四一
△運河法（大二一法一六）の一部改正（昭二六一法二〇三）……五三四
△運輸部内職員の療養に関する件（大三一勅一〇五）廃止（昭二六一法一九一）……四九二

（か）

△大蔵省預金部特別会計法（大一四一法三三）の廃止（昭二六一法一〇一）……三四
△恩給の減額補給及び停止に関する法律（昭一七一法一三）廃止（昭二六一法八七）……一四一
△恩給の減額補給及び停止に関する法律施行令（昭一七一勅一〇四）廃止（昭二六一法八七）……一四一
△恩給法臨時特例（昭二三一法一九〇）廃止（昭二六一法八七）……一四一

ための一般会計からする繰入金に関する法律（昭二五・一二・二一・法二九三）……一
○外国保険事業者に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・六・八・法二一六）……六三八
○外資に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・四・三・法一二七）……三三〇
○外務省設置法の一部を改正する法律（昭二六・一・法一七二）……四一九
○覚せい剤取締法（昭二六・六・三〇・法二五二）……七六二
○軽井沢国際親善文化観光都市建設法（昭二六・　法　）……七〇
○官庁営繕法（昭二六・六・一・法一八一）……四三八
○関税定率法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法一一〇）……三三〇
△関税定率法（明四三一法五四）の一部改正（昭二六一法一一〇）……三三〇
○関税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法七六）……一二三
○関税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法一一一）……一七一
△家畜商法（昭二四一法二〇八）の一部改正（昭二六一法一六八）……四一〇
△会社経理応急措置法（昭二一一法一九一）……四九二
△会社経理応急措置法（昭二一一法一九一）の一部改正（昭二六一法四四）……一三
△会社経理応急措置法（昭二一一法一九一）の一部改正（昭二六一法二一一）……三五
△会社利益配当等臨時措置法（昭二一一法一九〇）の一部改正（昭二六一法一〇〇）……三三

（き）

○企業再建整備法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八・法四四）……四六
△企業再建整備法（昭二一一法四〇）の一部改正（昭二六一法一七九）……四三
△企業再建整備法の一部を改正する法律（昭二六一法四四）の一部改正（昭二六一法一七九）……四三
○漁船保険法の一部を改正する法律（昭二六・四・六・法一三七）……三六
○漁業法及び水産庁設置法の一部を改正する法律（昭二六・四・七・法一三九）……四一
○漁業法等の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法九三）……六一
○漁船法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法九四）……六三
○貸金業等の取締に関する法律（昭二五一法一七〇）の一部改正（昭二六一法二三九）……三一
△官吏療治料給與の件（明二五一勅八〇）廃止（昭二六一法一九一）……四九二
△簡易生命保険及郵便年金特別会計法（昭一九一法一二）の一部改正（昭二六一法一〇二）……三五
△簡易生命保険法（昭二四一法六八）の一部改正（昭二六一法一〇〇）……三三
△外国人の事業活動に関する政令（昭二五一政三一）の二部改正（昭二六一法一六八）……四六二
△外国政府の不動産に関する権利の取得に関する政令（昭二四一政三一一）の一部改正（昭二六一法五八）……七四
△貸金業等の取締に関する法律（昭二四一法一七〇）の一部改正（昭二六一法二三九）……三一
○旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法三〇）……三一

△旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律（昭二三―法七四）の一部改正（昭二六―法四五）……六一
○旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法の一部を改正する法律（昭二六・四・一六・法一四八）……三六四
○教育公務員特例法の一部を改正する法律（昭二六・六・一六・法二四一）……七一〇
○教育職員免許法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法一一三）……一七二
○教育職員免許法施行法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法一一四）……一七四
○教科書の発行に関する臨時措置法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九・法四八）……六二
○行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法八一）……一二六
△行政機関職員定員法（昭二四―法一一二）六）の一部改正（昭二六―法一七二）……四二九
△行政機関職員定員法（昭二四―法一一二）六）の一部改正（昭二六―法二三三）……六七七
△行政機関職員定員法（昭二四―法一一二）六）の一部改正（昭二六―法二三四）……六七八
○行政書士法（昭二六・二・二二・法四）……一三
△行政書士法（昭二六―法四）の一部改正（昭二六・三・二九・法四九）……六九二
○緊要物資の売捌に関する法律（昭二六・六・一一・法二二九）……六七一
○緊要物資輸入基金特別会計法（昭二六・三・三〇・法五八）……七一
△軌道法（大一〇―法七六）の一部改正（昭二六―法二一一）……六〇三
△貴金属管理法（昭二六―法一二八）の一部改正（昭二六―法一一〇）……二七〇
△貴金属特別会計法（昭二四―法三四）の一部改正（昭二六―法一〇二）……二三五
△揮発油税法（昭二四―法七八）正（昭二六―法七八）……一二三
△義務教育費国庫負担法（昭一五―法二二）廃止（昭二六―法八六）……一三七
△漁港審議会委員並びに商品取引所審議会の会長及び委員の給与に関する政令（昭二五―政三〇五）廃止（昭二六―法二九八）……三
△漁港法（昭二五―法一三七）の一部改正（昭二六―法一七五）……四二六
△漁港法（昭二五―法一三七）の一部改正（昭二六―法二三五）……六七六
△漁業法施行法（昭二四―法二六八）の一部改正（昭二六―法九三）……一六二
△金融機関再建整備法（昭二二―法三九）の一部改正（昭二六―法一七九）……四三二
△金融緊急措置令（昭二一―勅八三）の一部改正（昭二六―法一〇八）……一四一
△供給労働者扶助令（昭七―勅二）廃止（昭二六―法一九一）……四九二
△協同組合による金融事業に関する法律（昭二四―法一八三）の一部改正（昭二六―法一〇〇）……三三
△協同組合による金融事業に関する法律（昭二四―法一八三）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇三
△教育委員会法（昭二三―法一七〇）の一部改正（昭二六―法一二六）……三一九
△教育委員会法（昭二三―法一七〇）の一部改正（昭二六―法二〇三）……五三四
△教育所に在る孤児の後見職務に関する法律（明三三―法五一）廃止（昭二六―法二〇二）……五三三
△行政代執行法（昭二三―法四三）の一部改正（昭二六―法九五）……二〇一
△金銭債務臨時調停法（昭七―法二六）廃止（昭二六―法二二二）……六五七
△金融機関経理応急措置法（昭二一―法六）の一部改正（昭二六―法三三九）……七〇五
△金融機関再建整備法（昭二一―法三九）の一部改正（昭二六―法一七九）……四三二
△金融緊急措置令（昭二一―勅八三）の一部改正（昭二六―法一〇八）……一四一

△銀行等の債券発行等に関する法律（昭二五―法四〇）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇七
△銀行法（昭二一―法二一）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇六

（け）

○計量法（昭二六・六・七・法二〇七）……五五二
○計量法施行法（昭二六・六・七・法二〇八）……五八五
○経済調査庁法の一部を改正する法律（昭二六・五・一二・法一五四）……三八九
△経済調査庁法（昭二三―法二〇六）の一部改正（昭二六―法二三三）……六七七
○経済安定本部設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・七・法二〇六）……三八
△経済安定本部設置法（昭二四―法一六四）の一部改正（昭二六―法七四）……二二
△経済安定本部設置法（昭二四―法一六四）の一部改正（昭二六―法一四〇）……三五六
△経済安定本部設置法（昭二四―法一六四）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇六
○警察法の一部を改正する法律（昭二六・六・一二・法二三三）……六七四
△警察法（昭二二―法一九六）の一部改正（昭二六・三・二四・法一〇三）……五三四
○競馬法の一部を改正する法律（昭二六・五・二五―法四〇）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇七
△銀行法（昭二一―法二一）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇六

○計量法（昭二六・六・七・法二〇七）……五五二
○計量法施行法（昭二六・六・七・法二〇八）……五八五
○経済調査庁法の一部を改正する法律（昭二六・五・一二・法一五四）……三八九
△経済調査庁法（昭二三―法二〇六）の一部改正（昭二六―法二三三）……六七七
○経済安定本部設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・七・法二〇六）……三八
△経済安定本部設置法（昭二四―法一六四）の一部改正（昭二六―法七四）……二二
△経済安定本部設置法（昭二四―法一六四）の一部改正（昭二六―法一四〇）……三五六
△経済安定本部設置法（昭二四―法一六四）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇六
○警察法の一部を改正する法律（昭二六・六・一二・法二三三）……六七四
△警察法（昭二二―法一九六）の一部改正（昭二六・三・二四・法一〇三）……五三四
○競馬法の一部を改正する法律（昭二六・五・二五―法四〇）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇七
△建築基準法（昭二五―法二〇一）の一部改正（昭二六・三・三一・法九六）……二〇一
△建設省設置法（昭二四―法一八一）の一部改正（昭二六―法二六〇）廃止（昭二六―法九六）……二一二
△建築士法（昭二五―法二〇二）の一部改正（昭二六―法一七八）……四三〇
△建築士法（昭二五―法二〇二）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇八
△建設業法（昭二四―法一〇〇）の一部改正（昭二六―法一七八）……四三〇
△公職選挙法（昭二五―法一九六）の一部改正（昭二六・四・一五・法一一一）……五三一
△建築基準法（昭二五―法二〇一）の一部改正（昭二六・五・一四・法一九五）……二三五
○競馬法の一部を改正する法律（昭二六・五・二五―法四〇）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇七
△銀行等の債券発行等に関する法律（昭二五―法四〇）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇七
△銀行法（昭二一―法二一）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇六

（こ）

○公営住宅法（昭二六・六・四・法一九三）……四九七
○公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭二六・三・三一・法九七）……二一一
○公庫の予算及び決算に関する法律（昭二六・三・三一・法九九）……二一五
○公職選挙法の一部を改正する法律（昭二六・三・一九・法二五）……二五
△公職選挙法（昭二五―法一〇〇）の一部改正（昭二六―法二）……三
△公職選挙法（昭二五―法一〇〇）の一部改正（昭二六―法一八）……三
△建築基準法（昭二五―法二〇一）の一部改正（昭二六・五・一四・法一九五）……二三五
○競馬法の一部を改正する法律（昭二六・五・二五―法四〇）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇七
△建築士法（昭二五―法二〇二）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇八
△建設業法（昭二四―法一〇〇）の一部改正（昭二六―法一七八）……四三〇
△公職選挙法（昭二五―法一九六）の一部改正（昭二六・四・一五・法一一一）……五三一

○国家公務員のための国設宿舎に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・一九・法一六）……二六
○国家公務員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法六八）……三〇
○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（昭二五・一二・二七・法二九七）……一
○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法六七）……一〇九
○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・六・二・法一九〇）……一〇九
○国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律（昭二六・三・三一・法六八）……一〇九
△国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の手当に関する法律（昭二三―法八九）廃止（昭二六―法六八）……一〇九
○国際観光ホテル整備法の一部を改正する法律（昭二六・六・二三・法二四八）……七二五
○国税徴収法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法七八）……一二五
○国土調査法（昭二六・六・一・法一八〇）……四三一
○国民健康保険法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法九〇）……一五七
○国民金融公庫法の一部を改正する法律
○国立学校設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・一九・法一六）……二六
○国家公務員のための国設宿舎に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・二三・法二八）……三〇
○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（昭二五・一二・二七・法二九七）……一
○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法六七）……一〇九
○国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律（昭二六・三・三一・法六八）……一〇九
△国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の手当に関する法律（昭二三―法八九）廃止（昭二六―法六八）……一〇九
○国際観光ホテル整備法の一部を改正する法律（昭二六・六・二三・法二四八）……七二五
○国税徴収法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法七八）……一二五
○国土調査法（昭二六・六・一・法一八〇）……四三一
○国民健康保険法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法九〇）……一五七
○国民金融公庫法の一部を改正する法律

○公立学校の教育公務員と地方公共団体の議員との兼職についての臨時措置に関する法律（昭二六・二・二・法三）……一三
○皇室経済法施行法の一部を改正する法律（昭二六・三・八・法一五）……三〇
○厚生省設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法八五）……三五
△厚生省設置法（昭二四―法一五一）の一部改正（昭二六・三・三一・法八五）……六一
△厚生省設置法（昭二四―法一五一）の一部改正（昭二六・三・三一・法八五）……六一
○厚生省設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法八五）……三五
△厚生省設置法（昭二四―法一五一）の一部改正（昭二六・三・三一・法八五）……六一
△厚生省設置法（昭二四―法一五一）の一部改正

（昭二五―政一九〇）廃止（昭二五―法二九八）……一三
△航空機乗員養成所生徒死傷手当金給與令（昭一七―勅五九七）廃止（昭二六―法一九一）……一四
△航空勤務者一時賜金令（昭一三―勅五六四）廃止（昭二六―法一九一）……一四
△鉱業法（昭二五―法二八九）の一部改正（昭二六―法二一〇）……一六
△鉱業法（昭二五―法二八九）の一部改正（昭二六―法二一二）……一六
△鉱山保安法（昭二四―法七〇）の一部改正（昭二六―法一七八）……一四
△国営競馬特別会計法（昭二四―法四二）の一部改正（昭二六―法一〇二）……一三
△国家公務員法（昭二二―法一二〇）の一部改正（昭二六―法五九）……一七
△国庫出納金等端数計算法（昭二五―法六一）の一部改正（昭二六―法一〇八）……二
△国庫出納金等端数計算法（昭二五―法六一）の一部改正（昭二六―法一九二）……四
△国債整理基金特別会計法（明三九―法六）の一部改正（昭二六―法一〇二）……三
△国内航空運送事業令（昭二五―政三七）の一部改正（昭二六―法二〇一）……五
△国民更生金庫法（昭一六―法四二）の一部改正（昭二六―法一七三）……四
△国民貯蓄組合法（昭一六―法一九九）……五
△国民貯蓄組合法（昭一六―法六四）の一部改正（昭二六―法一〇二）……七
△災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭二二―法一七五）の一部改正（昭二六―法二一〇）……一〇
△災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の一部を改正する法律（昭二五―法七〇）の一部改正（昭二六―法六三）……一〇
△採石法（昭二五―法二九一）の一部改正（昭二六―法二一〇）……六
△財政法（昭二二―法三四）の一部改正（昭二六―法一七三）……四
△財産税等収入金特別会計法（昭二二―法五三）の一部改正（昭二六―法一七三）……四
△財産税法（昭二二―法五一）の一部改正（昭二六―法一七三）……四
△財閥商号の使用の禁止等に関する政令（昭二五―政七）の一部改正（昭二六―法二一一）……六
△産業復興公団法（昭二二―法五七）の一部改正（昭二六―法一〇八）……二
△産業設備営団法（昭一六―法九二）の一部改正（昭二六―法一七三）……四

（ヘ）

○再評価積立金の資本組入に関する法律（昭二六・四・一〇・法一四三）……一
○裁判官弾劾法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法七一）……一
○裁判所職員定員法（昭二六・三・三一・法七二）……一
○裁判所法等の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇・法五九）……一
○在外公館等借入金の返済の準備に関する法律（昭二六・三・三〇・法五四）……二
○産業教育振興法（昭二六・六・一・法一八）……一
△砂糖消費税法（明三四―法改正（昭二六―法七八）……一
△災害救助法（昭二二―法一一八）の一部改正（昭二六―法一七三）……一

（ト）

○市町村立学校職員給與負担法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法一八六）……一
○司法書士法の一部を改正する法律（昭二六・六・一三・法一三五）……六
○資金運用部資金法（昭二六・三・三一・法一〇〇）……二
○資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律（昭二六・三・三一・法一〇二）……三
○資金運用部特別会計法（昭二六・三・三一・法一〇一）……三
○資産再評価法の一部を改正する法律（昭二六・四・一〇・法一四二）……三
△資産再評価法（昭二五―法一一〇）の一部改正（昭二六―法七八）……三
△資産再評価法（昭二五―法一一〇）の一部改正（昭二六―法一〇八）……二
△資産再評価法（昭二五―法一一〇）の一部改正（昭二六―法一七三）……四
△資産再評価法（昭二五―法一一〇）の一部改正（昭二六―法二一一）……六
○自動車抵当法（昭二六・六・一・法一八七）……四
○自動車抵当法施行法（昭二六・六・一・法一八八）……四
○児童福祉法の一部を改正する法律（昭六・六・六・法一〇二）……五
○実用新案法の一部を改正する法律（昭六・三・六・法一〇）……一
○社会教育法の一部を改正する法律（昭六・二・一・法一七）……一
○社会福祉事業法（昭二六・三・二九・法四五）……四
△社会福祉事業法（昭二六―法一六九）の一部改正（昭二六―法二一〇）……一
○所得税法の一部を改正する法律（昭三・三・二〇・法六三）……二
△所得税法（昭二二―法一七）の一部改正（昭二六―法四五）……一
△所得税法（昭二二―法一七）の一部改正（昭二六―法七八）……一
△所得税法（昭二二―法一七）の一部改正（昭二六―法一〇八）……一
△所得税法（昭二二―法一七）の一部改正（昭二六―法九八）……一
○少年院法の一部を改正する法律（昭三・三・一・法七二）……一
○昭和二十六年度に入学する児童に対する教科用図書の給與に関する法律（昭三・三・九・法四九）……一
○消防組織法の一部を改正する法律（昭六・三・一三・法一八）……一
○商標法の一部を改正する法律（昭三・六・法一一）……一
○食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律（昭二六・三・三一・法六九）……一
○商品券取締法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法一八六）……一

○社会教育法の一部を改正する法律施行法（昭二六・三・一・法一七）……三
○商法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法一〇〇）……五
○商法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（昭二六・六・八・法二〇九）……五
△商法（明三二―法四八）の一部改正（昭二六―法二一三）……六
○商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（昭二六・六・八・法二一一）……六
○商法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律（昭二六・六・一五・法二四〇）……七
○証券投資信託法（昭二六・六・四・法一九八）……五
○住宅金融公庫法の一部を改正する法律（昭二六・六・九・法二一四）……六
△住宅金融公庫法（昭二五―法一五八）の一部改正（昭二六―法九九）……二
△住宅金融公庫法（昭二五―法一五八）の一部改正（昭二六―法一〇二）……三
△住宅金融公庫法（昭二五―法一五八）の一部改正（昭二六―法一九一）……四
○住民登録法（昭二六・六・八・法二一八）……六
○食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律（昭二六・三・三一・法六九）……一

○食糧配給公団の清算経費の財源に充てるための剰余金の使用に関する法律（昭二六・三・三一・法七〇）……一〇九
○植物防疫法の一部を改正する法律（昭二六・六・一九・法二四三）……七二五
○身体障害者福祉法の一部を改正する法律（昭二六・五・三一・法一六九）……四一四
○信用金庫法（昭二六・六・一五・法二三八）……六九二
△信用金庫法（昭二六・六・一五・法二三八）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇八
○信用金庫法施行法（昭二六・六・一五・法二三九）……七〇三
○診療エックス線技師法（昭二六・六・一・法二二六）……六六三
○森林法（昭二六・六・二六・法二四九）……七二六
△森林法（明四〇―法四三）廃止（昭二六―法二四九）……七二五
○森林法施行法（昭二六・六・二六・法二五〇）……七五五
○新聞用紙の割当に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・三一・法八二）……一三八
○審議会の整理等のための運輸省設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・二六・法二四四）……四二九
○審議会の整理等のための経済安定本部設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・三〇・法二四五）……四三〇
○審議会の整理等のための厚生省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七四）……四三九
○審議会等の整理のための地方自治庁設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七五）……四四八
○審議会等の整理のための総理府設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七六）……四五五
○審議会等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七七）……四六二
○審議会等の整理のための建設省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七八）……四七〇
○審議会等の整理のための国立世論調査所設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・二・法一七〇）……四八八
○審議会等の整理のための農林省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七五）……四九七
○審議会等の整理のための通商産業省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七六）……五二七
○審議会の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七七）……五三五
○審議会等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七八）……五四〇
○審議会等の整理のための建設省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七九）……五四九
○審議会等の整理のための国立世論調査所設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・二・法一七〇）……五六三
○審議会等の整理のための総理府設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七五）……五七〇
○審議会等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七六）……五七九
○審議会等の整理のための通商産業省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七七）……五八七
△死体解剖保存法（昭二四―法二〇一）の一部改正（昭二六―法二〇一）……五二七
△私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭二二―法五四）の一部改正（昭二六―法一九二）……四九七
△私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭二二―法五四）の一部改正（昭二六―法二一一）……六〇三
○審議会等の整理のための建設省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七八）……六一〇
○審議会等の整理のための国立世論調査所設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・二・法一七〇）……六一九
○審議会等の整理のための総理府設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七五）……六二八
○審議会等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七六）……六三五
○審議会等の整理のための通商産業省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一七七）……六四三
△歯科医師法（昭二三―法二〇二）の一部改正（昭二六―法一七四）……四三三
△歯科医師法（昭二三―法二〇二）の一部改正（昭二六―法二三六）……六八〇
△歯科医師法（昭二三―法二〇二）の一部改正（昭二六―法二四四）……七一九
△自作農創設特別措置特別会計法（昭二一―法四一）の一部改正（昭二六―法二三六）……六八九
△自作農創設特別措置法（昭二一―法四三）の一部改正（昭二六―法八九）……一五五
△自作農創設特別措置法（昭二一―法四三）の一部改正（昭二六―法四七）……二〇一

△自作農創設特別措置法（昭二一―法四三）の一部改正（昭二六―法一七五）……四二六
△自作農創設特別措置法及び農地調整法の適用を受けるべき土地の譲渡に関する政令（昭二五―政二八八）の一部改正（昭二六―法八九）……一五六
△自動車整備工場認定規則（昭二三―運令二七）廃止（昭二六―法一八六）……四八二
△自動車整備士技能検定規則（昭二四―運令五〇）廃止（昭二六―法一八六）……四八〇
△事業者団体法（昭二三―法一九一）の一部改正（昭二六―法一八四）……四六二
△事業者団体法（昭二三―法一九一）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇五
△事業者団体法（昭二三―法一九一）の一部改正（昭二六―法二五〇）……七五八
△失業保険特別会計法（昭二二―法一五七）の一部改正（昭二六―法一〇二）……三三五
△失業保険法（昭二二―法一四六）の一部改正（昭二六―法七八）……二三四
△質屋営業法（昭二五―法一五八）の一部改正（昭二六―法二三三）……六七七
△実業教育費国庫補助法（大三―法九）廃止（昭二六―法二二八）……六七一
△社会事業法（昭一三―法五九）廃止（昭二六―法四五）……五九
△社会福祉主事の設置に関する法律（昭二五―法一八二）廃止（昭二六―法四五）……五九
△昭和二十五年度における災害復旧事業費国庫負担の特例に関する法律（昭二六―法九七）……七五
△証券取引法（昭二三―法二五）の一部改正（昭二六―法一九八）……五二五
△証券取引法（昭二三―法二五）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇七
△消費生活協同組合法（昭二三―法二〇〇）の一部改正（昭二六―法二二三）……六〇八
△商工組合中央金庫法（昭一一―法一四）の一部改正（昭二六―法一〇〇）……三三
△商工組合中央金庫法（昭一一―法一四）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇五
△商事調停法（大一五―法四二）廃止（昭二六―法二二二）……六五七
△商品取引所法（昭二五―法二三九）の一部改正（昭二六―法一七六）……四二八
△商品取引所法（昭二五―法二三九）の一部改正（昭二六―法二一一）……六〇三
△借地借家調停法（大一一―法四一）廃止（昭二六―法二二二）……六五七
△食品衛生法（昭二二―法二三三）の一部改正（昭二六―法一七四）……四三三
△食糧管理特別会計法（大一〇―法三七）の一部改正（昭二六―法一〇二）……三四
△少年法（昭二三―法一六八）の一部改正（昭二六―法四〇）の一部改

△退職職員に交付する退職手当充給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭二五―法六二）の一部改正（昭二六―法六五）……七〇

△退職職員に交付する退職手当充給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭二五―法六二）の一部改正（昭二六―法一四〇）……七〇

△担保附社債信託法（明三八―法五二）の一部改正（昭二六―法一八八）……四六

△担保附社債信託法（明三八―法五二）の一部改正（昭二六―法一四〇）……七〇

△担保附社債信託法（明三八―法五二）の一部改正（昭二六―法一〇〇）……三三

△大日本産業報国会解散に伴う職員の退職手当支給に関する法律（昭二〇―勅六四二）の一部改正（昭二六―法一〇六）……三五

正（昭二六―法一九一）……四九三
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法一九一）……四九三
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二二七）……六六八
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二三七）……六九二
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇五
○中小企業等協同組合法の一部を改正する法律（昭二六・四・六・法一三八）……三三七
△中小企業等協同組合法（昭二四―法一八一）の一部改正（昭二六―法二一三）……六〇八
△中小企業等協同組合法（昭二四―法一八一）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇三

△地方財政委員会設置法（昭二五―法二一〇）の一部改正（昭二六―法二四二）……七二五
△地方自治庁設置法（昭二四―法一三一）の一部改正（昭二六―法四）……一六
△地方鉄道法（明三八―法五二）の一部改正（昭二六―法二一一）……六〇四
△貯蓄銀行法（大一〇―法七四）の一部改正（昭二六―法一〇〇）……三三
△貯蓄銀行法（大一〇―法七四）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇六
△中小企業信用保険特別会計法（昭二五―法二六五）の一部改正（昭二六―法一〇二）……二三六
△中小企業信用保険法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法一九二）……四九二
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇六
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二五〇）……七五八
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二三七）……六九二
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇五
○中小企業等協同組合法の一部を改正する法律（昭二六・四・六・法一三八）……三三七
△中小企業等協同組合法（昭二四―法一八一）の一部改正（昭二六―法二一三）……六〇八
△中小企業等協同組合法（昭二四―法一八一）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇三

△地方財政委員会設置法（昭二五―法二一〇）の一部改正（昭二六―法二四二）……七二五
△地方自治庁設置法（昭二四―法一三一）の一部改正（昭二六―法四）……一六
△地方鉄道法（明三八―法五二）の一部改正（昭二六―法二一一）……六〇四
△貯蓄銀行法（大一〇―法七四）の一部改正（昭二六―法一〇〇）……三三
△貯蓄銀行法（大一〇―法七四）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇六
△中小企業信用保険特別会計法（昭二五―法二六五）の一部改正（昭二六―法一〇二）……二三六
△中小企業信用保険法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法一九二）……四九二
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇六
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二五〇）……七五八
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二三七）……六九二
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇五
○中小企業等協同組合法の一部を改正する法律（昭二六・四・六・法一三八）……三三七
△中小企業等協同組合法（昭二四―法一八一）の一部改正（昭二六―法二一三）……六〇八
△中小企業等協同組合法（昭二四―法一八一）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇三

△地方財政委員会設置法（昭二五―法二一〇）の一部改正（昭二六―法二四二）……七二五
△地方自治庁設置法（昭二四―法一三一）の一部改正（昭二六―法四）……一六
△地方鉄道法（明三八―法五二）の一部改正（昭二六―法二一一）……六〇四
△貯蓄銀行法（大一〇―法七四）の一部改正（昭二六―法一〇〇）……三三
△貯蓄銀行法（大一〇―法七四）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇六
△中小企業信用保険特別会計法（昭二五―法二六五）の一部改正（昭二六―法一〇二）……二三六
△中小企業信用保険法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法一九二）……四九二
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇六
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二五〇）……七五八
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二三七）……六九二
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇五
○中小企業等協同組合法の一部を改正する法律（昭二六・四・六・法一三八）……三三七
△中小企業等協同組合法（昭二四―法一八一）の一部改正（昭二六―法二一三）……六〇八
△中小企業等協同組合法（昭二四―法一八一）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇三

五―法二六五）の一部改正（昭二六―法一〇二）……二三六
△中小企業信用保険法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法一九二）……四九二
△中小企業信用保険法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二五〇）……七五八
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二三七）……六九二
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇五
○中小企業等協同組合法の一部を改正する法律（昭二六・四・六・法一三八）……三三七
△中小企業等協同組合法（昭二四―法一八一）の一部改正（昭二六―法二一三）……六〇八
△中小企業等協同組合法（昭二四―法一八一）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇三

△地方財政委員会設置法（昭二五―法二一〇）の一部改正（昭二六―法二四二）……七二五
△地方自治庁設置法（昭二四―法一三一）の一部改正（昭二六―法四）……一六
△地方鉄道法（明三八―法五二）の一部改正（昭二六―法二一一）……六〇四
△貯蓄銀行法（大一〇―法七四）の一部改正（昭二六―法一〇〇）……三三
△貯蓄銀行法（大一〇―法七四）の一部改正（昭二六―法二四〇）……七〇六
△中小企業信用保険特別会計法（昭二五―法二六五）の一部改正（昭二六―法一〇二）……二三六
△中小企業信用保険法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法一九二）……四九二
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇六
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二五〇）……七五八
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二三七）……六九二
△地方税法（昭二五―法二二六）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇五
○中小企業等協同組合法の一部を改正する法律（昭二六・四・六・法一三八）……三三七
△中小企業等協同組合法（昭二四―法一八一）の一部改正（昭二六―法二一三）……六〇八
△中小企業等協同組合法（昭二四―法一八一）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇三

○低性能船舶買入法の規定により国が買い入れた船舶の外航船腹需給調整のためにする売拂に関する法律（昭二六・三・三〇・法六一）……七五
○帝都高速度交通営団法の一部を改正する法律（昭二六・四・六・法一三六）……三三五
○鉄道敷設法の一部を改正する法律（昭二六・五・三〇・法一六二）……三九七
○電信電話料金法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九・法五二）……六四
○電信電話料金法の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法一八二）……四四〇
○電波監理委員会設置法の一部を改正する法律（昭二六・四・二八・法一五三）……三九
△電波管理委員会設置法（昭二五―法一三三）の一部改正（昭二六―法一三五）……三四
○電話設備費負担臨時措置法（昭二六・六・九・法二二五）……六六三

△鉄道抵当法（明三八―法五三）の一部改正（昭二六―法一八八）……四八五
△鉄道抵当法（明三八―法五三）の一部改正（昭二六―法二一一）……六〇四
△鉄の輸入税免除に関する法律（昭二六―法八七）の一部改正（昭二六―法一〇）……二七〇
△伝染病届出規則（昭二二―厚令五）の一部改正（昭二六―法六〇）……七五

部改正（昭二六―法九六）……二二
△伝染病予防救治に従事し為に感染し又は死亡したる官吏に手当支給の件（明一九―閣令二三）廃止（昭二六―法一九一）……四九三
△伝染病予防救治に従事する者の療治料に関する件（明三三―勅一四一）廃止（昭二六―法一九一）……四九二
△伝染病予防救治に従事する者の手当金に関する件（明三三―法三〇）廃止（昭二六―法一九一）……四九二
△電気事業会社の対日援助見返資金等の借入金の担保に関する法律（昭二五―法一四五）の一部改正（昭二六―法一〇八）……二四一
△電気通信事業特別会計法（昭二四―法一一〇）の一部改正（昭二六―法一〇二）……三六

（と）

○土地收用法（昭二六・六・九・法二一九）……六二四
△土地收用法（明三三―法一九）の一部改正（昭二六―法一八四）……四六一
△土地收用法（明三三―法二九）廃止（昭二六―法二二〇）……六五一
○土地收用法施行法（昭二六・六・九・法二二〇）……六五〇
○登録税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八・法三九）……四一
△登録税法（明二九―法二七）の一部改正（昭二六―法四五）……六〇
○特許法の一部を改正する法律（昭二六・三・六・法九）……二八
○特別鉱害復旧臨時措置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法二三〇）……六七一
○特別職の職員の給與に関する法律の一部を改正する法律（昭二五・一二・二七・法二九八）……二
○特別調達庁設置法の一部を改正する法律（昭二六・五・三一・法一六四）……三九八
○特別都市計画法の一部を改正する法律（昭二六・六・四・法一九四）……五〇二
△土地家屋調査士法（昭二五―法二二八）の一部改正（昭二六―法一九五）……五〇四
△土地改良法（昭二四―法一九五）の一部改正（昭二六―法八九）……一五六
△土地改良法（昭二四―法一九五）の一部改正（昭二六―法二二〇）……六五二
△土地調整委員会設置法（昭二五―法二九二）の一部改正（昭二六―法二五〇）……七五九
△都市計画法（大八―法三六）の一部改正（昭二六―法二二〇）……六五二
○道路運送法（昭二六・六・一・法一八三）……四四一
△道路運送車両法施行法（昭二六・六・一・法一八五）……四六三
○道路運送法（昭二六・六・一・法一八三）……六五一
△道路運送法施行法（昭二六・六・一・法一八五）……四六一
○登録税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八・法三九）……四一
△登録税法（明二九―法二七）の一部改正（昭二六―法四五）……六〇
○特許法の一部を改正する法律（昭二六・三・六・法九）……二八
○特別鉱害復旧臨時措置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一・法二三〇）……六七一
○特別職の職員の給與に関する法律の一部を改正する法律（昭二五・一二・二七・法二九八）……二
○特別調達庁設置法の一部を改正する法律（昭二六・五・三一・法一六四）……三九八
○特別都市計画法の一部を改正する法律（昭二六・六・四・法一九四）……五〇二
△土地家屋調査士法（昭二五―法二二八）の一部改正（昭二六―法一九五）……五〇四
△土地改良法（昭二四―法一九五）の一部改正（昭二六―法八九）……一五六
△土地改良法（昭二四―法一九五）の一部改正（昭二六―法二二〇）……六五二
△土地調整委員会設置法（昭二五―法二九二）の一部改正（昭二六―法二五〇）……七五九
△都市計画法（大八―法三六）の一部改正（昭二六―法二二〇）……六五二
○道路運送法（昭二六・六・一・法一八三）……四四一
△道路運送法施行法（昭二六・六・一・法一八五）……四六一
○道路運送法（昭二六・六・一・法一八三）……六五一
△道路運送法施行法（昭二六・六・一・法一八五）……四六一
△度量衡法（明四二―法四）廃止（昭二

△鑛管理規則（昭一三一商令一）廢止（昭一二六一法一四六）……三五
△鑛管理技能試驗規程（昭一三一商令一二）廢止（昭一二六一法一四六）……三五
△鑛管理士讀師規程（昭一三一商令一三）廢止（昭一二六一法一四六）……三五
（の）
○納稅貯蓄組合法（昭一二六・四・一〇・法一四五）……三元
△納稅貯蓄組合法（昭一二六一法一四五）の一部改正（昭一二六一法一三九）……七三
○農漁業協同組合再建整備法（昭一二六・四・七・法一四〇）……三四
○農漁業協同組合再建整備法の一部を改正する法律（昭一二六・六・一一・法一三三）……七四
○農業委員會法（昭一二六・三・三一・法八八）……三四
△農業委員會法（昭一二六一法八八）の一部改正（昭一二六一法一二二）……六八
○農業委員會法の施行に伴う關係法令の整理に關する法律（昭一二六・三・三一・法八九）……三四
○農業共濟再保險特別會計法の一部を改正する法律（昭一二六・三・三〇・法五七）……七〇
△農業共濟再保險特別會計法（昭一一九一

△日本銀行特別檢査及損失補償法（昭一二一法五五）の一部改正（昭一二六一法一七三）……四一〇
△日本銀行法（昭一七一法六七）の一部改正（昭一二六一法一三五）……七〇
△日本興業銀行法廢止（昭一二六一法一三三）……三六
△日本興業銀行特別檢査及損失補償法（昭一二一法五五）の一部改正（昭一二六一法一七三）……四一〇
△日本興業銀行法（昭一七一法六七）の一部改正（昭一二六一法一七三）……七〇

○保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律(昭二六・四・一四・法一四七)……六三
○保険業法の一部を改正する法律(昭二六・六・八・法一一五)……六四
○保険業者の取締に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・四・二〇・法一五二)……六六
○保険業法及び保険仲立業法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇・法六五)……一〇六
△保険業法及び保険仲立業法の一部を改正する法律(昭二六・法六五)の一部改正(昭二六・法一一一)……一〇七
○法人税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇・法六四)……一〇四
△法人税法(昭二二・法二八)の一部改正(昭二六・法四五)……六
△法人税法(昭二二・法二八)の一部改正(昭二六・法七八)……一三
△法人税法(昭二二・法二八)の一部改正(昭二六・法一〇八)……一四
△法人税法(昭二二・法二八)の一部改正(昭二六・法一九八)……一五
△法人税法(昭二二・法二八)の一部改正(昭二六・法一三七)……六四
△法人税法(昭二二・法二八)の一部改正(昭二六・法一三九)……六五
○法務府設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法六三)……二六

(ゆ)

○薬品取締法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一二八)……一五六
○有価証券の処分の調整等に関する法律の廃止に関する法律(昭二六・六・二・法一九二)……一五八
○有限会社法の一部を改正する法律(昭二六・六・八・法二一四)……六八
○有線放送業務の運用の規正に関する法律(昭二六・四・五・法二三五)……一三四
○郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律(昭二六・三・一五・法三三)……一三
○郵便振替貯金法の一部を改正する法律(昭二六・四・四・法二二一)……一三六
○郵便法の一部を改正する法律(昭二六・四・四・法二二八)……一三二
○郵便法の一部を改正する法律(昭二六・六・五・法一〇〇)……一〇〇
○郵便貯金特別会計法(昭二六・三・三一・法一〇三)……一三七
△薬事法(昭二三・法一九七)の一部改正(昭二六・法一七四)……一四五
△薬事法(昭二三・法一九七)の一部改正(昭二六・法一四四)……七九
△薬事法(昭二三・法一九七)の一部改正(昭二六・法一五二)……一五七

(ふ)

○不正保有物資等特別措置特別会計法等を廃止する法律(昭二六・三・三六・法三七)……一三
○不動産登記法等の一部を改正する法律(昭二六・四・一〇・法一五〇)……一三八
○復興金融金庫に対する政府出資等に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法一〇七)……一三五
△復興金融金庫に対する政府出資等に関する法律(昭二四・法一一四)廃止(昭二六・法一〇八)……一三〇
○物品税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法七七)……一二四
△物品税法(昭一五・法四〇)の一部改正(昭二六・法七八)……一三五
○文化功労者年金法(昭二六・四・三・法一一五)……一〇四

△不正保有物資等の処理を登録国債で決済することに関する法律(昭二三・法三五)廃止(昭二六・法三七)……一三六
△不動産賠償及損失補償法(昭七・法一四)の一部改正(昭二六・法一七三)……一〇四
△不良住宅地区改良法(昭二・法一四)の一部改正(昭二六・法二一〇)……一三三
△普通銀行等の貯蓄銀行業務又は信託業務の兼営等に関する法律(昭一八・法四三)の一部改正……一三三
△弁護士法の一部を改正する法律(昭二六・九・法二二二)……一三四
△弁護士法(昭二四・法一〇五)の一部改正(昭二六・法三七)……一三一
○弁理士法の一部を改正する法律(昭二六・三・六・法三三)……一九
△米国対日財産処理特別会計法(昭二五・法六五)の一部改正(昭二六・法一〇二)……一三六

(ほ)

△民事訴訟用印紙法(明二三・法六五)の一部改正(昭二六・法二二三)……一三七
△民法施行法(明三一・法一一)の一部改正(昭二六・法二二六)……一三〇

(む)

△無盡業法(昭六・法四二)の一部改正(昭二六・法一九)……一三〇
△無盡業法(昭六・法四二)の一部改正(昭二六・法一四〇)……一三九

(も)

○モーターボート競走法(昭二六・六・一八・法二四二)……一三三

(や)

△文部省設置法(昭二四・法一四六)の一部改正(昭二六・法一二五)……一三〇
△文部省設置法(昭二四・法一四六)の一部改正(昭二六・法一二六)……一三九
△文部省設置法(昭二四・法一四六)の一部改正(昭二六・法一三八)……一三九
△文部省著作教科書の出版機等に関する法律(昭二四・法一四九)の一部改正(昭二六・法一四五)……一三九

(ゆ)

○薬品取締法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一二八)……一五六
○有価証券の処分の調整等に関する法律の廃止に関する法律(昭二六・六・二・法一九二)……一五八
○有限会社法の一部を改正する法律(昭二六・六・八・法二一四)……六八
○有線放送業務の運用の規正に関する法律(昭二六・四・五・法二三五)……一三四
○郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律(昭二六・三・一五・法三三)……一三
○郵便振替貯金法の一部を改正する法律(昭二六・四・四・法二二一)……一三六
○郵便法の一部を改正する法律(昭二六・四・四・法二二八)……一三二
○郵便法の一部を改正する法律(昭二六・六・五・法一〇〇)……一〇〇
○郵便貯金特別会計法(昭二六・三・三一・法一〇三)……一三七

(よ)

△養蚕業法(昭二三・法一九七)の一部改正(昭二六・法一七四)……一四五
△養蚕業法(昭二三・法一九七)の一部改正(昭二六・法一四四)……七九
△養蚕業法(昭二三・法一九七)の一部改正(昭二六・法一五二)……一五七

(ら)

○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法(昭二九・法一八二)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭三〇・法一六四)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭三一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭三二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭三三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭三四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭三五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭三六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭三七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭三八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭三九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭四〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭四一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭四二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭四三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭四四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭四五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭四六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭四七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭四八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭四九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭五〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭五一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭五二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭五三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭五四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭五五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭五六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭五七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭五八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭五九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭六〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭六一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭六二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭六三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平元・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平一〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平一一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平一二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平一三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平一四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平一五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平一六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平一七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平一八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平一九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平二〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平二一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平二二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平二三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平二四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平二五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平二六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平二七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平二八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平二九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(平三〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令元・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令三〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令三一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令三二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令三三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令三四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令三五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令三六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令三七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令三八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令三九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令四〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令四一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令四二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令四三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令四四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令四五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令四六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令四七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令四八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令四九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令五〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令五一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令五二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令五三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令五四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令五五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令五六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令五七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令五八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令五九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令六〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令六一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令六二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令六三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令六四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令六五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令六六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令六七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令六八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令六九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令七〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令七一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令七二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令七三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令七四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令七五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令七六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令七七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令七八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令七九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令八〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令八一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令八二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令八三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令八四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令八五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令八六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令八七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令八八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令八九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令九〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令九一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令九二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令九三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令九四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令九五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令九六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令九七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令九八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令九九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一〇〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一〇一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一〇二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一〇三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一〇四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一〇五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一〇六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一〇七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一〇八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一〇九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一一〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一一一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一一二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一一三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一一四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一一五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一一六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一一七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一一八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一一九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一二〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一二一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一二二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一二三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一二四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一二五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一二六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一二七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一二八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一二九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一三〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一三一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一三二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一三三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一三四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一三五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一三六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一三七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一三八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一三九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一四〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一四一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一四二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一四三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一四四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一四五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一四六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一四七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一四八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一四九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一五〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一五一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一五二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一五三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一五四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一五五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一五六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一五七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一五八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一五九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一六〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一六一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一六二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一六三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一六四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一六五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一六六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一六七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一六八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一六九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一七〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一七一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一七二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一七三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一七四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一七五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一七六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一七七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一七八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一七九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一八〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一八一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一八二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一八三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一八四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一八五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一八六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一八七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一八八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一八九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一九〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一九一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一九二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一九三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一九四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一九五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一九六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一九七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一九八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令一九九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二〇〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二〇一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二〇二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二〇三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二〇四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二〇五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二〇六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二〇七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二〇八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二〇九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二一〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二一一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二一二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二一三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二一四・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二一五・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二一六・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二一七・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二一八・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二一九・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二二〇・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二二一・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二二二・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二二三・法一〇五)……一三
○酪農及び肉用牛生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(令二二四・法一〇五)……一三

○郵便貯金法に基いて保管する証券の整理に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・四・四・法一三〇）……三二六
○郵便貯金法の一部を改正する法律（昭二六・四・四・法一二九）……三二五
△輸出信用保険特別会計法（昭二五―法六八）の一部改正（昭二六―法一七六）……三二六
△輸出信用保険法（昭二五―法六七）の一部改正（昭二六―法一七六）……三二六
△輸入税の従量税率に関する法律（昭七―法四）廃止（昭二六―法一一〇）……三二九
△郵政省設置法（昭二三―法二四四）の一部改正（昭二六―法一〇三）……三二九
△郵政省設置法（昭和二二―法二四四）の一部改正（昭二六―法一二九）……三三七
△郵政事業特別会計法（昭二四―法一〇九）の一部改正（昭二六―法一〇二）……三二六
△郵政事業特別会計法（昭二四―法一〇九）の一部改正（昭二六―法一〇三）……三二八
△郵便年金法（昭二四―法六九）の一部改正（昭二六―法一〇〇）……三三
△優生保護法（昭二三―法一五六）の一部改正（昭二六―法一七四）……四三

（よ）

○予防接種法の一部を改正する法律（昭二六―法一四二）……三五四
△連合国人工業所有権戦後措置令（昭二四―政三〇九）の一部改正（昭二六―法一七六）……四二九

（ろ）

○労働者災害補償保険法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九・法四六）……六一
△労働者災害補償保険法（昭二二―法五〇）の一部改正（昭二六―法七八）……二三
△労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律（昭二二―法一六七）の一部改正（昭二六―法一九一）……四九二
△労働教育審議会令（昭二四―政二一五）廃止（昭二六―法一七七）……四二九
△労働組合法（昭二四―法一七四）の一部改正（昭二六―法二〇三）……五三四
△労働者災害補償保険特別会計法（昭二二―法五一）の一部改正（昭二六―法二〇二）……三五

（わ）

△割増金附貯蓄の取扱に関する法律（昭二三―法一四三）の一部改正（昭二六―法二三九）……四三五
△輸出信用保険特別会計法（昭二五―法六八）の一部改正（昭二六―法一七六）……四二九
△輸出信用保険法（昭二五―法六七）の一部改正（昭二六―法一七六）……四二八
△輸入税の従量税率に関する法律（昭七―法四）廃止（昭二六―法一一〇）……三二九
△郵政省設置法（昭二三―法二四四）の一部改正（昭二六―法一〇三）……三二九
△郵政省設置法（昭和二二―法二四四）の一部改正（昭二六―法一二九）……三三七
△郵政事業特別会計法（昭二四―法一〇九）の一部改正（昭二六―法一〇二）……三二六
△郵政事業特別会計法（昭二四―法一〇九）の一部改正（昭二六―法一〇三）……三二八
△郵便年金法（昭二四―法六九）の一部改正（昭二六―法一〇〇）……三三
△優生保護法（昭二三―法一五六）の一部改正（昭二六―法一七四）……四三

（よ）

○予防接種法の一部を改正する法律（昭二六―法一一〇）……三六二
△予防接種法（昭二三―法六八）の一部改正（昭二六―法九六）……三一一
△予算執行職員等の責任に関する法律（昭二五―法一七二）の一部改正（昭二六―法一九二）……四二八
△予算執行職員等の責任に関する法律（昭二五―法一七二）の一部改正（昭二六―法一九二）……四九七
△予防接種法等による国庫負担の特例等に関する法律（昭二五―法二一二）の一部改正（昭二六―法一三三）……三六九
△予防接種法等による国庫負担の特例等に関する法律（昭二五―法二一二）の一部改正（昭二六―法一五〇）……三六二
△臨時金利調整法（昭二二―法一八一）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇五
△臨時船舶管理法（昭一二―法九三）の一部改正（昭二六―法一四九）……三六九
△臨時鉄くず資源回収法（昭二四―法一七六）……四二八
△臨時農村負債処理法（昭二三―法六九）の一部改正（昭二六―法一七五）……四二六
△臨時農村負債処理法（昭二三―法六九）の一部改正（昭二六―法二二二）……六九八

（れ）

△連合国軍人等住宅公社法（昭二五―法八二）の一部改正（昭二六―法六三）……一〇五
△連合国財産の返還等に関する政令（昭六・四・一・法一二〇）……二六二
△予防接種法（昭二三―法六八）の一部改正（昭二六―法九六）……三一一
△予算執行職員等の責任に関する法律（昭二五―法一七二）の一部改正（昭二六―法一九二）……四二八
△予算執行職員等の責任に関する法律（昭二五―法一七二）の一部改正（昭二六―法一九二）……四九七
△予防接種法等による国庫負担の特例等に関する法律（昭二五―法二一二）の一部改正（昭二六―法一三三）……三六九
△予防接種法等による国庫負担の特例等に関する法律（昭二五―法二一二）の一部改正（昭二六―法一五〇）……三六二
△臨時金利調整法（昭二二―法一八一）の一部改正（昭二六―法二三九）……七〇五
△臨時船舶管理法（昭一二―法九三）の一部改正（昭二六―法一四九）……三六九
△臨時鉄くず資源回収法（昭二四―法一七六）……四二八
△臨時農村負債処理法（昭二三―法六九）の一部改正（昭二六―法一七五）……四二六
△臨時農村負債処理法（昭二三―法六九）の一部改正（昭二六―法二二二）……六九八

（れ）

△連合国軍人等住宅公社法（昭二五―法八二）の一部改正（昭二六―法六三）……一〇五
△連合国財産の返還等に関する政令（昭

二六―政六）の一部改正（昭二六―法一四二）……三五四
△連合国人工業所有権戦後措置令（昭二四―政三〇九）の一部改正（昭二六―法一七六）……四二九

（ろ）

○労働者災害補償保険法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九・法四六）……六一
△労働者災害補償保険法（昭二二―法五〇）の一部改正（昭二六―法七八）……二三
△労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律（昭二二―法一六七）の一部改正（昭二六―法一九一）……四九二
△労働教育審議会令（昭二四―政二一五）廃止（昭二六―法一七七）……四二九
△労働組合法（昭二四―法一七四）の一部改正（昭二六―法二〇三）……五三四
△労働者災害補償保険特別会計法（昭二二―法五一）の一部改正（昭二六―法二〇二）……三五

（わ）

△割増金附貯蓄の取扱に関する法律（昭二三―法一四三）の一部改正（昭二六―法二三九）……四三五

部門別索引

一　第十回国会（昭和二十五年十二月十日召集）で制定した法律計二百五十四件を十二部門に分類して掲載した。

二　制定法律の次に△の記号を冠して制定法律によつて改廃された法令の件名を掲載した。カッコの中の記載件名がその法令を改廃した法律である。例えば△公職選挙法（昭二五法一〇〇）の一部改正―（昭二六法二地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律による）とあるのは公職選挙法の一部が公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律で改正されたことを表わしたものである。

第一　憲法関係

○皇室経済法施行法の一部を改正する法律（昭二六・三・八法一五）……二〇
○公職選挙法の一部を改正する法律（昭二六・三・一九法二五）……二三
○地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の職時特例に関する法律（昭二六・二・一法二）……三
△公職選挙法（昭二五法一〇〇）の一部改正―（昭二六法二地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律による）……三
△公職選挙法の施行及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律（昭二五・法一〇〇）の一部改正―（昭二六法一八消防組織法等の一部を改正する法律による）……一七
△公職選挙法（昭二五法一〇〇）の一部改正―（昭二六法九五地方税法の一部を改正する法律による）……二〇

第二　国会関係

○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（昭二五・一二・二七法二九七）……一
○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法六七）……二九
○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・六・一法一七〇）……四八
○特別調達庁設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・二法一九〇）……六七
○国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の手当に関する法律（昭二六・三・三一法六八）……二九
○裁判官弾劾法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法七一）……一一〇
△国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の手当に関する法律（昭二三法八九）の廃止―（昭二六法六八国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律による）……一〇九

第三　国家行政組織関係

○国家行政組織法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法八〇）……二三
○行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法八一）……二六
○審議会等の整理のための総理府設置法の一部を改正する法律（昭二六・五・三一法一六三）……三八
○外国為替管理委員会設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法九八）……三五
○審議会等の整理のための国立世論調査所設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一法一七〇）……四八
○特別調達庁設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・二法一九〇）……六七
○引揚同胞対策審議会設置法の一部を改

正する法律（昭二六・五・二五法一五八）……三九〇
○審議会等の整理のための地方自治庁設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一法一七一）……四一九
○法務府設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法八三）……一二八
○少年院法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法七二）……一一〇
○外務省設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一法一七二）……四二九
○日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律（昭二六・五・二八法一五九）……三九〇
○日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律（昭二六・四・五法一三二）……三三九
○大蔵省設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法一一二）……二七一
○審議会等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一法一七三）……四三〇
○審議会等の整理のための文部省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・五・三一法一六五）……三九九
○厚生省設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法八五）……一三五
○国立光明寮設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・二六法三五）……三八
○審議会の整理等のための厚生省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一法一七四）……四三〇
○審議会等の整理のための農林省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一法一七五）……四二五
○漁業法及び水産庁設置法の一部を改正する法律（昭二六・四・七法一三九）……三四一
○審議会の整理等のための通商産業省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一法一七六）……四二六
○運輸省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・四・一法一一五）……二七六
○審議会の整理等のための運輸省設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一法一七八）……四三九
○電波監理委員会設置法の一部を改正する法律（昭二六・四・二法一五三）……三八九
○審議会等の整理のための建設省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一法一七六）……四二九
○審議会等の整理のための労働省設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一法一七七）……四三一
○経済安定本部設置法の一部を改正する法律（昭二六・六・二法二一六）……四二九
○審議会の整理等のための経済安定本部設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一法一七九）……四三〇
○経済調査庁法の一部を改正する法律（昭二六・五・一二法一五四）……三八九
○国家行政組織法（昭二三・法一二〇）の一部改正――（昭二六法一七五審議会の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……四二六
○国家行政組織法（昭二三法一二〇）の一部改正――（昭二六法一七六審議会の整理等のための通商産業省設置法等の一部を改正する法律による）……四二九
○国家行政組織法（昭二三法一二〇）の一部改正――（昭二六法一一五運輸省設置法等の一部を改正する法律による）……二七七
○国家行政組織法（昭二三法一二〇）の一部改正――（昭二六法一七九審議会の整理等のための経済安定本部設置法等の一部を改正する法律による）……四三一
○行政機関職員定員法（昭二四法一二六）の一部改正――（昭二六法一七二外務省設置法の一部を改正する法律による）……四二九
○審議会の整理等のための経済安定本部設置法等の一部を改正する法律（昭二六・六・一法一七七）……四三一
○行政機関職員定員法（昭二四法一二六）の一部改正――（昭二六法一七八運輸省設置法等の一部を改正する法律による）……四三〇
○経済調査庁法の一部を改正する法律（昭二六・五・一二法一五四）……三八九

六）の一部改正――（昭二六法二三三警察法の一部を改正する法律による）……六七七
△行政機関職員定員法（昭二四法一二六）の一部改正――（昭二六法二三四北海道開発法の一部を改正する法律による）……六七八
△総理府設置法（昭二四法一二七）の一部改正――（昭二六・三・三一法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三六
△総理府設置法（昭二四法一二七）の一部改正――（昭二六法六六積雪寒冷單作地帯振興臨時措置法による）……一〇九
△外国為替管理委員会設置法（昭二四法二二九）の一部改正――（昭二六法五六外国為替資金特別会計法による）……七〇
△地方自治庁設置法（昭二四法一三一）の一部改正――（昭二六法四行政書士法による）……一六
△地方財政委員会設置法（昭二五法二一〇）の一部改正――（昭二六法二四二モーターボート競走法による）……七二五
△検察審査会法（昭二三法一四七）の一部改正――（昭二六法五九裁判所法等の一部を改正する法律による）……七二五
△日本政府在外事務所増置令（昭二五政三〇三）の廃止――（昭二六法一三二日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律による）……三九〇
△大蔵省設置法（昭二四法一四六）の一部改正――（昭二六法二二八産業教育振興法による）……六七七
△文部省設置法（昭二四法一四六）の一部改正――（昭二六法一二五文化功労者年金法による）……三〇三
△文部省設置法（昭二四法一四六）の一部改正――（昭二六法一二六宗教法人法による）……三一九
△厚生省設置法（昭二四法一五一）の一部改正――（昭二六法二五二覚せい剤取締法による）……七七〇
△厚生省設置法（昭二四法一五一）の一部改正――（昭二六法九六結核予防法による）……二一一
△厚生省設置法（昭二四法一五一）の一部改正――（昭二六法二二六診療エックス線技師法による）……六六六
△厚生省設置法（昭二四法一五一）の一部改正――（昭二六法四五社会福祉事業法による）……六二
△大蔵省設置法（昭二四法一五一）の一部改正――（昭二六法一一六あん摩、はり、きゅう、柔道整復等営業法の一部を改正する法律による）……二七八
△大蔵省設置法（昭二四法一五一）の一部改正――（昭二六法一〇一検疫法）……二四一

による）……五二七
△社会保険審議会、社会保険医療協議会、社会保険審査官及び社会保険審査会の設置に関する法律（昭二五法四七）の一部改正――（昭二六法一七四審議会の整理等のための厚生省設置法等の一部を改正する法律による）……四二四
△農林省設置法（昭二四法一五三）の一部改正――（昭二六法一〇五農林漁業資金融通法による）……三三一
△農林省設置法（昭二四法一五三）の一部改正――（昭二六法一〇六農林漁業資金融通特別会計法による）……三三三
△農林省設置法（昭二四法一五三）の一部改正――（昭二六法二四三植物防疫法の一部を改正する法律による）……七八
△農林省設置法（昭二四法一五三）の一部改正――（昭二六法一六六家畜伝染病予防法による）……四一〇
△農林省設置法（昭二四法一五三）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……七九九
△土地調整委員会設置法（昭二五法二九二）の一部改正――（昭二六法一六一港湾運送事業法による）……三九六
△通商産業省設置法（昭二四法一五七）の一部改正――（昭二六法五八緊要物資輸入基金特別会計法による）……七四
△通商産業省設置法（昭二四法一五七）の一部改正――（昭二六法二〇八計量法施行法による）……五九五
△通商産業省設置法（昭二四法一五七）の一部改正――（昭二六法二〇四高圧ガス取締法による）……五四八
△通商産業省設置法（昭二四法一五七）の一部改正――（昭二六法一八四道路運送法施行法による）……四六一
△運輸省設置法（昭二四法一五七）の一部改正――（昭二六法二三二海上運送法の一部を改正する法律による）……六七三
△運輸省設置法（昭二四法一五七）の一部改正――（昭二六法一八四道路運送法施行法による）……四六一
△運輸省設置法（昭二四法一五七）の一部改正――（昭二六法二三海事代理士法による）……三五五
△運輸省設置法（昭二四法一五七）の一部改正――（昭二六法二四一モーターボート競走法による）……七一五
△郵政省設置法（昭二三法二四四）の一部改正――（昭二六法一〇三郵便貯金特別会計法による）……三九
△郵政省設置法（昭二三法二四四）の一部改正――（昭二六法一二九郵便貯金法の一部を改正する法律による）……三一七
△電波監理委員会設置法（昭二五法一三三）の一部改正――（昭二六法二三五有線放送業務の運用の規正に関する法律による）……三三四
△労働教育審議会令（昭二四政二一五）
△運輸省設置法（昭二四法一五七）の一部改正――（昭二六法五九裁判所法等の一部を改正する法律による）……七五
△皇太后宮大夫等の給與に関する政令（昭二五政一九〇）の廃止――（昭二五法二九八特別職の職員の給與に関する法律の一部を改正する法律による）……三
△国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律（昭二五法一四二）の一部改正――（昭二六法九九公庫の予算及び決算に関する法律による）……二九
△国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律（昭二五法一四二）の一部改正――（昭二六法一九二有価証券の処分の調整等に関する法律の廃止に関する法律による）……四九七
△漁港審議会委員並びに商品取引所審議会の会長及び委員の給與に関する政令（昭二五政三〇五）の廃止――（昭二五法二八特別職の職員の給與に関する法律の一部を改正する法律による）……三
△官吏療治料給與の件（明二五勅八〇）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△巡査看守療治料、給助料及弔祭料給

の廃止――（昭二六法一七七審議会等の整理のための労働省設置法の一部を改正する法律による）……四二九
△建設省設置法（昭二三法一一三）の一部改正――（昭二六法二三四北海道開発法の一部を改正する法律による）……六七
△建設省設置法（昭二三法一一三）の一部改正――（昭二六法二一〇土地収用法施行法による）……六五二
△建設省設置法（昭二三法一一三）の一部改正――（昭二六法一八一宮庁営繕法による）……四四〇
△建設省設置法（昭二三法一一三）の一部改正――（昭二六法一九三公営住宅法による）……五〇三
△経済安定本部設置法（昭二四法一六四）の一部改正――（昭二六法一九七租税債権及び貸付金債権以外の国の債権の整理に関する法律による）……五〇八
△経済安定本部設置法（昭二四法一六四）の一部改正――（昭二六法一八〇国土調査法による）……四三八
△経済安定本部設置法（昭二四法一六四）の一部改正――（昭二六法七四臨時物資需給調整法の一部を改正する法律による）……一一
△経済調査庁法（昭二三法二〇六）の一部改正――（昭二六法二一六警察法）……六七
△皇太后宮大夫等の給與に関する政令（昭二五政一九〇）の廃止――（昭二五法二九八特別職の職員の給與に関する法律）……六五二
△国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律（昭二五法一四二）の一部改正――（昭二六法一九二有価証券の処分の調整等に関する法律の廃止に関する法律）……四九七
△漁港審議会委員並びに商品取引所審議会の会長及び委員の給與に関する政令（昭二五政三〇五）の廃止――（昭二五法二八特別職の職員の給與に関する法律）……三
△官吏療治料給與の件（明二五勅八〇）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△巡査看守療治料、給助料及弔祭料給

第四　公務員関係

○一般職の職員の給與に関する法律（昭二五法九五）の一部を改正する法律（昭二五法二九九）……三
○特別職の職員の給與に関する法律（昭二五法二八）の一部を改正する法律（昭二五法二九八）……三〇
○恩給法の一部を改正する法律（昭二六法八七）……一三七
○国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法一〇九）……二四三
○国家公務員災害補償法（昭二六・六・六法一九一）……四八七
○国家公務員のための国設宿舎に関する法律（昭二六・三・三一法二〇八）……三〇
○国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・一九法二〇）……二八
○国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改訂に関する法律（昭二六・三・一四法二三）……三六
△国家公務員法（昭二二法一二〇）の一部改正――（昭二六法二一六）……一
○国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改訂に関する法律（昭二六・三・一四法二三）……三六
△国家公務員法（昭二二法一二〇）の一部改正――（昭二六法二一六）……一

與令を警部補、消防士補及消防機関士補に準用するの件（明四三勅一一六）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△巡査看守療治料、給助料及弔祭料給與令（明三四勅一四九）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△巡査看守療治料、給助料及弔祭料給與令を副看守長に準用するの件（昭一五勅八七）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△航空機乗員養成所生徒死傷手当金給與令（昭一七勅五九七）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△航空勤務者一時賜金令（昭一三勅五六四）の廃止――（昭一三勅五六四）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△特殊試験従事者保護賜金令（昭二〇勅二六六）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△特殊試験従事者一時賜金令（昭二〇勅二六五）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△運輸部内職員の療養に関する件（大三勅一〇五）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△雇員扶助令（昭三勅一〇九）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△巡査看守療治料、給助料及弔祭料給與令（明三四勅一四九）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△巡査看守療治料、給助料及弔祭料給與令を副看守長に準用するの件（昭一五勅八七）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△航空機乗員養成所生徒死傷手当金給與令（昭一七勅五九七）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△航空勤務者一時賜金令（昭一三勅五六四）の廃止――（昭一三勅五六四）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△特殊試験従事者保護賜金令（昭二〇勅二六六）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△特殊試験従事者一時賜金令（昭二〇勅二六五）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△運輸部内職員の療養に関する件（大三勅一〇五）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△雇員扶助令（昭三勅一〇九）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△巡査看守療治料、給助料及弔祭料給與令（明三四勅一四九）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△傭人扶助令（大七勅三八二）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△供給労働者扶助令（昭七勅二）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△伝染病予防救治に従事する者の手当金に関する件（明三三法三〇）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給與の応急措置に関する法律（昭二三法一六七）の一部改正――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△恩給法の一部を改正する法律（昭二三法一八五）の一部改正――（昭二六法八七恩給法の一部を改正する法律による）……一四一
△恩給法の一部を改正する法律（昭二八法七八）の一部改正――（昭二六法八七恩給法の一部を改正する法律による）……一四一
△恩給法の一部を改正する法律（昭二九法七七）の一部改正――（昭二六法二〇三地方公務員法の制定に伴う関係法律の整理に関する法律による）……五三四
△恩給の減額補給及び停止に関する法律（昭七法一三）の廃止――（昭二六法八七恩給法の一部を改正する法律による）……一四一
△昭和七年法律第十三号施行令（昭七勅二〇四）の廃止――（昭二六法八七恩給法の一部を改正する法律による）……一四一
△伝染病予防救治に従事する者の手当金に関する件（明三三法三〇）の廃止――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……一四一
△労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給與の応急措置に関する法律（昭二三法一六七）の一部改正――（昭二六法八七恩給法の一部を改正する法律による）……一四一

第五　地方行政・治安関係

○地方自治法の一部を改正する法律（昭二六・五・二八法一六〇）……三九一
○地方公務員法の制定に伴う関係法律の整理に関する法律（昭二六・六・七法二〇三）……三三
○地方税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法九五）……一六四
○地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律（昭二六・四・五法一三三）……三九
○市町村立学校職員給與負担法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法八六）……一三六
○行政書士法（昭二六・二・二法四）……一三
○警察法の一部を改正する法律（昭二六・六・二法三三）……六七四
○遺失物法の一部を改正する法律（昭二六・五・二三法一五七）……三九〇
○消防組織法の一部を改正する法律（昭二六・三・一三法一八）……三
△地方自治法（昭二二法六七）の一部改正――（昭二六法二〇三地方公務員法の制定に伴う関係法律の整理に関する法律による）……七五
△地方財政平衡交付金法（昭二六・四・五法一三三）……三九
△市町村立学校職員給與負担法の一部改正――（昭二六・三・三一法八六）……一三六
△行政書士法（昭二六法四）の一部改正――（昭二六法二三七税理士法による）……六九二
△地方税法（昭二五法二二六）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……二四二
△地方税法（昭二五法二二六）の一部改正――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△地方税法（昭二五法二二六）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……二四二
△地方税法（昭二五法二二六）の一部改正――（昭二六法一二六宗教法人法による）……三〇
△地方税法（昭二五法二二六）の一部改正――（昭二六法四五社会福祉事業法による）……六一
△地方税法（昭二五法二二六）の一部改正――（昭二六法二三七税理士法による）……六九二
△地方税法（昭二五法二二六）の一部改正――（昭二六法二三九信用金庫法施行法による）……七五
△地方税法（昭二五法二二六）の一部改正――（昭二六法二七民間学術研究機関の助成に関する法律による）……六六八
△地方税法（昭二五法二二六）の一部改正――（昭二六法二一〇八計量法施行法による）……五九
△地方税法（昭二五法二二六）の一部改正――（昭二六法一九二有価証券の処分の調整等に関する法律の廃止に関する法律による）……四九七
△地方税法（昭二五法二二六）の一部改正――（昭二六法八九農業委員会法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律による）……一五六
△警察法（昭二二法一九六）の一部改正――（昭二六法一〇三地方公務員法の制定に伴う関係法律の整理に関する法律による）……五三四
△質屋営業法（昭二五法一五八）の一部改正――（昭二六法二三三警察法の一部改正による）……六七七
△古物営業法（昭二四法一〇八）の一部改正――（昭二六法二三三警察法の一部改正による）……六七七

第六　裁判所・法務関係

○裁判所法等の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇法五九）……七四
○裁判所職員定員法（昭二六・三・三〇法五三）……六五
○下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・四・五法一二四）……三三〇
○住民登録法（昭二六・六・八法一一八）……六二
○弁護士法の一部を改正する法律（昭二

六・六・九法二二一）……六五三
○司法書士法の一部を改正する法律（昭二六・六・一三法二三五）……六七九
○犯罪者予防更生法の一部を改正する法律（昭二六・三・一九法四七）……六二
○訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（昭二六・五・二法一六七）……四一〇
○不動産登記法等の一部を改正する法律（昭二六・四・二〇法一五〇）……三八一
○自動車抵当法（昭二六・六・一法一八七）……四八三
○自動車抵当法施行法（昭二六・六・一法一八八）……四八四
○民事調停法（昭二六・六・九法二二二）……六五四
○商法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（昭二六・六・八法二〇九）……五九五
○商法の一部を改正する法律施行法（昭二六・六・八法二一〇）……五九六
○商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（昭二六・六・八法二一一）……六〇一
○非訟事件手続法の一部を改正する法律（昭二六・六・八法二一二）……六〇五
△民法施行法（明三一法一一）の一部改正――（昭二六法一二六宗教法人法による）……三一〇
△商法（明三二法四八）の一部改正――（昭二六法一二三　非訟事件手続法の一部を改正する法律による）……六〇八
△弁護士法（昭二四法二〇五）の一部改正――（昭二六法二三七税理士法による）……六七九
△罹災都市借地借家臨時処理法（昭二一法一三）の一部改正――（昭二六法二二二民事調停法による）……六五八
△防火地区内借地権処理法（昭二一法四〇）の一部改正――（昭二六法二二二民事調停法による）……六五七
△鉄道抵当法（明三八法五三）の一部改正――（昭二六法二一一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……六〇四
△鉄道抵当法（明三八法五三）の一部改正――（昭二六法一八八自動車抵当法施行法による）……四八五
△工場抵当法（明三八法五四）の一部改正――（昭和二六法一五〇不動産登記法等の一部を改正する法律による）……三八二
△工場抵当法（明三八法五四）の一部改正――（昭二六法一八八自動車抵当法施行法による）……四八五
△担保附社債信託法（明三八法五二）の一部改正――（昭二六法一六一港湾運送事業法による）……三九六
△担保附社債信託法（明三八法五二）の一部改正――（昭二六法二一三民事調停法による）……六五七
△民事訴訟用印紙法（昭二三法六五）の一部改正――（昭二六法二二二民事調停法による）……六五八
△家事審判法（昭二二法一五二）の一部改正――（昭二六法二二二民事調停法による）……六五八
△少年法（昭二三法一六八）の一部改正――（昭二六法二二二民事調停法による）……六五七
△戦時民事特別法廃止法律（昭二〇法四六）の一部改正――（昭二六法二二二民事調停法による）……六五四
△小作調停法（大一三法一八）の一部改正――（昭二六法八九　農業委員会法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律による）……一五六
△小作調停法（大一三法一八）の廃止――（昭和二六法二二二民事調停法による）……六五四
△家事審判法（昭二二法一五二）の一部改正――（昭二六法二二二民事調停法による）……六五八
△借地借家調停法（大一一法四一）の廃止――（昭二六法二二二民事調停法による）……六五七
△金銭債務臨時調停法（昭七法二八）の廃止――（昭二六法二二二民事調停法による）……六五七
△民事訴訟用印紙法（昭二三法六五）の一部改正――（昭二六法二二二民事調停法による）……六五七
△弁護士法（昭二四法二〇五）の一部改正――（昭二六法二三七税理士法による）……六七九
△罹災都市借地借家臨時処理法（昭二一法一三）の一部改正――（昭二六法二二二民事調停法による）……六五八
△防火地区内借地権処理法（昭二一法四〇）の一部改正――（昭二六法二二二民事調停法による）……六五七
△鉄道抵当法（明三八法五三）の一部改正――（昭二六法二一一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……六〇四
△鉄道抵当法（明三八法五三）の一部改正――（昭二六法一八八自動車抵当法施行法による）……四八五
△工場抵当法（明三八法五四）の一部改正――（昭和二六法一五〇不動産登記法等の一部を改正する法律による）……三八二
△工場抵当法（明三八法五四）の一部改正――（昭二六法一八八自動車抵当法施行法による）……四八五
△担保附社債信託法（明三八法五二）の一部改正――（昭二六法一六一港湾運送事業法による）……三九六
△担保附社債信託法（明三八法五二）の一部改正――（昭二六法二一三民事調停法による）……六五七

一部改正――（昭二六法一八八自動車抵当法施行法による）……四八六
△経済関係罰則ノ整備ニ関スル法律（昭一九法四）の一部改正――（昭二六法一三六帝都高速度交通営団法の一部を改正する法律による）……三三六
△経済関係罰則の整備に関する法律（昭一九法四）の一部改正――（昭二六法一三九信用金庫法施行法による）……七〇六
△印紙等模造取締法（昭二二法一八九）の一部改正――（昭二六法七七物品税法の一部を改正する法律による）……一二五

第七　財政・金融関係

○会計法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法一〇四）……三九
○官庁営繕法（昭二六・六・一法一八一）……四三八
○公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・一五法一九）……三
○食糧配給公団の清算経費の財源に充てるための剰余金の使用に関する法律（昭二六・三・三一法七〇）……一〇九
○公庫の予算及び決算に関する法律（昭二六・三・三一法九九）……二五
○開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計から繰入金に関する法律（昭二六・三・三一法一〇八）……二三
○農林漁業資金融通特別会計法（昭二六・三・三一法一〇九）……三一
○農業共済再保険特別会計法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法一〇七）……三一
○厚生保険特別会計法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法一一〇）……二四
○郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律（昭二六・三・三一法一一一）……一
○郵便貯金特別会計法（昭二六・三・三一法一一二）……二五
○簡易生命保険及郵便年金特別会計法（昭二六・三・三一法一一三）……二四
○簡易生命保険及郵便年金特別会計法の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律（昭二六・三・三一法一一四）……二四
○外国為替資金特別会計法（昭二六・三・三一法一〇一）……三三
○農地証券の償還金の一部を一般会計の負担とすることに関する法律（昭二六・三・三一法五〇）……六六
○緊要物資輸入基金特別会計法（昭二六・三・三〇法五八）……七一
○資金運用部特別会計法（昭二六・三・三一法一〇一）……三三
○在外公館等借入金の返済の準備に関する法律（昭二六・三・三〇法五四）……六五
○外資に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・四・三法一一七）……三一〇
○緊要物資の売拂に関する法律（昭二六・六・一一法二九）……六七一
○租税債権及び貸付金債権以外の国の債権の整理に関する法律（昭二六・六・四法一九七）……六〇七
○旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法一〇）……三一
○資産再評価法の一部を改正する法律（昭二六・四・一法一四二）……三四八
○再評価積立金の資本組入に関する法律（昭二六・四・一〇法一四三）……三五四
○たばこ専売法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法七九）……二一四
○税理士法（昭二六・三・三一法一五三）……六八〇
○国税徴収法の一部を改正する法律（昭

○有価証券の処分の調整等に関する法律の廃止に関する法律（昭二六・六・一五法一九二）……四六
○商法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律（昭二六・六・一五法一四〇）……四七
△財政法（昭二二法三四）の一部改正――（昭二六法一七三審議会等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律による）……四三
△予算執行職員等の責任に関する法律（昭二五法一七二）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……四四
△予算執行職員等の責任に関する法律（昭二五法一七二）の一部改正――（昭二六法一九二有価証券の処分の調整等に関する法律の廃止に関する法律による）……四七
△国庫出納金等端数計算法（昭二五法一六二）の一部改正――（昭二六法一九二有価証券の処分の調整等に関する法律の廃止に関する法律による）……四七
△国庫出納金等端数計算法（昭二五法一六二）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……四八

○日本開発銀行法（昭二六・三・三一法一〇八）……四八
○相互銀行法（昭二六・六・五法一九）……五〇
○国民金融公庫法の一部を改正する法律（昭二六・三・二四法三四）……五一
○信用金庫法（昭二六・六・一五法一三八）……五二
○信用金庫法施行法（昭二六・六・一五法一三九）……五三
○復興金融金庫に対する政府出資等に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法一〇七）……五四
○保険業法の一部を改正する法律（昭二六・六・八法一一五）……五五
○外国保険事業者に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・六・八法一一六）……五六
○保険業者の取締に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・四・一〇法一五二）……五七
○証券投資信託法（昭二六・六・四法一九八）……五八
○有価証券の処分の調整等に関する法律の廃止に関する法律（昭二六・六・一二法一九二）……四六
○商法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律（昭二六・六・一五法一四〇）……四七
△財政法（昭二二法三四）の一部改正――（昭二六法一七三審議会等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律による）……四三
△予算執行職員等の責任に関する法律（昭二五法一七二）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……四四
△予算執行職員等の責任に関する法律（昭二五法一七二）の一部改正――（昭二六法一九二有価証券の処分の調整等に関する法律の廃止に関する法律による）……四七
△国庫出納金等端数計算法（昭二五法一六二）の一部改正――（昭二六法一九二有価証券の処分の調整等に関する法律の廃止に関する法律による）……四七
△国庫出納金等端数計算法（昭二五法一六二）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……四八

○関税定率法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法七八）……一三
○租税総則法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇法六一）……一五
○所得税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇法六三）……一七
○登録税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八法三九）……一四
○相続税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八法四〇）……一三
○印紙税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八法四一）……一三
○骨牌税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八法四二）……一四
○通行税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八法四三）……一四
○保税倉庫法及び保税工場法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇法六五）……一〇
○法人税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇法六四）……一〇
○物品税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法七七）……一一
○関税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法七六）……一三
○関税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法一一一）……一七
○関税定率法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法七八）……一三
○租税総則法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇法六一）……一五
○所得税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇法六三）……一七
○登録税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八法三九）……一四
○相続税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八法四〇）……一三
○印紙税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八法四一）……一三
○骨牌税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八法四二）……一四
○通行税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八法四三）……一四
○保税倉庫法及び保税工場法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇法六五）……一〇
○法人税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇法六四）……一〇
○物品税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法七七）……一一
○関税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法七六）……一三
○関税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法一一一）……一七
○関税定率法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法七八）……一三
○租税総則法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇法六一）……一五
○所得税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇法六三）……一七
○登録税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八法三九）……一四
○相続税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八法四〇）……一三
○印紙税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八法四一）……一三
○骨牌税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八法四二）……一四
○通行税法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八法四三）……一四
○保税倉庫法及び保税工場法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇法六五）……一〇
○法人税法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇法六四）……一〇
○物品の無償譲渡等に関する法律（昭二二法二九）の一部改正――（昭二六法一四三補助政法による）……一八
△租税外諸収入金整理に関する法律（明四四法五八）の廃止――（昭二六法一九七租税債権及び貸付金債権以外の国の債権の整理に関する法律による）……一八
△外国政府の不動産に関する権利の取得に関する政令（昭二四政三一一）の一部改正――（昭二六法五八繋要物資輸入基金特別会計法による）……一九
△旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律（昭二三法七四）の一部改正――（昭二六法四五社会福祉事業法による）……一六
△連合国財産の返還等に関する政令（昭二六政六）の一部改正――（昭二六法一四二資産再評価法の一部を改正する法律による）……一五
△資金運用部資金管理法（昭二五法二二八）の一部改正――（昭二六法一一〇関税定率法の一部を改正する法律による）……一七
△資産再評価法（昭二五法一一〇）の一部改正――（昭二六法一一〇商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……一七
△一般会計歳出の財源に充つる為大蔵省預金部特別会計より為替入金に関する法律（昭二二法一〇）の廃止――（昭二六法一〇一資金運用部特別会計法による）……一三
△会団等の予算及び決算の審定措置に関する法律（昭二四法一七）の一部改正――（昭二六法九九会庫の予算及び決算の審定措置に関する法律による）……一八
△資産再評価法（昭二五法一一〇）の一部改正――（昭二六法一一〇関税定率法の一部を改正する法律による）……一七
△資産再評価法（昭二五法一一〇）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……一三
△資産再評価法（昭二五法一一〇）の一部改正――（昭二六法七八関税徴収法の一部を改正するによる）……一三
△資産再評価法（昭二五法一一〇）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……一三
△資産再評価法（昭二五法一一〇）の一部改正――（昭二六法一一〇商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……一七
△一般会計歳出の財源に充つる為大蔵省預金部特別会計より為替入金に関する法律（昭二二法一〇）の廃止――（昭二六法一〇一資金運用部特別会計法による）……一三
△会団等の予算及び決算の審定措置に関する法律（昭二四法一七）の一部改正――（昭二六法九九会庫の予算及び決算の審定措置に関する法律による）……一八

△退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等から一般会計への繰入金及び納付に関する法律（昭二四法六二）の一部改正――（昭二六法五六繋要物資輸入基金特別会計法による）……一九
△退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等から一般会計への繰入金及び納付に関する法律（昭二四法六二）の一部改正――（昭二六法五六外国為替資金特別会計法による）……一九
△退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等から一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭二五法六二）の一部改正――（昭二六法一九二有価証券の処分の調整等に関する法律の廃止に関する法律による）……一九
△会団等の予算及び決算の審定措置に関する法律（昭二四法一七）の一部改正――（昭二六法一八日本開発銀行法による）……一八
△資金運用部資金法（昭二六・三・三一法一〇〇）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……一三
△資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律（昭二六・三・三一法一〇二）……一三
△資産再評価法（昭二五法一一〇）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……一三
△資産再評価法（昭二五法一一〇）の一部改正――（昭二六法一一〇商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……一七
△資産再評価法（昭二五法一一〇）の一部改正――（昭二六法一一〇関税定率法の一部を改正する法律による）……一七
△会団等の予算及び決算の審定措置に関する法律（昭二四法一七）の一部改正――（昭二六法九九会庫の予算及び決算の審定措置に関する法律による）……一八
△資金運用部資金管理法（昭二五法二二八）の一部改正――（昭二六法一四二資産再評価法の一部を改正する法律による）……一五
△連合国財産の返還等に関する政令（昭二六政六

△退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭二五法六二）の一部改正――（昭二六法一〇六農林漁業資金融通特別会計法）による……三三
△退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭二五法六二）の一部改正――（昭二六法一〇一資金運用部特別会計法による）……三四
△外国為替特別会計法（昭二四法二二七）の一部改正――（昭二五法二九三外国為替特別会計の資本の増加に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律による）……一
△外国為替特別会計法（昭二四法二二七）の廃止――（昭二六法五六外国為替資金特別会計法による）……六九
△輸出信用保険特別会計法（昭二五法六八）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三五
△国債整理基金特別会計法（明三九法六）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三六
△電気通信事業特別会計法（昭二四法一一〇）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三六
△厚生保険特別会計法（昭一九法一〇）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三五
△租税特別措置法（昭二二法二五）の一部改正――（昭二六法一四二資産再評価法の一部を改正する法律による）……三五四
△租税特別措置法（昭二二法二五）の一部改正――（昭二六法一九八証券投資信託法による）……五一七
△災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭二二法一七五）の一部改正――（昭二六法六三所得税法の一部を改正する法律による）……一〇三
△所得税法（昭二二法二七）の一部改正――（昭二六法六三所得税法の一部を改正する法律による）……一〇三
△所得税法（昭二二法二七）の一部改正――（昭二六法一九八証券投資信託法による）……五一六
△所得税法（昭二二法二七）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀

法律の整理に関する法律による）……三四
△公債金特別会計法外四法律の廃止等に関する法律（昭二二法四二）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三六
△大蔵省預金部特別会計法（大一四法一三）の廃止――（昭二六法一〇一資金運用部特別会計法による）……三四
△造幣庁特別会計法（昭二五法六三）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三五
△財産税等収入金特別会計法（昭二二法五三）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三五
△貴金属特別会計法（昭二二法一一）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三五
△特別鉱害復旧特別会計法（昭二五法二七一）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三六
△森林火災保険特別会計法（昭一二法二六）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三五
△中小企業信用保険特別会計法（昭二五法二六五）の一部改正――（昭二六

法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三六
△開拓者資金融通特別会計法（昭二二法七）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三五
△国営競馬特別会計法（昭二四法四二）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三五
△漁船再保険特別会計法（昭一二法二四）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三六
△郵政事業特別会計法（昭二四法一〇九）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三四
△郵政事業特別会計法（昭二四法一〇九）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三五
△簡易生命保険及郵便年金特別会計法（昭一九法一二）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三八

正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……七八
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二三法一七七信用金庫法施行法による）……七九
△印紙税法（明三三法五四）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……八一
△印紙税法（明三三法五四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……八二
△酒税法（昭一五法三五）の一部改正――（昭二六法七八国税徴収法の一部を改正する法律による）……八三
△物品税法（昭一五法四〇）の一部改正――（昭二六法七八国税徴収法の一部を改正する法律による）……八三
△砂糖消費税法（明三四法三二）の一部改正――（昭二六法七八国税徴収法の一部を改正する法律による）……八三
△揮発油税法（昭一四法四四）の一部改正――（昭二六法七八国税徴収法の一部を改正する法律による）……八三
△取引所税法（大三法三三）の一部改正――（昭二六法一九八証券取引法による）……八五
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……八七
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二三法一七七信用金庫法施行法による）……八八
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法一四九船舶組織員法による）……八九
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法一二六宗教法人法による）……九〇
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……九一
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法一九八証券取引法による）……九二
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法九五地方税法の一部を改正する法律による）……一〇〇
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法一八八自動車損害賠償保障法による）……九六
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法一六一港湾運送事業法による）……九七
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法一四九船舶組織員法による）……九八
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法一二六宗教法人法による）……九九
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……一〇一
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法一九八証券取引法による）……一〇二
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法四五社会福祉事業法による）……一〇三
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二三法一七九信用金庫法施行法による）……一〇四
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……一〇五
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法一六一港湾運送事業法による）……一〇六
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法一八八自動車損害賠償保障法による）……一〇七
△登録税法（明二九法一七）の一部改正――（昭二六法九五地方税法の一部を改正する法律による）……一〇八
△印紙税法（明三三法五四）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……一〇九
△印紙税法（明三三法五四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一一〇
△酒税法（昭一五法三五）の一部改正――（昭二六法七八国税徴収法の一部を改正する法律による）……一一一
△物品税法（昭一五法四〇）の一部改正――（昭二六法七八国税徴収法の一部を改正する法律による）……一一二
△砂糖消費税法（明三四法三二）の一部改正――（昭二六法七八国税徴収法の一部を改正する法律による）……一一二
△揮発油税法（昭一四法四四）の一部改正――（昭二六法七八国税徴収法の一部を改正する法律による）……一一三
△取引所税法（大三法三三）の一部改正――（昭二六法一九八証券取引法による）……一一四
△金融機関再建整備法（昭二一勅八三）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……一一五
△臨時金利調整法（昭二二法一八二）の一部改正――（昭二六法三三九信用金庫法施行法による）……一一七
△農村信用組合整理促進資金特別融通法（昭二二法七七）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一一八
△信用協同組合の預金の支払の制限に関する法律（昭二三法一四三）の一部改正――（昭二六法一三九信用金庫法施行法による）……一一九
△銀行法（昭二法二一）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一二一
△日本銀行法（昭一七法六七）の一部改正――（昭二六法一三九信用金庫法施行法による）……一二二
△日本銀行特別融通及損失補償法（昭二法五五）の一部改正――（昭二六法一七三農林漁業等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律による）……一二三
△関税定率法（明四三法一二）の一部改正――（昭二六法二〇〇森林法施行法による）……一二四
△金融機関再建整備法（昭二一法九）の一部改正――（昭二六法一七九信用金庫法施行法による）……一二五
△金融機関経理応急措置法（昭二二法六）の一部改正――（昭二六法一三九信用金庫法施行法による）……一二七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二〇〇森林法施行法による）……一二八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一二九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一三一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一三二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一三三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一三四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一三五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一三六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一三七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一三八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一三九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一四〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一四一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一四二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一四三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一四四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一四五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一四六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一四七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一四八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一四九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一五〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一五一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一五二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一五三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一五四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一五五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一五六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一五七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一五八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一五九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一六〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一六一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一六二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一六三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一六四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一六五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一六六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一六七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一六八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一六九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一七〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一七一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一七二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一七三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一七四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一七五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一七六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一七七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一七八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一七九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一八〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一八一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一八二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一八三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一八四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一八五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一八六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一八七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一八八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一八九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一九〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一九一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一九二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一九三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一九四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一九五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……一九六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一九七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……一九八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……一九九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二〇〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二〇一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二〇二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二〇三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二〇四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二〇五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二〇六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二〇七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二〇八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二〇九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二一〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二一一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二一二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二一三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二一四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二一五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二一六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二一七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二一八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二一九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二二〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二二一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二二二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二二三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二二四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二二五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二二六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二二七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二二八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二二九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二三〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二三一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二三二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二三三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二三四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二三五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二三六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二三七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二三八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二三九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二四〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二四一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二四二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二四三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二四四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二四五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二四六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二四七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二四八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二四九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二五〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二五一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二五二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二五三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二五四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二五五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二五六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二五七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二五八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二五九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二六〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二六一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二六二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二六三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二六四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二六五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二六六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二六七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二六八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二六九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二七〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二七一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二七二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二七三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二七四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二七五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二七六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二七七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二七八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二七九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二八〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二八一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二八二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二八三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二八四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二八五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二八六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二八七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二八八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二八九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二九〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二九一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二九二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二九三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二九四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二九五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……二九六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……二九七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……二九八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……二九九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……三〇〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……三〇一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……三〇二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……三〇三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……三〇四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……三〇五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……三〇六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……三〇七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……三〇八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……三〇九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……三一〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……三一一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……三一二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……三一三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……三一四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……三一五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……三一六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……三一七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……三一八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……三一九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……三二〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……三二一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……三二二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……三二三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……三二四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……三二五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……三二六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……三二七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……三二八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……三二九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……三三〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……三三一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……三三二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……三三三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……三三四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……三三五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……三三六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……三三七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……三三八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……三三九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……三四〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……三四一
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……三四二
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……三四三
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……三四四
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……三四五
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……三四六
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……三四七
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二四〇相互銀行法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……三四八
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……三四九
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一七五農業協同組合等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……三五〇
△農業協同組合法（昭二二法一六四）の一部改正――（昭二六法一八八日本開発銀行法による）……三五一
△農業協同組合

よる）……四一〇
△普通銀行等の貯蓄銀行業務又は信託業務の兼営等に関する法律（昭一八法四三）の一部改正――（昭二六法一七三）……四一〇
△貯蓄銀行法（大一〇法七四）の一部改正――（昭二六法一〇〇資金運用部資金法による）……三三三
△貯蓄銀行法（大一〇法七四）の一部改正――（昭二六法二四〇商法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……七〇六
△相互銀行法（昭二六法一九九）の一部改正――（昭二六法二四〇商法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……七〇六
△銀行等の債券発行等に関する法律（昭二五法四〇）の一部改正――（昭二六法二四〇商法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……七〇七
△日本輸出銀行法（昭二五法二六八）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三三七
△不動産融資及損失補償法（昭七法二四）の一部改正――（昭二六法一七三審議会等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律による）……二四一
△協同組合による金融事業に関する法律（昭二四法一八三）の一部改正――（昭二六法二三九信用金庫法施行法による）……七〇三
△国民更生金庫法（昭一六法四二）の一部改正――（昭二六法一七三審議会等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律による）……四一〇
△国民金融公庫法（昭二四法四九）の一部改正――（昭二六法一〇二資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律による）……三二六
△国民金融公庫法（昭二四法四九）の一部改正――（昭二六法九九公庫の予算及び決算に関する法律による）……二二八
△国民金融公庫法（昭二四法四九）の一部改正――（昭二六法一九一国家公務員災害補償法による）……四九二
△国民金融公庫法（昭二四法四九）の一部改正――（昭二五法二九九一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律による）……八
△復興金融金庫法（昭二一法三四）の一部改正――（昭二六法一七三審議会等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律による）……四二

△復興金融金庫法（昭二一法三四）の一部改正――（昭二六法一〇七復興金融金庫に対する政府出資等に関する法律の一部を改正する法律による）……二三四
△復興金融金庫法（昭二一法三四）の廃止――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……二四〇
△復興金融金庫に対する政府出資等に関する法律（昭二四法一一四）の廃止――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……二四〇
△商工組合中央金庫法（昭一一法一四）の一部改正――（昭二六法二三九信用金庫法施行法による）……七〇五
△信用金庫法（昭二六法二四〇商法の一部改正――（昭二六法二四〇商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理のための大蔵省設置法等の金融関係法律の整理に関する法律による）……四一〇
△戦時金融金庫法（昭一七法三二）の一部改正――（昭二六法一七三審議会等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律による）……四一〇
△証券取引法（昭二三法二五）の一部改正――（昭二六法一九八証券投資信託法による）……五二五
△証券取引法（昭二三法二五）の一部改正――（昭二六法二四〇商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法令の整理に関する法律（昭二六・三・三一法八九）……一四三
○農業委員会法（昭二六・三・三一法八八）……一四三
○農業委員会法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律（昭二六・三・三一法八九）……一五五
○農業協同組合再建整備法（昭二六・七・一四〇）……二四二
○農漁業協同組合再建整備法（昭二六・七・一四〇）……二四二
○農業動産信用法施行令（昭八勅三〇七）の一部改正――（昭二六法一八八自動車抵当法施行法による）……四八五
○農林省設置法等の一部を改正する法律（昭二六・二・二六法五）……一六
○競馬法の一部を改正する法律（昭二六・四・九法一四一）……三四五
○競馬法の一部を改正する法律（昭二六・五・一二法一五六）……三八九

第八　産業・経済関係

○裝蹄師法の一部を改正する法律（昭二六・三・一法六）……一七
○家畜伝染病予防法（昭二六・五・三一法一六六）……四〇〇
○積雪寒冷單作地帶振興臨時措置法（昭二六・三・三〇法六六）……一〇七
○農林物資規格法の一部を改正する法律（昭二六・六・九法二二三）……六五九
○農産物検査法（昭二六・四・一〇法一四四）……三五六
○農業取締法の一部を改正する法律（昭二六・四・二〇法一五一）……三八三
○農業災害補償法第十二條第三項の規定の適用を除外する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・一五法二四）……二五
○農業災害補償法の一部を改正する法律（昭二六・三・一九法五〇）……六三
○国有林野整備臨時措置法（昭二六・六・二三法二四六）……七二〇
○森林法（昭二六・六・二六法二四九）……七二六
○森林法施行法（昭二六・六・二六法二五〇）……七二五
○植物防疫法の一部を改正する法律（昭二六・六・一九法二四三）……七二五
○農林漁業資金融通法（昭二六・三・三一法一〇五）……三九
○農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法九二）……一七〇
○水産業協同組合法等の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法二七）……三〇
○水産業協同組合法の一部を改正する法律（昭二六・三・七法二四）……一九
○漁業法等の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法九三）……一六二
○漁業法及び水産庁設置法の一部を改正する法律（昭二六・四・七法一三九）……三四一
○漁船法の一部を改正する法律（昭二六・四・二〇法一四四）……三五〇
○漁船保険法の一部を改正する法律（昭二六・四・二〇法一四六）……五四八
○特別鉱害復旧臨時措置法の一部を改正する法律（昭二六・六・一一法二三〇）……六七一
○ニッケル製錬事業助成臨時措置法（昭二六・六・八法二一二）……六三
○硫酸アンモニア増産及配給統制法を廃止する法律（昭二六・六・七法二〇五）……五四八
○高圧ガス取締法（昭二六・六・七法二〇四）……五三五
○燃管理法（昭二六・六・八法二一四）……四六
○鉱工品貿易公団の損失金補てんのための交付金に関する法律（昭二六・六・八法二一五）……三五〇
○中小企業等協同組合法の一部を改正する法律（昭二六・六・八法二一三）……四六
○弁理士法の一部を改正する法律（昭二六・三・六法一三）……一九
○特許法の一部を改正する法律（昭二六・三・六法九）……一八
○実用新案法の一部を改正する法律（昭二六・三・六法一〇）……一八
○意匠法の一部を改正する法律（昭二六・三・六法一一）……一八
○商標法の一部を改正する法律（昭二六・三・六法一二）……一九
○計量法（昭二六・六・七法二〇七）……五五一
○計量法施行法（昭二六・六・七法二〇八）……五八五
○臨時物資需給調整法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法七四）……一二
○日刊新聞紙の発行を目的とする株式会社及び有限会社の株式及び持分の譲渡の制限等に関する法律（昭二六・六・八法二一二）……六〇四
○企業再建整備法の一部を改正する法律（昭二六・三・二八法四四）……四六
○有限会社法の一部を改正する法律（昭二六・六・八法二一四）……六〇八
○中小企業等協同組合法の一部を改正する法律（昭二六・四・六法一三八）……三七
○商品券取締法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法三一）……三一
○輸出品取締法の一部を改正する法律（昭二六・四・一法一一八）……二七八
△農業委員会法（昭二六法八八）の一部改正（昭二六法二二民事調停法による）……六五八
△食糧管理法（昭一七法四〇）の一部改正――（昭二六法一四四農産物検査法による）……三五九
△農地調整法（昭一三法六七）の一部改正――（昭二六法一七五審議会の整理等のための農林省設置法を改正する法律による）……四二六
△農地調整法（昭一三法六七）の一部改正――（昭二六法二二民事調停法による）……六五七
△農地調整法（昭一三法六七）の一部改正――（昭二六法八九農業委員会法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律による）……一五五
△農地調整法の一部を改正する法律（昭二一法二四〇）の一部改正――（昭二六法二一三非訟事件手続法の一部を改正する法律による）……六〇八
△農村負債整理組合法（昭八法二一）の一部改正――（昭二六法二二民事調停法による）……六五七
△農業災害補償法（昭二二法一八）の一部改正（昭二六法八八）の一部改正――（昭二六法二二民事調停法による）……二七八
△農業委員会法（昭二六法八八）の一部改正（昭二六法二二民事調停法による）……六五八
△食糧管理法（昭一七法四〇）の一部改正――（昭二六法一四四農産物検査法による）……三五九
△農地調整法（昭一三法六七）の一部改正――（昭二六法一七五審議会の整理等のための農林省設置法を改正する法律による）……四二六
△農地調整法（昭一三法六七）の一部改正――（昭二六法二二民事調停法による）……六五七
△農地調整法の一部を改正する法律（昭二一法二四〇）の一部改正――（昭二六法八九農業委員会法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律による）……一五五
△農地調整法の一部を改正する法律（昭二一法二四〇）の一部改正――（昭二六法二一三非訟事件手続法の一部を改正する法律による）……六〇八
△農村負債整理組合法（昭八法二一）の一部改正――（昭二六法二二民事調停法による）……六五七
△臨時農村負債処理法（昭一三法六九）の一部改正――（昭二六法二二〇土地收用事調停法による）……六五二
△臨時農村負債処理法（昭一三法六九）の一部改正――（昭二六法二二〇土地收用議会の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……四二六
△自作農創設特別措置法（昭二一法二三）の一部改正――（昭二六法一七五審議会の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……四二六
△自作農創設特別措置法（昭二一法二三）の一部改正――（昭二六法一七五審議会の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律による）……四二六
△自作農創設特別措置法（昭二一法二三）の一部改正――（昭二六法八九農業委員会法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律による）……一五五
△家畜伝染病予防法（昭二六法一六六）の一部改正――（昭二六法二一三非訟事件手続法の一部を改正する法律による）……七一八
△家畜商法（昭二四法一〇八）の一部改正――（昭二六法一六六家畜伝染病予防法による）……四一〇
△家畜改良増殖法（昭二五法一〇九）の一部改正――（昭二六法一六六家畜伝染病予防法による）……四一〇
△家畜伝染病予防法（昭二六法一六六）の一部改正――（昭二六法二四三植物防疫法の一部を改正する法律による）……七一八
△国有林野法（明三二法八五）の廃止――（昭二六法二四六国有林野法による）……七二四
△農林中央金庫法（大一二法四二）の一部改正――（昭二六法一〇〇資金運

用部資金法による）……一三三
△農林中央金庫法（大一二法四二）の一部改正――（昭一二六法一七水産業協同組合法等の一部を改正する法律による）……一三〇
△造林臨時措置法（昭一二五法一五〇）の一部改正――（昭一二六法一一九土地収用法による）……一三二
△造林臨時措置法（昭一二五法一五〇）の一部改正――（昭一二六法一五〇森林法施行法による）……一三六
△造林臨時措置法（昭一二五法一五〇）の一部改正――（昭一二六法八九農業委員会法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律による）……一三七
△森林法（明四〇法四三）の廃止――（昭一二六法一四九森林法による）……一三五
△立木に関する法律（明四二法二二）の一部改正――（昭一二六法一五〇不動産登記法等の一部を改正する法律による）……一三六
△農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭二五法一六九）の一部改正――（昭二六法一七公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法による）……一三四
△水産業協同組合法（昭二三法二四二）の一部改正――（昭二六法一〇八）日本開発銀行法による）……一三一
△産業復興公団法（昭二三法五七）の一部改正――（昭二六法一〇八）日本開発銀行法による）……一三一
△産業復興公団法（昭二三法五七）の一部改正――（昭二六法二一三非訟事件手続法の一部を改正する法律による）……一三八
△農林漁業資金融通法（昭二六法一〇五）の一部改正――（昭二六法一五〇森林法施行法による）……一三九
△事業者団体法（昭二三法一九二）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一三九
△事業者団体法（昭二三法一九二）の一部改正――（昭二六法八四道路運送法施行法による）……一四一
△事業者団体法（昭二三法一九二）の一部改正――（昭二六法三九信用金庫法施行法による）……一四二
△中小企業等協同組合法（昭二四法一八二）の一部改正――（昭二六法二二三非訟事件手続法の一部を改正する法律による）……一四八
△中小企業等協同組合法（昭二四法一八二）の一部改正――（昭二六法二三九信用金庫法施行法による）……一四七
△中小企業信用保険法（昭二五法二六四）の一部改正――（昭二六法二五〇森林法施行法による）……一四九
△商工組合中央金庫法（昭一一法一四）の一部改正――（昭二六法一〇〇資金運用部資金法による）……一三三

△日本興業銀行法廃止法（昭二五法二四〇）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……一三三
△圧縮瓦斯及液化瓦斯取締法（大一一法三一）の廃止――（昭二六法一〇四高圧ガス取締法による）……一三七
△電気事業会社の米国対日援助見返資金等の借入金の担保に関する法律（昭二五法一四五）の一部改正――（昭二六法一〇八日本開発銀行法による）……一三一
△工業標準化法（昭二四法一八五）の一部改正――（昭二六法二七公衆議会の整理等のための通商産業省設置法等の一部を改正する法律による）……一三六
△鉱業法（昭二五法二八九）の一部改正――（昭二六法三三民事調停法による）……一三七
△鉱業法（昭二五法二八九）の一部改正――（昭二六法二一〇土地収用法施行法による）……一三五
△鉱山保安法（昭二四法七〇）の一部改正――（昭二六法一七六公衆議会の整理等のための通商産業省設置法等の一部を改正する法律による）……一三六
△臨時すず鉄資源回収法（昭二四法一七二）の一部改正――（昭二六法一七六公衆議会の整理等のための通商産業省設置法等の一部を改正する法律による）……一三六
△公益事業令（昭一二勅三四三）の一部改正――（昭二六法二一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……一三〇
△公益事業令（昭一二勅三四三）の一部改正――（昭二六法二一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……一三六
△私的独占の禁止及公正取引の確保に関する法律（昭二二法五四）の一部改正――（昭二六法二一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……一三九
△私的独占の禁止及公正取引の確保に関する法律（昭二二法五四）の一部改正――（昭二六法二一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……一三九
△鉱業警察規則（昭三商工二）の廃止――（昭二六法一四六鉱業管理法による）……一三五
△鉱業管理技能試験規程（昭一三商工二）の廃止――（昭二六法一四六鉱業管理法による）……一三五
△鉱業管理士講習規程（昭一三商工三）の廃止――（昭二六法一四六鉱業管理法による）……一三五
△探石法（昭二五法二九一）の一部改正――（昭二六法二一〇土地収用法施行法による）……一三五
△外国人の事業活動に関する政令（昭二五政三）の一部改正――（昭二六法一四六道路運送法施行法による）……一三六
△私的独占の禁止及公正取引の確保に関する法律（昭二二法五四）の一部改正――（昭二六法二一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……一三七
△公益事業令（昭一二勅三四三）の一部改正――（昭二六法二一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……一三七
△会社経理応急措置法（昭二一法七）の一部改正――（昭二六法二一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……一三七
△会社利益配当等臨時措置法（昭二一法一九〇）の一部改正――（昭二六法二一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……一三七
△旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令（昭二四政二九二）の一部改正――（昭二六法二一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……一三七
△公認会計士法（昭二三法一〇三）の一部改正――（昭二六法二三七税理士法による）……一三七
△財閥商号の使用の禁止等に関する政令（昭二二勅一四）の一部改正――（昭二六法二一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律）……一三七

に関する法律による）……六〇二
△連合国人工業所有権戦後措置令（昭二四政三〇九）の一部改正――（昭二六法一七六審議会の整理等のための通商産業省設置法等の一部を改正する法律による）……四二九
△外国為替及び外国貿易管理法（昭二四法二二八）の一部改正――（昭二六法五六外国為替資金特別会計法による）……七〇
△商品取引所法（昭二五法二三九）の一部改正――（昭二六法二一一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……六〇二
△商品取引所法（昭二五法二三九）の一部改正――（昭二六法一七六審議会の整理等のための通商産業省設置法等の一部を改正する法律による）……四二八
△度量衡法（明四二法四）の廃止――（昭二六法二〇八計量法施行法による）……五六五
△消費生活協同組合法（明二三法二〇〇）の一部改正――（昭二六法二一三非訟事件手続法の一部を改正する法律による）……六〇八

第九　交通・通信・建設関係

○日本国有鉄道法の一部を改正する法律（昭二六・四・四法一三〇）……三二八
○郵便振替貯金法の一部を改正する法律（昭二六・四・四法一三一）……三二八
○電信電話料金法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九法五二）……六四
○電信電話料金法の一部を改正する法律（昭二六・六・一法一八二）……四四〇
○電話設備費負担臨時措置法（昭二六・六・九法一二五）……六六三
○有線放送業務の運用の規正に関する法律（昭二六・四・五法一三五）……三三三
○国土調査法（昭二六・六・一法一八〇）……四三二
○土地収用法（昭二六・六・九法二一九）……六三四
○土地収用法施行法（昭二六・六・九法二二〇）……六五〇
○北海道開発法の一部を改正する法律（昭二六・六・一三法二三四）……六六八
○特別都市計画法の一部を改正する法律（昭二六・六・四法一九四）……五〇三
○建築士法の一部を改正する法律（昭二六・六・四法一九五）……五〇三
○公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭二六・三・三一法九七）……三一
○北海道開発のためにする港湾工事に関する法律（昭二六・三・三一法七三）……二一〇
○軽井沢国際親善文化観光都市建設法（昭二六・　法　）……七八〇
○住宅金融公庫法の一部を改正する法律（昭二六・六・九法二二四）……四八〇
○公営住宅法（昭二六・六・四法一九三）……四九七
△道路運送法（昭二二法一九一）の廃止――（昭二六法一八四道路運送法施行法による）……四八七
△自動車整備工場認定規則（昭二三運五〇）の廃止――（昭二六法一八六道路運送車両法施行法による）……四八〇
△船舶職員法（明二九法六八）の廃止――（昭二六法一四九船舶職員法による）……三六九
△海事代理士法（昭二六法三二）の一部改正――（昭二六法一六一港湾運送事業法による）……三六六
△船舶法（明三二法四六）の一部改正――（昭二六法二一一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……六〇四
△臨時船舶管理法（昭二二法九三）の一部改正――（昭二六法一四九船舶職員法による）……三六九
△地方鉄道法（大八法五二）の一部改正――（昭二六法二一一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……六〇三
△軌道法（大一〇法七六）の一部改正――（昭二六法二一一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……六〇三
△運河法（大二法一六）の一部改正――（昭二六法二一一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……六〇三
△水先法（昭二四法二二）の一部改正――（昭二六法一四九船舶職員法入れた船舶の外航船腹需給調整のためにする売拂に関する法律（昭二六・三・三〇法六二）……七五
○低性能船舶買入法の一部を改正する法律（昭二六・三・三〇法六〇）……七五
○港湾法の一部を改正する法律（昭二六・六・四法一九六）……五〇五
○港則法の一部を改正する法律（昭二六・四・二法二三）……六四
○港域法の一部を改正する法律（昭二六・四・二法二二四）……六四
○水先法の一部を改正する法律（昭二六・四・二法二二三）……六四
○海難審判法の一部を改正する法律（昭二六・四・二法二二一）……六三
○河川法の一部を改正する法律（昭二六・五・一九法二五五）……三九
○モーターボート競走法（昭二六・六・一八法二四二）……七二
○郵便法の一部を改正する法律（昭二六・四・四法二一八）……三二
○郵便法の一部を改正する法律（昭二六・六・五法二〇〇）……五二〇
○郵便貯金法の一部を改正する法律（昭二六・四・四法二二九）……三二五
○郵便貯金法に基いて保管する証券の整理に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・六・一法一八九）……四八七
○鉄道敷設法の一部を改正する法律（昭二六・五・三〇法二六二）……三九七
○道路運送法（昭二六・六・一法一八三）……四四一
○道路運送法施行法（昭二六・六・一法一八四）……四六一
○道路運送車両法（昭二六・六・一法一八五）……四六三
○道路運送車両法施行法（昭二六・六・一法一八六）……四六四
○帝都高速度交通営団法の一部を改正する法律（昭二六・四・六法二二三）……六四
○国際観光ホテル整備法の一部を改正する法律（昭二六・六・一三法二四八）……七二五
○商船学校等の練習生の試験及採用に関する法律（昭二六・六・一一法二三二）……六七二
○港湾運送事業法（昭二六・五・一九法一五四）……三九一
○船舶職員法（昭二六・六・一法一八七）……四四一
○船主相互保険組合法の一部を改正する法律（昭二六・六・八法二一七）……四三二
○船舶職員法（昭二六・四・一法一八九）……四六三
○水路業務法の一部を改正する法律（昭二六・三・一〇法一六）……四六四
○海事代理士法（昭二六・三・一三法三二）……三二五
○郵便貯金法の一部を改正する法律（昭二六・四・四法二二九）……三二五
○郵便法の一部を改正する法律（昭二六・四・四法二一八）……三二一
○郵便法の一部を改正する法律（昭二六・五・一九法二五五）……三九一
○郵便貯金法の一部を改正する法律（昭二六・四・二法二二一）……六三
○海上運送法の一部を改正する法律（昭二六・六・一一法二三二）……六三
○港湾運送事業法（昭二六・五・一九法一五四）……三九一
○船主相互保険組合法の一部を改正する法律（昭二六・六・八法二一七）……四三二
○船舶職員法（昭二六・四・一法一八九）……四六三
○道路運送法（昭二六・六・一法一八三）……四四一
○道路運送法施行法（昭二六・六・一法一八四）……四六一
○道路運送車両法（昭二六・六・一法一八五）……四六三
○道路運送車両法施行法（昭二六・六・一法一八六）……四六四
○帝都高速度交通営団法の一部を改正する法律（昭二六・四・六法二二三）……六四
○水先法の一部を改正する法律（昭二六・四・二法二二三）……六四
○国際観光ホテル整備法の一部を改正する法律（昭二六・六・一三法二四八）……七二五
○海上運送法の一部を改正する法律（昭二六・六・一一法二三二）……六三
○港湾運送事業法（昭二六・五・一九法一五四）……三九一
○モーターボート競走法（昭二六・六・一八法二四二）……七二
○郵便法の一部を改正する法律（昭二六・四・四法二一八）……三二
○郵便法の一部を改正する法律（昭二六・五・一九法二五五）……三九一
○郵便貯金法の一部を改正する法律（昭二六・四・二法二二一）……六三
○河川法の一部を改正する法律（昭二六・六・一一法二三二）……六三
○港湾運送事業法（昭二六・五・一九法一五四）……三九一
○船主相互保険組合法の一部を改正する法律（昭二六・六・八法二一七）……四三二
○船舶職員法（昭二六・四・一法一八九）……四六三
○水路業務法の一部を改正する法律（昭二六・三・一〇法一六）……四六四
○海事代理士法（昭二六・三・一三法三二）……三二五
○郵便貯金法の一部を改正する法律（昭二六・四・四法二二九）……三二五
○郵便法の一部を改正する法律（昭二六・四・四法二一八）……三二一

による）……三六九
△海難審判法（昭二二法一三五）の一部改正――（昭二六法一四九船舶職員法による）……三六九
△測量法（昭二四法一八八）の一部改正――（昭二六法二二〇土地収用法施行法による）……六五二
△国内航空運送事業令（昭二五政三二七）の一部改正――（昭二六法二〇一検疫法による）……五二七
△簡易生命保険法（昭二四法六八）の一部改正――（昭二六法一〇〇資金運用部資金法による）……三三三
△郵便年金法（昭二四法六九）の一部改正――（昭二六法一〇〇資金運用部資金法による）……三三三
△放送法（昭二五法一三二）の一部改正――（昭二六法二二〇土地収用法施行法による）……六五二
△放送法（昭二五法一三二）の一部改正――（昭二六法六三所得税法の一部を改正する法律による）……一〇三
△土地収用法（明三三法二九）の一部改正――（昭二六法一八四道路運送法施行法による）……四六一
△土地収用法（明三三法二九）の廃止――（昭二六法二二〇土地収用法施行法による）……六五一
△建築士法（昭二五法二〇二）の一部改正――（昭二六法一七八審議会等の整理のための建設省設置法等の一部を改正する法律による）……五〇七
△不良住宅地区改良法（昭二四法一四）の一部改正――（昭二六法二二〇土地収用法施行法による）……五〇四
△住宅金融公庫法（昭二五法一五六）の一部改正――（昭二六法九九公庫の予算及び決算に関する法律による）……二八
△住宅金融公庫法（昭二五法一五六）の一部改正――（昭二六法一九五建築士法の一部を改正する法律による）……五〇四
△建設業法（昭二四法一〇〇）の一部改正――（昭二六法一七八審議会等の整理のための建設省設置法等の一部を改正する法律による）……四三〇
△建設業法（昭二四法一〇〇）の一部改正――（昭二六法二一一商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による）……六〇三
△都市計画法（大八法三六）の一部改正――（昭二六法二二〇土地収用法施行法による）……六五二
△連合国軍人等住宅公社法（昭二五法八二）の一部改正――（昭二六法六三所得税法の一部を改正する法律による）……六五一
△北海道開発のためにする港湾工事に関する法律（昭二六法七三）の一部改正――（昭二六法一九六港湾法の一部を改正する法律による）……五〇七
△土地家屋調査士法（昭二五法二二八）の一部改正――（昭二六法一九五建築士法の一部を改正する法律による）……五〇四
△建築基準法（昭二五法二〇一）の一部改正――（昭二六法二二〇土地収用法施行法による）……六五二
△建築基準法（昭二五法二〇一）の一部改正――（昭二六法一九五建築士法の一部を改正する法律による）……四三〇
△住宅金融公庫法（昭二五法一五六）の一部改正――（昭二六法一九五建築士法の一部を改正する法律による）……五〇四
△建設業法（昭二四法一〇〇）の一部改正――（昭二六法一七八審議会等の整理のための建設省設置法等の一部を改正する法律による）……四三〇
△都道府県災害土木費国庫負担に関する法律（明四四法一五）の廃止――（昭二六法九七公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法による）……五〇三
△昭和二十五年度における災害復旧事業費国庫負担の特例に関する法律（昭二五法一八九）の廃止――（昭二六法九七公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法による）……二四

る）……一〇三
○国立学校設置法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法八四）……二九
○公立学校の教育公務員と地方公共団体の議員との兼職についての臨時措置に関する法律（昭二六・二・一二法三）……一三
○教育職員免許法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法一一三）……二七三
○教育職員免許法施行法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法一一四）……二七四
○教育公務員特例法の一部を改正する法律（昭二六・六・一六法二四一）……七一〇
○教科書の発行に関する臨時措置法の一部を改正する法律（昭二六・三・二九法四八）……六二
○昭和二十六年度に入学する児童に対する教科用図書の給与に関する法律（昭二六・三・二九法四九）……六二
○社会教育法の一部を改正する法律（昭二六・三・一法一七）……三〇
○産業教育振興法（昭二六・六・一法二二八）……六六八
○宗教法人法（昭二六・四・三法一二六）……三〇三
○文化功労年金法（昭二六・四・三法一二五）……三〇二
○民間学術研究機関の助成に関する法律（昭二六・六・一一法二二七）……六六七

第十　教育・文化関係

○新聞出版用紙の割当に関する法律の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法一八二）……一二八
△文部省著作教科書の出版権等に関する法律（昭二四法一四九）の一部改正――（昭二六法一六五審議会等の整理のための文部省設置法等の一部を改正する法律による）……四九九
△義務教育費国庫負担法（昭二七法二〇二）の廃止――（昭二六法一六五審議会等の整理のための文部省設置法等の一部を改正する法律による）……四九九
○生活保護法の一部を改正する法律（昭二六・五・三一法一六八）……四一一
○児童福祉法の一部を改正する法律（昭二六・六・六法二〇二）……五二八
○身体障害者福祉法の一部を改正する法律（昭二六・五・三一法一六九）……四一四
○国民健康保険法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法九〇）……一五七
○健康保険法の一部を改正する法律（昭二五・一二・二二法二九六）……一
○厚生年金保険法特例（昭二六・三・二七法三八）……三九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法九一）……一五九
○旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法の一部を改正する法律（昭二六・四・一六法一四八）……三六四
○医師法及び歯科医師法の一部を改正す

第十一　厚生関係

○社会福祉事業法（昭二六・三・二九法四五）……四八
○生活保護法の一部を改正する法律（昭二六・五・三一法一六八）……四一一
○児童福祉法の一部を改正する法律（昭二六・六・六法二〇二）……五二八
○身体障害者福祉法の一部を改正する法律（昭二六・五・三一法一六九）……四一四
○国民健康保険法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法九〇）……一五七
○健康保険法の一部を改正する法律（昭二五・一二・二二法二九六）……一
○厚生年金保険法特例（昭二六・三・二七法三八）……三九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭二六・三・三一法九一）……一五九
○旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法の一部を改正する法律（昭二六・四・一六法一四八）……三六四
○医師法及び歯科医師法の一部を改正す

△社会事業法（昭一三法五九）の廃止――（昭一二法四五社会福祉事業法による）……九
△社会福祉事業法（昭一二法四五）の一部改正――（昭一二法一六九身体障害者福祉法の一部を改正する法律による）……一四
△予防接種法等による国庫負担の特例等に関する法律（昭一二法二一二）の一部改正――（昭一二法一六九身体障害者福祉法の一部を改正する法律による）……一六
△予防接種法等による国庫負担の特例等に関する法律（昭一二法二一二）の一部改正――（昭一二法一〇二児童福祉法の一部を改正する法律による）……一五
△予防接種法等による国庫負担の特例等に関する法律（昭一二法二一二）の一部改正――（昭一二法一〇二地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律による）……一五
△労働者災害補償保険法の一部を改正する法律（昭一六・三・二九法四六）……六
△労働者災害補償保険法（昭一二法五）
○労働者募集取締令（昭一四勅令四四二）……一七
○船員職業紹介令（昭一四勅令四四三）……一七
○船員法（昭一四法一〇〇）……一八
○船員保険法（昭一四法七三）……一九
○船員保険法施行令（昭一四勅令四四四）……二〇
○船員保険法施行規則（昭一四厚令五）……二一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一〇三）……二二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一〇四）……二二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一〇五）……二三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一〇六）……二三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一〇七）……二四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一〇八）……二四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一〇九）……二五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一一〇）……二五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一一一）……二六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一一二）……二六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一一三）……二七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一一四）……二七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一一五）……二八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一一六）……二八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一一七）……二九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一一八）……二九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一一九）……三〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一二〇）……三〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一二一）……三一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一二二）……三一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一二三）……三二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一二四）……三二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一二五）……三三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一二六）……三三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一二七）……三四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一二八）……三四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一二九）……三五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一三〇）……三五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一三一）……三六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一三二）……三六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一三三）……三七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一三四）……三七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一三五）……三八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一三六）……三八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一三七）……三九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一三八）……三九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一三九）……四〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一四〇）……四〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一四一）……四一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一四二）……四一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一四三）……四二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一四四）……四二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一四五）……四三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一四六）……四三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一四七）……四四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一四八）……四四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一四九）……四五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一五〇）……四五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一五一）……四六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一五二）……四六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一五三）……四七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一五四）……四七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一五五）……四八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一五六）……四八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一五七）……四九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一五八）……四九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一五九）……五〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一六〇）……五〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一六一）……五一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一六二）……五一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一六三）……五二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一六四）……五二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一六五）……五三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一六六）……五三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一六七）……五四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一六八）……五四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一六九）……五五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一七〇）……五五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一七一）……五六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一七二）……五六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一七三）……五七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一七四）……五七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一七五）……五八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一七六）……五八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一七七）……五九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一七八）……五九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一七九）……六〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一八〇）……六〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一八一）……六一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一八二）……六一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一八三）……六二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一八四）……六二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一八五）……六三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一八六）……六三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一八七）……六四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一八八）……六四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一八九）……六五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一九〇）……六五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一九一）……六六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一九二）……六六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一九三）……六七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一九四）……六七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一九五）……六八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一九六）……六八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一九七）……六九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一九八）……六九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法一九九）……七〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二〇〇）……七〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二〇一）……七一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二〇二）……七一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二〇三）……七二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二〇四）……七二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二〇五）……七三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二〇六）……七三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二〇七）……七四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二〇八）……七四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二〇九）……七五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二一〇）……七五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二一一）……七六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二一二）……七六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二一三）……七七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二一四）……七七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二一五）……七八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二一六）……七八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二一七）……七九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二一八）……七九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二一九）……八〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二二〇）……八〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二二一）……八一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二二二）……八一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二二三）……八二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二二四）……八二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二二五）……八三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二二六）……八三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二二七）……八四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二二八）……八四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二二九）……八五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二三〇）……八五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二三一）……八六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二三二）……八六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二三三）……八七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二三四）……八七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二三五）……八八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二三六）……八八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二三七）……八九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二三八）……八九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二三九）……九〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二四〇）……九〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二四一）……九一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二四二）……九一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二四三）……九二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二四四）……九二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二四五）……九三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二四六）……九三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二四七）……九四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二四八）……九四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二四九）……九五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二五〇）……九五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二五一）……九六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二五二）……九六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二五三）……九七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二五四）……九七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二五五）……九八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二五六）……九八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二五七）……九九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二五八）……九九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二五九）……一〇〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二六〇）……一〇〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二六一）……一〇一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二六二）……一〇一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二六三）……一〇二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二六四）……一〇二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二六五）……一〇三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二六六）……一〇三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二六七）……一〇四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二六八）……一〇四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二六九）……一〇五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二七〇）……一〇五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二七一）……一〇六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二七二）……一〇六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二七三）……一〇七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二七四）……一〇七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二七五）……一〇八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二七六）……一〇八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二七七）……一〇九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二七八）……一〇九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二七九）……一一〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二八〇）……一一〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二八一）……一一一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二八二）……一一一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二八三）……一一二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二八四）……一一二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二八五）……一一三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二八六）……一一三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二八七）……一一四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二八八）……一一四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二八九）……一一五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二九〇）……一一五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二九一）……一一六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二九二）……一一六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二九三）……一一七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二九四）……一一七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二九五）……一一八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二九六）……一一八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二九七）……一一九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二九八）……一一九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法二九九）……一二〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三〇〇）……一二〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三〇一）……一二一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三〇二）……一二一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三〇三）……一二二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三〇四）……一二二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三〇五）……一二三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三〇六）……一二三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三〇七）……一二四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三〇八）……一二四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三〇九）……一二五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三一〇）……一二五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三一一）……一二六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三一二）……一二六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三一三）……一二七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三一四）……一二七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三一五）……一二八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三一六）……一二八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三一七）……一二九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三一八）……一二九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三一九）……一三〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三二〇）……一三〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三二一）……一三一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三二二）……一三一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三二三）……一三二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三二四）……一三二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三二五）……一三三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三二六）……一三三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三二七）……一三四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三二八）……一三四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三二九）……一三五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三三〇）……一三五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三三一）……一三六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三三二）……一三六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三三三）……一三七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三三四）……一三七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三三五）……一三八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三三六）……一三八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三三七）……一三九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三三八）……一三九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三三九）……一四〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三四〇）……一四〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三四一）……一四一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三四二）……一四一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三四三）……一四二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三四四）……一四二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三四五）……一四三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三四六）……一四三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三四七）……一四四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三四八）……一四四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三四九）……一四五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三五〇）……一四五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三五一）……一四六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三五二）……一四六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三五三）……一四七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三五四）……一四七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三五五）……一四八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三五六）……一四八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三五七）……一四九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三五八）……一四九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三五九）……一五〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三六〇）……一五〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三六一）……一五一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三六二）……一五一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三六三）……一五二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三六四）……一五二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三六五）……一五三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三六六）……一五三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三六七）……一五四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三六八）……一五四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三六九）……一五五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三七〇）……一五五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三七一）……一五六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三七二）……一五六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三七三）……一五七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三七四）……一五七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三七五）……一五八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三七六）……一五八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三七七）……一五九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三七八）……一五九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三七九）……一六〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三八〇）……一六〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三八一）……一六一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三八二）……一六一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三八三）……一六二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三八四）……一六二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三八五）……一六三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三八六）……一六三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三八七）……一六四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三八八）……一六四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三八九）……一六五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三九〇）……一六五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三九一）……一六六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三九二）……一六六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三九三）……一六七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三九四）……一六七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三九五）……一六八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三九六）……一六八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三九七）……一六九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三九八）……一六九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法三九九）……一七〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四〇〇）……一七〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四〇一）……一七一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四〇二）……一七一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四〇三）……一七二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四〇四）……一七二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四〇五）……一七三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四〇六）……一七三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四〇七）……一七四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四〇八）……一七四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四〇九）……一七五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四一〇）……一七五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四一一）……一七六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四一二）……一七六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四一三）……一七七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四一四）……一七七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四一五）……一七八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四一六）……一七八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四一七）……一七九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四一八）……一七九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四一九）……一八〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四二〇）……一八〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四二一）……一八一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四二二）……一八一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四二三）……一八二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四二四）……一八二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四二五）……一八三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四二六）……一八三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四二七）……一八四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四二八）……一八四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四二九）……一八五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四三〇）……一八五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四三一）……一八六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四三二）……一八六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四三三）……一八七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四三四）……一八七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四三五）……一八八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四三六）……一八八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四三七）……一八九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四三八）……一八九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四三九）……一九〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四四〇）……一九〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四四一）……一九一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四四二）……一九一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四四三）……一九二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四四四）……一九二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四四五）……一九三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四四六）……一九三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四四七）……一九四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四四八）……一九四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四四九）……一九五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四五〇）……一九五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四五一）……一九六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四五二）……一九六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四五三）……一九七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四五四）……一九七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四五五）……一九八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四五六）……一九八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四五七）……一九九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四五八）……一九九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四五九）……二〇〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四六〇）……二〇〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四六一）……二〇一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四六二）……二〇一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四六三）……二〇二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四六四）……二〇二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四六五）……二〇三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四六六）……二〇三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四六七）……二〇四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四六八）……二〇四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四六九）……二〇五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四七〇）……二〇五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四七一）……二〇六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四七二）……二〇六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四七三）……二〇七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四七四）……二〇七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四七五）……二〇八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四七六）……二〇八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四七七）……二〇九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四七八）……二〇九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四七九）……二一〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四八〇）……二一〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四八一）……二一一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四八二）……二一一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四八三）……二一二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四八四）……二一二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四八五）……二一三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四八六）……二一三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四八七）……二一四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四八八）……二一四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四八九）……二一五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四九〇）……二一五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四九一）……二一六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四九二）……二一六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四九三）……二一七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四九四）……二一七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四九五）……二一八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四九六）……二一八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四九七）……二一九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四九八）……二一九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法四九九）……二二〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五〇〇）……二二〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五〇一）……二二一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五〇二）……二二一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五〇三）……二二二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五〇四）……二二二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五〇五）……二二三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五〇六）……二二三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五〇七）……二二四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五〇八）……二二四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五〇九）……二二五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五一〇）……二二五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五一一）……二二六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五一二）……二二六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五一三）……二二七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五一四）……二二七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五一五）……二二八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五一六）……二二八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五一七）……二二九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五一八）……二二九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五一九）……二三〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五二〇）……二三〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五二一）……二三一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五二二）……二三一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五二三）……二三二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五二四）……二三二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五二五）……二三三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五二六）……二三三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五二七）……二三四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五二八）……二三四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五二九）……二三五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五三〇）……二三五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五三一）……二三六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五三二）……二三六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五三三）……二三七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五三四）……二三七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五三五）……二三八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五三六）……二三八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五三七）……二三九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五三八）……二三九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五三九）……二四〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五四〇）……二四〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五四一）……二四一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五四二）……二四一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五四三）……二四二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五四四）……二四二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五四五）……二四三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五四六）……二四三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五四七）……二四四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五四八）……二四四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五四九）……二四五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五五〇）……二四五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五五一）……二四六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五五二）……二四六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五五三）……二四七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五五四）……二四七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五五五）……二四八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五五六）……二四八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五五七）……二四九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五五八）……二四九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五五九）……二五〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五六〇）……二五〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五六一）……二五一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五六二）……二五一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五六三）……二五二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五六四）……二五二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五六五）……二五三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五六六）……二五三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五六七）……二五四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五六八）……二五四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五六九）……二五五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五七〇）……二五五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五七一）……二五六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五七二）……二五六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五七三）……二五七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五七四）……二五七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五七五）……二五八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五七六）……二五八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五七七）……二五九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五七八）……二五九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五七九）……二六〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五八〇）……二六〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五八一）……二六一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五八二）……二六一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五八三）……二六二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五八四）……二六二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五八五）……二六三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五八六）……二六三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五八七）……二六四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五八八）……二六四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五八九）……二六五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五九〇）……二六五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五九一）……二六六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五九二）……二六六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五九三）……二六七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五九四）……二六七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五九五）……二六八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五九六）……二六八
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五九七）……二六九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五九八）……二六九
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法五九九）……二七〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法六〇〇）……二七〇
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法六〇一）……二七一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法六〇二）……二七一
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法六〇三）……二七二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法六〇四）……二七二
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法六〇五）……二七三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法六〇六）……二七三
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法六〇七）……二七四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法六〇八）……二七四
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法六〇九）……二七五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法六一〇）……二七五
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法六一一）……二七六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法六一二）……二七六
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法六一三）……二七七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法六一四）……二七七
○船員保険法の一部を改正する法律（昭一六法六一五）……二七八
○船

第九回国会法律集補遺表

区別	頁	段	行	原文	補遺	備考
目次	三	上	七	法律第	法律第七号	第九回国会法律集印刷後公布された法律の公布年月日、法律番号等を補遺として掲げた。
〃	〃	〃	〃	松江国際文化観光都市建設法	松江国際文化観光都市建設法（昭二六・三・一公布）（衆法）	
〃	〃	〃	八	法律第	法律第八号	
〃	〃	〃	〃	芦屋国際文化住宅都市建設法	芦屋国際文化住宅都市建設法（昭二六・三・三公布）（衆法）	
〃	〃	〃	九	法律第	法律第一一七号	
〃	〃	〃	〃	松山国際観光温泉文化都市建設法	松山国際観光温泉文化都市建設法（昭二六・四・一公布）（衆法）	
件名索引	四	上	一四	（昭二五・	（昭二六・三・三法八）	
〃	〃	終りから一	（昭二五・	法）	（昭二六・三・一法七）	
〃	〃	中	一	（昭二五・	法）	（昭二六・四・一法一一七）
部門別索引	四	下	八	（昭二五・	）	（昭二六・三・一法七）
〃	〃	〃	一〇	（昭二五・	）	（昭二六・三・三法八）
〃	〃	〃	一三	（昭二五・	）	（昭二六・四・一法一一七）

法律第二百九十三号（昭二五、一二、二一）

◉外国為替特別会計の資本の増加に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律

政府は、外国為替特別会計の資本の増加に充てるため、昭和二十五年度において、一般会計から、百億円を限り、この会計に繰り入れることができる。

附　則

1　この法律は、公布の日から施行する。

2　外国為替特別会計法（昭和二十四年法律第二百二十七号）の一部を次のように改正する。

第四條中「及び附則第四項」を「、附則第四項」に改め、「相当する金額」の下に「及び外国為替特別会計の資本の増加に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律（昭和二十五年法律第二百九十三号）の規定により一般会計から繰り入れる金額」を加える。

（内閣総理・大蔵大臣署名）

法律第二百九十四号（昭二五、一二、二一）

◉健康保険法の一部を改正する法律

健康保険法（大正十一年法律第七十号）の一部を次のように改正する。

第五十五條に次の一項を加える。

前項ノ規定ニ依ル保険給付ヲ受クルニハ被保険者ノ資格ヲ喪失シタル日前継続シテ六月以上被保険者タリシ者ナルコトヲ要ス

第五十七條に次の一項を加える。

第五十五條第二項ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル保険給付ニ之ヲ準用ス

第七十一條ノ四第一項中「千分ノ五十」を「千分ノ六十」に、同條第二項中「千分ノ四十五乃至千分ノ五十五」を「千分ノ五十五乃至千分ノ六十五」に改める。

第七十五條ノ二中「千分ノ三十五」を「千分ノ三十」に改める。

附　則

1　この法律は、昭和二十六年一月一日から施行する。

2　この法律の施行の際に、第五十五條（第五十九條ノ二第五項及び第五十九條ノ四第三項において準用する場合を含む。）又は第五十七條の規定により保険給付を受けている者については、第五十五條及び第五十七條の改正規定にかかわらず、なお従前の例による。

（大蔵・厚生・内閣総理大臣署名）

法律第二百九十六号（昭二五、一二、二七）

◉国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（衆法）

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律（昭和二十二年法律第八十号）の一部を次のように改正する。

第一條中「四万円」を「六万円」に、「三万二千円」を「四万八千円」に、「二万八千六百円」を「四万三千円」に改める。

第十條中「九千円」を「一万二千円」に改める。

附　則

この法律は、昭和二十六年一月一日から施行する。

（内閣総理・大蔵大臣署名）

法律第二百九十八号（昭二五、一二、二七）

◉特別職の職員の給與に関する法律の一部を改正する法律

特別職の職員の給與に関する法律（昭和二十四年法律第二百五十二号）の一部を次のように改正する。

第一條第十六号を次のように改める。

十六　宮内庁長官、侍従長、皇太后宮大夫、東宮大夫及び式部官長

同條第十九号から第二十三号までを次のように改める。

十九　首都建設委員会委員

二十　日本学術会議会員

二十一　旧軍港市国有財産処理審議会委員

二十二　漁港審議会委員

二十二の二　商品取引所審議会の会長及び委員

二十三　侍従、女官長、皇太后宮女官長、東宮ふ育官長、女官、皇太后宮女官、東宮ふ育官及び皇子ふ育官

第九條の見出しを「（首都建設委員会委員等の給與）」に改め、同條中「全国選出議員選挙管理委員会委員等」を「首都建設委員会委員等」に、「千円」を「千八百五十円」に改める。

第十條の見出しを「（侍従等の給與）」に改める。

第十一條但書を次のように改める。

但し、政府に対する不正手段による支拂請求の防止等に関する法律を廃止する法律（昭和二十五年法律第百九十号）の規定によりなおその効力を有する旧政府に対する不正手段による支拂請求の防止等に関する法律（昭和二十二年法律第百七十一号）第十一條の規定の適用を妨げない。

第十二條第一項中「俸給額の百分の十から百分の十の範囲内の額で」を削り、同條第二項中「百分の三十」を「百分の十」に改める。

第十四條第二号中「全国選出議員選挙管理委員会委員等」を「首都建設委員会委員等」に改める。

別表を次のように改める。

別表

官職名	俸給月額
内閣総理大臣	六〇、〇〇〇円
国務大臣 人事官及び検査官 国立国会図書館長 国家公安委員会委員 公正取引委員会委員 地方財政委員会委員 全国選挙管理委員会委員 公益事業委員会委員長 文化財保護委員会委員長 大使	四八、〇〇〇円
内閣官房副長官 衆議院及び参議院の事務総長	四五、〇〇〇円
内閣官房長官 衆議院及び参議院の法制局長 政務次官 内閣官房副長官 公正取引委員会委員 地方財政委員会委員 全国選挙管理委員会委員 外国為替管理委員会委員長 統計委員会委員長 電波監理委員会委員長 証券取引委員会委員長 宮内庁長官	四三、〇〇〇円
外国為替管理委員会委員 電波監理委員会委員 公益事業委員会委員 証券取引委員会委員 運輸審議会委員 侍従長 公使	四〇、〇〇〇円
地方行政調査委員会議委員 中央更生保護委員会委員 文化財保護委員会委員	三六、〇〇〇円
皇太后宮大夫 東宮大夫 式部官長	三〇、〇〇〇円
秘書官	八号俸　二六、〇〇〇円 七号俸　二四、〇〇〇円 六号俸　二二、〇〇〇円 五号俸　二〇、〇〇〇円 四号俸　一八、〇〇〇円 三号俸　一六、〇〇〇円 二号俸　一四、〇〇〇円 一号俸　一二、〇〇〇円

法律第二百九十九号（昭二五、一二、二七）

◉一般職の職員の給與に関する法律の一部を改正する法律

一般職の職員の給與に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）の一部を次のように改正する。

第一條第一項を次のように改める。

この法律は、別に法律で定めるものを除き、国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第二條に規定する一般職に属する職員（以下「職員」という。）に関し、その人事及び給與に関する方針の統一を図るため、昭和二十五年八月九日附で人事院が国会及び内閣に対し勧告した給與計画を原則的に尊重し、職員の俸給、俸給表、俸給の調整、扶養手当、勤務地手当、特殊勤務手当、勤務時間、超過勤務手当、休日給及び夜勤手当、非常勤職員の給與並びに給與実施についての規程の制定に関する事項を定めることを目的とする。

同條第二項中「この法律のすべての規定は、昭和二十六年三月三十一日限り、その効力を失う。」を削り、同條第三項を次のように改める。

3　第六條の規定による職務の分類は、給與に関しては、国家公務員の職階制に関する法律（昭和二十五年法律第百八十号）の施行にかかわらず、国家公務員法第六十三條に規定する給與準則が制定実施されるまで、その効力をもつものとする。

第二條第三号中「国会及び内閣に」の下に「同時に」を加え、同條第四号中「給與」を「俸給」に改め、同條第五号を第六号とし、以下順次一号ずつ繰り下げ、同條第四号の次に次の一号を加える。

五　休暇に関する制度を調査研究して、その適当と認める改訂を国会及び内閣に同時に勧告すること

第三條第一項中「第五條第三項及び第四項」を「第五條第二項」に改める。

この法律は、別に法律で定めるものを除き、国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第二條に規定する一般職に属する職員（以下「職員」という。）に関し、その人事及び給與に関する方針の統一を図るため、昭和二十五年八月九日附で人事院が国会及び内閣に対し勧告した給與計画を原則的に尊重し、職員の俸給、俸給表、俸給の調整、扶養手当、勤務地手当、特殊勤務手当、勤務時間、超過勤務手当、休日給及び夜勤手当、非常勤職員の給與並びに給與実施についての規程の制定に関する事項を定めることを目的とする。

同條第二項中「この法律のすべての規定は、昭和二十六年三月三十一日限り、その効力を失う。」を削り、同條第三項を次のように改める。

3　第六條の規定による職務の分類は、給與に関しては、国家公務員の職階制に関する法律（昭和二十五年法律第百八十号）の施行にかかわらず、国家公務員法第六十三條に規定する給與準則が制定実施されるまで、その効力をもつものとする。

第二條第三号中「国会及び内閣に」の下に「同時に」を加え、同條第四号中「給與」を「俸給」に改め、同條第五号を第六号とし、以下順次一号ずつ繰り下げ、同條第四号の次に次の一号を加える。

五　休暇に関する制度を調査研究して、その適当と認める改訂を国会及び内閣に同時に勧告すること

第三條第一項中「第五條第三項及び第四項」を「第五條第二項」に改める。

第五條第一項中「勤務地手当、」の下に「特殊勤務手当、」を加え、同條第二項を次のように改め、同條第三項及び第四項を削る。

2　宿舎、食事、制服その他これらに類する有価物が職員に支給され、又は無料で貸與される場合においては、これを給與の一部とし、別に法律で定めるところにより、その職員の俸給額を調整する。但し、この調整は、国家公務員のための国設宿舎に関する法律（昭和二十四年法律第百十七号）に定める公邸及び無料宿舎については行わない。

第六條第二項第二号中「刑務職員」を「矯正保護職員」に改め、同條第四項中「、第二十三條及び附則第四項」を「及び附則第三項」に改める。

同條の次に次の一條を加える。

第六條の二　十五級に格付される官職及びその官職を占める職員の俸給は、第四條及び前條の規定に従い、人事院が定める。

第七條中「職員の毎月の俸給は、遅くともその月の二十五日までに、これに基いてその支給を受けるよう、」を「それぞれその所属の職員が、その毎月の俸給の支給を受けるよう、」に改める。

第八條を次のように改める。

第八條　職員を新たに採用し、又は昇格（職員の職務の級をその上位の級に変更することをいう。以下同じ。）させるには、その採用し、又は昇格させようとする職務の級の定数に欠員があり、これを補充しようとする場合であつて、且つ、採用し、又は昇格

附　則

1　この法律は、昭和二十六年一月一日から施行する。

2　左に掲げる政令は、廃止する。

皇太后宮大夫等の給與に関する政令（昭和二十五年政令第百九十九号）

漁港審議会委員並びに商品取引所審議会の会長及び委員の給與に関する政令（昭和二十五年政令第三百五号）

（内閣総理大臣・法務総裁・各省大臣・経済安定本部総裁署名）

させる者が採用し、又は昇格させようとする職務の級に適すると認められる場合に限るものとする。

2　前項の「職務の級の定数」とは、第六條第一項及び第二十條の規定に基いて決定された職員の職務の級ごとの数をいう。

3　人事院は、国家行政組織に関する法令の趣旨に従い、且つ、予算の範囲内で、職務の級の定数を設定し、又は改訂することができる。

4　職員が現に受けている号俸を受けるに至つたときから左に掲げる期間を良好な成績で勤務したときは、その者の属する職務の級における俸給の幅の中において直近上位の号俸に昇給させることができる。

一　現に受ける俸給月額と直近上位の俸給月額との差額（以下「差額」という。）が三百円未満である者にあつては、六月以上

二　差額が三百円以上六百円未満である者にあつては、九月以上

三　差額が六百円以上である者にあつては、十二月以上

5　職員の勤務成績が特に良好である場合においては、前項の規定にかかわらず、同項に規定する期間を短縮し、若しくはその現に受ける号俸より二号俸以上上位の号俸まで昇給させ、又はそのいずれをもあわせ行うことができる。

6　職員の俸給月額がその属する職務の級における俸給の幅の最高額である場合又は最高額をこえている場合には、その者が同一の職務の級にある間は、昇給しない。但し、それらの俸給月額を受けている職員で、その俸給月額を受けた期間が長期にわたるもの、勤務成績が特に良好であるもの等については、その職員の属する職務の級における俸給の幅の最高額をこえて、一般職の職員の給與に関する法律（昭和二十五年法律第二百九十九号）附則別表第一の新俸給月額欄に掲げる俸給月額を用いて、昇給させることができる。

7　前三項に規定する昇給は、予算の範囲内で行わなければならない。

8　第一項から第三項までの規定の実施について必要な事項は、人事院規則で定める。

第九條（俸給の支給方法）　俸給の計算期間（以下「給與期間」という。）は、月の一日から十五日まで及び月の十六日から末日までとし、各給與期間につき、俸給月額の半額を支給する。

2　各給與期間の俸給の支給日は、人事院規則で定める。

同條の次に次の一條を加える。

第九條の二　新たに職員となつた者には、その日から、俸給を支給し、昇給、降給等により俸給額に異動を生じた者には、その日から新たに定められた俸給を支給する。但し、離職した国家公務員が即日職員になつたときは、その日の翌日から俸給を支給する。

2　職員が離職し、又は死亡したときは、その日まで俸給を支給する。

3　前二項の規定により俸給を支給する場合であつて、給與期間の初日から支給するとき以外のとき、又は給與期間の末日まで支給するとき以外のときは、その俸給額は、その給與期間の現日数から勤務を要しない日の日数を差し引いた日数を基礎として日割によつて計算する。

第十條第一項中「同種の職務を行う官職」並びに同項第二号及び第二号中「同一級の官職」を「同様の職務と責任を有する官職」に改める。

第十一條の次に次の一條を加える。

第十一條の二　新たに職員となつた者に扶養親族がある場合又は職員に左の各号の一に該当する事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨を各庁の長又はその委任を受けた者に届け出なければならない。

一　新たに扶養親族たる要件を具備するに至つた者がある場合

二　扶養親族たる要件を欠くに至つた者がある場合

2　扶養手当は、新たに職員となつた者に扶養親族がある場合においては、その者が職員となつた日から、職員に前項第一号に掲げる事実が生じた場合においてはその事実が生じた日から、それぞれその支給を開始し、又はその支給額を改訂する。但し、その届出が、これに係る事実の生じた日から十五日を経過した後においてなされたときは、その届出を受理した日からその支給を開始し、又はその支給額を改訂する。

3　扶養手当は、職員に第一項第二号に掲げる事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の翌日以後は支給しない。

第十二條第二項及び第三項を次のように改める。

2　勤務地手当の月額は、俸給の月額と扶養手当の月額との合計額に左の各号に定める支給地域の区分に応ずる支給割合を乗じた額とする。

一　一級地　百分の五

二　二級地　百分の十

三　三級地　百分の十五

四　四級地　百分の二十

五　五級地　百分の二十五

3　前項各号の支給地域の区分は、別に法律で定める。

第十四條第三項中「前二項」を「前三項」に、「日曜日以外の日をもつて勤務を要しない日とすることができる。」を「別に勤務を要しない日を定めることができる。」に改め、同項を第四項とし、第二項の次に第三項として次の一項を加える。

3　職務の性質により第一項に規定する勤務時間の最高限をこえて勤務することを必要とし、且つ、その勤務時間が俸給算定の基礎となつている職員の勤務時間については、各庁の長が従前の例に準じて定めるものとする。この場合において、各庁の長は、人事院の承認を得なければならない。

同條の次に次の一項を加える。

5　各庁の長は、監視又は断続的勤務に従事する職員の勤務を、前項の規定にかかわらず、前項の規定にかかわらず別に定めることができる。

第十六條　正規の勤務時間をこえて勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間をこえて勤務した全時間に対して、勤務一時間につき、第十九條に規定する勤務一時間当りの給與額の百分の百二十五（その勤務が午後十時から翌日の午前五時までの間である場合は、百分の百五十）を超過勤務手当として支給する。

第十七條第二項中「正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して、」の下に「勤務一時間につき、」を加える。

第十八條中「その間に勤務した全時間に対して、」の下に「勤務一時間につき、」を加える。

第十九條中「勤務地手当」を「これに対する勤務地手当」に改める。

同條の次に次の一條を加える。

（扶養手当等の支給方法）

第十九條の二　扶養手当、勤務地手当、超過勤務手当、休日給及び夜勤手当の支給方法に関し必要な事項は、人事院規則で定める。

第二十二條の見出しを「（非常勤職員の給與）」に改め、同條中「千円」を「千八百五十円」に改め、「これらの職員には他のいかなる給與も支給しない。」を削り、同條に次の二項を加える。

2　前項に定める職員以外の常勤を要しない職員については、各庁の長は、常勤の職員の給與との権衡を考慮し、予算の範囲内で、給與を支給する。

3　前二項の常勤を要しない職員には、他の法律に別段の定がない限り、これらの項に定める給與を除く外、他のいかなる給與も支給しない。

第二十三條を次のように改める。

第二十三條　削除

附則第三項及び第五項を削り、第四項を第三項とし、第六項を第四項とし、第七項を第五項とし、第八項を削る。

別表第一から別表第四までを次のように改める。

別表第一

一般俸給表

職務の級	俸給月額
一級	一号俸　三、〇〇〇円 二号俸　三、〇〇〇円 三号俸　三、〇五〇円 四号俸　三、一五〇円 五号俸　三、二五〇円 六号俸　三、三五〇円 七号俸　円 八号俸　円 九号俸　円 十号俸　円 十一号俸　円

二級	三、〇五〇	三、一五〇	三、二五〇	三、三五〇	三、四五〇									
三級	三、四五〇	三、五五〇	三、六五〇	三、七五〇	三、八五〇									
四級	三、八五〇	四、〇〇〇	四、一五〇	四、三〇〇	四、四五〇									
五級	四、四五〇	四、六〇〇	四、七五〇	四、九〇〇	五、〇五〇									
六級	五、五〇〇	五、七〇〇	五、九〇〇	六、一〇〇	六、三〇〇									
七級	六、七〇〇	六、九〇〇	七、一〇〇	七、三〇〇	七、五〇〇									
八級	七、八〇〇	八、一〇〇	八、四〇〇	八、七〇〇	九、〇〇〇									
九級	九、三〇〇	九、六〇〇	九、九〇〇	一〇、二〇〇	一〇、五〇〇									
十級	一一、一〇〇	一一、四〇〇	一一、七〇〇	一二、一〇〇	一二、五〇〇									
十一級	一三、三〇〇	一三、七〇〇	一四、二〇〇	一四、七〇〇	一五、二〇〇									
十二級	一五、七〇〇	一六、二〇〇	一六、七〇〇	一七、二〇〇	一七、七〇〇									
十三級	一八、三〇〇	一八、九〇〇	一九、五〇〇	二〇、一〇〇	二〇、八〇〇									
十四級	二一、五〇〇	二二、一〇〇	二二、九〇〇	二三、六〇〇	二四、三〇〇									
十五級	二八、〇〇〇	三一、〇〇〇	三四、〇〇〇	三七、〇〇〇										

別表第二

税務職員及び経済調査官級別俸給表

職務の級	俸給	一号俸	二号俸	三号俸	四号俸	五号俸	六号俸	七号俸	八号俸	九号俸	十号俸	十一号俸	十二号俸	十三号俸	十四号俸
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
一級		三、四五〇	三、五五〇	三、六五〇	三、七五〇	三、八五〇	四、〇〇〇	四、一五〇	四、三〇〇	四、四五〇	四、六〇〇	四、七五〇	四、九〇〇	五、〇五〇	五、二〇〇
二級		四、〇〇〇	四、一五〇	四、三〇〇	四、四五〇	四、六〇〇	四、七五〇	四、九〇〇	五、〇五〇	五、二〇〇	五、三五〇	五、五〇〇	五、七〇〇	五、九〇〇	六、一〇〇
三級		四、九〇〇	五、〇五〇	五、二〇〇	五、三五〇	五、五〇〇	五、七〇〇	五、九〇〇	六、一〇〇	六、三〇〇	六、五〇〇	六、七〇〇	六、九〇〇	七、一〇〇	七、三〇〇
四級		六、〇〇〇	六、二〇〇	六、四〇〇	六、六〇〇	六、八〇〇	七、〇〇〇	七、二〇〇	七、四〇〇	七、六〇〇	七、八〇〇	八、〇〇〇	八、二〇〇	八、四〇〇	八、六〇〇
五級		七、一〇〇	七、三〇〇	七、五〇〇	七、七〇〇	七、九〇〇	八、一〇〇	八、三〇〇	八、五〇〇	八、七〇〇	八、九〇〇	九、一〇〇	九、三〇〇	九、五〇〇	九、七〇〇
六級		八、二〇〇	八、四〇〇	八、六〇〇	八、八〇〇	九、〇〇〇	九、二〇〇	九、四〇〇	九、六〇〇	九、八〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、二〇〇	一〇、四〇〇	一〇、六〇〇	一〇、八〇〇
七級		九、三〇〇	九、五〇〇	九、七〇〇	九、九〇〇	一〇、一〇〇	一〇、三〇〇	一〇、五〇〇	一〇、七〇〇	一〇、九〇〇	一一、一〇〇	一一、三〇〇	一一、五〇〇	一一、七〇〇	一一、九〇〇
八級		一〇、四〇〇	一〇、六〇〇	一〇、八〇〇	一一、〇〇〇	一一、二〇〇	一一、四〇〇	一一、六〇〇	一一、八〇〇	一二、〇〇〇	一二、二〇〇	一二、四〇〇	一二、六〇〇	一二、八〇〇	一三、〇〇〇
九級		一一、七〇〇	一一、九〇〇	一二、一〇〇	一二、三〇〇	一二、五〇〇	一二、七〇〇	一二、九〇〇	一三、一〇〇	一三、三〇〇	一三、五〇〇	一三、七〇〇	一三、九〇〇	一四、一〇〇	一四、三〇〇
十級		一二、九〇〇	一三、一〇〇	一三、三〇〇	一三、五〇〇	一三、七〇〇	一三、九〇〇	一四、一〇〇	一四、三〇〇	一四、五〇〇	一四、七〇〇	一四、九〇〇	一五、一〇〇	一五、三〇〇	一五、五〇〇
十一級		一四、一〇〇	一四、三〇〇	一四、五〇〇	一四、七〇〇	一四、九〇〇	一五、一〇〇	一五、三〇〇	一五、五〇〇	一五、七〇〇	一五、九〇〇	一六、一〇〇	一六、三〇〇	一六、五〇〇	一六、七〇〇
十二級		一五、三〇〇	一五、五〇〇	一五、七〇〇	一五、九〇〇	一六、一〇〇	一六、三〇〇	一六、五〇〇	一六、七〇〇	一六、九〇〇	一七、一〇〇	一七、三〇〇	一七、五〇〇	一七、七〇〇	一七、九〇〇
十三級		一六、七〇〇	一六、九〇〇	一七、一〇〇	一七、三〇〇	一七、五〇〇	一七、七〇〇	一七、九〇〇	一八、一〇〇	一八、三〇〇	一八、五〇〇	一八、七〇〇	一八、九〇〇	一九、一〇〇	一九、三〇〇
十四級		一八、三〇〇	一八、五〇〇	一八、七〇〇	一八、九〇〇	一九、一〇〇	一九、三〇〇	一九、五〇〇	一九、七〇〇	一九、九〇〇	二〇、一〇〇	二〇、三〇〇	二〇、五〇〇	二〇、七〇〇	二〇、九〇〇
十五級		二〇、一〇〇	二〇、三〇〇	二〇、五〇〇	二〇、七〇〇	二〇、九〇〇	二一、一〇〇	二一、三〇〇	二一、五〇〇	二一、七〇〇	二一、九〇〇	二二、一〇〇	二二、三〇〇	二二、五〇〇	二二、七〇〇

別表第三

警察職員、海上保安庁職員（人事院規則で指定する者に限る。）及び矯正保護職員級別俸給表

職務の級	俸給	一号俸	二号俸	三号俸	四号俸	五号俸	六号俸	七号俸	八号俸	九号俸	十号俸	十一号俸	十二号俸	十三号俸
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
一級		四、三〇〇	四、四五〇	四、六〇〇	四、七五〇	四、九〇〇	五、〇五〇	五、二〇〇	五、三五〇	五、五〇〇	五、七〇〇	五、九〇〇	六、一〇〇	六、三〇〇
二級		五、二〇〇	五、三五〇	五、五〇〇	五、七〇〇	五、九〇〇	六、一〇〇	六、三〇〇	六、五〇〇	六、七〇〇	六、九〇〇	七、一〇〇	七、三〇〇	七、五〇〇
三級		六、三〇〇	六、五〇〇	六、七〇〇	六、九〇〇	七、一〇〇	七、三〇〇	七、五〇〇	七、七〇〇	七、九〇〇	八、一〇〇	八、三〇〇	八、五〇〇	八、七〇〇
四級		七、四〇〇	七、六〇〇	七、八〇〇	八、〇〇〇	八、二〇〇	八、四〇〇	八、六〇〇	八、八〇〇	九、〇〇〇	九、二〇〇	九、四〇〇	九、六〇〇	九、八〇〇
五級		八、六〇〇	八、八〇〇	九、〇〇〇	九、二〇〇	九、四〇〇	九、六〇〇	九、八〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、二〇〇	一〇、四〇〇	一〇、六〇〇	一〇、八〇〇	一一、〇〇〇
六級		九、八〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、二〇〇	一〇、四〇〇	一〇、六〇〇	一〇、八〇〇	一一、〇〇〇	一一、二〇〇	一一、四〇〇	一一、六〇〇	一一、八〇〇	一二、〇〇〇	一二、二〇〇
七級		一一、〇〇〇	一一、二〇〇	一一、四〇〇	一一、六〇〇	一一、八〇〇	一二、〇〇〇	一二、二〇〇	一二、四〇〇	一二、六〇〇	一二、八〇〇	一三、〇〇〇	一三、二〇〇	一三、四〇〇
八級		一二、二〇〇	一二、四〇〇	一二、六〇〇	一二、八〇〇	一三、〇〇〇	一三、二〇〇	一三、四〇〇	一三、六〇〇	一三、八〇〇	一四、〇〇〇	一四、二〇〇	一四、四〇〇	一四、六〇〇

別表第四

船員級別俸給表

職務の級	俸給	一号俸	二号俸	三号俸	四号俸	五号俸	六号俸	七号俸	八号俸	九号俸	十号俸	十一号俸
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
一級		三、一五〇	三、二五〇	三、三五〇	三、四五〇	三、五五〇	三、六五〇	三、七五〇	三、八五〇	四、〇〇〇	四、一五〇	四、三〇〇
二級		三、四五〇	三、五五〇	三、六五〇	三、七五〇	三、八五〇	四、〇〇〇	四、一五〇	四、三〇〇	四、四五〇	四、六〇〇	四、七五〇
三級		三、八五〇	四、〇〇〇	四、一五〇	四、三〇〇	四、四五〇	四、六〇〇	四、七五〇	四、九〇〇	五、〇五〇	五、二〇〇	五、三五〇
四級		四、四五〇	四、六〇〇	四、七五〇	四、九〇〇	五、〇五〇	五、二〇〇	五、三五〇	五、五〇〇	五、七〇〇	五、九〇〇	六、一〇〇
五級		五、〇五〇	五、二〇〇	五、三五〇	五、五〇〇	五、七〇〇	五、九〇〇	六、一〇〇	六、三〇〇	六、五〇〇	六、七〇〇	六、九〇〇
六級		五、七〇〇	五、九〇〇	六、一〇〇	六、三〇〇	六、五〇〇	六、七〇〇	六、九〇〇	七、一〇〇	七、三〇〇	七、五〇〇	七、七〇〇
七級		六、三〇〇	六、五〇〇	六、七〇〇	六、九〇〇	七、一〇〇	七、三〇〇	七、五〇〇	七、七〇〇	七、九〇〇	八、一〇〇	八、三〇〇
八級		七、〇〇〇	七、二〇〇	七、四〇〇	七、六〇〇	七、八〇〇	八、〇〇〇	八、二〇〇	八、四〇〇	八、六〇〇	八、八〇〇	九、〇〇〇
九級		七、八〇〇	八、〇〇〇	八、二〇〇	八、四〇〇	八、六〇〇	八、八〇〇	九、〇〇〇	九、二〇〇	九、四〇〇	九、六〇〇	九、八〇〇
十級		八、六〇〇	八、八〇〇	九、〇〇〇	九、二〇〇	九、四〇〇	九、六〇〇	九、八〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、二〇〇	一〇、四〇〇	一〇、六〇〇
十一級		九、四〇〇	九、六〇〇	九、八〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、二〇〇	一〇、四〇〇	一〇、六〇〇	一〇、八〇〇	一一、〇〇〇	一一、二〇〇	一一、四〇〇
十二級		一〇、二〇〇	一〇、四〇〇	一〇、六〇〇	一〇、八〇〇	一一、〇〇〇	一一、二〇〇	一一、四〇〇	一一、六〇〇	一一、八〇〇	一二、〇〇〇	一二、二〇〇

附　則

1　この法律は、昭和二十六年一月一日から施行する。

2　職員のこの法律施行の日（以下「施行日」という。）における職務の級は、施行日の前日における職務の級と同一とし、その号俸は、施行日の前日におけるその者の俸給月額（特別俸給表の適用を受ける職員、人事院規則九―六（俸給の調整額）第一項各号に掲げる職員又は初任給、昇給、昇格等の基準に関する政令（昭和二十三年政令第四百一号）第十二條の三第一項各号に掲げる職員にあつては、附則別表第一において、施行日の前日におけるその者の俸給月額に対応する号俸から附則別表第二において、その者の職務の級に応じて定めた号俸数を差し引いた号俸に対応する俸給月額）に対応するそれぞれの俸給表に定める号俸とする。

3　前項の規定により定められた施行日における職員の新俸給月額とこれに対する附則第十項の規定による勤務地手当の額との合計額が、施行日の前日における俸給月額とこれに対する勤務地手当の額との合計額の一・一倍に相当する額（以下「最低保障額」という。）に満たない場合においては、施行日における職員の号俸は、前項の規定にかかわらず、その最低保障額を附則第十項の規定による勤務地手当の支給割合に百分の百を加えたもので除して得た額の直近上位の額に相当する附則別表第一に掲げる新俸給月額に対応するそれぞれの俸給表に定める号俸とする。

4　前二項の規定により定められた職員の新俸給月額がその職員の属する職務の級における俸給の幅の中にない場合においては、これらの項の規定にかかわらず、その額をもつて職員の俸給月額とする。

5　第二項の規定の適用については、施行日の前日における職員の職務の級及び俸給月額は、改正前の一般職の職員の給與に関する法律並びにこれに基く政令及び人事院規則その他の規程に従つて定められたものでなければならない。

6　第二項又は第三項の規定により定められた施行日における職員の号俸が施行日の前日における号俸より下位である場合においては、一般職の職員の給與に関する法律第八條第四項の規定にかかわらず、同項に規定する期間に施行日の前日における号俸を受けていた期間を算入する。

7　第四項の規定より職務の級における俸給の幅の最低額に達しない俸給月額を受ける職員については、一般職の職員の給與に関する法律第八條第四項の規定にかかわらず、附則別表第一の新俸給月額欄に掲げる俸給月額を用いて、昇給させることができる。

8　施行日の前日までに職員に適用された昇給期間と一般職の職員の給與に関する法律第八條第四項の規定による昇給期間とを調整する場合において特に必要があるときは、一般職の職員の給與に関する法律第八條第五項の規定に準じて昇給させることができる。

9　一般職の職員の給與に関する法律第二條第四号及び第八條第八項に規定する事項については、これに関する人事院規則が制定施行されるまでの間は、政令で定める。

10　一般職の職員の給與に関する法律第十二條第三項に規定する法律が制定施行されるまでの間は、勤務地手当の支拂地域については、従前の例によるものとし、その支給割合については、施行日の前日における支給割合（以下「従前の支給割合」という。）が百分の三十であつた地域については百分の二十五、従前の支給割合が百分の二十であつた地域については百分の十五、従前の支給割合が百分の十であつた地域については百分の五とする。

11　国会職員法（昭和二十二年法律第八十五号）第二十五條の規定に基く国会職員の給料、手当その他の給與の支給に関する規程中この法律の規定に抵触する部分は、その効力を失う。

12　国民金融公庫法（昭和二十四年法律第四十九号）の一部を次のように改正する。

第十七條の二中「大蔵大臣」を「人事院」に改める。

13　俸給の支給方法に関しては、官吏俸給令（昭和二十一年勅令第百九十二号）第一條から第六條まで及び官吏俸給令の特例に関する件（昭和二十一年勅令第三百三号）の例によらないものとする。

附則別表第一

俸給の新旧対照表

号俸	施行日の前日における俸給月額	新俸給月額
	円	円
一	二、四〇〇	二、〇〇〇
二	二、四七〇	二、〇〇〇
三	二、五四一	二、〇五〇
四	二、六一三	二、一五〇
五	二、六八八	二、二一五〇
六	二、七六五	二、二三五〇
七	二、八四四	二、四五〇
八	二、九二六	二、五五〇
九	三、〇〇九	二、六五〇
一〇	三、〇九六	二、七五〇
一一	三、一八四	二、八五〇
一二	三、二七五	二、〇〇〇
一三	三、三六九	二、一五〇
一四	三、四六六	二、三〇〇
一五	三、五六五	二、四五〇
一六	三、六六七	二、六〇〇
一七	三、七七二	二、七五〇
一八	三、八八〇	二、九〇〇
一九	三、九九一	三、〇五〇
二〇	四、一〇五	三、一〇〇
二一	四、二二三	三、二五〇
二二	四、三四四	三、三五〇
二三	四、四六八	三、四五〇
二四	四、五九六	三、六〇〇
二五	四、七二七	三、七五〇
二六	四、八六三	三、九〇〇
二七	五、〇〇二	四、〇五〇
二八	五、一四五	四、二〇〇
二九	五、二九二	四、三五〇
三〇	五、四四四	四、五〇〇
三一	五、六〇〇	四、六五〇
三二	五、七六〇	四、八〇〇
三三	五、九二五	四、九五〇
三四	六、〇九四	五、一〇〇
三五	六、二六九	五、二五〇
三六	六、四四八	五、四〇〇
三七	六、六三三	五、五五〇
三八	六、八一三	五、七〇〇
三九	七、〇一八	五、八五〇
四〇	七、二一九	六、〇〇〇
四一	七、四二六	六、一五〇
四二	七、六三八	六、三〇〇
四三	七、八五七	六、四五〇
四四	八、〇八二	六、六〇〇
四五	八、三一三	六、七五〇
四六	八、五五一	六、九〇〇
四七	八、七九六	七、〇五〇
四八	九、〇四七	七、二〇〇
四九	九、三〇六	七、三五〇
五〇	九、五七三	七、五〇〇
五一	九、八四七	七、六五〇
五二	一〇、一二九	七、八〇〇
五三	一〇、四一九	七、九五〇
五四	一〇、七一七	八、一〇〇
五五	一一、〇二四	八、二五〇
五六	一一、三三九	八、四〇〇
五七	一一、六六四	八、六〇〇
五八	一一、九九八	八、七五〇
五九	一二、三四一	八、九〇〇

号俸	施行日の前日における俸給月額	新俸給月額
	円	円
一	二、四〇〇	二、〇〇〇
二	二、四七〇	二、〇〇〇
三	二、五四一	二、〇五〇
四	二、六一三	二、一五〇
五	二、六八八	二、二一五〇
六	二、七六五	二、二三五〇
七	二、八四四	二、四五〇
八	二、九二六	二、五五〇
九	三、〇〇九	二、六五〇
一〇	三、〇九六	二、七五〇
一一	三、一八四	二、八五〇
一二	三、二七五	二、〇〇〇
一三	三、三六九	三、一五〇
一四	三、四六六	三、三〇〇
一五	三、五六五	三、四五〇
一六	三、六六七	三、六〇〇
一七	三、七七二	三、七五〇
一八	三、八八〇	三、九〇〇
一九	三、九九一	四、〇五〇
二〇	四、一〇五	四、二〇〇
二一	四、二二三	四、三五〇
二二	四、三四四	四、五〇〇
二三	四、四六八	四、六五〇
二四	四、五九六	四、八〇〇
二五	四、七二七	四、九五〇
二六	四、八六三	五、一〇〇
二七	五、〇〇二	五、二五〇
二八	五、一四五	五、四〇〇
二九	五、二九二	五、六〇〇
三〇	五、四四四	五、八〇〇
三一	五、六〇〇	六、〇〇〇
三二	五、七六〇	六、二〇〇
三三	五、九二五	六、四〇〇
三四	六、〇九四	六、六〇〇
三五	六、二六九	六、八〇〇
三六	六、四四八	七、〇〇〇
三七	六、六三三	七、二〇〇
三八	六、八一三	七、四〇〇
三九	七、〇一八	七、六〇〇
四〇	七、二一九	七、八〇〇
四一	七、四二六	八、〇〇〇
四二	七、六三八	八、二〇〇
四三	七、八五七	八、四〇〇
四四	八、〇八二	八、六〇〇
四五	八、三一三	八、八〇〇
四六	八、五五一	九、〇〇〇
四七	八、七九六	九、二〇〇
四八	九、〇四七	九、四〇〇
四九	九、三〇六	九、六〇〇
五〇	九、五七三	九、八〇〇
五一	九、八四七	一〇、〇〇〇
五二	一〇、一二九	一〇、二〇〇
五三	一〇、四一九	一〇、四〇〇
五四	一〇、七一七	一〇、六〇〇
五五	一一、〇二四	一〇、八〇〇
五六	一一、三三九	一一、〇〇〇
五七	一一、六六四	一一、二〇〇
五八	一一、九九八	一一、四〇〇
五九	一二、三四一	一一、六〇〇

六〇	一二、六九五	一八、三〇〇
六一	一三、〇五八	一八、九〇〇
六二	一三、四三二	一九、五〇〇
六三	一三、八一六	二〇、一〇〇
六四	一四、二一二	二〇、八〇〇
六五	一四、六一九	二一、五〇〇
六六	一五、〇三七	二二、二〇〇
六七	一五、四六七	二二、九〇〇
六八	一五、九一〇	二三、六〇〇
六九	一六、三六五	二四、三〇〇
七〇	一六、八三四	二五、〇〇〇
七一	一七、三一〇	二六、〇〇〇
七二	一七、八〇〇	二七、〇〇〇
七三	一八、三二〇	二八、〇〇〇
七四	一八、八四〇	二九、〇〇〇
七五	一九、三七〇	三〇、〇〇〇
七六	一九、九四〇	三一、〇〇〇
七七	二〇、五二〇	三二、〇〇〇
七八	二一、一一〇	三三、〇〇〇
七九	二一、七〇〇	三四、〇〇〇
八〇	二二、三〇〇	三五、〇〇〇
八一	二二、九〇〇	三六、〇〇〇
八二	二三、六二〇	三七、〇〇〇

附則別表第二　俸給の切替調整表

職員の種別＼職務の級	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級	八級	九級	十級	十一級	十二級	十三級	十四級
税務職員及び経済調査官級別俸給表の適用を受ける職員	一号俸	一号俸	二号俸	二号俸	三号俸	三号俸	四号俸	四号俸	五号俸	五号俸	六号俸	六号俸	七号俸	七号俸
警察職員、海上保安庁職員（人事院規則に指定するものに限る。）及び矯正保護職員級別俸給表の適用を受ける職員	一号俸	三号俸	三号俸	四号俸	四号俸	五号俸	五号俸	六号俸	六号俸	七号俸	七号俸	八号俸	八号俸	九号俸
船員級別俸給表の適用を受ける職員	三号俸	三号俸	四号俸	四号俸	五号俸	五号俸	六号俸	六号俸	七号俸	七号俸	八号俸	八号俸	九号俸	九号俸
第一号(1)に掲げる職員	二号俸	四号俸	四号俸	五号俸	五号俸	六号俸	六号俸	七号俸	七号俸	八号俸	八号俸	九号俸	九号俸	十号俸
第一号(2)に掲げる職員	一号俸	三号俸	三号俸	四号俸	四号俸	五号俸	五号俸	六号俸	六号俸	七号俸	七号俸	八号俸	八号俸	九号俸
第二号(1)に掲げる職員	一号俸	三号俸	三号俸	四号俸	四号俸	五号俸	五号俸	六号俸	六号俸	七号俸	七号俸	八号俸	八号俸	九号俸
第二号(2)に掲げる職員	一号俸	二号俸	二号俸	三号俸	三号俸	四号俸	四号俸	五号俸	五号俸	六号俸	六号俸	七号俸	七号俸	八号俸
第三号に掲げる職員	一号俸	二号俸	二号俸	三号俸	三号俸	四号俸	四号俸	五号俸	五号俸	六号俸	六号俸	七号俸	七号俸	八号俸
第四号に掲げる職員	一号俸	二号俸	二号俸	三号俸	三号俸	四号俸	四号俸	五号俸	五号俸	六号俸	六号俸	七号俸	七号俸	八号俸
第五号に掲げる職員	一号俸	二号俸	二号俸	三号俸	三号俸	四号俸	四号俸	五号俸	五号俸	六号俸	六号俸	七号俸	七号俸	八号俸
第七号に掲げる職員	一号俸	二号俸	二号俸	三号俸	三号俸	四号俸	四号俸	五号俸	五号俸	六号俸	六号俸	七号俸	七号俸	八号俸

| | | |

（内閣総理大臣・法務総裁・各省大臣・経済安定本部総裁署名）

法律第二号（昭二六、二、一）

◉地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律

（議員の選挙の期日に関する特例）

第一條 この法律施行の日から昭和二十六年四月三十日までの間にその議会の議員の任期が満了することが予定されている地方公共団体において行うべき当該議員の任期満了に因る一般選挙の期日は、公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第三十三條第一項の議員の任期満了に因る一般選挙の期日に関する規定にかかわらず、市町村（特別区及び全部事務組合を含む。）の議会の議員の場合にあつては昭和二十六年四月二十三日、都道府県の議会の議員の場合にあつては昭和二十六年四月三十日とする。

2　前項の規定により選挙を行うべき地方公共団体においては、同項の期間内においては、公職選挙法第三十四條第二項但書の規定にかかわらず、その議会の議員の数がその定数の二分の一に達しなくなるまでは、当該地方公共団体の議会の議員の再選挙又は補欠選挙は、行わない。

（長の選挙の期日に関する特例）

第二條 この法律施行の日において現に在職する地方公共団体の長でその任期が昭和二十六年四月三十日までの間に満了することが予定されている者の後任者の選挙の期日は、公職選挙法第三十三條第一項の長の任期満了に因る選挙の期日に関する規定及び同法第三十四條第一項の長が欠けた場合又は長の退職の申出があつた場合の選挙の期日に関する規定にかかわらず、市町村（特別区、全部事務組合及び役場事務組合を含む。）の長の場合にあつては昭和二十六年四月二十三日、都道府県の長の場合にあつては昭和二十六年四月三十日とする。

2　前項の規定は、この法律施行の日において現に退職の申出をしている地方公共団体の長の後任者の選挙については適用しない。

（同時選挙）

第三條 市町村（特別区及び全部事務組合を含む。）が行う第一條第一項の選挙と市町村（特別区、全部事務組合及び役場事務組合を含む。）が行う前條第一項の選挙と、及び都道府県が行う第一條第一項の選挙とは、それぞれ同時に行わなければならない。

2　前項の規定により行われる選挙は、公職選挙法第三十四條第二項但書の規定により同時に行われる選挙とする。

（重複立候補の禁止）

第四條 第一條第一項又は第二條第一項の規定により行われる選挙における候補者となつた者は、公職選挙法第八十七條第三項に該当しない場合でも、当該選挙が行われる区域の全部又は一部を含む区域について第一條第一項又は第二條第一項の規定により行われる選挙における候補者となることができない。

2　前項の規定によつて候補者となることができない者は、公職選挙法第八十七條の規定によつて候補者となることができない者とみなす。

附　則

（施行期日）

1　この法律は、公布の日から施行する。

（公職選挙法の一部改正）

2　公職選挙法の一部を次のように改正する。

第三十三條第四項を次のように改める。

4　地方公共団体の議会の議員の任期満了に因る一般選挙の期日の告示がなされた後その任期の満了すべき日前に当該地方公共団体の議会の議員がすべてなくなつたとき、又は地方公共団体の長の任期満了に因る選挙の期日の告示がなされた後その任期の満了すべき日前に当該地方公共団体の長が欠け、若しくは退職を申し出たときは、更にこれらの事由に因る選挙の告示は、行わない。但し、任期満了に因る選挙の期日前に当該地方公共団体の議会が解散されたとき、又は長が解職され、若しくは不信任の議決に因りその職を失つたときは、任期満了に因る選挙の告示は、その効力を失う。

第二百五十八條第一項但書の規定を次のように改める。

但し、任期満了に因る一般選挙が地方公共団体の議会の議員の任期満了の日前に行われた場合において、前任の議員が任期満了の日まで在任したときは前任者の任期満了の日の翌日から、選挙の期日後に前任の議員がすべてなくなつたときは議員がすべてなくなつた日の翌日から、それぞれ起算する。

第二百五十九條但書の規定を次のように改める。

但し、任期満了に因る選挙が地方公共団体の長の任期満了の日前に行われた場合において、前任の長が任期満了の日まで在任したときは前任者の任期満了の日の翌日から、選挙の期日後に前任の長が欠けたときはその欠けた日の翌日から、それぞれ起算する。

（内閣総理大臣署名）

法律第三号（昭二六、二、一二）

◉公立学校の教育公務員と地方公共団体の議員との兼職についての臨時措置に関する法律（参法）

この法律施行の際現に公立学校の教育公務員で地方公共団体の議会の議員を兼ねている者は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十二條第二項の規定にかかわらず、その議員の残任期間中、なお議員を兼ねることができる。

附　則

この法律は、昭和二十六年一月十三日から施行する。

（内閣総理・文部大臣署名）

法律第四号（昭二六、二、一三）

◉行政書士法（衆法）

（業務）

第一條 行政書士は、他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類その他権利義務又は事実証明に関する書類を作成することを業とする。

2　行政書士は、前項の書類の作成であつても、その業務を行うことが他の法律において制限されているものについては、業務を行うことができない。

（資格）

第二條 第四條の規定による行政書士試験に合格した者は、当該都道府県において行政書士となる資格を有する。

2　左の各号の一に該当する者は、いずれの都道府県においても、行政書士となる資格を有する。

一　弁護士となる資格を有する者

二　弁理士となる資格を有する者

三　公認会計士となる資格を有する者

四　国又は地方公共団体の公務員として行政事務を担当した期間がこれを通算して八年以上（次條第一号に該当する者にあつては五年以上）になる者

（行政書士試験の受験資格）

第三條 左の各号の一に該当する者は、行政書士試験を受けることができる。

一　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）による高等学校を卒業した者その他同法第五十六條第一項に規定する者

二　国又は地方公共団体の公務員として行政事務を担当した期間がこれを通算して三年以上になる者

三　都道府県知事の定めるところにより、前号に掲げる者と同等以上の知識及び能力を有すると認められた者

（行政書士試験）

第四條　都道府県知事は、毎年一回以上行政書士試験を行わなければならない。

2　前項の試験は、行政書士の業務に関し必要な知識及び能力について行う。

3　行政書士試験を受けようとする者は、政令の定めるところにより、試験手数料を当該都道府県に納めなければならない。

4　前三項に規定するものの外、試験の科目、受験手続その他行政書士試験に関し必要な事項は、都道府県規則で定める。

（欠格事由）

第五條　左の各号の一に該当する者は、行政書士となることができない。

一　未成年者

二　禁治産者又は準禁治産者

三　禁こ以上の刑に処せられた者で、その執行を終り又は執行を受けることがなくなつてから二年を経過しないもの

四　公務員で懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者

五　第十四條第一項の規定により登録取消の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者

（登録）

第六條　行政書士となる資格を有する者は、行政書士となるには、その資格を有する都道府県において備える行政書士名簿に、住所、氏名、生年月日、事務所の所在地その他都道府県知事の定める事項につき、登録を受けなければならない。

2　行政書士の登録を受けようとする者は、政令の定めるところにより、登録手数料を当該都道府県に納めなければならない。

3　一の都道府県において行政書士の登録を受けている者は、重ねて、他の都道府県において、行政書士の登録を受けることができない。

4　この法律に定めるものを除く外、登録の申請、登録事項の変更、行政書士名簿その他登録に関し必要な事項は、都道府県規則で定める。

（登録のまつ消）

第七條　都道府県知事は、行政書士の登録を受けた者が左の各号の一に該当する場合には、その登録をまつ消しなければならない。

一　第五條第二号から第五号までに掲げる事由の一に該当するに至つたとき。

二　前條第五項の規定により他の都道府県知事の認可を受けて当該都道府県において行政書士の登録を受けたとき。

三　その業を廃止しようとする旨の届出があつたとき。

四　死亡したとき。

五　前條第三項の規定に違反して登録を受けたとき。

（事務所）

第八條　行政書士は、登録を受けた都道府県において事務所を設けなければならない。その事務所は、一箇所とする。

2　行政書士は、都道府県知事の認可を受けた場合に限り、出張所を設けることができる。

（報酬）

第九條　行政書士が受けることのできる報酬の額は、都道府県知事の定めるところによる。

2　行政書士は、その業務に関して、前項に規定する額をこえて報酬を受けてはならない。

3　行政書士は、その事務所又は出張所の見易い場所に、報酬の額を掲示しなければならない。

（帳簿の備付及び保存）

第十條　行政書士は、その業務に関する帳簿を備え、これに事件の名称、年月日、受けた報酬の額、依頼者の住所氏名その他都道府県知事の定める事項を記載しなければならない。

2　行政書士は、前項の帳簿をその関係書類とともに、帳簿閉鎖の時から一年間保存しなければならない。行政書士でなくなつたときも、また同様とする。

（依頼に応ずる義務）

第十一條　行政書士は、正当な事由がある場合でなければ、依頼を拒むことができない。

（秘密を守る義務）

第十二條　行政書士は、正当な理由がなく、その業務上取り扱つた事項について知り得た秘密を漏らしてはならない。行政書士でなくなつた後も、また同様とする。

（立入検査）

第十三條　都道府県知事は、必要があると認めるときは、日没から日出までの時間を除き、当該吏員に行政書士の事務所又は出張所に立ち入り、その業務に関する帳簿及び関係書類を検査させることができる。

2　前項の場合においては、都道府県知事は、当該吏員にその身分を証明する証票を携帯させなければならない。

3　当該吏員は、第一項の立入検査をする場合においては、その身分を証明する証票を関係者に呈示しなければならない。

4　第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（登録の取消等の処分）

第十四條　行政書士が、この法律若しくはこれに基く命令、規則その他都道府県知事の処分に違反したとき又は行政書士たるにふさわしくない重大な非行があつたときは、都道府県知事は、左の各号の処分をすることができる。

一　一年以内の業務の停止

二　登録の取消

2　都道府県知事が前項の処分をしようとするときは、当該行政書士又はその代理人の出頭を求めて、公開による聴聞を行わなければならない。

3　前項の場合において、都道府県知事は、処分をしようとする事由並びに聴聞の期日及び場所を、その期日の一週間前までに、当該行政書士に通知し、且つ、聴聞の期日及び場所を公示しなければならない。

4　聴聞においては、当該行政書士又はその代理人は、釈明をし、且つ、証拠を提出することができる。

5　都道府県知事は、当該行政書士又はその代理人が正当な理由がなくて聴聞の期日に出頭しないときは、聴聞を行わないで、第一項の処分をすることができる。

（行政書士会）

第十五條　行政書士は、都道府県の区域ごとに、会則を定めて、行政書士会を設立することができる。

2　行政書士会は、行政書士の品位を保持し、その業務の改善進歩を図るため、会員の指導及び連絡に関する事務を行うことを目的とする。

（行政書士会の会則）

第十六條　行政書士会の会則には、左の事項を記載しなければならない。

一　名称及び事務所の所在地

二　会の代表者その他役員に関する規定

三　会議に関する規定

四　会計に関する規定

五　行政書士の品位保持に関する規定

六　その他重要な会務に関する規定

（行政書士会の会員）

第十七條　行政書士会の区域内に事務所を有する行政書士は、その行政書士会の会員となることができる。

（行政書士会連合会）

第十八條　行政書士会は、共同して特定の事項を行うため、会則を定めて、全国を単位とする行政書士会連合会を設立することができる。

（行政書士でない者の取締）

第十九條　行政書士でない者は、業として第一條に規定する業務を行うことができない。但し、他の法律に別段の定がある場合及び正当の業務に附随して行う場合は、この限りでない。

2　行政書士でない者は、行政書士又はこれと紛らわしい名称を用いてはならない。

（総理府令への委任）

第二十條　この法律に定めるものの外、行政書士の業務執行、行政書士会及び行政書士連合会に関し必要な事項は、総理府令で定める。

（罰則）

第二十一條　第十九條第一項の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は一万円以下の罰金に処する。

第二十二條　第十二條の規定に違反した者は、六月以

下の懲役又は五千円以下の罰金に処する。

2　前項の罪は、告訴がなければ公訴を提起することができない。

第二十三條　左の各号の一に該当する者は、五千円以下の罰金に処する。

一　第九條第二項、第十條又は第十一條の規定に違反した者

二　第十三條第一項の規定による当該吏員の検査を拒み、妨げ又は忌避した者

三　第十九條第二項の規定に違反した者

附　則

1　この法律は、昭和二十六年三月一日から施行する。

2　この法律施行の際、現に第一條に規定する業務を行つている者（第五條第一号から第四号までの一に該当する者を除く。）で、同條に規定する業務を行つた年数を通算して三年以上になるものは、この法律の規定による行政書士とみなす。

3　前項の規定により行政書士とみなされた者は、この法律施行の日から二月以内に、その業務を行つている都道府県において、第六條の規定による登録を受け、及び出張所を設けている者にあつては第八條第二項の規定による認可を受けなければならない。当該期間内にその登録の申請をしない場合においては、当該期間経過の日において、行政書士の資格を失う。

4　第二項に掲げる者を除く外、この法律施行の際現に第一條に規定する業務を行つている者（第五條第一号から第四号までの一に該当する者を除く。）は、この法律施行後一年を限り、行政書士の名称を用いてその業務を行うことができる。この場合においては、その者に対して、第七條から第十四條まで及び第二十二條の規定並びに第二十三條第一号及び第二号の罰則を準用する。

5　前項の規定により行政書士の業務を行うことができる者は、この法律施行の日から二月以内に、その業務を行つている都道府県において、第六條の規定に準じて都道府県知事が定めるところにより、登録を受けなければならない。当該期間内に登録の申請をしない場合においては、当該期間経過後は、前項の規定にかかわらず、行政書士の業務を行うことができない。

6　都道府県知事は、この法律施行の際、現に第一條に規定する業務を行つている者又は同條に規定する業務を行つた年数を通算して一年以上になる者は、この法律施行後三年を限り、第三條の規定にかかわらず、行政書士試験を行わなければならない。

7　この法律施行の際、現に第一條に規定する業務を行つている者又は同條に規定する業務を行つた年数を通算して一年以上になる者は、この法律施行後三年を限り、第三條の規定にかかわらず、行政書士試験を受けることができる。

8　この法律施行の際、現に第一條に規定する業務を行つている者のその業務に関する報酬の額については、第九條第一項の規定により都道府県知事が報酬の額を定めるまでは、従前の額をもつて同條同項の規定により定められた報酬の額とみなす。

9　この法律施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

10　建築代理士に関しては、この法律施行後でも、当分の間、條例の定めるところによるものとし、その條例は、第一條第二項及び第十九條第一項但書の規定の適用については、法律とみなす。

11　地方自治庁設置法（昭和二十四年法律第百三十一号）の一部を次のように改正する。

第三條に次の一号を加える。

九　行政書士に関する事務を処理すること。

（内閣総理大臣・法務総裁・各省大臣・経済安定本部総裁署名）

法律第五号　（昭二六、二、二六）

◉農地調整法等の一部を改正する法律

第一條　農地調整法（昭和十三年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第十五條ノ八中「第三十四條第一項第三項乃至第六項」を「第三十四條」に改め、同條の表中

「第十條第二項	前項各号	農地調整法（昭和十三年法律第六十七号）第十五條ノ三第一項 |」を	に
「第十條第二項	前項各号	農地調整法第十五條ノ二第三項各号の区分ごとに委員の数が当該区分の委員の定数の二分の一に達しなくなつたとき |」を	に
「第三十條第一項	市町村	都道府県 |」を	「

に改める。

第十五條ノ十八中「第三十四條第一項第三項乃至第六項」を「第三十四條」に改め、同條の表中

「第三十條第一項	市町村	都道府県 |」を	「

「第三十條第一項	市町村	都道府県
	議員の数がその定数の五條ノ二第三項各号の区分ごとに三分の二に委員の数が当該区分の委員の定数の二分の一に達しなくなつたとき	農地調整法第十五條ノ二第三項各号の区分ごとに委員の数が当該区分の委員の定数の二分の一に達しなくなつたとき
第三十四條第二項	前項各号	農地調整法（昭和十三年法律第六十七号）第十五條ノ三第一項 |」を	に

改める。

第二條　公職選挙法の施行及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律（昭和二十五年法律第百一号）の一部を次のように改正する。

第三十一條第二項中「昭和二十六年三月四日」を「昭和二十七年三月四日」に改める。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（農林・内閣総理大臣署名）

法律第六号　（昭二六、三、一）

◉装蹄師法の一部を改正する法律

装蹄師法（昭和十五年法律第八十九号）の一部を次のように改正する。

第一條第二項第二号及び第三号を削り、同項第四号中「実業学校又ハ実業専門学校」を「高等学校又ハ大学」に改め、同号を第二号とし、第五号を第三号とする。

第六條及び第七條を次のように改め、第八條を削る。

第六條　装蹄師ハ毎年十二月三十一日現在ニ依リ其ノ氏名、住所其ノ他命令ヲ以テ定ムル事項ヲ翌年一月三十一日迄ニ其ノ住所地ヲ管轄スル都道府県知事ヲ経由シ農林大臣ニ届出ヅベシ

第七條　削除

第九條第二項中「装蹄師第三條各号ノ一ニ該当スル者ニシテ」を「装蹄師ニシテ」に改め、同條第三項中「又ハ本法ノ規定ニ違反シタルトキ」を「トキ」の下に「又ハ本法ノ規定ニ違反シタルトキ」を加え、同條を第八條とし、同條の次に次の一條を加える。

第九條　主務大臣前條第二項ノ規定ニ依ル処分ヲ為スニハ当該装蹄師ニ対シ予メ期日、場所及当該処分ノ原因タル事由ヲ通知シテ公開ニ依ル聴聞ヲ行ヒ其ノ者又ハ其ノ代理人ガ証拠ヲ呈ホシ意見ヲ述ブル機会ヲ與フルコトヲ要ス

第十條中「三百円」を「一万円」に、第十一條中「百円」を「五千円」に改める。

附則に次の一項を加える。

左ノ各号ノ一ニ該当スル者ハ第一條第二項ノ規定ニ拘ラズ昭和二十八年十二月三十一日迄ハ装蹄師ノ免許ヲ受クルコトヲ得

一　装蹄師法の一部を改正する法律（昭和二十六年法律第六号）施行ノ際現ニ獣医師タル者

二　獣医師法（昭和二十四年法律第百八十六号）附則第六項ノ規定ニ依リ獣医師ノ免許ヲ受クル資格アリタル者

三　獣医師法附則第十六項ノ規定ニ依リ認メラレタル学校ヲ卒業シタル者

四　第一号ニ掲グル法律ニ依ル改正前ノ第一條第二項第三号又ハ第四号ニ掲グル者

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（農林・内閣総理大臣署名）

法律第九号　（昭二六、三、六）

◉特許法の一部を改正する法律

特許法（大正十年法律第九十六号）の一部を次のように改正する。

第六十五條第一項中「百五十円」を「五百円」に、「二百五十円」を「八百円」に、「五百円」を「千五百円」に、「千円」を「三千円」に、「二千円」を「六千円」に、同條第二項中「五千円」を「一万五千円」に、「一万円」を「三万円」に、同條第三項中「二万五千円」に、「一万円」を「三万円」に、同條第四項中「三千円」を「五千円」に、「五千円」を「一万円」に改める。

第百三十三條ノ二から第百三十四條ノ二までの規定中「千円」を「五千円」に改める。

附　則

1　この法律は、公布の日から施行する。

2　この法律の施行前に既に納付し、又は納付しなければならない期限を経過した特許料については、なお従前の規定を適用する。

3　この法律の施行前にした行為に対する過料の処分については、なお従前の規定を適用する。

（通商産業・内閣総理大臣署名）

法律第十号　（昭二六、三、六）

◉実用新案法の一部を改正する法律

実用新案法（大正十年法律第九十七号）の一部を次のように改正する。

第二十條中「百円」を「三百円」に、「二百円」に、「四百円」を「千二百円」に改める。

第三十一條ノ二から第三十二條ノ二までの規定中「千円」を「五千円」に改める。

附　則

1　この法律は、公布の日から施行する。

2　この法律の施行前に既に納付し、又は納付しなければならない期限を経過した登録料については、なお従前の規定を適用する。

3　この法律の施行前にした行為に対する過料の処分については、なお従前の規定を適用する。

（通商産業・内閣総理大臣署名）

法律第十一号　（昭二六、三、六）

◉意匠法の一部を改正する法律

意匠法（大正十年法律第九十八号）の一部を次のように改正する。

第二十條第一項中「百円」を「三百円」に、「二百円」を「六百円」に、同條第二項中「百円」を「三百円」に改める。

第三十條ノ二から第三十一條ノ二までの規定中「千円」を「五千円」に改める。

附　則

1　この法律は、公布の日から施行する。

2　この法律の施行前に既に納付し、又は納付しなければならない期限を経過した登録料については、なお従前の規定を適用する。

3　この法律の施行前にした行為に対する過料の処分については、なお従前の規定を適用する。

（通商産業・内閣総理大臣署名）

法律第十二号　（昭二六、三、六）

◉商標法の一部を改正する法律

商標法（大正十年法律第九十九号）の一部を次のように改正する。

第二十條第一項中「千五百円」を「五千円」に、同條第二項中「二千五百円」を「八千円」に改める。

第三十二條第一項中「五千円」を「一万五千円」に、同條第二項中「七千五百円」を「二万三千円」に改める。

第三十六條ノ二から第三十七條ノ二までの規定中「千円」を「五千円」に改める。

附　則

1　この法律は、公布の日から施行する。

2　この法律の施行前に既に納付し、又は納付しなければならない期限を経過した登録料については、なお従前の規定を適用する。

3　この法律の施行前にした行為に対する過料の処分については、なお従前の規定を適用する。

（通商産業・内閣総理大臣署名）

法律第十三号　（昭二六、三、六）

◉弁理士法の一部を改正する法律

弁理士法（大正十年法律第百号）の一部を次のように改正する。

第七條中「千五百円」を「三千円」に、「千五百円」を「三千円」に改め、同條第十八條第二号中「千円」を「五千円」に改める。

附　則

1　この法律は、公布の日から施行する。

2　この法律の施行前にした行為に対する過料の処分については、なお従前の規定を適用する。

3　行政庁は、出資組合（漁業生産組合を除く。）の業務又は会計の状況につき、毎年一回を常例として、帳簿検査その他の検査をしなければならない。

第百二十四條第一項中「行政庁は、」の下に「第百二十二條の規定による報告を徴した場合又は」を加える。

第百二十九條第一項中「千円」を「一万円」に改める。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（大蔵・農林・内閣総理大臣署名）

法律第十四号　（昭二六、三、七）

◉水産業協同組合法の一部を改正する法律

水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）の一部を次のように改正する。

第七條第二項中「前項第一号、第二号及び第四号の組合」を「前項各号の組合」に改める。

第五十七條の次に次の一條を加える。

（財務基準）

第五十七條の二　前三條に定めるもの外、出資組合が、その組合員との間の財務関係を明らかにし、組合員の利益を保全することができるように、その財務を適正に処理するための基準として従わなければならない自己資本の額、余裕金の運用及び信用事業の運営に関する基準は、政令でこれを定める。

第八十二條第三項中「従事する組合員」を「常時従事する組合員」に改める。

第百二十三條に次の一項を加える。

3　行政庁は、出資組合（漁業生産組合を除く。）の業務又は会計の状況につき、毎年一回を常例として、帳簿検査その他の検査をしなければならない。

第百二十四條第一項中「行政庁は、」の下に「第百二十二條の規定による報告を徴した場合又は」を加える。

第百二十九條第一項中「千円」を「一万円」に改める。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（大蔵・農林・内閣総理大臣署名）

法律第十五号　（昭二六、三、八）

◉皇室経済法施行法の一部を改正する法律

皇室経済法施行法（昭和二十二年法律第百十三号）の一部を次のように改正する。

第七條中「二千八百万円」を「二千九百万円」に改める。

第八條中「六十五万円」を「七十三万円」に改める。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

（内閣総理・大蔵大臣署名）

法律第十六号　（昭二六、三、一〇）

◉水路業務法の一部を改正する法律

水路業務法（昭和二十五年法律第百二号）の一部を次のように改正する。

第一條中「海上における安全の確保を図る」を「海空交通の安全の確保に寄與する」に改める。

第四條の次に次の一條を加える。

（航空図誌）

第四條の二　この法律において「航空図誌」とは、航空図、航空暦及びその他の航空に関する図誌をいう。

第十九條に次の一項を加える。

2　都道府県知事は、漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）第十條若しくは第二十二條の規定に基き、定置漁業若しくは運輸大臣の指定する共同漁業につき免許をしたとき、又は同法第六十六條第一項本文の規定に基き、運輸大臣の指定する漁業の許可をしたときは、左の事項を海上保安庁長官に通報しなければならない。同法第三十七條から第四十條までの規定に基き漁業権を取り消し又は変更したときその他通報した事項を変更したときも、これらの事項についても、また同様とする。

一　定置漁業にあつては、定置漁具の位置及び定置の期間

二　共同漁業又は許可をした漁業にあつては、漁場の区域、敷設漁具の位置及び漁具敷設の期間のうち運輸大臣の指定するもの

第二十四條の見出しを次のように改める。

（水路図誌及び航空図誌の保護）

第二十四條中「水路図誌」の下に「又は航空図誌」を、「航海」の下に「又は航空」を加える。

第二十五條第一項中「海図」の下に「航空図」を加える。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（運輸・内閣総理大臣署名）

法律第十七号　（昭二六、三、一二）

◉社会教育法の一部を改正する法律

社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号）の一部を次のように改正する。

目次中「第一章　総則（第一條―第九條）」を「第一章　総則（第一條―第九條）　第二章　社会教育主事及び社会教育主事補（第九條の二―第九條の五）」に改め、第二章を第三章とし、以下一章ずつ繰り下げる。

第一章の次に次の一章を加える。

第二章　社会教育主事及び社会教育主事補

（社会教育主事及び社会教育主事補の設置）

第九條の二　都道府県の教育委員会の事務局に社会教育主事及び社会教育主事補を置く。

2　市町村の教育委員会の事務局に社会教育主事及び社会教育主事補を置くことができる。

（社会教育主事及び社会教育主事補の職務）

第九條の三　社会教育主事は、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を與える。但し、命令及び監督をしてはならない。

2　社会教育主事補は、社会教育主事の職務を助ける。

（社会教育主事の資格）

第九條の四　左の各号の一に該当する者は、社会教育主事となる資格を有する。

一　大学に二年以上在学して、六十二単位以上を修得し、且つ、三年以上社会教育主事補の職又は官公署若しくは社会教育関係団体における文部大臣の指定する社会教育に関係のある職にあつた者で、第九條の五の規定による社会教育主事の講習を修了したもの

二　教育職員の普通免許状を有し、且つ、五年以上教育職員の職にあつた者で、第九條の五の規定による社会教育主事の講習を修了したもの

三　大学に二年以上在学して、六十二単位以上を修得し、且つ、大学において文部省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者で、一年以上社会教育主事補の職にあつたもの

（社会教育主事の講習）

第九條の五　社会教育主事の講習は、教育に関する学科又は学部を有する大学が文部大臣の委嘱を受けて行う。

2　社会教育主事の講習に関し履修すべき科目、単位その他必要な事項は、文部省令で定める。

第二章を第三章とし、以下一章ずつ繰り下げる。

附　則

1　この法律は、教育公務員特例法の一部を改正する法律（昭和二十六年法律第　号）施行の日から施行する。

2　改正後の社会教育法第九條の四の規定の適用については、旧大学令（大正七年勅令第三百八十八号）、旧高等学校令（明治三十六年勅令第三百八十九号）、旧専門学校令（明治三十六年勅令第六十一号）若しくは旧教員養成諸学校官制（昭和二十一年勅令第二百八号）の規定による大学、大学予科、高等学校高等科、専門学校若しくは教員養成諸学校又は文部省令で定めるこれらの学校に準ずる学校を卒業し、又は修了した者は、大学に二年以上在学して、六十二単位以上を修得した者とみなす。

3　この法律施行の際、現に教育委員会の置かれていない市町村にあつては、教育委員会が設置されるまでの間、改正後の社会教育法第九條の二第二項中「市町村の教育委員会の事務局に」とあるのは、「市町村の長の補助機関として」と読み替えるものとする。

4　前項の市町村に市町村の長の補助機関として置かれる社会教育主事及び社会教育主事補は、教育委員会が設置されるまでの間、当該市町村の長が任命するものとする。

5　この法律施行の際、現に従前の規定による一級又は二級の社会教育主事の職にある者（都道府県の教育委員会の事務局の一級又は二級の職員でこれに相当する職にあるものを含む）及び市町村のこれに相当する職にある職員は、改正後の社会教育法第九條の四の規定にかかわらず、この法律施行後三年間は、社会教育主事となる資格を有するものとする。

6　左の各号に掲げる要件を具える者は、改正後の社会教育法第九條の四の規定にかかわらず、当分の間、社会教育主事となる資格を有するものとする。

一　教育事業、社会事業、児童福祉事業又は文部大臣の指定する社会教育に関係のあるその他の事業に十年以上従事したこと。

二　年齢三十五年以上であること。

三　社会教育主事の採用志願者名簿を作成する都道府県の教育委員会において社会教育主事となるのに十分な人格、識見を有する者である旨の認定をしたこと。

7　この法律施行の際、第五項の規定により社会教育主事となる資格を有する者は、別に辞令を発せられない限り、社会教育主事となつたものとする。

8　この法律施行の際、現に従前の規定による三級の社会教育主事の職にある者は、別に辞令を発せられない限り、社会教育主事補となつたものとする。

（文部・内閣総理署名）

法律第十八号　（昭二六、三、一三）

◉消防組織法の一部を改正する法律（衆法）

消防組織法（昭和二十二年法律第二百二十六号）の一部を次のように改正する。

第四条第九号を次のように改める。

九　消防の用に供する設備、機械器具及び資材の検定に関する事項

第九条を次のように改める。

第九條　市町村は、その消防事務を処理するため、左に掲げる機関の全部又は一部を設けなければならない。

一　消防本部
二　消防署
三　消防団
四　消防職員及び消防団員の訓練機関

第十一条第二項及び第三項をそれぞれ第三項及び第四項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

消防吏員の階級の基準は、国家消防庁が準則で定める。

第十二条中「條例に従い、」を「地方公務員法の規定に基き、」に改める。

第十五条第一項中「服務」を「宣誓、服務」に、「国家公務員法の精神に則り、市町村條例でこれを定める」を「地方公務員法の定めるところによる」に改める。

同条第二項中「宣誓、」を削る。

第十五条の二第三項を次のように改める。

消防団員の任免、給與、服務その他の事項は、常勤のものについては、地方公務員法の定めるところにより、非常勤のものについては、市町村條例でこれを定める。

同条に次の一項を加える。

消防団員の定員は、市町村條例で、その訓練、礼式及び服制に関する事項は、国家消防庁の定める準則に則り、市町村規則でこれを定める。

同条の次に次の二條を加える。

第十五條の三　市町村の消防団に、消防団長及びこの法律の規定に従い、有効に消防を行うに必要且つ適当な階級のその他の消防団員を置く。

消防団長は、消防団の推薦に基き、市町村長がこれを任命し一定の事由により罷免する。

消防団長は、市町村長の承認を得て、消防団員を任命し、一定の事由により罷免する。

消防団員は、上司の指揮監督を受け、消防の事務を掌る。

第十五條の四　消防団員で非常勤のものが公務に因り死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は公務に因る負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは廃疾となつた場合においては、市町村は、その消防吏員（消防吏員を置かない市町村にあつては財政その他の事情の類似する他の市町村の消防吏員）の例に準じ、その消防団員又はその者の遺族若しくは被扶養者がこれらの原因によつて受ける損害を補償しなければならない。

第十七條第二項中「都條例に従い、」を「地方公務員法の規定に基き、」に改める。

第二十條を次のように改める。

第二十條　国家消防庁は、必要に応じ、消防に関する事項について都道府県又は市町村に勧告し、都道府県知事、市町村長又は市町村の消防長から要求があつた場合は、消防に関する事項について指導し、助言を與え、又は設備、機械器具及び資材の斡旋をすることができる。

第二十四條第二項中「国家地方警察、」の下に「自治体警察、」を加える。

第四章中第二十六條の次に次の一條を加える。

第二十六條の二　この法律の適用については、市町村の消防の一部事務組合は、市の加入するものにあつては、これを一の市とみなし、その他のものにあつては、これを一の町村とみなし、町村の全部事務組合又は役場事務組合は、これを一の町村とみなす。

附　則

1　この法律は、公布の日から施行する。但し、消防職員及び消防団員の任免、給與、服務その他の事項に関しては、地方公務員法中の各相当規定がそれぞれの市町村に適用されるまでの間は、当該市町村については、第十二條、第十五條、第十五條の二第三項及び第十七條第二項の改正規定にかかわらず、なお、従前の例による。

2　公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）の一部を次のように改正する。

第八十九條第一項に次の一号を加え、同條第三項中「第一号及び第二号」を「第一号、第二号及び第四号」に改める。

四　消防団長その他の消防団員（常勤の者を除く。）

3　この法律施行の際現に公職選挙法の規定によりその期日を公示又は告示してある選挙に関しては、改正後の同法第八十九條の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

（内閣総理・大蔵・通商産業大臣署名）

法律第十九号　（昭二六、三、一五）

◉公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律

公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律（昭和二十四年法律第二十七号）の一部を次のように改正する。

第四條の二を第四條の三とし、第四條の次に次の一條を加える。

（予備費）

第四條の二　公団等は、予見し難い予算の不足に充てるため、予備費として、相当と認める金額を公団等の予算に計上することができる。

第五條第一項中「国会の議決したところに従い、項（予備費の項を除く。）」を「その通知を受けたところに従い、項（予算の目的外使用の禁止）」に改める。

第九條の見出しを「（移用及び流用）」を加える。

第十條に見出しとして「（予算の執行に関する実施規定）」を加え、同條中「第四條の二」を「第四條の三」に改め、同條を第十一條とし、同條の次に次の三條を加える。

（予備費の使用）

第十二條　公団等の長は、予備費を使用しようとするときは、その承認に係る予備した予備費使用書を作製し、これを主務大臣を経由して大蔵大臣に送付し、その承認を経なければならない。

2　前項の承認があつたときは、その理由、金額及び積算の基礎を明らかにして大蔵大臣に送付しなければならない。

第十三條　公団等の毎事業年度の支出予算は、これを翌年度において使用することができない。但し、年度内に支出負担行為をし、避け難い事由のため年度内に支拂を終らなかつた支出金に係る支出予算は、これを翌年度に繰り越して使用することができる。

第十四條　公団等の長は、前條但書の規定による繰越をしようとするときは、事項ごとにその事由及び金額を明らかにした繰越計算書を作製し、これを主務大臣を経由して大蔵大臣に送付し、その承認を経なければならない。

2　前項の承認があつたときは、その承認に係る繰越計算書に掲げる経費については、第四條の三第一項の規定による予算の通知があつたものとみなす。

第十條の三に見出しとして「（予算の執行に関する実施規定）」を加え、同條中「前三條」を「前六條」に改め、同條を第十五條とし、第十一條を第十六條とする。

附　則

1　この法律は、公布の日から施行する。

2　改正後の公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律第四條の二、第五條及び第十二條の規定は、公団等の昭和二十六年度分の予算から、改正後の同法第十三條及び第十四條の規定は、公団等の昭和二十五年度分の予算から適用する。

（大蔵・農林・通商産業・運輸・建設・内閣総理大臣署名）

法律第二十号　（昭二六、三、一五）

◉厚生保険特別会計法の一部を改正する法律

厚生保険特別会計法（昭和十九年法律第十号）の一部を次のように改正する。

第十八條ノ三の次に次の一條を加える。

第十八條ノ四　政府ハ本会計ノ健康保険事業ノ積極施設費ニ充ツルタメ必要アルトキハ当分ノ間一般会計ヨリ予算ノ定ムル金額ヲ限リ業務勘定ニ繰入ルルコトヲ得

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

（大蔵・厚生・内閣総理大臣署名）

法律第二十一号　（昭二六、三、一五）

◉農地証券の償還金の一部を一般会計の負担とすることに関する法律

1　政府は、農地証券（自作農創設特別措置特別会計法（昭和二十一年法律第四十四号）第二條に規定する農地証券をいう。）の買入償還の促進を図るため、自作農創設特別措置特別会計法第五條第一項の規定にかかわらず、同証券のうち、この法律施行の際までに償還を終つたもの以外のものの償還金を一般会計の負担とすることができる。

2　政府は、前項の規定により一般会計の負担した償還金については、自作農創設特別措置特別会計から、その金額に相当する金額に達するまでの金額を、昭和二十六年度以降、毎年度、予算の定めるところにより、一般会計に繰り入れなければならない。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（大蔵・農林・内閣総理大臣署名）

法律第二十二号　（昭二六、三、一五）

◉アルコール専売事業特別会計から一般会計への納付の特例に関する法律の一部を改正する法律

アルコール専売事業特別会計から一般会計への納付の特例に関する法律（昭和二十五年法律第三十号）の一部を次のように改正する。

第一項中「アルコール専売事業特別会計において、昭和二十五年度末」を「アルコール専売事業特別会計においては、当分の間、毎会計年度末」に、「昭和二十四年度末」を「当該年度の前年度末」に、「相当する金額は、昭和二十五年度において」を「相当する金額を当該年度において」に改める。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（大蔵・通商産業・内閣総理大臣署名）

法律第二十三号　（昭二六、三、一五）

◉郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律

1　政府は、郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするため、昭和二十六年度において、一般会計から、三十五億八千三百八十三万五千円を限り、この会計に繰り入れることができる。

2　政府は、前項の規定による繰入金については、後日郵政事業特別会計から、その繰入金に相当する金額に達するまでの金額を、予算の定めるところにより、一般会計に繰り入れなければならない。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

（大蔵・郵政・内閣総理大臣署名）

法律第二十四号　（昭二六、三、一五）

◉農業災害補償法第十二條第三項の規定の適用を除外する法律の一部を改正する法律

農業災害補償法第十二條第三項の規定の適用を除外する法律（昭和二十四年法律第四十六号）の一部を次のように改正する。

「昭和二十三年度、昭和二十四年度及び昭和二十五年度」を「昭和二十三年度から昭和二十六年度まで」に改める。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（大蔵・農林・内閣総理大臣署名）

法律第二十五号　（昭二六、三、一九）

◉公職選挙法の一部を改正する法律（衆法）

公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）の一部を次のように改正する。

(1)　目次中「第百六十條（立会演説会に関しその他必要な事項及び実施事務）」を「第百六十條（立会演説会に関しその他必要な事項及び実施事務）」に、「第百六十六條（特定の建物及び施設における演説の禁止）」を「第百六十六條（特定の建物及び施設における演説の禁止）」に、「第百七十二條（選挙公報に関しその他必要な事項）」を「第百七十二條（選挙公報に関しその他必要な事項）」に、「第百七十七條（燃料、用紙等のあつせん、返還及び譲渡禁止）」を「第百七十七條（燃料及び用紙のあつせん及び返還）」に、「第二百七十條（海外引揚者及び入院加療中の者と住所要件との関係）」を「第二百七十條（海外引揚者及び入院加療中の者と住所要件との関係）」に、「第二百七十條の二（選挙に関する届出等の者と住所要件との関係）」を「第二百七十條の二（選挙に関する届出等の時間）」に改める。

(2)　第三十三條第三項中「都道府県の議会の議員及び長」を「都道府県知事」に、「市町村の議会の議員」を「都道府県の議会の議員並びに市町村の議会の議員」に改め、同條第七項を次のように改める。

7　定例選挙の期日は、都道府県の教育委員会の委員の選挙にあつては少くとも三十日前に、市町村の教育委員会の委員の選挙にあつては少くとも二十日前に、告示しなければならない。

(3) 第三十四條第六項中「都道府県の議会の議員及び長並びに」を「都道府県知事及び」に、「市町村の議会の議員及び長並びに」を「都道府県の議会の議員、市町村長及び」に改める。

(4) 第四十條に次の但書を加える。

但し、市町村の選挙管理委員会は、選挙人の投票に支障をきたさないと認められる特別の事情のある場合に限り、予め都道府県の選挙管理委員会の承認を得て、投票所を開く時刻又は投票所を閉じる時刻をそれぞれ二時間以内の範囲内において、繰り上げ又は繰り下げることができる。

同條に次の一項を加える。

2 市町村の選挙管理委員会は、前項但書の場合においては、直ちにその旨を告示するとともに、これをその投票所の投票管理者に通知しなければならない。

(5) 第四十九條中「左に掲げる事由」を「左の各号の一に掲げる事由」に、「第四十五條第一項（投票用紙の交付）」を「第四十五條（投票用紙の交付及び様式）」に改め、第二号及び第三号中「前号」に掲げるものを除く外、」を削り、同條に次の一号を加える。

四 交通至難の島その他の地で全国選挙管理委員会が指定する地域に居住中若しくは滞在中又はその地域において職務若しくは業務に従事中であるべきこと。

(6) 第八十九條第一項第二号中「技能者、」を削り、同項第三号を次のように改める。

三 事務として委員、顧問、参與、嘱託員その他これらに準ずる職にある者で臨時又は非常勤のものにつき、政令で指定するもの

同條第一項第四号中「（常勤の者を除く。）」の下に「及び水防団長その他の水防団員（常勤の者を除く。）」を加える。

同條第一項に次の一号を加える。

五 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）附則第二十項に規定する公営企業に従事する職員で、政令で指定するもの

同條第三項中「及び第四号」を「、第四号及び第五号」に改める。

(7) 第百十九條第三項を次のように改める。

3 第一項の規定により都道府県の議会の議員の選挙又は都道府県知事の選挙又は都道府県の教育委員会の委員の選挙を同時に行う場合の選挙の期日及び前項の規定による選挙の期日は、都道府県の選挙管理委員会において、少くとも三十日前（都道府県の議会の議員の選挙と市町村の選挙を同時に行う場合にあつては、二十日前）に告示しなければならない。

(8) 第百四十一條第一項中「都道府県知事及び都道府県の教育委員会の委員」及び「都道府県知事又は都道府県の教育委員会の委員」を「都道府県の議会の議員、都道府県知事、都道府県の教育委員会の委員、市長及び市の教育委員会の委員」に改める。

(9) 第百四十二條第一項に次の三号を加える。

四 都道府県の議会の議員の選挙にあつては、公職の候補者一人について二千枚

五 地方自治法第百五十五條第二項（区を設ける指定市）の市の選挙にあつては、長の選挙の場合には公職の候補者一人について一万枚、議会の議員の選挙の場合には公職の候補者一人について一千枚、教育委員会の委員の選挙の場合には公職の候補者一人について三千枚、但し、第百十七條第一項の長の選挙にあつては、二千枚

六 前号の市以外の市の選挙にあつては、長の選挙の場合には公職の候補者一人について二千枚、議会の議員の選挙の場合には公職の候補者一人について五百枚、教育委員会の委員の選挙の場合には公職の候補者一人について一千枚

但し、第百十七條第一項の長の選挙にあつては、三百枚

同條第二項中「無料とし、郵政省において」を「同項第一号から第三号までのものは無料とし、第四号から第六号までのものは有料とし、郵政省において、有料無料を区別していずれも」に改める。

(10) 第百四十三條第一項第四号中「第百五十二條（公営の立会演説会を行うべき選挙）に規定する公営の立会演説会」を「第百五十二條（義務制公営立会演説会）及び第百六十條の二（任意制公営立会演説会）の立会演説会」に改める。

(11) 第百四十四條第一項に次の一号を加える。

五 第百十七條第一項（決選投票の場合）の選挙にお

いては、第一号、第三号及び前号の規定にかかわらず、公職の候補者一人について、都道府県知事の選挙にあつては五百枚、地方自治法第百五十五條第二項の市の市長の選挙にあつては三百枚、その他の市の市長の選挙にあつては百枚、町村長の選挙にあつては二十枚

(12) 第百四十七條第二項但書中「選挙の当日」を「選挙の前日及び当日において」に改める。

(13) 第百六十條の次に次の一條を加える。

（任意制公営立会演説会）

第百六十條の二 市町村長の選挙（第百十七條第一項（決選投票の場合）の選挙を除く。）については、市町村は、第百五十五條から第百五十八條まで（立会演説会開催の手続）の規定に準じて、條例の定めるところにより、公営の立会演説会を行うことができる。

2 第百五十四條（立会演説会における演説者）及び第百五十九條（立会演説会場の秩序保持）の規定は、前項の規定により行う立会演説会について、準用する。

(14) 第百六十五條中「この法律に規定する立会演説会」を「第百五十二條（義務制公営立会演説会）又は第百六十條の二（任意制公営立会演説会）の立会演説会」に改める。

(15) 第百六十六條中「この法律に規定する立会演説会又は個人演説会」を「第百五十二條（義務制公営立会演説会）若しくは第百六十條の二（任意制公営立会演説会）の立会演説会又はこの法律に規定する個人演説会」に改める。

(16) 第百六十六條の次に次の一條を加える。

（夜間の街頭演説及び連呼行為の禁止）

第百六十六條の二 何人も、午後十時から翌日午前六時までの間に、選挙運動のため、街頭において、演説をし又は特定の候補者の氏名若しくは政党その他の政治団体の名称を連呼してはならない。

(17) 第百七十二條の次に次の一條を加える。

（任意制選挙公報の発行）

第百七十二條の二 地方自治法第百五十五條第二項（区を設ける指定市）の市の市長の選挙（選挙の一部無効に因る再選挙及び第百十七條第一項（決選投票の場合）の選挙を除く。）においては、市の選挙管理委員会は、第百六十七條から第百七十一條まで（選挙公報の発行手続）の規定に準じて、條例の定めるところにより、選挙公報を発行することができる。

(18) 第百七十三條第一項中「衆議院議員、参議院議員、都道府県知事及び都道府県の教育委員会の委員の選挙においては、市町村の選挙管理委員会は、選挙が行われる場合においては、」に改め、同條第二項を次のように改める。

2 前項の掲示は、当該選挙の投票所の入口その他公衆の見易い場所を選び、一投票区につき、衆議院議員、参議院（地方選出）議員、都道府県知事及び都道府県の教育委員会の委員の選挙にあつては三箇所以内の箇所に、参議院（全国選出）議員、都道府県の議会の議員、市町村の議会の議員、市町村の教育委員会の委員及び第百十七條第一項（長の決選投票の場合）の選挙にあつては、第百七十七條第一項（長の選挙運動に使用する場合）の規定により、選挙運動のために使用する通常葉書の交付を受けた者、前條第一項に規定する特殊乗車券及び回数券の交付を受けた者又は第一項の規定によりガソリンその他の自動車用燃料若しくは用紙の配給若しくは交付を受けた者は、これらのものを他人に譲渡してはならない。

(19) 第百七十七條の見出しを「（燃料、用紙等のあつせん、返還及び譲渡禁止）」に改め、同條第一項中「第百四十一條第一項（選挙運動に使用する場合）の規定による自動車のために使用するガソリンその他の自動車用燃料」を「第百四十一條第一項（選挙運動に使用する場合）の規定による衆議院議員、参議院議員、都道府県知事及び都道府県の教育委員会の委員の選挙における自動車のために使用するガソリンその他の自動車用燃料」に改める。

同條第二項中「前項の規定によりガソリンその他の自動車用燃料又は」を「第百四十二條第一項第一号から第三号まで（無料葉書）の通常葉書の交付を受けた者又は前項の規定によりガソリンその他の自動車用燃料若しくは」に改め、同條に次の一項を加える。

3 第百四十二條第一項及び第二項（通常葉書）の規定により選挙運動のために使用する通常葉書の交付を受けた者、前條第一項に規定する特殊乗車券及び回数券の交付を受けた者又は第一項の規定によりガソリンその他の自動車用燃料若しくは用紙の配給若しくは交付を受けた者は、これらのものを他人に譲渡してはならない。

(20) 第百九十七條第二項第三号に次の但書を加える。

但し、第百四十一條第一項（選挙運動に使用する場合）の規定により、都道府県の議会の議員、市の議会の議員、都道府県の教育委員会の委員（第百十七條第一項（長の決選投票の場合）の選挙にあつては、第百七十七條第一項（長の選挙運動に使用する場合）の規定により、選挙運動のために使用する通常葉書の交付を受けた者、前條第一項に規定する特殊乗車券及び回数券の交付を受けた者又は第一項の規定によりガソリンその他の自動車用燃料若しくは用紙の配給若しくは交付を受けた者は、これらのものを他人に譲渡してはならない。

(20) 第百九十七條第二項第三号に次の但書を加える。

但し、第百四十一條第一項（選挙運動に使用する場合）の規定により、都道府県の議会の議員、市の議会の議員、都道府県の教育委員会の委員（第百十七條第一項（長の決選投票の場合）の選挙にあつては、第百七十七條第一項（長の選挙運動に使用する場合）の規定により、選挙運動のために使用する通常葉書の交付を受けた者、前條第一項に規定する特殊乗車券及び回数券の交付を受けた者又は第一項の規定によりガソリンその他の自動車用燃料若しくは用紙の配給若しくは交付を受けた者は、これらのものを他人に譲渡してはならない。

る指定市）の市以外の市の市長及び市の教育委員会の委員の選挙について使用する自動車のために要した支出を除く。

同條第二項中「及び都道府県の教育委員会の委員」を「、都道府県の教育委員会の委員及び地方自治法第百五十五條第二項の市の市長」に改め、「（選挙運動に使用する場合）」を削る。

(21) 第二百四十三條第八号中「第一項又は第二項」を「（第百六十條の二第二項（任意制公営立会演説会）において準用する場合を含む。）」に改める。

(22) 第二百四十四條第五号中「（立会演説会場の秩序保持）」の下に「（第百六十條の二第二項（任意制公営立会演説会）において準用する場合を含む。）」を加える。

同條第六号を第七号とし、同條第五号の次に次の一号を加える。

六　第百六十六條の二（夜間の街頭演説及び連呼行為の禁止）の規定に違反した者

同條に次の一号を加える。

八　第百七十七條第三項（投票、乗車券、燃料、用紙等の譲渡禁止）の規定に違反して譲渡した者

(23) 第二百六十四條第一項第一号中「及び第十号」を「、第十号及び第十一号」に改め、同條第二項中「、第十一号」を削り、同條第三項を第四項とし、同條第二項の次に次の一項を加える。

3　第百六十條の二（任意制選挙公報の発行）の規定により行う立会演説会の開催に要する費用及び第百七十二條の二（任意制選挙公報の発行）の規定による選挙公報の発行に要する費用については、当該市町村の負担とする。

(24) 第二百六十九條中「この法律の規定を適用するについては、」の下に「政令の定めるところにより、」を加える。

(25) 第二百七十條の次に次の一條を加える。

（選挙に関する届出等の時間）

第二百七十條の二　この法律又はこの法律に基く命令の規定によつて選挙管理委員会、投票管理者、選挙長、選挙分会長等に対してする届出、請求、申出その他の行為は、午前八時三十分から午後五時までの間にしなければならない。

(26) 附則に次の一項を加える。

6　鹿児島県大島支庁管内十島村のうち黒島、竹島及び硫黄島は、第十五條第一項の規定及び別表第一の適用については、当分の間、鹿児島県鹿児島郡に属するものとみなす。

附　則

1　この法律は、昭和二十六年三月二十日から施行する。

2　この法律施行の際その選挙の期日を公示又は告示してある選挙に関しては、なお従前の例による。

3　前項に規定する選挙に関する告示のあつた地方公共団体の長の選挙につき、公職選挙法第百十七條第一項の規定により更に選挙を行うことが必要となつた場合においては、その選挙に関しても、なお従前の例による。

4　この法律施行前に行われた選挙及び前二項の選挙に関してした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

5　地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律（昭和二十六年法律第二号）の規定により昭和二十六年四月二十三日及び昭和二十六年四月三十日に行われる選挙の期日は、改正後の公職選挙法第三十三條第三項及び第百十九條第三項の規定にかかわらず、昭和二十六年四月三日に告示しなければならない。

（内閣総理大臣・法務総裁・各省大臣・経済安定本部総裁署名）

法律第二十六号（昭二六、三、一九）

◉国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律

国家公務員等の旅費に関する法律（昭和二十五年法律第百十四号）の一部を次のように改正する。

第二條第一項第一号中「各省大臣」の下に「、経済安定本部総裁、」を加える。

第三條第六項中「、第四項」を削り、同條第七項中「及び第四項から前項まで」を「、第四項及び第五項」に改め、同第四項から第六項までを「、第四項及び第五項」に改め、同第八項中「及び第四項から第六項まで」を「、第四項及び第五項」に改め、同第四項を削り、同條第五項を同條第四項とし、以下一項ずつ繰り上げる。

第四條第一項第二号中「又は第五項」を削り、同條第四項及び第五項を次のように改める。

4　旅行命令権者は、旅行命令等を発し、又はこれを変更するには、旅行命令簿又は旅行依頼簿（以下「旅行命令簿等」という。）に当該旅行に関する事項を記載し、これを当該旅行者に提示してしなければならない。但し、旅行命令簿等に当該旅行に関する事項を記載し、これを提示するいとまがない場合には、口頭により旅行命令等を発し、又はこれを変更することができる。

5　旅行命令権者は、口頭により旅行命令等を発し、又はこれを変更した場合には、できるだけすみやかに旅行命令簿等に当該旅行に関する事項を記載し、これを当該旅行者に提示しなければならない。

同條第六項中「旅行命令書等」を「旅行命令簿等」に改める。

第六條第十四項を次のように改める。

14　内国旅行のうち第二十六條第一項に規定する旅行については、第一項に掲げる旅費に代え、日額旅費を旅費として支給する。

第十四條を次のように改める。

第十四條　削除

第十五條中「第五項又は第六項」を「第四項又は第五項」に改める。

第二十六條を次のように改める。

第二十六條　第六條第一項に掲げる旅費に代え日額旅費を支給する旅行は、左に掲げる旅行のうち当該旅行の性質上日額旅費を支給することを適当と認めて大蔵大臣が指定するものとする。

一　測量、調査、土木営繕工事、巡察その他これらに類する目的のための旅行

二　長期間の研修、講習、訓練その他これらに類する目的のための旅行

三　前二号に掲げる旅行を除く外、その職務の性質上常時出張を必要とする職員の出張

2　日額旅費の額、支給條件及び支給方法は、各庁の長が大蔵大臣に協議して定める。但し、その額は、当該日額旅費の性質に応じ、第六條第一項に掲げる旅費の額についてこの法律で定める基準をこえることができない。

第二十八條第一項第二号中「船賃」を「鉄道賃、船賃」に改める。

第四十六條第一項を次のように改める。

各庁の長は、旅行者が公用の交通機関、宿泊施設等を利用して旅行した場合その他当該旅行における特別の事情に因り又は当該旅行の性質上この法律又は旅費に関する他の法律の規定による旅費を支給した場合には不当に旅行の実費をこえた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その必要としない部分の旅費を支給しないことができる。

同條第二項中「旅費の全部又は一部を支給しないこととする場合」を「同項の規定により旅費を支給しないこととする場合」に改める。

第四十七條第二項を削る。

附則第四項中「死亡手当の定額」の下に「着後手当及び扶養親族移転料の額の計算の基礎とするこれらの旅費の定額を含む。」を加える。

附則第八項を次のように改める。

8　外国旅行については、当該旅行の期間とその旅行開始直前十日間の準備期間とを通じた期間が二会計年度にわたる場合の旅費は、当分の間、当該二会計年度のうち前会計年度の歳出予算から概算で支出することができる。

附　則

1　この法律は、公布の日から施行する。

2　この法律による改正後の国家公務員等の旅費に関する法律の規定は、昭和二十六年四月一日以後の出発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。但し、改正後の同法

附則第八項の規定は、この法律施行の日以後に出発する旅行から適用する。

（内閣総理大臣・法務総裁・各省大臣・経済安定本部総裁署名）

法律第二十七号　（昭二六、三、二〇）

◉水産業協同組合法等の一部を改正する法律（参法）

（水産業協同組合法の一部改正）

第一條　水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）の一部を次のように改正する。

第百條の十一第三項後段を次のように改める。

この場合において、第三十四條第七項中「組合員（准組合員を除く。）」とあるのは「会員たる水産業協同組合を直接又は間接に構成する個人（第十八條第三項又は第九十四條第二項の規定による組合員及びこれを構成する者並びに第九十八條第三号又は第九十八條第二号の規定による会員を構成する者を除く。）又は会員たる水産業協同組合の理事たる者」と、同項但書中「漁民」とあるのは「水産業協同組合を直接又は間接に構成する個人（第十八條第三項又は第九十四條第二項の規定による組合員及びこれを構成する者並びに第九十八條第三号又は第九十八條第二号の規定による会員を構成する者を除く。）」と、第三十九條、第四十四條、第五十條及び第五十二條中「准組合員」とあるのは「准会員」と、第四十八條第三項中「第六十三條第二項、第六十四條及び第六十五條」とあるのは「第六十三條第二項及び第百條の九」と読み替えるものとする。

第百條の十一第五項中「（第十八條第三項又は第九十四條第二項の規定による組合員及びこれを構成する者並びに第九十八條第三号又は第九十八條第二号の規定による会員を構成する者を除く。）」の下に「又は会員たる水産業協同組合の理事たる者」を加える。

第百條の十一第六項中「、第八條及び第九條」を「及び第八條」に改める。

（農林中央金庫法の一部改正）

第二條　農林中央金庫法（大正十二年法律第四十二号）の一部を次のように改正する。

第五條第一項中「水産加工業協同組合、」の下に「水産業協同組合共済会、」を加える。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

法律第二十八号　（昭二六、三、二三）

◉国家公務員のための国設宿舎に関する法律の一部を改正する法律

国家公務員のための国設宿舎に関する法律（昭和二十四年法律第百十七号）の一部を次のように改正する。

第八條の見出しを「（宿舎の設置等に関する総合調整）」に改め、同條第二項を削り、同條の次に次の二條を加える。

（宿舎の設置）

第八條の二　大蔵大臣は、第七條の規定による政令で定める設置計画に基いて、宿舎を設置するものとする。但し、左の各号に掲げる宿舎は、当該各号に掲げる者が設置するものとする。

一　郵政事業、電気通信事業その他事業を企業的に運営する政令で定める特別会計の負担において設置する宿舎　当該特別会計を管理する各省各庁の長（国有財産法（昭和二十三年法律第七十三号）第四條第二項に規定する各省各庁の長をいう。以下同じ。）

二　特定の官署に勤務する国家公務員のために一時に多数の宿舎を設置する必要がある場合その他大蔵大臣以外の者が宿舎を設置することを適当とする事情がある場合で大蔵大臣が指定する場合に設置する宿舎　当該宿舎の貸与を受ける国家公務員の所属する各省各庁の長

（宿舎の維持及び管理）

第八條の三　各省各庁の長は、第七條の規定による政令の定めるところに従い、宿舎の維持及び管理を行うものとする。

第十條中「左に掲げる国家公務員のために」の下に「予算の範囲内で」を加え、同條に次の一号を加える。

十二　警察予備隊本部長官

第十二條第一項中「政令で定める者のために」の下に「予算の範囲内で」を加える。

第十四條に次の一項を加える。

4　有料宿舎の貸与を受けた者が第十九條第一号又は第二号の規定に該当することとなつた場合においては、居住者は、これらの規定に該当することとなつた日から宿舎を明け渡す日までの期間の宿舎の使用料を、毎月その月末までに、国に納い込まなければならない。

第十八條の見出しを「（費用及び使用料の所属区分）」に改め、同條第一項中「それぞれ宿舎の貸与を受けた者の報酬を支弁する会計」を「当該宿舎の所属する会計」に改め、同條第二項中「特別会計」を「政令で定める特別会計」に改める。

附　則

1　この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

2　宿舎を、所属を異にする会計（郵政事業、電気通信事業その他事業を企業的に運営する政令で定める特別会計を除く。以下同じ。）の間において、所管を異にして使用させるときは、国有財産法第十五條の規定にかかわらず、当該会計間において無償として整理することができる。

（大蔵・農林・内閣総理大臣署名）

法律第二十九号　（昭二六、三、二三）

◉開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律

1　政府は、開拓者資金融通法（昭和二十二年法律第六号）第一條の規定により貸し付ける貸付金の財源に充てるため、昭和二十六年度において、一般会計から、十四億二千三百二十九万円を限り、開拓者資金融通特別会計に繰り入れることができる。

2　政府は、前項の規定による繰入金については、後日開拓者資金融通特別会計から、その繰入金に相当する金額に達するまでの金額を、予算の定めるところにより、一般会計に繰り入れなければならない。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

（大蔵・農林・内閣総理大臣署名）

法律第三十号　（昭二六、三、二三）

◉旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律の一部を改正する法律

旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律（昭和二十三年法律第七十四号）の一部を次のように改正する。

第二條第一項中「医療施設」を「医療施設若しくは社会事業施設」に、「第一條」を「第一條若しくは第九十八條」に、「三年」を「六年」に、「二割」を「四割」に、「これを譲渡することができる。」を「これを譲渡し、又は時価の五割以内において減額した対価でこれを貸し付けることができる。但し、時価の五割以内において減

額した対価で貸し付けることができる場合は、昭和二十六年三月三十一日において現に貸し付けてある財産を引き続き従前の借受人に対して貸し付ける場合に限る。」に改め、同条第二項中「譲渡」を「譲渡又は貸付」に改め、同条第三項中「譲渡した後」を「譲渡し、又は貸し付けた後」に、「その割引額を追徴」を「、当該財産を譲渡した場合にはその割引額を追徴し、当該財産を貸し付けた場合にはその契約を解除」に改め、同条に次の一項を加える。

4　第一項の社会事業施設とは、社会事業法（昭和十三年法律第五十九号）第一条に規定する事業の用に供する施設、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第七条に規定する児童福祉施設、身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）第五条第一項に規定する身体障害者更生援護施設、生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第三十八条第一項に規定する保護施設及び保護を要する引揚者又は戦災者の寮をいう。

第三条第一項中「若しくは戦時補償特別措置法（昭和二十一年法律第三十八号）」を「、戦時補償特別措置法（昭和二十一年法律第三十八号）、所得税法（昭和二十二年法律第二十七号）若しくは相続税法（昭和二十五年法律第七十三号）（改正前の相続税法を含む。）」に、「三年」を「五年」に改める。

第五条中「学校」を「学校その他の教育施設」に改める。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

（大蔵・内閣総理大臣署名）

法律第三十一号（昭二六、三、二三）

◉商品券取締法の一部を改正する法律

商品券取締法（昭和七年法律第二十八号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「国債」を「金銭、国債、地方債又ハ主務大臣ニ於テ確実ト認ムル社債若ハ之ニ準ズル債券」に改める。

第五条に次の二項を加える。

当該官吏前項ノ検査ヲ為ストキハ其ノ身分ヲ証スル証票ヲ示スベシ

第一項ノ検査ノ権限ハ犯罪捜査ノ為認メラレタルモノト之ヲ解スルコトヲ得ズ

第六条中「千円」を「五万円」に改める。

第七条中「三百円」を「三万円」に改める。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（大蔵・内閣総理大臣署名）

法律第三十二号（昭二六、三、二三）

◉海事代理士法

第一章　総則

（業務）

第一条　海事代理士は、他人の委託により、対価を得て別表第一に定める行政機関に対し、別表第二に定める法令の規定に基く申請、届出、登記その他の手続をし、並びにこれらの手続に関し書類の作製をし、及び相談に応ずることを業とする。

（資格）

第二条　左の各号の一に該当する者は、海事代理士となる資格を有する。

一　海事代理士試験に合格した者

二　行政官庁において十年以上海事に関する事務に従事した者であつて、その職務の経歴により海事代理士の業務を行うのに十分な知識を有していると運輸大臣が認めたもの

（欠格事由）

第三条　左の各号の一に該当する者は、海事代理士となることができない。

一　未成年者

二　禁治産者又は準禁治産者

三　禁こ以上の刑に処せられた者であつて、その執行を終り、又は執行を受けることがなくなつてから二年を経過しないもの

四　国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）又は地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）の規定により懲戒免職の処分を受け、当該処分のあつた日から二年を経過しない者

五　第二十五条第一項の規定により登録のまつ消の処分を受け、その処分の日から五年を経過しない者

第二章　海事代理士試験

（試験の執行）

第四条　海事代理士試験（以下「試験」という。）は、運輸大臣が、毎年一回行う。

（試験方法）

第五条　試験は、海事代理士の業務を行う能力があるかどうかを判定するため、左の事項について筆記又は口述の方法で行う。

一　一般法律常識

二　海事に関する法令についての専門的知識

三　その他海事代理士の業務を行うのに必要な実務上の知識

2　試験に関する規程の制定、試験問題の作成及び試験の合格者の決定は、相当の地位及び海事代理士の業務について広い経験を有する者五名の意見を徴してされなければならない。

3　前項の意見は、海事代理士になるための公正且つ均等な機会を保障するために、十分尊重されなければならない。

（合格証書）

第六条　試験に合格した者には、当該試験に合格したことを証する証書を授与する。

（受験手数料）

第七条　試験を受けようとする者は、受験手数料として五百円を納付しなければならない。

2　前項の規定により納付した受験手数料は、試験を受けなかつた場合においても返還しない。

第三章　登録

（海事代理士名簿）

第八条　海運局長（運輸省設置法（昭和二十四年法律第百五十七号）第三十九条の海運局の長をいう。以下同じ。）は、次条から第十二条までの規定による登録をするため、運輸省令で定める様式の海事代理士名簿を備え付けておかなければならない。

2　運輸大臣は、前項の規定により各海運局長が備え付ける海事代理士名簿により、全国海事代理士名簿を作製しなければならない。

（登録）

第九条　海事代理士となるには、海事代理士名簿に左の事項について登録を受けなければならない。

一　氏名

二　生年月日

三　事務所の所在地

四　業務に使用する印章

五　第六条の証書の番号（第二条第一号に該当する者に限る。）

2　海運局長は、海事代理士となる資格を有する者が、前項の規定により登録の申請をしたときは、その者が欠格事由に該当する場合を除く外、遅滞なく登録をしなければならない。

（あらたな事務所の設置の登録）

第十条　海事代理士が二以上の事務所を設置しようとするときは、運輸省令で定める手続に従い、既に存する事務所の所在地を管轄する海運局長の許可を受け、且つ、あらたに事務所を設置しようとする場所を管轄する海運局長の備え付ける海事代理士名簿に前条第一項第二号から第三号までに掲げる事項及び同項の規定により登録を受けた印章について登録を受けなければならない。

2　海運局長は、あらたな事務所の設置により当該海事代理士が、みずから誠実且つ敏速にその業務を処理することができなくなるおそれがあると認めるときは、前項の許可をしてはならない。

（登録事項の変更）

第十一条　海事代理士は、登録を受けた第九条第一項各号に掲げる事項に変更を生じたときは、その事由があつた日から七日以内に、海運局長に変更の登録を申請しなければならない。

2　海運局長は、前項の申請があつたときは、遅滞な

項は、運輸省令で定める。

第四章　海事代理士の業務

（海事代理士の業務の制限）

第十七條　海事代理士でない者は、他人の委託により、対価を得て、業として第一條に規定する行為を行つてはならない。但し、他の法令に別段の定がある場合は、この限りでない。

2　海事代理士でない者は、海事代理士又はこれと紛らわしい名称を用いてはならない。

（誠実等の義務）

第十八條　海事代理士は、誠実且つ敏速に、みずからその事務を処理しなければならない。

（秘密を守る義務）

第十九條　海事代理士は、法律に別段の定がある場合を除く外、その業務上取り扱つた事項について知り得た秘密を他に漏してはならない。海事代理士でなくなつた後も、また同様とする。

（業務に使用する印章）

第二十條　海事代理士は、その業務を行うにあたつて印章を使用するときは、第九條第一項の規定により登録をうけた印章によらなければならない。

（帳簿）

第二十一條　海事代理士は、法律に別段の定がある場合を除く外、その業務上取り扱つた事項について帳簿を備え、左の事項を記載しなければならない。

一　取り扱つた事項の概要

二　委託者の氏名又は名称及び住所

三　委託者から受けた報酬の額

2　前項の帳簿は、当該帳簿に最終の記載をした日から起算して三年間保存しなければならない。

（報酬）

第二十二條　海事代理士は、あらかじめ、その受けようとする報酬の額を定め、海運局長に届け出なければならない。これを変更したときも同様とする。

2　前項の報酬の額は、適正な原価を償い、且つ、適正な利潤を含むものでなければならず、また、特定の者に対し、差別的な取扱をするものであつてはならない。

3　委託者、他の海事代理士その他の利害関係人は、第一項の報酬の額が前項の規定に適合しないと認めるときは、その理由を具して海運局長に申し出て、報酬の額の変更を海事代理士に命ずべきことを求めることができる。

4　海運局長は、第一項の規定により届出があつた報酬の額が第二項の規定に適合しないと認めるとき、又は前項の請求に理由があると認めるときは、報酬の額の届出をした海事代理士に、日時及び場所を通知して公開による聴聞をし、その者に、その報酬の額が第二項の規定に適合することを述べる十分な機会を與えた後、その申立に理由がないと認めるときは、海事代理士に対し、理由を示して報酬の額を変更すべきことを命ずることができる。

5　前二項の規定は、海事代理士の受けようとする報酬の額が、事情の著しい変更により第二項の規定に適合しないものとなつた場合に準用する。

く変更の登録をしなければならない。

（登録のまつ消）

第十二條　左の各号の一に該当する場合には、海運局長は、海事代理士の登録をまつ消しなければならない。

一　海事代理士が業務を廃止したとき。

二　海事代理士が死亡したとき。

三　海事代理士が第三條第二号から第四号までの一に該当するに至つたとき。

（業務の廃止等）

第十三條　海事代理士がその業務を廃止したとき、又は死亡したときは、当該海事代理士又はその相続人は、その主たる事務所の所在地を管轄する海運局長にその旨を届け出なければならない。

（海事代理士名簿等の閲覧）

第十四條　何人でも、運輸大臣又は海運局長に対し、全国海事代理士名簿又は海事代理士名簿の閲覧を請求することができる。

（登録料）

第十五條　第九條第一項の登録を受けようとする者は、千円、第十條第一項の登録を受けようとする者は、五百円、第十一條第一項の登録を受けようとする者は、二百円の登録料を納付しなければならない。

（登録の細目）

第十六條　この法律に定めるもの外、登録の申請書の様式その他の海事代理士の登録に関する手続的事

第二十三條　海事代理士は、前條第一項の規定により届け出た報酬の額を、その事務所に、公衆の見易いように掲示しなければならない。

第二十四條　海事代理士は、第二十二條第一項の規定により届け出た報酬の額よりも高額又は低額の報酬を受けてはならない。

（懲戒）

第二十五條　海事代理士が、この法律又はこの法律に基く処分に違反したときは、海運局長は、左に掲げる処分をすることができる。

一　戒告

二　一年以内の業務の停止

三　登録のまつ消

2　海運局長は、前項各号の処分をしようとするときは、公開による聴聞を行わなければならない。

3　海運局長は、前項の聴聞を行う場合には、その処分をしようとする事由並びに聴聞の日時及び場所を、その期日の七日前までに、当該海事代理士に通知しなければならない。

4　聴聞においては、当該海事代理士又はその代理人に、自己又は本人のため意見を述べ、且つ、証拠を提出する十分な機会が與えられなければならない。

（報告）

第二十六條　海運局長は、この法律を実施するため必要があると認めるときは、海事代理士に対し、その業務に関し報告を求めることができる。

2　前項の場合において、海運局長は、当該海事代理士に対して、報告について必要な協力をしなければならない。

第五章　罰則

第二十七條　第十七條第一項第二号の処分に違反して業務を行つた者又は第二十五條第一項第二号の処分に違反して業務を行つた者は、六箇月以下の懲役又は二万円以下の罰金に処する。

第二十八條　第十七條第二項の規定に違反した者は、五千円以下の罰金に処する。

第二十九條　第十九條の規定に違反した者は、六箇月以下の懲役又は五千円以下の罰金に処する。

2　前項の罰は、告訴がなければ公訴を提起することができない。

第三十條　第二十六條第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、五千円以下の罰金に処する。

附　則

（施行期日）

1　この法律は、昭和二十六年六月一日から施行する。

（経過規定）

2　この法律施行の際現に第二條に規定する行為を業としている者は、この法律施行の日から六箇月間は、第十七條の規定にかかわらず、従前の名称を用いて、第二條に規定する行為を業として行うことができる。

3　旧海事代理人取締規則（明治四十一年逓信省令第五十二号）の規定による海事代理人の許可を受けた者は、この法律に基く海事代理士となる資格を有するものとする。

（運輸省設置法の改正）

4　運輸省設置法（昭和二十四年法律第百五十七号）の一部を次のように改正する。

第二十三條第一項第二号の次に次の一号を加える。

一の二　海事代理士に関すること。

第四十條第二項第二十五号の次に次の二号を加える。

二十五の二　海事代理士に関すること。

別表第一

一　運輸省の機関

二　法務局若しくは地方法務局又はその支局若しくは出張所

三　都道府県の機関

四　市町村の機関

別表第二

一　船舶法（明治三十二年法律第四十六号）

二　船舶安全法（昭和八年法律第十一号）

三　船員法（昭和二十二年法律第百号）

四　船舶職員法（明治二十九年法律第六十八号）

五　海上運送法（昭和二十四年法律第百八十七号）

六　臨時船舶管理法（昭和十二年法律第九十三号）

七　港則法（昭和二十三年法律第百七十四号）

八　造船法（昭和二十五年法律第百二十九号）

九　前各号に掲げる法律に基く命令

十　航海の制限等に関する件（昭和二十年運輸省令第四十号）

（法務総裁・運輸・内閣総理大臣署名）

法律第三十三号（昭二六、三、二四）

◉国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改正に関する法律

（退職年金、廃疾年金及び遺族年金の額の改定）

第一條　昭和二十五年十二月三十一日以前における俸給をその年金額の算定の基準とした国家公務員共済組合法（昭和二十三年法律第六十九号。以下「共済組合法」という。）の規定による退職年金、廃疾年金及び遺族年金（同法第九十四條の二の規定によりこれらの年金とみなされた年金を含む。）については、昭和二十六年一月分以後その年金額を左の各号により算定した額に改定する。

一　昭和二十三年十一月三十日以前における俸給をその年金額の算定の基準とした共済組合法の規定による退職年金、廃疾年金及び遺族年金（同法第九十四條の二の規定によりこれらの年金とみなされた年金を含む。）を仮定俸給とみなし、共済組合法の規定を適用して算定した額

二　昭和二十三年十二月一日以後における俸給をその年金額の算定の基準とした共済組合法の規定による退職年金、廃疾年金及び遺族年金について、同号に規定する共済組合法の規定による退職年金、廃疾年金及び遺族年金とみなされた年金の算定の基準が共済組合法の規定によるこれらの年金と異なるものについては、大蔵省令で定めるところによりこれを共済組合法の規定によるこれらの年金のうち当該俸給又は基準の最も類似するものとみなして同法の規定を適用する。

3　前二項の規定は、日本専売公社法（昭和二十三年法律第二百五十五号）第五十一條第一項及び日本国有鉄道法（昭和二十三年法律第二百五十六号）第五十七條第一項において準用する共済組合法の規定による退職年金、廃疾年金及び遺族年金について準用する。

（公務に因る疾病、負傷又は死亡を給付事由とする年金の額の改正）

第二條　共済組合法第九十條の規定による年金のうち、公務に起因する疾病、負傷又は死亡を給付事由とするものについては、昭和二十六年一月分以後その年金額を、昭和二十五年法律第百三十五号附則第三項の規定により改定された年金額の算定の基準となつた同法別表第一又は第二の仮定俸給に対応する別表の仮定俸給とみなし、共済組合法の規定を適用して算定した額に改定する。

（費用負担）

第三條　国庫は、前二條の規定による年金額の改定に因り増加する費用を負担する。但し、左の各号に掲げる共済組合が支給する年金の額の改定に因り増加する費用は、当該共済組合の組合員（共済組合法第九十四條第一項各号に掲げる者を除く。）のうち、国家公務員である者及び左の各号に掲げる団体の役員又は職員を組合員とする者がそれぞれ受ける俸給の総額の割合に応じて当該共済組合の運営規則で定める割合に従つて国庫及び当該団体が負担するものとする。

一　共済組合法第八十六條第一項に規定する地方職員共済組合

二　日本専売公社　共済組合法第六十九條第一項に掲げる費用を負担する地方公共団体

三　日本国有鉄道法第五十一條第二項に規定する共済組合

済組合　日本国有鉄道

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

別表

	仮定俸給
第一條又は第二條の規定による年金額の改定の基準となる昭和二十五年法律第百三十五号別表第一若しくは第二の仮定俸給又は第一條第二項の俸給	三、一八四、〇〇〇円 三、二七三、〇〇〇 三、三六九、〇〇〇 三、四六五、〇〇〇 三、五六一、〇〇〇 三、六五七、〇〇〇 三、七五三、〇〇〇 三、八五〇、〇〇〇 三、九四六、〇〇〇 四、〇四二、〇〇〇 四、一三八、〇〇〇 四、二三四、〇〇〇 四、三三〇、〇〇〇 四、四二六、〇〇〇 四、五二二、〇〇〇 四、六一八、〇〇〇 四、七一四、〇〇〇 四、八一〇、〇〇〇 四、九〇六、〇〇〇 五、〇〇二、〇〇〇 五、〇九八、〇〇〇 五、一九四、〇〇〇 五、二九〇、〇〇〇 五、三八六、〇〇〇 五、四八二、〇〇〇 五、五七八、〇〇〇 五、六七四、〇〇〇 五、七七〇、〇〇〇 五、八六六、〇〇〇 五、九六二、〇〇〇 六、〇五八、〇〇〇 六、一五四、〇〇〇 六、二五〇、〇〇〇 六、三四六、〇〇〇 六、四四二、〇〇〇 六、五三八、〇〇〇 六、六三四、〇〇〇 六、七三〇、〇〇〇 六、八二六、〇〇〇 六、九二二、〇〇〇 七、〇一八、〇〇〇 七、一一四、〇〇〇 七、二一〇、〇〇〇 七、三〇六、〇〇〇 七、四〇二、〇〇〇 七、四九八、〇〇〇 七、五九四、〇〇〇 七、六九〇、〇〇〇 七、七八六、〇〇〇 七、八八二、〇〇〇 七、九七八、〇〇〇 八、〇七四、〇〇〇 八、一七〇、〇〇〇 八、二六六、〇〇〇 八、三六二、〇〇〇 八、四五八、〇〇〇 八、五五四、〇〇〇 八、六五〇、〇〇〇 八、七四六、〇〇〇 八、八四二、〇〇〇 八、九三八、〇〇〇 九、〇三四、〇〇〇 九、一三〇、〇〇〇 九、二二六、〇〇〇 九、三二二、〇〇〇 九、四一八、〇〇〇 九、五一四、〇〇〇 九、六一〇、〇〇〇 九、七〇六、〇〇〇 九、八〇二、〇〇〇 九、八九八、〇〇〇 九、九九四、〇〇〇 十、〇九〇、〇〇〇 十、一八六、〇〇〇 十、二八二、〇〇〇 十、三七八、〇〇〇 十、四七四、〇〇〇 十、五七〇、〇〇〇 十、六六六、〇〇〇 十、七六二、〇〇〇 十、八五八、〇〇〇 十、九五四、〇〇〇 十一、〇五〇、〇〇〇 十一、一四六、〇〇〇 十一、二四二、〇〇〇 十一、三三八、〇〇〇 十一、四三四、〇〇〇 十一、五三〇、〇〇〇 十一、六二六、〇〇〇 十一、七二二、〇〇〇 十一、八一八、〇〇〇 十一、九一四、〇〇〇 十二、〇一〇、〇〇〇 十二、一〇六、〇〇〇 十二、二〇二、〇〇〇 十二、二九八、〇〇〇 十二、三九四、〇〇〇 十二、四九〇、〇〇〇 十二、五八六、〇〇〇 十二、六八二、〇〇〇 十二、七七八、〇〇〇 十二、八七四、〇〇〇 十二、九七〇、〇〇〇 十三、〇六六、〇〇〇 十三、一六二、〇〇〇 十三、二五八、〇〇〇 十三、三五四、〇〇〇 十三、四五〇、〇〇〇 十三、五四六、〇〇〇 十三、六四二、〇〇〇 十三、七三八、〇〇〇 十三、八三四、〇〇〇 十三、九三〇、〇〇〇 十四、〇二六、〇〇〇 十四、一二二、〇〇〇 十四、二一八、〇〇〇 十四、三一四、〇〇〇 十四、四一〇、〇〇〇 十四、五〇六、〇〇〇 十四、六〇二、〇〇〇 十四、六九八、〇〇〇 十四、七九四、〇〇〇 十四、八九〇、〇〇〇 十四、九八六、〇〇〇 十五、〇八二、〇〇〇 十五、一七八、〇〇〇 十五、二七四、〇〇〇 十五、三七〇、〇〇〇 十五、四六六、〇〇〇 十五、五六二、〇〇〇 十五、六五八、〇〇〇 十五、七五四、〇〇〇 十五、八五〇、〇〇〇 十五、九四六、〇〇〇 十六、〇四二、〇〇〇 十六、一三八、〇〇〇 十六、二三四、〇〇〇 十六、三三〇、〇〇〇 十六、四二六、〇〇〇 十六、五二二、〇〇〇 十六、六一八、〇〇〇 十六、七一四、〇〇〇 十六、八一〇、〇〇〇 十六、九〇六、〇〇〇 十七、〇〇二、〇〇〇 十七、〇九八、〇〇〇 十七、一九四、〇〇〇 十七、二九〇、〇〇〇 十七、三八六、〇〇〇 十七、四八二、〇〇〇 十七、五七八、〇〇〇 十七、六七四、〇〇〇 十七、七七〇、〇〇〇 十七、八六六、〇〇〇 十七、九六二、〇〇〇 十八、〇五八、〇〇〇 十八、一五四、〇〇〇 十八、二五〇、〇〇〇 十八、三四六、〇〇〇 十八、四四二、〇〇〇 十八、五三八、〇〇〇 十八、六三四、〇〇〇 十八、七三〇、〇〇〇 十八、八二六、〇〇〇 十八、九二二、〇〇〇 十九、〇一八、〇〇〇 十九、一一四、〇〇〇 十九、二一〇、〇〇〇 十九、三〇六、〇〇〇 十九、四〇二、〇〇〇 十九、四九八、〇〇〇 十九、五九四、〇〇〇 十九、六九〇、〇〇〇 十九、七八六、〇〇〇 十九、八八二、〇〇〇 十九、九七八、〇〇〇 二十、〇七四、〇〇〇 二十、一七〇、〇〇〇 二十、二六六、〇〇〇 二十、三六二、〇〇〇 二十、四五八、〇〇〇 二十、五五四、〇〇〇 二十、六五〇、〇〇〇 二十、七四六、〇〇〇 二十、八四二、〇〇〇 二十、九三八、〇〇〇 二十一、〇三四、〇〇〇 二十一、一三〇、〇〇〇 二十一、二二六、〇〇〇 二十一、三二二、〇〇〇 二十一、四一八、〇〇〇 二十一、五一四、〇〇〇 二十一、六一〇、〇〇〇 二十一、七〇六、〇〇〇 二十一、八〇二、〇〇〇 二十一、八九八、〇〇〇 二十一、九九四、〇〇〇 二十二、〇九〇、〇〇〇 二十二、一八六、〇〇〇 二十二、二八二、〇〇〇 二十二、三七八、〇〇〇 二十二、四七四、〇〇〇 二十二、五七〇、〇〇〇 二十二、六六六、〇〇〇 二十二、七六二、〇〇〇 二十二、八五八、〇〇〇 二十二、九五四、〇〇〇 二十三、〇五〇、〇〇〇 二十三、一四六、〇〇〇 二十三、二四二、〇〇〇 二十三、三三八、〇〇〇 二十三、四三四、〇〇〇 二十三、五三〇、〇〇〇 二十三、六二六、〇〇〇 二十三、七二二、〇〇〇 二十三、八一八、〇〇〇 二十三、九一四、〇〇〇 二十四、〇一〇、〇〇〇 二十四、一〇六、〇〇〇 二十四、二〇二、〇〇〇 二十四、二九八、〇〇〇 二十四、三九四、〇〇〇 二十四、四九〇、〇〇〇 二十四、五八六、〇〇〇 二十四、六八二、〇〇〇 二十四、七七八、〇〇〇 二十四、八七四、〇〇〇 二十四、九七〇、〇〇〇 二十五、〇六六、〇〇〇 二十五、一六二、〇〇〇 二十五、二五八、〇〇〇 二十五、三五四、〇〇〇 二十五、四五〇、〇〇〇 円

備考

一　第一條又は第二條の規定による年金額の改定の基準となる昭和二十五年法律第百三十五号別表第一若しくは第二の仮定俸給又は第一條第二項の俸給が三、一八四円未満のときは、その仮定俸給又は俸給の一・二一倍に相当する金額（一円位未満の端数は、切り捨てる。）を仮定俸給又は俸給の一・二一倍に相当する金額（一円位未満の端数は、切り捨てる。）を仮定俸給とこえるときは、その仮定俸給又は俸給の一・四九倍に相当する金額（一円位未満の端数は、切り捨てる。）を仮定俸給とする。

二　第一條の規定による年金額の改定の基準となる同條第一項第二号の俸給が三、一八四円以上一六、八三四円未満のときにその俸給がこの表記載の額に合致しないものについては、その直近多額の俸給に対応する仮定俸給による。

（内閣総理大臣・法務総裁・各省大臣・経済安定本部総裁署名）

法律第三十四号（昭二六、三、二四）

◉国民金融公庫法の一部を改正する法律

国民金融公庫法（昭和二十四年法律第四十九号）の一部を次のように改正する。

第五條第一項中「四十億円」を「六十億円」に改める。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

（大蔵・内閣総理大臣署名）

法律第三十五号　（昭二六、三、二六）

◉国立光明寮設置法の一部を改正する法律

国立光明寮設置法（昭和二十三年法律第百六十二号）の一部を次のように改正する。

第二條中「東京都及び栃木県」を「東京都、栃木県及び兵庫県」に改める。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（厚生・内閣総理大臣署名）

法律第三十六号　（昭二六、三、二六）

◉経済安定本部設置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律

経済安定本部設置法の一部を改正する法律（昭和二十五年法律第百六十一号）の一部を次のように改正する。

附則第三項中「昭和二十六年四月一日」を「昭和二十七年四月一日以前」に、「その組織替については、同日」を「その組織替及び組織替の時期については、」に改める。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

（経済安定本部総裁・内閣総理大臣署名）

法律第三十七号　（昭二六、三、二六）

◉不正保有物資等特別措置特別会計法等を廃止する法律

左に掲げる法律は、廃止する。

不正保有物資等特別措置特別会計法（昭和二十三年法律第三十六号）

不正保有物資等の対価を登録国債で決済することに関する法律（昭和二十三年法律第三十五号）

附　則

1　この法律中附則第二項の規定は、公布の日から、その他の規定は、昭和二十六年四月一日から、施行する。

2　政府は、旧不正保有物資等の対価を登録国債で決済することに関する法律（以下「旧法」という。）第四條第一項の規定により昭和二十六年三月三十一日までに発行された登録国債の償還金及び利子のうち、その支拂に必要な金額に相当する金額が昭和二十五年度までに不正保有物資等特別措置特別会計から国債整理基金特別会計に繰り入れられたもの以外のものを、旧不正保有物資等特別措置特別会計法（以下「旧特別会計法」という。）第六條第一項の規定にかかわらず、一般会計の負担とすることができる。

3　不正保有物資等特別措置特別会計において、昭和二十五年度における歳入の収納済額から、同年度における歳出（一般会計への繰入金を除く。）の支出済額を控除して残余があるときは、当該残余額は、昭和二十五年度の一般会計の歳入に繰り入れるものとする。

4　不正保有物資等特別措置特別会計の昭和二十四年度の決算については、なお従前の例により、同特別会計の昭和二十五年度分の収入支出及び同年度の決算については、旧特別会計法第七條の規定を除き、なお従前の例による。

5　不正保有物資等特別措置特別会計の昭和二十五年度の出納の完結の際同特別会計に属する資産及び負債は、一般会計に帰属するものとする。

6　旧法は、この法律施行前臨時物資需給調整法（昭和二十一年法律第三十二号）に基く過剰物資等在庫活用規則（昭和二十三年総理庁令、法務庁令、外務省令、大蔵省令、文部省令、厚生省令、農林省令、商工省令、運輸省令、逓信省令、労働省令第二号。以下「規則」という。）第二條から第四條までの規定により政府が譲り受けた規則第一條に定める不正保有物資の対価で、この法律施行の際までにその決済を終らなかつたものの決済及びその決済のために交付する登録国債については、この法律施行後も、なお、その効力を有する。

7　前項の規定によりなおその効力を有する旧法第四條第一項の規定により発行する登録国債は、一般会計の負担とする。

（大蔵・通商産業・内閣総理大臣署名）

法律第三十八号　（昭二六、三、二七）

◉厚生年金保険法特例（参法）

（目的）

第一條　この法律は、厚生年金保険法（昭和十六年法律第六十号）による障害年金及び遺族年金であつて、昭和二十三年八月一日（厚生年金保険法等の一部を改正する法律（昭和二十三年法律第百二十七号。以下「昭和二十三年改正法律」という。）の施行の日）前の標準報酬のみに基いてその額を算定した障害年金の額は、厚生年金保険法第三十七條第一項又は健康保険法の一部を改正する等の法律（昭和二十二年法律第四十五号。以下「昭和二十二年改正法律」という。）附則第四條若しくは附則第五條及び昭和二十三年改正法律附則第五條第一項（同法附則第八條において準用する場合を含む。）又は厚生年金保険法等の一部を改正する法律（昭和二十四年法律第三十八号。以下「昭和二十四年法律」という。）附則第四項（同法附則第六項において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、従前の障害年金の額の二倍に相当する額とする。

第三條　昭和二十六年二月一日において障害年金を受ける権利を有した者に支給する障害年金のうち、昭和二十二年改正法律附則第五條の規定による障害年金であつて、昭和二十三年八月一日前の標準報酬及び同日以後の標準報酬に基いてその額を算定したものの額は、同條及び昭和二十三年改正法律附則第八條において準用する同法附則第五條第一項の規定にかかわらず、労働者年金保険法施行令中改正の件（昭和十九年勅令第三百六十三号）別表第一に定める業務上の事由に因る廃疾の程度一級から三級までに該当したことによつて障害年金を受ける者（以下「旧法による第一種障害年金受給者」という。）に支給するものにあつては、平均報酬月額の五月分に相当する額とし、その他の者（以下「旧法による第二種障害年金受給者」という。）に支給するものにあつては、平均報酬月額の四月分に相当する額とする。

2　前項の平均報酬月額は、左の各号に掲げる額のうち、最も大きいものとする。

一　廃疾の原因となつた疾病又は負傷の発した日の属する月前三月間（継続して被保険者であつた期間が三月未満であるときは、その期間。以下同

じ。）の標準報酬月額を平均した額

二　疲疾となつた日の属する月前三月間の標準報酬月額を平均した額

三　疲疾前に被保険者の資格を喪失した場合においては、資格喪失の日の属する月前三月間の標準報酬月額を平均した額

3　前項の規定により平均報酬月額を定める場合において、同項各号に規定する期間が、昭和二十三年八月一日の前後にまたがるときは、同項各号に規定する額は、同日以後の期間のみによつて算定するものとする。

第四條　前條の規定により障害年金の額を算定する場合において、その額が昭和二十三年八月一日前の標準報酬のみに基いて算定されるときは、その障害年金の額は、同條並びに昭和二十二年改正法律附則第五條及び昭和二十三年改正法律附則第五條第一項の規定にかかわらず、前條による額の十倍に相当する額とする。

第五條　第三條第三項の規定は、昭和二十三年改正法律附則第三條の規定により平均標準報酬月額を定める場合に準用する。

第六條　第二條から前條までの規定によつて算定した障害年金の額が、厚生年金保険法別表第一に定める疲疾の程度一級に該当したことによつて障害年金を受ける者又は旧法による第一種障害年金受給者にあつては、二万円、同表第一に定める疲疾の程度二級に該当したことによつて障害年金を受ける者又は旧法による第二種障害年金受給者にあつては、一万円をこえるときは、その障害年金の額は、これらの規定にかかわらず、それぞれ、三万円又は二万四千円とする。

（遺族年金の増額）

第七條　昭和二十六年二月一日において遺族年金を受ける権利を有した者に支給する遺族年金のうち、昭和二十三年八月一日前の標準報酬のみに基いてその額を算定した遺族年金の額は、昭和二十二年改正法律附則第四條から附則第六條まで及び昭和二十三年改正法律附則第六條（同法附則第九條において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、昭和二十二年改正法律附則第六條第一項の規定によつて算定した額の二倍に相当する額とする。

第八條　昭和二十六年二月一日において遺族年金を受ける権利を有した者に支給する遺族年金のうち、昭和二十三年八月一日前の標準報酬のみに基いてその額を算定した遺族年金の額は、昭和二十二年改正法律附則第五條又は附則第六條及び昭和二十三年改正法律附則第九條において準用する同法附則第六條の規定にかかわらず、平均報酬月額の二月分に相当する額とする。

2　前項の平均報酬月額は、左の各号に掲げる額のうち、最も大きいものとする。

一　被保険者又は被保険者であつた者の死亡の原因となつた疾病又は負傷の発した日の属する月前三月間の標準報酬月額を平均した額

二　被保険者の資格喪失の日の属する月前三月間の標準報酬月額を平均した額

三　障害年金を受ける者が死亡したことによる遺族年金については、その障害年金の額の計算の基礎となつた標準報酬月額

3　第三條第三項の規定は、前項の規定により平均報酬月額を定める場合に準用する。

第九條　前條の規定により遺族年金の額を算定する場合において、その額が昭和二十三年八月一日前の標準報酬のみに基いて算定されるときは、その遺族年金の額は、同條並びに昭和二十二年改正法律附則第五條又は附則第六條及び昭和二十三年改正法律附則第九條において準用する同法附則第六條の規定にかかわらず、前條による額の十倍に相当する額とする。

第十條　第七條から前條までの規定によつて算定した遺族年金の額が、一万二千円をこえるときは、その遺族年金の額は、これらの規定にかかわらず、一万二千円とする。

第十一條　被保険者又は被保険者であつた者の子が遺族年金を受ける場合において、その子が二人以上であるときは、遺族年金の額は、第七條から前條までの規定によつて算定した額に、その子のうち一人を除いた子一人について二千四百円を増額するものとする。

（既得権の尊重）

第十二條　第二條から前條までの規定によつて算定した障害年金又は遺族年金の額が従前の額より少ないときは、その障害年金又は遺族年金の額は、これらの規定にかかわらず、従前の額とする。

（加給金）

第十三條　昭和二十三年改正法律附則第五條第二項及び第三項の規定は、第二條から第六條まで及び前條の規定によりその額を算定する障害年金に対する加給について、同法附則第七條の規定は、第七條から第十條まで及び前條の規定によりその額を算定する遺族年金に対する加給について、それぞれ、準用する。

（将来の遺族年金に対する措置）

第十四條　第七條から第十二條までの規定は、昭和二十六年二月二日以後において、昭和二十二年改正法律附則第六條の規定によつて遺族年金を受ける権利を有するに至る者に支給する遺族年金の額の算定について、前條の規定は、その遺族年金に対する加給について、それぞれ、準用する。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行し、同年二月分以降の障害年金及び遺族年金について適用する。

（大蔵・厚生・内閣総理大臣署名）

法律第三十九号（昭二六、三、二八）

◉登録税法の一部を改正する法律

登録税法（明治二十九年法律第二十七号）の一部を次のように改正する。

第六條第一項中「第六号」を削り、同項第三号中「拂込株金額」を「資本ノ金額」に改め、同項第四号中「増資拂込株金額」を「増加資本ノ金額」に改め、同項第五号から第八号までを次のように改める。

五乃至八　削除

同條第一項第九号中「拂込株金額及財産ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ価格　千分ノ一・五」を「株式会社ニ在リテハ増加資本ノ金額　千分ノ一・五」に改め、同号但書中「拂込株金額及財産ヲ目的トスル出資ノ価格」を「資本ノ金額（当該会社ニ在リテハ財産ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ価格」に改め、同條第十号中「増資拂込株金額」を「増加資本ノ金額」に改め、同号但書中「拂込株金額及財産ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ価格　千分ノ一・五」を「株式会社ニ在リテハ増加資本ノ金額　其ノ他ノ会社ニ在リテハ財産ヲ目的トスル出資ノ価格」に改め、同條第十一号中「拂込株金額及財産ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ価格　千分ノ一・五」を「株式会社ニ在リテハ増加資本ノ金額　其ノ他ノ会社ニ在リテハ財産ヲ目的トスル出資ノ価格」に改め、同條第十二号中「拂込株金額及財産ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ価格　千分ノ一・五」を「株式会社ニ在リテハ増加資本ノ金額　其ノ他ノ会社ニ在リテハ財産ヲ目的トスル出資ノ価格」に改め、同條第十三号中「拂込株金額及財産ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ価格　千分ノ一・五」を「株式会社ニ在リテハ増加資本ノ金額　其ノ他ノ会社ニ在リテハ財産ヲ目的トスル出資ノ価格」に改め、同條第十四号ノ四中「取締役」を「代表取締役、取締役」に改め、同項第十四号ノ五、第十五号但書及び第十八号ノ四を削る。

第八條中「歯科医師」の下に「保健婦、助産婦、甲種看護婦、厚生大臣ノ免許ヲ受ケタル男子タル看護人」を加え、同條第一号中「医師、歯科医師　金三千円」を「医師、歯科医師　保健婦、助産婦、甲種看護婦、厚生大臣ノ免許ヲ受ケタル男子タル看護人　金三千円」に改める。

第十四條第五号中「認定鉱区」を「分割後ノ鉱区」に改め、同條第七号を次のように改める。

七　抵当権ノ設定　債権金額　千分ノ六・五

同條第九号中「拂込株金額及財産ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ価格　千分ノ一・五」を「株式会社ニ在リテハ資本ノ金額ノ会社ニ在リテハ財産ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ価格」に改め、同号但書中「拂込株金額及財産ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ価格」を「資本ノ金額（当該会社ニ在リテハ財産ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ価格」に改め、同條第十号中「拂込株金額及財産ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ価格　千分ノ一・五」を「株式会社ニ在リテハ増加資本ノ金額　其ノ他ノ会社ニ在リテハ財産ヲ目的トスル出資ノ価格」に改め、同條第十一号中「拂込株金額及財産ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ価格　千分ノ一・五」を「株式会社ニ在リテハ増加資本ノ金額　其ノ他ノ会社ニ在リテハ財産ヲ目的トスル出資ノ価格」に改め、同條第十二号中「拂込株金額及財産ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ価格　千分ノ一・五」を「株式会社ニ在リテハ増加資本ノ金額　其ノ他ノ会社ニ在リテハ財産ヲ目的トスル出資ノ価格」に改め、同條第十三号中「拂込株金額及財産ヲ目的トスル株金以外ノ出資ノ価格　千分ノ一・五」を「株式会社ニ在リテハ増加資本ノ金額　其ノ他ノ会社ニ在リテハ財産ヲ目的トスル出資ノ価格」に改め、同條第十四号ノ四中「取締役」を「代表取締役、取締役」に改め、同項第十四号ノ五、第十五号但書及び第十八号ノ四を削る。

第八條中「歯科医師」の下に「保健婦、助産婦、甲種看護婦、厚生大臣ノ免許ヲ受ケタル男子タル看護人」を加え、同條第一号中「医師、歯科医師　金三千円」を「医師、歯科医師　保健婦、助産婦、甲種看護婦、厚生大臣ノ免許ヲ受ケタル男子タル看護人　金三千円」に改める。

第十四條第五号中「認定鉱区」を「分割後ノ鉱区」に改め、同條第七号を次のように改める。

七　抵当権ノ設定　債権金額　千分ノ六・五

四ノ二　鉱業法第五十一條ニ基キ為シタル承諾及協定ニ因ル抵当権ノ変更　毎一件　金三百円

同條第十二号中「更正、」を削る。

附　則

1　この法律は、公布の日から施行する。但し、第六條の改正規定及び附則第二項の規定は、商法の一部を改正する法律（昭和二十五年法律第百六十七号）施行の日から、第八條の改正規定中保健婦及び助産婦に関する部分は、昭和二十六年九月一日から施行し、

第十四條及び第十五條の改正規定は、鉱業法施行法（昭和二十五年法律第二百九十号）施行の日から適用する。

2　改正前の登録税法第六條第一項第七号の規定は、商法の一部を改正する法律施行後も、当分の間、なおその効力を有する。

（大蔵・内閣総理大臣署名）

法律第四十号（昭二六、三、二八）

◉相続税法の一部を改正する法律

相続税法（昭和二十五年法律第七十三号）の一部を次のように改正する。

第七條中「扶養義務者（民法（明治三十一年法律第九号）第八百七十七條」を「扶養義務者（配偶者及び民法（明治三十一年法律第九号）第八百七十七條」に改める。

第十二條第一項に次の一号を加える。

七　第三條第一項第一号に掲げる保険金の合計額のうち十万円までの金額

第十四條第二項中「骨牌税、」を削り、「地方税法（昭和二十五年法律第　号）」を「地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）」に改める。

第三十五條の次に次の一條を加える。

（更正の期間）

第三十五條の二　確定申告書、最終確定申告書若しくはこれらの申告書に係る期限後申告書又は第五十七條第二項の規定による明細書（当該明細書の提出期限後に提出された明細書を含む。）を提出した者のこれらの申告書又は明細書に係る年分の課税価格又は相続税額については、前條の規定による更正（課税価格又は相続税額を減額する更正を除く。）又は決定は、確定申告書、最終確定申告書又は第五十七條第一項の規定による明細書の提出期限から三年を経過した日（その日前に申告書又は明細書の提出があつた場合には、その日と申告書又は明細書の提出があつた日から二年を経過した日とのいずれか遅い日）以後においては、することができない。但し、詐偽その他不正の行為により相続税を免れた者の当該相続税については、この限りでない。

2　前項の規定は、時効に関する他の法律の規定の適用を妨げるものと解してはならない。

第三十六條第一項中「前條」を「第三十五條」に改める。

第五十六條第一項中「国税庁長官又は」を削る。

第十二條第一項に次の一号を加える。

十一　貯金証書

十二　出資証券

同項第三十二号中「預金通帳」の下に「、貯金通帳又は積金通帳」を加える。

同條第二項中「価額ノ単位及数量」に改める。

第五條第二号中「ヨリ」を「ノ」に改め、同條第四号ノ四から同條第五号ノ二までを削り、同條第五号ノ三を同條第五号とし、同條第五号ノ六を同條第五号ノ二とし、同條第六号ノ二から同條第六号ノ五までを削り、同條第六号ノ二ノ二を同條第六号ノ二とし、同條第六号ノ二ノ三から同條第六号ノ五までを削り、同條第六号ノ六中「業務ニ関スル」を「発スル」に改め、同号を同條第六号ノ五とし、同條第六号ノ七を同條第六号ノ六とし、同條第六号ノ八を同條第六号ノ七とし、同條第六号ノ九を同條第六号ノ八とし、同條第六号ノ十を同條第六号ノ九とし、同條第六号ノ十一を同條第六号ノ十とし、同條第六号ノ十二を同條第六号ノ十一とし、同條第六号ノ十三を同條第六号ノ十二とし、同條第六号ノ十四を同條第六号ノ十三とし、同條第六号ノ十五を同條第六号ノ十四とし、同條第六号ノ十六を同條第六号ノ十五とし、同條第六号ノ十七を同條第六号ノ十六とし、同條第六号ノ十八を同條第六号ノ十七とし、同條第六号ノ十九を同條第六号ノ十八とし、同條第六号ノ二十を同條第六号ノ十九とし、同條第六号ノ二十一を同條第六号ノ二十とし、同條第六号ノ二十二を同條第六号ノ二十一とし、同條第六号ノ二十三を同條第六号ノ二十二とし、同條第六号ノ二十四を同條第六号ノ二十三とし、同條第六号ノ二十五を同條第六号ノ二十四とし、同條第六号ノ二十六を同條第六号ノ二十五とし、同條第六号ノ二十七を同條第六号ノ二十六とし、同條第六号ノ二十八を同條第六号ノ二十七とし、同條第六号ノ二十九を同條第六号ノ二十八とし、同條第六号ノ三十を同條第六号ノ二十九とし、同條第六号ノ三十一を同條第六号ノ三十とし、同條第六号ノ三十二を同條第六号ノ三十一とし、同條第六号ノ三十三を同條第六号ノ三十二とし、同條第六号ノ三十四を同條第六号ノ三十三とし、同條第六号ノ三十五を同條第六号ノ三十四とし、同條第六号ノ三十六を同條第六号ノ三十五とし、同條第六号ノ三十七を同條第六号ノ三十六とし、同條第六号ノ三十八を同條第六号ノ三十七とし、同條第六号ノ三十九を同條第六号ノ三十八とし、同條第六号ノ四十を同條第六号ノ三十九とし、同條第六号ノ四十一を同條第六号ノ四十とし、同條第六号ノ四十二を同條第六号ノ四十一とし、同條第六号ノ四十三を同條第六号ノ四十二とし、同條第六号ノ四十四を同條第六号ノ四十三とし、同條第六号ノ四十五を同條第六号ノ四十四とし、同條第六号ノ四十六を同條第六号ノ四十五とし、同條第六号ノ四十七を同條第六号ノ四十六とし、同條第六号ノ四十八を同條第六号ノ四十七とし、同條第六号ノ四十九を同條第六号ノ四十八とし、同條第六号ノ五十を同條第六号ノ四十九とし、同條第六号ノ五十一を同條第六号ノ五十とし、同條第六号ノ五十二を同條第六号ノ五十一とし、同條第六号ノ五十三を同條第六号ノ五十二とし、同條第六号ノ五十四を同條第六号ノ五十三とし、同條第六号ノ五十五を同條第六号ノ五十四とし、同條第六号ノ五十六を同條第六号ノ五十五とし、同條第六号ノ五十七を同條第六号ノ五十六とし、同條第六号ノ五十八を同條第六号ノ五十七とし、同條第六号ノ五十九を同條第六号ノ五十八とし、同條第六号ノ六十を同條第六号ノ五十九とし、同條第六号ノ六十一を同條第六号ノ六十とし、同條第六号ノ六十二を同條第六号ノ六十一とし、同條第六号ノ六十三を同條第六号ノ六十二とし、同條第六号ノ六十四を同條第六号ノ六十三とし、同條第六号ノ六十五を同條第六号ノ六十四とし、同條第六号ノ六十六を同條第六号ノ六十五とし、同條第六号ノ六十七を同條第六号ノ六十六とし、同條第六号ノ六十八を同條第六号ノ六十七とし、同條第六号ノ六十九を同條第六号ノ六十八とし、同條第六号ノ七十を同條第六号ノ六十九とし、同條第六号ノ七十一を同條第六号ノ七十とし、同條第六号ノ七十二を同條第六号ノ七十一とし、同條第六号ノ七十三を同條第六号ノ七十二とし、同條第六号ノ七十四を同條第六号ノ七十三とし、同條第六号ノ七十五を同條第六号ノ七十四とし、同條第六号ノ七十六を同條第六号ノ七十五とし、同條第六号ノ七十七を同條第六号ノ七十六とし、同條第六号ノ七十八を同條第六号ノ七十七とし、同條第六号ノ七十九を同條第六号ノ七十八とし、同條第六号ノ八十を同條第六号ノ七十九とし、同條第六号ノ八十一を同條第六号ノ八十とし、同條第六号ノ八十二を同條第六号ノ八十一とし、同條第六号ノ八十三を同條第六号ノ八十二とし、同條第六号ノ八十四を同條第六号ノ八十三とし、同條第六号ノ八十五を同條第六号ノ八十四とし、同條第六号ノ八十六を同條第六号ノ八十五とし、同條第六号ノ八十七を同條第六号ノ八十六とし、同條第六号ノ八十八を同條第六号ノ八十七とし、同條第六号ノ八十九を同條第六号ノ八十八とし、同條第六号ノ九十を同條第六号ノ八十九とし、同條第六号ノ九十一を同條第六号ノ九十とし、同條第六号ノ九十二を同條第六号ノ九十一とし、同條第六号ノ九十三を同條第六号ノ九十二とし、同條第六号ノ九十四を同條第六号ノ九十三とし、同條第六号ノ九十五を同條第六号ノ九十四とし、同條第六号ノ九十六を同條第六号ノ九十五とし、同條第六号ノ九十七を同條第六号ノ九十六とし、同條第六号ノ九十八を同條第六号ノ九十七とし、同條第六号ノ九十九を同條第六号ノ九十八とし、同條第六号ノ百を同條第六号ノ九十九とし、同條第六号ノ百一を同條第六号ノ百とし、同條第六号ノ百二を同條第六号ノ百一とし、同條第六号ノ百三を同條第六号ノ百二とし、同條第六号ノ百四を同條第六号ノ百三とし、同條第六号ノ百五を同條第六号ノ百四とし、同條第六号ノ百六を同條第六号ノ百五とし、同條第六号ノ百七を同條第六号ノ百六とし、同條第六号ノ百八を同條第六号ノ百七とし、同條第六号ノ百九を同條第六号ノ百八とし、同條第六号ノ百十を同條第六号ノ百九とし、同條第六号ノ百十一を同條第六号ノ百十とし、同條第六号ノ百十二を同條第六号ノ百十一とし、同條第六号ノ百十三を同條第六号ノ百十二とし、同條第六号ノ百十四を同條第六号ノ百十三とし、同條第六号ノ百十五を同條第六号ノ百十四とし、同條第六号ノ百十六を同條第六号ノ百十五とし、同條第六号ノ百十七を同條第六号ノ百十六とし、同條第六号ノ百十八を同條第六号ノ百十七とし、同條第六号ノ百十九を同條第六号ノ百十八とし、同條第六号ノ百二十を同條第六号ノ百十九とし、同條第六号ノ百二十一を同條第六号ノ百二十とし、同條第六号ノ百二十二を同條第六号ノ百二十一とし、同條第六号ノ百二十三を同條第六号ノ百二十二とし、同條第六号ノ百二十四を同條第六号ノ百二十三とし、同條第六号ノ百二十五を同條第六号ノ百二十四とし、同條第六号ノ百二十六を同條第六号ノ百二十五とし、同條第六号ノ百二十七を同條第六号ノ百二十六とし、同條第六号ノ百二十八を同條第六号ノ百二十七とし、同條第六号ノ百二十九を同條第六号ノ百二十八とし、同條第六号ノ百三十を同條第六号ノ百二十九とし、同條第六号ノ百三十一を同條第六号ノ百三十とし、同條第六号ノ百三十二を同條第六号ノ百三十一とし、同條第六号ノ百三十三を同條第六号ノ百三十二とし、同條第六号ノ百三十四を同條第六号ノ百三十三とし、同條第六号ノ百三十五を同條第六号ノ百三十四とし、同條第六号ノ百三十六を同條第六号ノ百三十五とし、同條第六号ノ百三十七を同條第六号ノ百三十六とし、同條第六号ノ百三十八を同條第六号ノ百三十七とし、同條第六号ノ百三十九を同條第六号ノ百三十八とし、同條第六号ノ百四十を同條第六号ノ百三十九とし、同條第六号ノ百四十一を同條第六号ノ百四十とし、同條第六号ノ百四十二を同條第六号ノ百四十一とし、同條第六号ノ百四十三を同條第六号ノ百四十二とし、同條第六号ノ百四十四を同條第六号ノ百四十三とし、同條第六号ノ百四十五を同條第六号ノ百四十四とし、同條第六号ノ百四十六を同條第六号ノ百四十五とし、同條第六号ノ百四十七を同條第六号ノ百四十六とし、同條第六号ノ百四十八を同條第六号ノ百四十七とし、同條第六号ノ百四十九を同條第六号ノ百四十八とし、同條第六号ノ百五十を同條第六号ノ百四十九とし、同條第六号ノ百五十一を同條第六号ノ百五十とし、同條第六号ノ百五十二を同條第六号ノ百五十一とし、同條第六号ノ百五十三を同條第六号ノ百五十二とし、同條第六号ノ百五十四を同條第六号ノ百五十三とし、同條第六号ノ百五十五を同條第六号ノ百五十四とし、同條第六号ノ百五十六を同條第六号ノ百五十五とし、同條第六号ノ百五十七を同條第六号ノ百五十六とし、同條第六号ノ百五十八を同條第六号ノ百五十七とし、同條第六号ノ百五十九を同條第六号ノ百五十八とし、同條第六号ノ百六十を同條第六号ノ百五十九とし、同條第六号ノ百六十一を同條第六号ノ百六十とし、同條第六号ノ百六十二を同條第六号ノ百六十一とし、同條第六号ノ百六十三を同條第六号ノ百六十二とし、同條第六号ノ百六十四を同條第六号ノ百六十三とし、同條第六号ノ百六十五を同條第六号ノ百六十四とし、同條第六号ノ百六十六を同條第六号ノ百六十五とし、同條第六号ノ百六十七を同條第六号ノ百六十六とし、同條第六号ノ百六十八を同條第六号ノ百六十七とし、同條第六号ノ百六十九を同條第六号ノ百六十八とし、同條第六号ノ百七十を同條第六号ノ百六十九とし、同條第六号ノ百七十一を同條第六号ノ百七十とし、同條第六号ノ百七十二を同條第六号ノ百七十一とし、同條第六号ノ百七十三を同條第六号ノ百七十二とし、同條第六号ノ百七十四を同條第六号ノ百七十三とし、同條第六号ノ百七十五を同條第六号ノ百七十四とし、同條第六号ノ百七十六を同條第六号ノ百七十五とし、同條第六号ノ百七十七を同條第六号ノ百七十六とし、同條第六号ノ百七十八を同條第六号ノ百七十七とし、同條第六号ノ百七十九を同條第六号ノ百七十八とし、同條第六号ノ百八十を同條第六号ノ百七十九とし、同條第六号ノ百八十一を同條第六号ノ百八十とし、同條第六号ノ百八十二を同條第六号ノ百八十一とし、同條第六号ノ百八十三を同條第六号ノ百八十二とし、同條第六号ノ百八十四を同條第六号ノ百八十三とし、同條第六号ノ百八十五を同條第六号ノ百八十四とし、同條第六号ノ百八十六を同條第六号ノ百八十五とし、同條第六号ノ百八十七を同條第六号ノ百八十六とし、同條第六号ノ百八十八を同條第六号ノ百八十七とし、同條第六号ノ百八十九を同條第六号ノ百八十八とし、同條第六号ノ百九十を同條第六号ノ百八十九とし、同條第六号ノ百九十一を同條第六号ノ百九十とし、同條第六号ノ百九十二を同條第六号ノ百九十一とし、同條第六号ノ百九十三を同條第六号ノ百九十二とし、同條第六号ノ百九十四を同條第六号ノ百九十三とし、同條第六号ノ百九十五を同條第六号ノ百九十四とし、同條第六号ノ百九十六を同條第六号ノ百九十五とし、同條第六号ノ百九十七を同條第六号ノ百九十六とし、同條第六号ノ百九十八を同條第六号ノ百九十七とし、同條第六号ノ百九十九を同條第六号ノ百九十八とし、同條第六号ノ二百を同條第六号ノ百九十九とし、同條第六号ノ二百一を同條第六号ノ二百とし、同條第六号ノ二百二を同條第六号ノ二百一とし、同條第六号ノ二百三を同條第六号ノ二百二とし、同條第六号ノ二百四を同條第六号ノ二百三とし、同條第六号ノ二百五を同條第六号ノ二百四とし、同條第六号ノ二百六を同條第六号ノ二百五とし、同條第六号ノ二百七を同條第六号ノ二百六とし、同條第六号ノ二百八を同條第六号ノ二百七とし、同條第六号ノ二百九を同條第六号ノ二百八とし、同條第六号ノ二百十を同條第六号ノ二百九とし、同條第六号ノ二百十一を同條第六号ノ二百十とし、同條第六号ノ二百十二を同條第六号ノ二百十一とし、同條第六号ノ二百十三を同條第六号ノ二百十二とし、同條第六号ノ二百十四を同條第六号ノ二百十三とし、同條第六号ノ二百十五を同條第六号ノ二百十四とし、同條第六号ノ二百十六を同條第六号ノ二百十五とし、同條第六号ノ二百十七を同條第六号ノ二百十六とし、同條第六号ノ二百十八を同條第六号ノ二百十七とし、同條第六号ノ二百十九を同條第六号ノ二百十八とし、同條第六号ノ二百二十を同條第六号ノ二百十九とし、同條第六号ノ二百二十一を同條第六号ノ二百二十とし、同條第六号ノ二百二十二を同條第六号ノ二百二十一とし、同條第六号ノ二百二十三を同條第六号ノ二百二十二とし、同條第六号ノ二百二十四を同條第六号ノ二百二十三とし、同條第六号ノ二百二十五を同條第六号ノ二百二十四とし、同條第六号ノ二百二十六を同條第六号ノ二百二十五とし、同條第六号ノ二百二十七を同條第六号ノ二百二十六とし、同條第六号ノ二百二十八を同條第六号ノ二百二十七とし、同條第六号ノ二百二十九を同條第六号ノ二百二十八とし、同條第六号ノ二百三十を同條第六号ノ二百二十九とし、同條第六号ノ二百三十一を同條第六号ノ二百三十とし、同條第六号ノ二百三十二を同條第六号ノ二百三十一とし、同條第六号ノ二百三十三を同條第六号ノ二百三十二とし、同條第六号ノ二百三十四を同條第六号ノ二百三十三とし、同條第六号ノ二百三十五を同條第六号ノ二百三十四とし、同條第六号ノ二百三十六を同條第六号ノ二百三十五とし、同條第六号ノ二百三十七を同條第六号ノ二百三十六とし、同條第六号ノ二百三十八を同條第六号ノ二百三十七とし、同條第六号ノ二百三十九を同條第六号ノ二百三十八とし、同條第六号ノ二百四十を同條第六号ノ二百三十九とし、同條第六号ノ二百四十一を同條第六号ノ二百四十とし、同條第六号ノ二百四十二を同條第六号ノ二百四十一とし、同條第六号ノ二百四十三を同條第六号ノ二百四十二とし、同條第六号ノ二百四十四を同條第六号ノ二百四十三とし、同條第六号ノ二百四十五を同條第六号ノ二百四十四とし、同條第六号ノ二百四十六を同條第六号ノ二百四十五とし、同條第六号ノ二百四十七を同條第六号ノ二百四十六とし、同條第六号ノ二百四十八を同條第六号ノ二百四十七とし、同條第六号ノ二百四十九を同條第六号ノ二百四十八とし、同條第六号ノ二百五十を同條第六号ノ二百四十九とし、同條第六号ノ二百五十一を同條第六号ノ二百五十とし、同條第六号ノ二百五十二を同條第六号ノ二百五十一とし、同條第六号ノ二百五十三を同條第六号ノ二百五十二とし、同條第六号ノ二百五十四を同條第六号ノ二百五十三とし、同條第六号ノ二百五十五を同條第六号ノ二百五十四とし、同條第六号ノ二百五十六を同條第六号ノ二百五十五とし、同條第六号ノ二百五十七を同條第六号ノ二百五十六とし、同條第六号ノ二百五十八を同條第六号ノ二百五十七とし、同條第六号ノ二百五十九を同條第六号ノ二百五十八とし、同條第六号ノ二百六十を同條第六号ノ二百五十九とし、同條第六号ノ二百六十一を同條第六号ノ二百六十とし、同條第六号ノ二百六十二を同條第六号ノ二百六十一とし、同條第六号ノ二百六十三を同條第六号ノ二百六十二とし、同條第六号ノ二百六十四を同條第六号ノ二百六十三とし、同條第六号ノ二百六十五を同條第六号ノ二百六十四とし、同條第六号ノ二百六十六を同條第六号ノ二百六十五とし、同條第六号ノ二百六十七を同條第六号ノ二百六十六とし、同條第六号ノ二百六十八を同條第六号ノ二百六十七とし、同條第六号ノ二百六十九を同條第六号ノ二百六十八とし、同條第六号ノ二百七十を同條第六号ノ二百六十九とし、同條第六号ノ二百七十一を同條第六号ノ二百七十とし、同條第六号ノ二百七十二を同條第六号ノ二百七十一とし、同條第六号ノ二百七十三を同條第六号ノ二百七十二とし、同條第六号ノ二百七十四を同條第六号ノ二百七十三とし、同條第六号ノ二百七十五を同條第六号ノ二百七十四とし、同條第六号ノ二百七十六を同條第六号ノ二百七十五とし、同條第六号ノ二百七十七を同條第六号ノ二百七十六とし、同條第六号ノ二百七十八を同條第六号ノ二百七十七とし、同條第六号ノ二百七十九を同條第六号ノ二百七十八とし、同條第六号ノ二百八十を同條第六号ノ二百七十九とし、同條第六号ノ二百八十一を同條第六号ノ二百八十とし、同條第六号ノ二百八十二を同條第六号ノ二百八十一とし、同條第六号ノ二百八十三を同條第六号ノ二百八十二とし、同條第六号ノ二百八十四を同條第六号ノ二百八十三とし、同條第六号ノ二百八十五を同條第六号ノ二百八十四とし、同條第六号ノ二百八十六を同條第六号ノ二百八十五とし、同條第六号ノ二百八十七を同條第六号ノ二百八十六とし、同條第六号ノ二百八十八を同條第六号ノ二百八十七とし、同條第六号ノ二百八十九を同條第六号ノ二百八十八とし、同條第六号ノ二百九十を同條第六号ノ二百八十九とし、同條第六号ノ二百九十一を同條第六号ノ二百九十とし、同條第六号ノ二百九十二を同條第六号ノ二百九十一とし、同條第六号ノ二百九十三を同條第六号ノ二百九十二とし、同條第六号ノ二百九十四を同條第六号ノ二百九十三とし、同條第六号ノ二百九十五を同條第六号ノ二百九十四とし、同條第六号ノ二百九十六を同條第六号ノ二百九十五とし、同條第六号ノ二百九十七を同條第六号ノ二百九十六とし、同條第六号ノ二百九十八を同條第六号ノ二百九十七とし、同條第六号ノ二百九十九を同條第六号ノ二百九十八とし、同條第六号ノ三百を同條第六号ノ二百九十九とし、同條第六号ノ三百一を同條第六号ノ三百とし、同條第六号ノ三百二を同條第六号ノ三百一とし、同條第六号ノ三百三を同條第六号ノ三百二とし、同條第六号ノ三百四を同條第六号ノ三百三とし、同條第六号ノ三百五を同條第六号ノ三百四とし、同條第六号ノ三百六を同條第六号ノ三百五とし、同條第六号ノ三百七を同條第六号ノ三百六とし、同條第六号ノ三百八を同條第六号ノ三百七とし、同條第六号ノ三百九を同條第六号ノ三百八とし、同條第六号ノ三百十を同條第六号ノ三百九とし、同條第六号ノ三百十一を同條第六号ノ三百十とし、同條第六号ノ三百十二を同條第六号ノ三百十一とし、同條第六号ノ三百十三を同條第六号ノ三百十二とし、同條第六号ノ三百十四を同條第六号ノ三百十三とし、同條第六号ノ三百十五を同條第六号ノ三百十四とし、同條第六号ノ三百十六を同條第六号ノ三百十五とし、同條第六号ノ三百十七を同條第六号ノ三百十六とし、同條第六号ノ三百十八を同條第六号ノ三百十七とし、同條第六号ノ三百十九を同條第六号ノ三百十八とし、同條第六号ノ三百二十を同條第六号ノ三百十九とし、同條第六号ノ三百二十一を同條第六号ノ三百二十とし、同條第六号ノ三百二十二を同條第六号ノ三百二十一とし、同條第六号ノ三百二十三を同條第六号ノ三百二十二とし、同條第六号ノ三百二十四を同條第六号ノ三百二十三とし、同條第六号ノ三百二十五を同條第六号ノ三百二十四とし、同條第六号ノ三百二十六を同條第六号ノ三百二十五とし、同條第六号ノ三百二十七を同條第六号ノ三百二十六とし、同條第六号ノ三百二十八を同條第六号ノ三百二十七とし、同條第六号ノ三百二十九を同條第六号ノ三百二十八とし、同條第六号ノ三百三十を同條第六号ノ三百二十九とし、同條第六号ノ三百三十一を同條第六号ノ三百三十とし、同條第六号ノ三百三十二を同條第六号ノ三百三十一とし、同條第六号ノ三百三十三を同條第六号ノ三百三十二とし、同條第六号ノ三百三十四を同條第六号ノ三百三十三とし、同條第六号ノ三百三十五を同條第六号ノ三百三十四とし、同條第六号ノ三百三十六を同條第六号ノ三百三十五とし、同條第六号ノ三百三十七を同條第六号ノ三百三十六とし、同條第六号ノ三百三十八を同條第六号ノ三百三十七とし、同條第六号ノ三百三十九を同條第六号ノ三百三十八とし、同條第六号ノ三百四十を同條第六号ノ三百三十九とし、同條第六号ノ三百四十一を同條第六号ノ三百四十とし、同條第六号ノ三百四十二を同條第六号ノ三百四十一とし、同條第六号ノ三百四十三を同條第六号ノ三百四十二とし、同條第六号ノ三百四十四を同條第六号ノ三百四十三とし、同條第六号ノ三百四十五を同條第六号ノ三百四十四とし、同條第六号ノ三百四十六を同條第六号ノ三百四十五とし、同條第六号ノ三百四十七を同條第六号ノ三百四十六とし、同條第六号ノ三百四十八を同條第六号ノ三百四十七とし、同條第六号ノ三百四十九を同條第六号ノ三百四十八とし、同條第六号ノ三百五十を同條第六号ノ三百四十九とし、同條第六号ノ三百五十一を同條第六号ノ三百五十とし、同條第六号ノ三百五十二を同條第六号ノ三百五十一とし、同條第六号ノ三百五十三を同條第六号ノ三百五十二とし、同條第六号ノ三百五十四を同條第六号ノ三百五十三とし、同條第六号ノ三百五十五を同條第六号ノ三百五十四とし、同條第六号ノ三百五十六を同條第六号ノ三百五十五とし、同條第六号ノ三百五十七を同條第六号ノ三百五十六とし、同條第六号ノ三百五十八を同條第六号ノ三百五十七とし、同條第六号ノ三百五十九を同條第六号ノ三百五十八とし、同條第六号ノ三百六十を同條第六号ノ三百五十九とし、同條第六号ノ三百六十一を同條第六号ノ三百六十とし、同條第六号ノ三百六十二を同條第六号ノ三百六十一とし、同條第六号ノ三百六十三を同條第六号ノ三百六十二とし、同條第六号ノ三百六十四を同條第六号ノ三百六十三とし、同條第六号ノ三百六十五を同條第六号ノ三百六十四とし、同條第六号ノ三百六十六を同條第六号ノ三百六十五とし、同條第六号ノ三百六十七を同條第六号ノ三百六十六とし、同條第六号ノ三百六十八を同條第六号ノ三百六十七とし、同條第六号ノ三百六十九を同條第六号ノ三百六十八とし、同條第六号ノ三百七十を同條第六号ノ三百六十九とし、同條第六号ノ三百七十一を同條第六号ノ三百七十とし、同條第六号ノ三百七十二を同條第六号ノ三百七十一とし、同條第六号ノ三百七十三を同條第六号ノ三百七十二とし、同條第六号ノ三百七十四を同條第六号ノ三百七十三とし、同條第六号ノ三百七十五を同條第六号ノ三百七十四とし、同條第六号ノ三百七十六を同條第六号ノ三百七十五とし、同條第六号ノ三百七十七を同條第六号ノ三百七十六とし、同條第六号ノ三百七十八を同條第六号ノ三百七十七とし、同條第六号ノ三百七十九を同條第六号ノ三百七十八とし、同條第六号ノ三百八十を同條第六号ノ三百七十九とし、同條第六号ノ三百八十一を同條第六号ノ三百八十とし、同條第六号ノ三百八十二を同條第六号ノ三百八十一とし、同條第六号ノ三百八十三を同條第六号ノ三百八十二とし、同條第六号ノ三百八十四を同條第六号ノ三百八十三とし、同條第六号ノ三百八十五を同條第六号ノ三百八十四とし、同條第六号ノ三百八十六を同條第六号ノ三百八十五とし、同條第六号ノ三百八十七を同條第六号ノ三百八十六とし、同條第六号ノ三百八十八を同條第六号ノ三百八十七とし、同條第六号ノ三百八十九を同條第六号ノ三百八十八とし、同條第六号ノ三百九十を同條第六号ノ三百八十九とし、同條第六号ノ三百九十一を同條第六号ノ三百九十とし、同條第六号ノ三百九十二を同條第六号ノ三百九十一とし、同條第六号ノ三百九十三を同條第六号ノ三百九十二とし、同條第六号ノ三百九十四を同條第六号ノ三百九十三とし、同條第六号ノ三百九十五を同條第六号ノ三百九十四とし、同條第六号ノ三百九十六を同條第六号ノ三百九十五とし、同條第六号ノ三百九十七を同條第六号ノ三百九十六とし、同條第六号ノ三百九十八を同條第六号ノ三百九十七とし、同條第六号ノ三百九十九を同條第六号ノ三百九十八とし、同條第六号ノ四百を同條第六号ノ三百九十九とし、同條第六号ノ四百一を同條第六号ノ四百とし、同條第六号ノ四百二を同條第六号ノ四百一とし、同條第六号ノ四百三を同條第六号ノ四百二とし、同條第六号ノ四百四を同條第六号ノ四百三とし、同條第六号ノ四百五を同條第六号ノ四百四とし、同條第六号ノ四百六を同條第六号ノ四百五とし、同條第六号ノ四百七を同條第六号ノ四百六とし、同條第六号ノ四百八を同條第六号ノ四百七とし、同條第六号ノ四百九を同條第六号ノ四百八とし、同條第六号ノ四百十を同條第六号ノ四百九とし、同條第六号ノ四百十一を同條第六号ノ四百十とし、同條第六号ノ四百十二を同條第六号ノ四百十一とし、同條第六号ノ四百十三を同條第六号ノ四百十二とし、同條第六号ノ四百十四を同條第六号ノ四百十三とし、同條第六号ノ四百十五を同條第六号ノ四百十四とし、同條第六号ノ四百十六を同條第六号ノ四百十五とし、同條第六号ノ四百十七を同條第六号ノ四百十六とし、同條第六号ノ四百十八を同條第六号ノ四百十七とし、同條第六号ノ四百十九を同條第六号ノ四百十八とし、同條第六号ノ四百二十を同條第六号ノ四百十九とし、同條第六号ノ四百二十一を同條第六号ノ四百二十とし、同條第六号ノ四百二十二を同條第六号ノ四百二十一とし、同條第六号ノ四百二十三を同條第六号ノ四百二十二とし、同條第六号ノ四百二十四を同條第六号ノ四百二十三とし、同條第六号ノ四百二十五を同條第六号ノ四百二十四とし、同條第六号ノ四百二十六を同條第六号ノ四百二十五とし、同條第六号ノ四百二十七を同條第六号ノ四百二十六とし、同條第六号ノ四百二十八を同條第六号ノ四百二十七とし、同條第六号ノ四百二十九を同條第六号ノ四百二十八とし、同條第六号ノ四百三十を同條第六号ノ四百二十九とし、同條第六号ノ四百三十一を同條第六号ノ四百三十とし、同條第六号ノ四百三十二を同條第六号ノ四百三十一とし、同條第六号ノ四百三十三を同條第六号ノ四百三十二とし、同條第六号ノ四百三十四を同條第六号ノ四百三十三とし、同條第六号ノ四百三十五を同條第六号ノ四百三十四とし、同條第六号ノ四百三十六を同條第六号ノ四百三十五とし、同條第六号ノ四百三十七を同條第六号ノ四百三十六とし、同條第六号ノ四百三十八を同條第六号ノ四百三十七とし、同條第六号ノ四百三十九を同條第六号ノ四百三十八とし、同條第六号ノ四百四十を同條第六号ノ四百三十九とし、同條第六号ノ四百四十一を同條第六号ノ四百四十とし、同條第六号ノ四百四十二を同條第六号ノ四百四十一とし、同條第六号ノ四百四十三を同條第六号ノ四百四十二とし、同條第六号ノ四百四十四を同條第六号ノ四百四十三とし、同條第六号ノ四百四十五を同條第六号ノ四百四十四とし、同條第六号ノ四百四十六を同條第六号ノ四百四十五とし、同條第六号ノ四百四十七を同條第六号ノ四百四十六とし、同條第六号ノ四百四十八を同條第六号ノ四百四十七とし、同條第六号ノ四百四十九を同條第六号ノ四百四十八とし、同條第六号ノ四百五十を同條第六号ノ四百四十九とし、同條第六号ノ四百五十一を同條第六号ノ四百五十とし、同條第六号ノ四百五十二を同條第六号ノ四百五十一とし、同條第六号ノ四百五十三を同條第六号ノ四百五十二とし、同條第六号ノ四百五十四を同條第六号ノ四百五十三とし、同條第六号ノ四百五十五を同條第六号ノ四百五十四とし、同條第六号ノ四百五十六を同條第六号ノ四百五十五とし、同條第六号ノ四百五十七を同條第六号ノ四百五十六とし、同條第六号ノ四百五十八を同條第六号ノ四百五十七とし、同條第六号ノ四百五十九を同條第六号ノ四百五十八とし、同條第六号ノ四百六十を同條第六号ノ四百五十九とし、同條第六号ノ四百六十一を同條第六号ノ四百六十とし、同條第六号ノ四百六十二を同條第六号ノ四百六十一とし、同條第六号ノ四百六十三を同條第六号ノ四百六十二とし、同條第六号ノ四百六十四を同條第六号ノ四百六十三とし、同條第六号ノ四百六十五を同條第六号ノ四百六十四とし、同條第六号ノ四百六十六を同條第六号ノ四百六十五とし、同條第六号ノ四百六十七を同條第六号ノ四百六十六とし、同條第六号ノ四百六十八を同條第六号ノ四百六十七とし、同條第六号ノ四百六十九を同條第六号ノ四百六十八とし、同條第六号ノ四百七十を同條第六号ノ四百六十九とし、同條第六号ノ四百七十一を同條第六号ノ四百七十とし、同條第六号ノ四百七十二を同條第六号ノ四百七十一とし、同條第六号ノ四百七十三を同條第六号ノ四百七十二とし、同條第六号ノ四百七十四を同條第六号ノ四百七十三とし、同條第六号ノ四百七十五を同條第六号ノ四百七十四とし、同條第六号ノ四百七十六を同條第六号ノ四百七十五とし、同條第六号ノ四百七十七を同條第六号ノ四百七十六とし、同條第六号ノ四百七十八を同條第六号ノ四百七十七とし、同條第六号ノ四百七十九を同條第六号ノ四百七十八とし、同條第六号ノ四百八十を同條第六号ノ四百七十九とし、同條第六号ノ四百八十一を同條第六号ノ四百八十とし、同條第六号ノ四百八十二を同條第六号ノ四百八十一とし、同條第六号ノ四百八十三を同條第六号ノ四百八十二とし、同條第六号ノ四百八十四を同條第六号ノ四百八十三とし、同條第六号ノ四百八十五を同條第六号ノ四百八十四とし、同條第六号ノ四百八十六を同條第六号ノ四百八十五とし、同條第六号ノ四百八十七を同條第六号ノ四百八十六とし、同條第六号ノ四百八十八を同條第六号ノ四百八十七とし、同條第六号ノ四百八十九を同條第六号ノ四百八十八とし、同條第六号ノ四百九十を同條第六号ノ四百八十九とし、同條第六号ノ四百九十一を同條第六号ノ四百九十とし、同條第六号ノ四百九十二を同條第六号ノ四百九十一とし、同條第六号ノ四百九十三を同條第六号ノ四百九十二とし、同條第六号ノ四百九十四を同條第六号ノ四百九十三とし、同條第六号ノ四百九十五を同條第六号ノ四百九十四とし、同條第六号ノ四百九十六を同條第六号ノ四百九十五とし、同條第六号ノ四百九十七を同條第六号ノ四百九十六とし、同條第六号ノ四百九十八を同條第六号ノ四百九十七とし、同條第六号ノ四百九十九を同條第六号ノ四百九十八とし、同條第六号ノ五百を同條第六号ノ四百九十九とし、同條第六号ノ五百一を同條第六号ノ五百とし、同條第六号ノ五百二を同條第六号ノ五百一とし、同條第六号ノ五百三を同條第六号ノ五百二とし、同條第六号ノ五百四を同條第六号ノ五百三とし、同條第六号ノ五百五を同條第六号ノ五百四とし、同條第六号ノ五百六を同條第六号ノ五百五とし、同條第六号ノ五百七を同條第六号ノ五百六とし、同條第六号ノ五百八を同條第六号ノ五百七とし、同條第六号ノ五百九を同條第六号ノ五百八とし、同條第六号ノ五百十を同條第六号ノ五百九とし、同條第六号ノ五百十一を同條第六号ノ五百十とし、同條第六号ノ五百十二を同條第六号ノ五百十一とし、同條第六号ノ五百十三を同條第六号ノ五百十二とし、同條第六号ノ五百十四を同條第六号ノ五百十三とし、同條第六号ノ五百十五を同條第六号ノ五百十四とし、同條第六号ノ五百十六を同條第六号ノ五百十五とし、同條第六号ノ五百十七を同條第六号ノ五百十六とし、同條第六号ノ五百十八を同條第六号ノ五百十七とし、同條第六号ノ五百十九を同條第六号ノ五百十八とし、同條第六号ノ五百二十を同條第六号ノ五百十九とし、同條第六号ノ五百二十一を同條第六号ノ五百二十とし、同條第六号ノ五百二十二を同條第六号ノ五百二十一とし、同條第六号ノ五百二十三を同條第六号ノ五百二十二とし、同條第六号ノ五百二十四を同條第六号ノ五百二十三とし、同條第六号ノ五百二十五を同條第六号ノ五百二十四とし、同條第六号ノ五百二十六を同條第六号ノ五百二十五とし、同條第六号ノ五百二十七を同條第六号ノ五百二十六とし、同條第六号ノ五百二十八を同條第六号ノ五百二十七とし、同條第六号ノ五百二十九を同條第六号ノ五百二十八とし、同條第六号ノ五百三十を同條第六号ノ五百二十九とし、同條第六号ノ五百三十一を同條第六号ノ五百三十とし、同條第六号ノ五百三十二を同條第六号ノ五百三十一とし、同條第六号ノ五百三十三を同條第六号ノ五百三十二とし、同條第六号ノ五百三十四を同條第六号ノ五百三十三とし、同條第六号ノ五百三十五を同條第六号ノ五百三

ついては、なお従前の例による。

（大蔵・内閣総理大臣署名）

法律第四十二号（昭二六、三、二八）

◉骨牌税法の一部を改正する法律

骨牌税法（明治三十五年法律第四十四号）の一部を次のように改正する。

第四條第一項中「麻雀」の下に「（紙製麻雀及之ニ類スルモノヲ除ク）」を加え、「百三十円」を「五十円」に改め、同條に次の一項を加える。

一組ノ骨牌ニシテ之ヲ切断スルコトニ依リ二組以上ノ骨牌ト為シ得ルモノニ在リテハ其ノ二組以上ノ骨牌ニ付課セラルベキ骨牌税額ノ合計額ヲ以テ其ノ税率トス

第十一條の次に次の一條を加える。

第十一條ノ二　骨牌税ヲ課セラレタル骨牌ヲ製造所ニ戻入シ又ハ移入シタル場合ニ於テ其ノ種類及数量ニ付政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ其ノ骨牌ヲ製造所ヨリ引取ルモ更ニ骨牌税ヲ課セズ但シ第二項ニ依リ骨牌税ニ相当スル金額ノ還付ガ為サレタル骨牌ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

骨牌税ヲ課セラレタル骨牌ヲ製造所ニ戻入シタル場合ニ於テ当該骨牌ノ引取人ガ命令ノ定ムル手続ニ依リ其ノ種類及数量ニ付政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ当該骨牌ニ課セラレタル骨牌税ニ相当スル金額ヲ還付ス但シ貼用印紙ガ脱落シ若ハ毀損シ若ハ納税済証印ノ印影ガ汚損シ若ハ消失シタル骨牌又ハ第六條ノ装置ヲ為サザル骨牌若ハ同條ノ装置ガ破毀セラレタル骨牌ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

政府ハ前項ノ承認ヲ為シタル場合ニ於テハ当該骨牌ニ付包裹及貼用印紙又ハ納税済証印ノ印影ヲ破毀スベシ

第十二條第二項中「第六條、第九條乃至第十條、第十五條及第十六條」を「第六條及第九條乃至第十條」に改める。

第十三條中「骨牌ノ所持者ヲ引取人ト看做シ直ニ」を「第十四條第一項但書ノ承認ヲ受ケタル場合ヲ除キ直ニ引取人ニ」に改め、同條に次の二項を加える。

前項本文ノ場合ニ於テ其ノ所持セザル骨牌ニ付テハ第五條ニ拘ラズ現金ヲ以テ骨牌税ヲ徴収ス

前項ニ依リ骨牌税ヲ納付シタル骨牌ヲ所持スル者ハ命令ノ定ムル手続ニ依リ其ノ骨牌ニ付骨牌税納付済ナルコトヲ証スル納税済証印ノ押捺ヲ政府ニ請求スルコトヲ得

第十五條第一項中「十万円以下ノ罰金ニ処ス」を「五年以下ノ懲役若ハ五十万円以下ノ罰金ニ処シ又ハ之ヲ併科ス」に改め、同條第二項及び第三項を次のように改める。

前項ノ犯罪ニ係ル骨牌ニ対スル骨牌税相当額ノ十倍ガ五十万円ヲ超ユルトキハ情状ニ因リ同項ノ罰金ハ五十万円ヲ超エ当該相当額ノ十倍以下ト為スコトヲ得

第一項ノ骨牌ニ付テハ直ニ骨牌税ヲ課ス但シ当該骨牌ニ付既ニ骨牌税ヲ納付シタルコトノ証明アリタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項本文ノ場合ニ於テ其ノ所持セザル骨牌ニ付テハ第五條ニ拘ラズ現金ヲ以テ骨牌税ヲ徴収ス

第十三條第三項ノ規定ハ前項ニ依リ骨牌税ヲ納付シタル骨牌ヲ所持スル者ニ付之ヲ準用ス

第十五條ノ二第一項中「骨牌税五倍ニ相当スル罰金ニ処ス」を「五年以下ノ懲役若ハ五十万円以下ノ罰金ニ処シ又ハ之ヲ併科ス」に改め、同條第二項から第四項までを次のように改める。

前項ノ犯罪ニ係ル骨牌ニ対スル骨牌税相当額ノ十倍ガ五十万円ヲ超ユルトキハ情状ニ因リ同項ノ罰金ハ五十万円ヲ超エ当該相当額ノ十倍以下ト為スコトヲ得

前條第三項及第四項ノ規定ハ第一項ノ犯罪ニ係ル骨牌ニ付之ヲ準用ス

第十三條第三項ノ規定ハ前項ニ於テ準用スル前條第四項ニ依リ骨牌税ヲ納付シタル骨牌ヲ所持スル者ニ付之ヲ準用ス

第十五條ノ三第二項を次のように改める。

前項ノ場合ニ於テ其ノ骨牌ノ所持者ヲ引取人ト看做シ直ニ骨牌税ヲ課ス但シ当該骨牌ニ付既ニ骨牌税ヲ

納付シタルコトノ証明アリタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十九條を次のように改める。

第十九條　第十五條乃至第十六條及第二十一條ノ二ノ罪ヲ犯シタル者ニハ刑法第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ規定ヲ適用セズ但シ懲役ノ刑ニ処スル場合又ハ懲役及罰金ヲ併科スル場合ニ於ケル懲役刑ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

附　則

1　この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

2　この法律施行前に課した、又は課すべきであつた骨牌税については、なお従前の例による。但し、この法律施行前に骨牌税を課せられた骨牌を製造所にもどし入れし、又は移入した場合における当該骨牌については、改正後の骨牌税法第十一條ノ二の規定を適用し、改正前の骨牌税法第十五條第三項、第十五條ノ二第四項及び第十五條ノ三第二項の規定により現金をもつて骨牌税を納付した骨牌については、改正後の骨牌税法第十三條第三項、第十五條第五項及び第十五條ノ二第四項の規定を適用する。

3　この法律施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（大蔵・内閣総理大臣署名）

法律第四十三号（昭二六、三、二八）

◉通行税法の一部を改正する法律

通行税法（昭和十五年法律第四十三号）の一部を次のように改正する。

第一條中「及汽船」を「、汽船（以下汽車等ト称ス）及航空機」に改める。

第三條を次のように改める。

第三條　左ノ者ニハ通行税ヲ課セズ但シ第二号又ハ第三号ニ掲グル者ノ支拂フ寝台料金ニ対スル通行税並及汽船ノ二等ノ乗客（汽車等ノ三等ノ乗客ヲ除ク）ノ支拂フ本法施行地内ニ在ル停車船場（飛行場ヲ含ム以下同ジ）間ノ旅客運賃、特別急行料金、急行料金又ハ寝台料金及第三号又ハ第四号ニ掲グル者ガ汽車等ノ三等ノ乗客又ハ汽船ノ二等ノ乗客トシテ支拂フ本法施行地内ニ在ル停車船場間ノ寝台料金ニ対スル通行税ハ此ノ限ニ在ラズ

一　第三号及第四号ニ掲グル者ヲ除クノ外汽車等ノ三等ノ乗客

二　第三号及第四号ニ掲グル者ヲ除クノ外汽船ノ二等ノ乗客

三　本法施行地外ヨリ本法施行地内ニ来ル乗客

四　本法施行地内ヨリ本法施行地外ニ行ク乗客

第四條中第一項を削り、同條第二項中「汽車、電車、乗合自動車又ハ汽船」を「汽車等」に、「前項」を「前條」に改める。

第八條中「汽車、電車、乗合自動車又ハ汽船」を「汽車等又ハ航空機」に改める。

第九條中「汽車、電車、乗合自動車又ハ汽船」を「汽車等又ハ航空機」に改め、「乗車船券」の下に「（航空機搭乗券ヲ含ム以下同ジ）」を加える。

第十四條第一号を同條第二号とし、以下一号ずつ繰り下げ、同條に第一号として次の一号を加える。

一　第九條ノ規定ニ依ル申告ヲ怠リ又ハ詐リタル者

附則第一項の次に次の一項を加える。

本法ハ本州、北海道、四国、九州及其ノ附属ノ島（命令ノ定ムル地域ヲ除ク）ニ之ヲ施行ス

附則第三項中「汽車、電車、乗合自動車及汽船」を「汽車等」に改める。

附　則

1　この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

2　改正後の通行税法第一條、第三條、第八條、第九條、第十條及び第十二條の規定中航空機の乗客、航空機による運輸業を営む者及びその者に代り航空機搭乗券を販売する者に関する部分は、この法律施行の日から起算して六月をこえない期間内において政令で定める日から適用する。

3　この法律施行前に課した、又は課すべきであつた通行税については、なお従前の例による。

4　この法律施行前にした行為に対する罰則の適用に

ついては、なお従前の例による。

（大蔵・内閣総理大臣署名）

法律第四十四号（昭二六、三、二八）

◉企業再建整備法の一部を改正する法律

企業再建整備法（昭和二十一年法律第四十号）の一部を次のように改正する。

第三條第一号ホ中「第二百九十一條第三項」を「第二百九十一條第四項」に改める。

第六條第一項第三号中「資本金額」を「会社が発行する株式の総数」に改め、同項第六号中「その会社の商号、目的、資本金額並びに本店及び支店の所在地」を「その会社について商法第百六十六條第一項第一号乃至第八号に掲げる事項」に改め、同項第七号中「資本を倍額以上に増加する会社」を「発行済株式の総数と同数以上の新株を発行する会社」に、「その会社の商号、目的、資本金額、本店及び支店の所在地」を「その会社について商法第百六十六條第一項第一号乃至第八号に掲げる事項」に改め、同項第二十号を次のように改める。

二十　会社が発行する株式の総数の増加及び新株の引受権に関する事項並びに第二十九條の三第一項の規定による金銭を交付する場合におけるその金額の計算に関する事項又は第二十九條の四の規定による新株の引受権の譲渡に関する事項

第二十四條中「特別経理株式会社」の下に「（第四十一條第一項の規定による決定整備計画の実行を終り、特別経理株式会社でなくなつた者を含む。以下第二十五條、第二十六條、第二十九條の三第一項、第四十三條及び第五十三條の二第二項において同じ。）」を加える。

第二十九條の二第二項中「商法第二百八條第一項及び第二百九條第四項」を「商法第二百八條及び第二百九條第三項」に改める。

第二十九條の三第一項を次のように改める。

特別損失の額について株主又は会社経理応急措置法第十四條第一項の旧債権の債権者の負担額の計算をする特別経理株式会社の新株の発行に当り額面株式の一株の金額をこえる価額を以て株式を発行する場合においては、決定整備計画の定めるところにより新株の引受権を有する当該特別経理株式会社の株主又は債権者で新株の引受人とならないものは、当該特別経理株式会社に対して、その発行価額が額面株式の一株の金額をこえる金額から株式の発行のために必要な費用を控除した金額のうち決定整備計画に定めるところにより計算した額の金銭の交付を請求することができる。但し、第二十九條の四の規定によりその新株の引受権を他に譲渡した場合においては、この限りでない。

同條第三項中「商法第二百八十八條第二項」を「商法第二百八十八條ノ二」に改め、同條第四項を削る。

第二十九條の四を次のように改める。

第二十九條の四　前條第一項の会社の新株の発行に当つては、決定整備計画の定めるところにより新株の引受権を有する株主又は会社経理応急措置法第十四條第一項の旧債権の債権者は、その新株の引受権を他に譲渡することができる。

第二十九條の五第一項中「第二会社の設立又は資本増加の登記」を「第二会社の設立の登記又は新株発行による変更の登記」に改める。

第三十條の次に次の一條を加える。

第三十條の二　第六條第一項第二十号の規定により決定整備計画の定めるところにより行われる特別経理株式会社の会社が発行する株式の総数の増加については、商法第三百四十七條第一項の規定は、これを適用しない。

第三十一條中「資本の増加」を「発行済株式の総数と同数以上の新株の発行」に、「第三百五十三條、第三百五十四條第二項及び第三項並びに第三百五十五條」を「及び第二百六十條ノ八」に改める。

第三十四條第四項中「商法第二百二條第二項に規定する金額」を「二十円」に、「同法第二百二條第二項に規定する金額以上に上せなければ」を「二十円以上にしなければ」に改め、同條第六項中「商法第二百二條第二項に規定する金額」を「二十円」に、「同法第二百二條第二項に規定する金額以上に上せられない間」を「二十円以上にせられない間」に改める。

第三十四條の五第二項中「商法第二百八十八條第一項」を「商法第二百八十八條」に、「同項」を「同條」に改める。

第三十四條の九第三項中「第九條第四項」を「第九條第五項」に、「地方税法による事業税に係るこれに相当する條例」を「地方税法第七百四十四條第十三項」に改める。

第三十五條の五中「商法第三百四十二條第一項」を「商法第三百七十五條第一項」に改める。

第四十一條第一項中「決定整備計画の全部の実行を終つたときには、」を「決定整備計画の全部（第六條第一項第七号中第二会社の株式の処分に関する事項及び同項第十五号に掲げる事項並びに過度経済力集中排除法第三條の規定により指定された会社以外の会社で決定整備計画の定めるところにより解散したものについて特別管理人の全部の同意があつた場合における第六條第一項第八号及び第九号に掲げる事項を除く。）の実行を終つたときには、」に改める。

第四十二條第一項中「実行を終つた日」を「決定整備計画の実行を終つた日」に改め、同條の次に次の一條を加える。

第四十二條の二　第四十一條第一項の規定による決定整備計画の実行を終つた会社は、第六條第一項第七号中第二会社の株式の処分に関する事項及び同項第十五号に掲げる事項については、その特別経理株式会社でなくなつた後においても、第二会社の株式の処分方法の変更で命令で定めるものを除き、決定整備計画の定めるところに従い、これを実行しなければならない。

第四十三條中「取得」を「所有」に改め、「又は当該株式の議決権の行使を命令の定める者に委任すべきこと」を加える。

第四十五條第一項中「、第四十三條の規定による命令」を削る。

第四十七條の二第一項及び第三項中「決定整備計画の全部の実行を終る日」を「第四十一條第一項の規定による決定整備計画の実行を終る日」に改める。

前項の規定により当該官吏が臨検検査する場合には、命令の定めるところにより、その身分を示す証票を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを呈示しなければならない。

第二項の臨検検査の権限は、犯罪捜査のため認められたものと解してはならない。

第五十四條の二第二項但書、第三十九條第一項但書及び第四十四條第一項但書の規定の適用があるものとする。

4　前項に規定する合併の場合において、合併の相手方である株式会社が商法の一部を改正する法律施行後に合併契約書承認の決議をするときは、当該会社については、同項の規定にかかわらず、同法による改正後の商法第四百八條ノ二の規定を適用する。

項に規定する金額以上に上せられない間」を「二十円以上にせられない間」に改める。

第三十四條の五第二項中「商法第二百八十八條第一項」を「商法第二百八十八條」に、「同項」を「同條」に改める。

第三十四條の九第三項中「第九條第四項」を「第九條第五項」に、「地方税法による事業税に係るこれに相当する條例」を「地方税法第七百四十四條第十三項」に改める。

第三十五條の五中「商法第三百四十二條第一項」を「商法第三百七十五條第一項」に改める。

第四十一條第一項中「決定整備計画の全部の実行を終つたときには、」を「決定整備計画の全部（第六條第一項第七号中第二会社の株式の処分に関する事項及び同項第十五号に掲げる事項並びに過度経済力集中排除法第三條の規定により指定された会社以外の会社で決定整備計画の定めるところにより解散したものについて特別管理人の全部の同意があつた場合における第六條第一項第八号及び第九号に掲げる事項を除く。）の実行を終つたときには、」に改める。

第四十二條第一項中「実行を終つた日」を「決定整備計画の実行を終つた日」に改め、同條の次に次の一條を加える。

第四十二條の二　第四十一條第一項の規定による決定整備計画の実行を終つた会社は、第六條第一項第七号中第二会社の株式の処分に関する事項及び同項第十五号に掲げる事項については、その特別経理株式

5　会社経理応急措置法（昭和二十一年法律第七号）の一部を次のように改正する。

第十五條第二項中「増加若しくは」を削る。

（法務総裁・大蔵・厚生・農林・通商産業・運輸・建設・経済安定本部総裁・内閣総理大臣署名）

法律第四十五号　（昭二六、三、二九）

◉社会福祉事業法

目次

第一章　総則（第一條―第五條）
第二章　社会福祉審議会（第六條―第十二條）
第三章　福祉に関する事務所（第十三條―第十六條）
第四章　社会福祉主事（第十七條・第十八條）
第五章　指導監督及び訓練（第十九條―第二十一條）
第六章　社会福祉法人
第一節　通則（第二十二條―第二十八條）
第二節　設立（第二十九條―第三十三條）
第三節　管理（第三十四條―第四十三條）
第四節　解散及び合併（第四十四條―第五十三條）
第五節　助成及び監督（第五十四條―第五十六條）
第七章　社会福祉事業（第五十七條―第七十條）
第八章　共同募金及び社会福祉協議会（第七十一條―第八十三條）
第九章　雑則（第八十四條―第八十九條）
附則

第一章　総則

（目的）

第一條　この法律は、社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）、身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）その他の社会福祉を目的とする法律と相まつて、社会福祉事業が公明且つ適正に行われることを確保し、もつて社会福祉の増進に資することを目的とする。

（定義）

第二條　この法律において「社会福祉事業」とは、第一種社会福祉事業及び第二種社会福祉事業をいう。

2　左の各号に掲げる事業を第一種社会福祉事業とする。

一　生活保護法にいう養老施設、救護施設、更生施設その他生計困難者を無料又は低額な料金で収容して生活の扶助を行うことを目的とする施設を経営する事業及び生計困難者に対して助葬を行う事業

二　児童福祉法にいう乳児院、母子寮、養護施設、精神薄弱児施設、盲ろうあ児施設、虚弱児施設、し休不自由児施設又は教護院を経営する事業

三　身体障害者福祉法にいう身体障害者更生指導施設、中途失明者更生施設又は身体障害者収容授産施設を経営する事業

四　公益質屋又は授産施設を経営する事業及び生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業

3　左の各号に掲げる事業を第二種社会福祉事業とする。

一　生計困難者に対して、その住居で衣食その他日常の生活必需品若しくはこれに要する金銭を與え、又は生活に関する相談に応ずる事業

二　児童福祉法にいう助産施設、保育所又は児童厚生施設を経営する事業及び児童の福祉の増進について相談に応ずる事業

三　無料又は低額な料金で身体障害者福祉法にいう義し、要具製作施設、点字図書館又は点字出版施設を経営する事業及び身体障害者の更生相談に応ずる事業

四　生計困難者のために、無料又は低額な料金を、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業

五　生計困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業

六　前項各号及び前各号の事業に関する連絡又は助成を行う事業

4　この法律における「社会福祉事業」には、左の各号

に掲げる事業は、含まれないものとする。

一　更生緊急保護法（昭和二十五年法律第二百三号）にいう更生保護事業

二　実施期間が六月（前項第六号に掲げる事業にあつては、三月）をこえない事業

三　社団又は組合の行う事業であつて、社員又は組合員のためにするもの

四　第二項各号及び前項第一号から第五号までに掲げる事業であつて、常時保護を受ける者が、收容保護を行うものにあつては五人、その他のものにあつては二十人に満たないもの

五　第三項第六号に掲げる事業のうち、社会福祉事業の助成を行うものであつて、助成の金額が毎年度五十万円に満たないもの又は助成を受ける社会福祉事業の数が毎年度五十に満たないもの

（社会福祉事業の趣旨）

第三條　社会福祉事業は、援護、育成又は更生の措置を要する者に対し、その独立心をそこなうことなく、正常な社会人として生活することができるように援助することを趣旨として経営されなければならない。

（社会福祉事業の経営主体）

第四條　社会福祉事業のうち、第一種社会福祉事業は、国、地方公共団体又は社会福祉法人が経営することを原則とする。

（事業経営の準則）

第五條　国、地方公共団体、社会福祉法人その他社会福祉事業を経営する者は、左の各号に掲げるところに従い、それぞれの責任を明確ならしめなければならない。

一　国及び地方公共団体は、法律により帰せられたその責任を他の社会福祉事業を経営する者に転嫁し、又はこれらの者の財政的援助を求めないこと。

二　国及び地方公共団体は、他の社会福祉事業を経営する者に対し、その自主性を重んじ、不当な関与を行わないこと。

三　社会福祉事業を経営する者は、不当に国及び地方公共団体の財政的、管理的援助を仰がないこと。

2　前項第一号の規定は、国又は地方公共団体が、その経営する社会福祉事業について、要援護者等に関する收容その他の措置を他の社会福祉事業を経営する者に委託することを妨げるものではない。

第二章　社会福祉審議会

（社会福祉審議会）

第六條　社会福祉事業の全分野における共通的基本事項その他重要な事項を調査審議するため、社会福祉審議会を置く。

2　社会福祉審議会は、厚生大臣の監督に属し、その諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申するものとする。

（組織）

第七條　社会福祉審議会は、委員三十人以内で組織する。

2　特別の事項を調査審議するため必要があるときは、社会福祉審議会に、委員の總数の三分の一以内の臨時委員を置くことができる。

（委員）

第八條　社会福祉審議会の委員及び臨時委員は、左の各号に掲げる者のうちから、厚生大臣が任命する。

一　社会福祉事業に従事する者

二　社会福祉事業に関して学識経験がある者

三　関係行政庁の職員

2　関係行政庁の職員のうちから任命される委員の数は、委員の總数の三分の一をこえてはならない。

3　社会福祉事業に従事する者又は社会福祉事業に関して学識経験がある者のうちから任命される委員の任期は、一年とし、欠員を生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）

第九條　社会福祉審議会に委員の互選による委員長一人を置く。委員長は、会務を總理する。

（専門分科会）

第十條　社会福祉審議会に、生活保護法の施行に関する事項を調査審議するため、生活保護専門分科会を置く。

2　社会福祉審議会は、前項の事項以外の事項を調査審議するため、必要な専門分科会を置くことができる。

3　専門分科会に属すべき委員及び臨時委員は、委員

長が指名する。

4　第八條第二項の規定は、專門分科会に属すべき委員に準用する。

（庶務）

第十一條　社会福祉審議会の庶務は、厚生省社会局において処理する。

（運営）

第十二條　この法律で定めるもの外、議事の手続その他社会福祉審議会の運営に関し必要な事項は、社会福祉審議会が定める。

第三章　福祉に関する事務所

（設置）

第十三條　都道府県及び地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第百五十五條第二項の市は、その区域（都道府県にあつては、市及び福祉に関する事務所を設ける町村の区域を除く。）につき、條例で、福祉地区を設け、その地区ごとに、当該地区を所管区域とする福祉に関する事務所を設置しなければならない。

2　前項の福祉地区の数は、別表の通りとする。

3　第一項の市以外の市は、條例で、その区域を所管区域とする福祉に関する事務所を設置しなければならない。

4　町村は、條例で、その区域を所管区域とする福祉に関する事務所を設置することができる。

5　町村は、必要がある場合には、地方自治法の規定により一部事務組合を設けて、前項の事務所を設置することができる。この場合には、当該組合内の町村の区域をもつて、事務所の所管区域とする。

6　福祉に関する事務所は、生活保護法、児童福祉法及び身体障害者福祉法に定める援護、育成又は更生の措置に関する事務をつかさどるところとする。

7　町村の福祉に関する事務所の設置又は廃止の時期は、会計年度の始期又は終期でなければならない。

8　町村は、福祉に関する事務所を設置し、又は廃止するには、その六月前までに、都道府県知事の承認を受けなければならない。

（組織）

第十四條　福祉に関する事務所には、長及び少くとも左の所員を置かなければならない。但し、所の長が、その職務の遂行に支障がない場合において、みずから現業事務の指導監督を行うときは、第一号の所員を置くことを要しない。

一　指導監督を行う所員

二　現業を行う所員

三　事務を行う所員

2　所の長は、都道府県知事又は市町村長の指揮監督を受けて、所務を掌理する。

3　指導監督を行う所員は、所の長の指揮監督を受けて、現業事務の指導監督をつかさどる。

4　現業を行う所員は、所の長の指揮監督を受けて、援護、育成又は更生の措置を要する者等の家庭を訪問し、又は訪問しないで、これらの者に面接し、本人の資産、環境等を調査し、保護その他の措置の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対し生活指導を行う等の事務をつかさどる。

5　事務を行う所員は、所の長の指揮監督を受けて、所の庶務をつかさどる。

6　第一項第一号及び第二号の所員は、社会福祉主事でなければならない。

（所員の定数）

第十五條　所員の定数は、條例で定める。但し、現業を行う所員の数は、各事務所につき、それぞれ左の各号に掲げる数以上でなければならない。

一　都道府県の設置する事務所にあつては、生活保護法の適用を受ける被保護世帯（以下「被保護世帯」という。）の数が三百九十以下であるときは、六とし、被保護世帯の数が六十五を増すごとに、これに一を加えた数

二　市の設置する事務所にあつては、被保護世帯の数が二百四十以下であるときは、三とし、被保護世帯数が八十を増すごとに、これに一を加えた数

三　町村の設置する事務所にあつては、被保護世帯の数が百六十以下であるときは、二とし、被保護世帯数が八十を増すごとに、これに一を加えた数

（服務）

第十六條　所の長並びに第十四條第一項第一号及び第二号の所員は、それぞれ同條第二項から第四項までに規定する職務にのみ従事しなければならない。但し、同條第一項但書の場合において、所の長が現業事務の指導監督を行い、又は町村の設置する福祉に関する事務所において、現業を行う所員の指導監督を行うときは、この限りでない。

関する事務所において、現業を行う所員の職務の遂行に支障がない場合に、これらの所員が、当該町村における他の社会福祉に関する事務を行うことを妨げない。

第四章　社会福祉主事

（設置）

第十七條　都道府県及び市に、社会福祉主事を置く。

2　町村に、社会福祉主事を置くことができる。

3　前二項の社会福祉主事は、この法律、生活保護法、児童福祉法及び身体障害者福祉法の施行に関する都道府県知事又は市町村長の事務の執行を補助することを職務とする。

（資格）

第十八條　社会福祉主事は、事務吏員又は技術吏員として、年齢二十年以上の者であつて、人格が高潔で、思慮が円熟し、社会福祉の増進に熱意があり、且つ、左の各号の一に該当するもののうちから任用しなければならない。

一　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に基く大学、旧大学令（大正七年勅令第三百八十八号）に基く大学、旧高等学校令（大正七年勅令第三百八十九号）に基く高等学校又は旧専門学校令（明治三十六年勅令第六十一号）に基く専門学校において、厚生大臣の指定する社会福祉に関する科目を修めて卒業した者

二　厚生大臣の指定する養成機関又は講習会の課程を修了した者

三　厚生大臣の指定する社会福祉事業従事者試験に合格した者

第五章　指導監督及び訓練

（指導監督）

第十九條　都道府県知事及び地方自治法第百五十五條第二項の市の長は、この法律、生活保護法、児童福祉法及び身体障害者福祉法の施行に関しそれぞれその所部の職員の行う事務について、その指導監督を行うために必要な計画を樹立し、これを実施しなければならない。

（訓練）

第二十條　この法律、生活保護法、児童福祉法及び身体障害者福祉法の施行に関する事務に従事する職員の素質を向上するため、都道府県知事はその所部の職員及び市町村の職員に対し、地方自治法第百五十五條第二項の市の長はその所部の職員に対し、それぞれ必要な訓練を行わなければならない。

（指導監督又は訓練の実施にあたる職員）

第二十一條　前二條の指導監督又は訓練の実施にあたる職員は、三年以上国又は地方公共団体において社会福祉に関する事務に従事した経験を有する社会福祉主事でなければならない。

第六章　社会福祉法人

第一節　通則

（定義）

第二十二條　この法律において「社会福祉法人」とは、社会福祉事務を行うことを目的として、この法律の定めるところにより設立された法人をいう。

（名称）

第二十三條　社会福祉法人以外の者は、その名称中に、「社会福祉法人」又はこれに紛らわしい文字を用いてはならない。

（要件）

第二十四條　社会福祉法人は、社会福祉事業を行うに必要な資産を備えなければならない。

（収益事業）

第二十五條　社会福祉法人は、その経営する社会福祉事業に支障がない限り、その収益を社会福祉事業の経営に充てるため、収益を目的とする事業を行うことができる。

2　前項の収益事業に関する会計は、当該社会福祉法人の行う社会福祉事業に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない。

（住所）

第二十六條　社会福祉法人の住所は、その主たる事務所の所在地にあるものとする。

（登記）

第二十七條　社会福祉法人は、政令の定めるところにより、その設立、従たる事務所の新設、事務所の移転その他登記事項の変更、解散、合併、清算人の就任又はその変更及び清算の結了の各場合に、登記をしなければならない。

2　前項の規定により登記をしなければならない事項は、登記の後でなければ、これをもつて第三者に対

抗することができない。

3　登記した事項は、登記所において遅滞なく公告しなければならない。

（準用規定）

第二十八條　民法（明治二十九年法律第八十九号）第四十三條（法人の権利能力）及び第四十四條（不法行為能力）の規定は、社会福祉法人に準用する。

第二節　設立

（申請）

第二十九條　社会福祉法人を設立しようとする者は、定款をもつて少くとも左の各号に掲げる事項を定め、厚生省令で定める手続に従い、当該定款について厚生大臣の認可を受けなければならない。

一　目的
二　資産の総額
三　名称
四　社会福祉事業の種類
五　事務所の所在地
六　役員に関する事項
七　会議に関する事項
八　資産の管理及び会計に関する事項
九　評議員会を置く場合には、これに関する事項
十　収益を目的とする事業を行う場合には、その事業の種類
十一　解散に関する事項
十二　定款の変更に関する事項
十三　公告の方法

2　設立当初の役員は、定款で定めなければならない。

3　第一項第十一号に掲げる事項中に、残余財産の帰属すべき者に関する規定を設ける場合には、その者は、社会福祉法人その他社会福祉事業を行う者のうちから選定されるようにしなければならない。

（認可）

第三十條　厚生大臣は、前條第一項の規定の認可の申請があつたときは、当該申請にかかる社会福祉法人の資産が第二十四條の要件に該当しているかどうか、その定款の内容及び設立の手続が、法令の規定に違反していないかどうか等を審査した上で、当該定款の認可を決定しなければならない。

（定款の補充）

第三十一條　社会福祉法人の設立しようとする者が、第二十九條第一項第三号から第十三号までの各号に掲げる事項を定めないで死亡した場合には、厚生大臣は、利害関係人の請求により又は職権で、これらの事項を定めなければならない。

（成立の時期）

第三十二條　社会福祉法人は、その主たる事務所の所在地において設立の登記をすることによつて成立する。

（準用規定）

第三十三條　民法第四十一條（寄附行為の取消）、第四十二條（寄附財産の帰属）及び第五十一條第一項（財産目録）（法人設立の時に関する部分に限る。）の規定は、社会福祉法人の設立に準用する。この場合において、同法第四十二條第一項中「法人設立ノ許可ノアリタル時」とあるのは、「社会福祉法人成立ノ時」と読み替えるものとする。

第三節　管理

（役員の定数、任期、選任及び欠格）

第三十四條　社会福祉法人には、役員として、理事三人以上及び監事一人以上を置かなければならない。

2　役員の任期は、二年をこえることはできない。但し、再任を妨げない。

3　役員のうちには、各役員について、その役員、その配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の三分の一をこえて含まれることになつてはならない。

4　左の各号の一に該当する者は、社会福祉法人の役員になることができない。

一　生活保護法、児童福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終り、又は執行を受けることがなくなるまでの者
二　第五十四條第二項の規定による厚生大臣の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

（役員の欠員補充）

第三十五條　理事又は監事のうち、その定数の三分の一をこえる者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（理事の代表権）

第三十六條　理事は、すべて社会福祉法人の業務について、社会福祉法人を代表する。但し、定款をもつて、その代表権を制限することができる。

（業務の決定）

第三十七條　社会福祉法人の業務は、定款に別段の定がないときは、理事の過半数をもつて決する。

（監事の職務）

第三十八條　監事は、左の各号に掲げる職務を行う。

一　理事の業務執行の状況を監査すること。
二　社会福祉法人の財産の状況を監査すること。
三　理事の業務執行の状況又は社会福祉法人の財産の状況について監査した結果、不整の点があることを発見したとき、これを評議員会（評議員会のないときは、厚生大臣）に報告すること。
四　前号の報告をするために必要があるとき、理事に対して評議員会の招集を請求すること。
五　理事の業務執行の状況又は社会福祉法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

（監事の兼職禁止）

第三十九條　監事は、理事、評議員又は社会福祉法人の職員を兼ねてはならない。

（評議員会）

第四十條　社会福祉法人に、評議員会を置くことができる。

2　評議員会は、理事の定数の二倍をこえる数の評議員をもつて組織する。

3　社会福祉法人の業務に関する重要事項は、定款をもつて、評議員会の議決を要するものとすることができる。

（定款の変更）

第四十一條　定款の変更は、厚生大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

2　第三十條の規定は、前項の認可に準用する。

（会計）

第四十二條　社会福祉法人の会計年度は、四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終るものとする。

2　社会福祉法人は、毎会計年度終了後二月以内に事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書を作り、常に、これを各事務所に備えて置かなければならない。

3　理事は、前項の書類を監事に提出しなければならない。

（準用規定）

第四十三條　民法第五十五條から第五十七條まで（代表権の制限及び委任、仮理事、特別代理人）及び非訟事件手続法（明治三十一年法律第十四号）第三十五條第一項（裁判所の管轄）の規定は、社会福祉法人に準用する。この場合において、民法第五十五條中「定款、寄附行為又ハ総会ノ決議」とあるのは「定款」と、同法第五十六條中「裁判所ハ利害関係人又ハ検察官ノ請求ニ因リ」とあるのは「厚生大臣ハ利害関係人ノ請求ニヨリ又ハ職権ヲ以テ」と読み替えるものとする。

第四節　解散及び合併

（解散事由）

第四十四條　社会福祉法人は、左の事由によつて解散する。

一　理事の三分の二以上の同意及び定款でさらに評議員会の議決を要するものと定められている場合には、その議決
二　定款に定めた解散事由の発生
三　目的たる事業の成功の不能
四　合併
五　破産
六　厚生大臣の解散命令

2　前項第一号又は第三号に掲げる事由による解散は、厚生大臣の認可又は認定がなければ、その効力を生じない。

3　清算人は、第一項第一号又は第五号に掲げる事由によつて解散した場合には、遅滞なくその旨を厚生大臣に届け出なければならない。

（残余財産の帰属）

第四十五條　解散した社会福祉法人の残余財産は、合併及び破産の場合を除く外、厚生大臣に対する清算結了の届出の時において、定款の定めるところにより、その帰属すべき者に帰属する。

2　前項の規定により処分されない財産は、国庫に帰属する。

（合併）

第四十六條　社会福祉法人は、他の社会福祉法人と合併することができる。

（合併手続）

第四十七條　社会福祉法人が合併するには、理事の三分の二以上の同意及び定款でさらに評議員会の議決を要するものと定められている場合には、その議決がなければならない。

2　合併は、厚生大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

3　第三十條の規定は、前項の認可に準用する。

第四十八條　社会福祉法人は、前條第二項に規定する厚生大臣の認可があつたときは、その認可の通知のあつた日から二週間以内に財産目録及び貸借対照表を作らなければならない。

2　社会福祉法人は、前項の期間内に、その債権者に対し、異議があれば一定の期間内に述べるべき旨を公告し、且つ、判明している債権者に対しては、各別にこれを催告しなければならない。但し、その期間は、二月を下ることができない。

第四十九條　債権者が、前條第二項の期間内に合併に対して異議を述べなかつたときは、合併を承認したものとみなす。

2　債権者が異議を述べたときは、社会福祉法人は、これに弁済し、若しくは相当の担保を供し、又は債権者に弁済を受けさせることを目的として信託会社若しくは信託業務を営む銀行に相当の財産を信託しなければならない。

第五十條　合併により社会福祉法人を設立する場合においては、定款の作成その他社会福祉法人の設立に関する事務は、各社会福祉法人において選任した者が共同して行わなければならない。

（合併の効果）

第五十一條　合併後存続する社会福祉法人又は合併によつて設立した社会福祉法人は、合併によつて消滅した社会福祉法人の一切の権利義務（当該社会福祉法人がその行う事業に関し行政庁の認可その他の処分に基いて有する権利義務を含む。）を承継する。

（合併の時期）

第五十二條　社会福祉法人の合併は、合併後存続する社会福祉法人又は合併によつて設立する社会福祉法人の主たる事務所の所在地において登記をすることによつて、その効力を生ずる。

（準用規定）

第五十三條　民法第七十條、第七十三條から第七十六條まで、第七十七條第二項（届出に関する部分に限る。）及び第七十八條から第八十三條まで（法人の解散及び清算）並びに非訟事件手続法第三十五條第二項、第三十七條ノ二、第百三十六條（法人の清算から第百三十七條まで及び第百三十八條（法人の清算の監督）の規定は、社会福祉法人の解散及び清算に準用する。この場合において、民法第七十七條第二項及び第八十三條中「主務官庁」とあるのは「厚生大臣」と読み替えるものとする。

第五節　助成及び監督

（一般的監督）

第五十四條　厚生大臣は、法令、法令に基いてする行政庁の処分及び定款が遵守されているかどうかを確かめるため必要があると認めるときは、社会福祉法人からその業務又は会計の状況に関し、報告を徴し、又は当該職員に、社会福祉法人の業務及び財産の状況を検査させることができる。

2　厚生大臣は、社会福祉法人が、法令、法令に基いてする行政庁の処分又は定款に違反したときは、解散を命ずることができる。但し、他の方法により監督の目的を達することができない場合に限る。

3　厚生大臣は、前項の規定により社会福祉法人の解散を命ずる場合には、当該社会福祉法人に、厚生大臣の指定した職員に対して弁明する機会を与えなければならない。この場合においては、当該社会福祉法人に対し、あらかじめ、書面をもつて、弁明をなすべき日時、場所及びその処分をなすべき理由を通知しなければならない。

4　前項の通知を受けた社会福祉法人は、代理人を出頭させ、且つ、自己に有利な証拠を提出することができる。

5　弁明を聴取した者は、聴取書及び処分の決定についての意見を附した報告書を作り、これを厚生大臣に提出しなければならない。

（収益事業の停止）

第五十五條　厚生大臣は、第二十五條第一項の規定により収益を目的とする事業を行う社会福祉法人につき、左の各号の一に該当する事由があると認めるときは、当該社会福祉法人に対して、その事業の停止

を命ずることができる。

一　当該社会福祉法人が定款で定められた事業以外の事業を行うこと。

二　当該社会福祉法人が当該事業から生じた収益を当該社会福祉法人の行う社会福祉事業以外の目的に使用すること。

三　当該事業の継続が当該社会福祉法人の行う社会福祉事業に支障があること。

（助成及び監督）

第五十六條　国又は地方公共団体は、社会福祉法人の経営する社会福祉事業施設が災害によつて破損した場合において、緊急にこれを復旧する必要があると認めるときは、省令又は当該地方公共団体の條例で定める手続に従い、社会福祉法人に対し、補助金を支出し、又は通常の條件よりも当該社会福祉法人に有利な條件で、貸付金を支出し、若しくはその他の財産を譲渡し、若しくは貸し付けることができる。但し、国有財産法（昭和二十三年法律第七十三号）及び地方財政法（昭和二十三年法律第百九号）第六條第一項（地方公共団体の財産の処分の制限）の規定の適用を妨げない。

2　前項の規定により、社会福祉法人に対する助成がなされたときは、厚生大臣又は地方公共団体の長は、その助成の目的が有効に達せられることを確保するため、当該社会福祉法人に対して、左の各号に掲げる権限を有する。

一　事業又は会計の状況に関し報告を徴すること。

二　助成の目的に照して、社会福祉法人の予算が不適当であると認める場合において、その予算につき必要な変更をすべき旨を勧告すること。

三　社会福祉法人の役員が法令、法令に基いてする行政庁の処分又は定款に違反した場合において、その役員を解職すべき旨を勧告すること。

国又は地方公共団体は、社会福祉法人が前項の規定による措置に従わなかつたときは、交付した補助金若しくは譲渡し、若しくは貸し付けたその他の財産の全部又は一部の返還を命ずることができる。

4　第五十四條第三項から第五項までの規定は、第二項第三号の規定により解職を勧告し、又は前項の規定による返還を命ずる場合に準用する。

第七章　社会福祉事業

（施設の設置）

第五十七條　市町村（特別区を含む。この章において以下同じ。）又は社会福祉法人は、施設を設置して、第二種社会福祉事業を経営しようとするときは、その事業の開始前に、その施設（以下「社会福祉施設」という。）を設置しようとする地の都道府県知事に、左の各号に掲げる事項を届け出なければならない。

一　施設の名称及び種類

二　設置者の氏名又は名称、住所、経歴及び資産状況

三　條例、定款その他の基本約款

四　建物その他の設備の規模及び構造

五　事業開始の予定年月日

六　施設の管理者及び実務を担当する幹部職員の氏名及び経歴

七　要援護者等に対する処遇の方法

2　国、都道府県、市町村及び社会福祉法人以外の者は、社会福祉施設を設置して、第一種社会福祉事業を経営しようとするときは、その事業の開始前に、その施設を設置しようとする他の都道府県知事の許可を受けなければならない。

3　前項の許可を受けようとする者は、第一項各号に掲げる事項の外、左の各号に掲げる事項を記載した申請書を当該都道府県知事に提出しなければならない。

一　当該事業を経営するための財源の調達及びその管理の方法

二　施設の管理者の資産状況

三　建物その他の設備の使用の権限

四　経理の方針

五　事業の経営者又は施設の管理者に事故があるときの処置

4　都道府県知事は、第二項の許可の申請があつたときは、第六十條の規定により厚生大臣が定める最低基準に適合するかどうかを審査する外、左の各号に掲げる基準によつて、その申請を審査しなければならない。

一　当該事業を経営するために必要な経済的基礎があること。

二　当該事業の経営者が社会的信望を有すること。

三　実務を担当する幹部職員が社会福祉事業に関する経験、熱意及び能力を有すること。

四　当該事業の経理が他の経理と分離できる等その性格が社会福祉法人に準ずるものであること。

五　脱税その他不正の目的で当該事業を経営しようとするものでないこと。

5　都道府県知事は、前項に規定する審査の結果、その申請が、同項に規定する基準に適合していると認めるときは、社会福祉施設設置の許可を与えなければならない。

6　都道府県知事は、前項の許可を与えるに当つて、当該事業の適正な運営を確保するために必要と認める条件を附することができる。

（変更）

第五十八条　前条第一項の規定による届出をした者は、その届け出た事項に変更を生じたときは、変更の日から一月以内に、その旨を当該都道府県知事に届け出なければならない。

2　前条第二項の規定による許可を受けた者は、同条第一項第四号、第五号及び第七号並びに同条第二項第一号、第四号及び第五号に掲げる事項を変更しようとするときは、当該都道府県知事の許可を受けなければならない。

3　前条第四項から第六項までの規定は、前項の規定による許可の申請があつた場合に準用する。

（廃止）

第五十九条　第五十七条第一項の規定による届出をし、又は同条第二項の規定による許可を受けて、社会福祉事業を経営する者は、その事業を廃止しようとするときは、廃止の日の一月前までに、その旨を当該都道府県知事に届け出なければならない。

（施設の最低基準）

第六十条　厚生大臣は、社会福祉施設の設備の規模及び構造並びに被援護者等に対する処遇の方法について、必要とされる最低の基準を定めなければならない。

2　社会福祉施設の設置者は、前項の基準を遵守しなければならない。

（管理者）

第六十一条　社会福祉施設には、専任の管理者を置かなければならない。

（施設を必要としない第一種社会福祉事業の開始）

第六十二条　市町村又は社会福祉法人は、施設を必要としない第一種社会福祉事業を開始したときは、事業開始の日から一月以内に、事業経営地の都道府県知事に届け出なければならない。

一　経営者の名称及び主たる事務所の所在地

二　事業の種類及び内容

三　条例、定款その他の基本約款

2　国、都道府県、市町村及び社会福祉法人以外の者は、施設を必要としない第一種社会福祉事業を経営しようとするときは、その事業の開始前に、その事業を経営しようとする地の都道府県知事の許可を受けなければならない。

3　前項の許可を受けようとする者は、第一項各号並びに第五十七条第三項第一号、第四号及び第五号に掲げる事項を記載した申請書を当該都道府県知事に提出しなければならない。

4　都道府県知事は、第二項の許可の申請があつたときは、第五十七条第四項各号に掲げる基準によつて、これを審査しなければならない。

5　第五十七条第五項及び第六項の規定は、前項の場合に準用する。

（変更及び廃止）

第六十三条　前条第一項の規定による届出をし、又は同条第二項の規定による許可を受けて社会福祉事業を経営する者は、その届け出た事項又は許可申請書に記載した事項に変更を生じたときは、変更の日から一月以内に、その旨を当該都道府県知事に届け出なければならない。その事業を廃止したときも、同様とする。

（第二種社会福祉事業）

第六十四条　国及び都道府県以外の者は、第二種社会福祉事業を開始したときは、事業開始の日から一月以内に、事業経営地の都道府県知事に第六十二条第一項各号に掲げる事項を届け出なければならない。

2　前項の規定による届出をした者は、その届け出た事項に変更を生じたときは、変更の日から一月以内に、その旨を当該都道府県知事に届け出なければな

らない。その事業を廃止したときも、同様とする。

（調査）

第六十五条　都道府県知事は、この法律の目的を達成するため、社会福祉事業を経営する者に対し、必要と認める事項の報告を求め、又は当該職員をして、施設、帳簿、書類等を検査し、その他の事業経営の状況を調査させることができる。

（改善命令）

第六十六条　都道府県知事は、第五十七条第一項の規定による届出をし、又は同条第二項の規定による許可を受けて社会福祉事業を経営する者の施設が、第六十条の最低基準に適合しないと認められるに至つたときは、その事業を経営する者に対し、同条の基準に適合するために必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。

（許可の取消等）

第六十七条　都道府県知事は、第五十七条第一項、第六十二条第一項若しくは第六十四条第一項の届出をし、又は第五十七条第二項若しくは第六十二条第二項の許可を受けて社会福祉事業を経営する者が、第五十七条第六項（第五十八条第三項及び第六十二条第五項において準用する場合を含む。）若しくは第六十九条第二項の規定による条件に違反し、第五十八条第一項若しくは第二項、第六十三条若しくは第六十四条第二項の規定に違反し、第六十五条の規定による報告をし、若しくは虚偽の報告をし、又は同条の規定による当該職員の検査若しくは調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、前条の規定による命令に違反し、又はその事業に関し不当に営利を図り、若しくは被援護者等の処遇につき不当な行為をしたときは、その者に対し、社会福祉事業を経営することを制限し、その停止を命じ、又は第五十七条第二項若しくは第六十二条第二項の許可を取り消すことができる。

2　都道府県知事は、第五十七条第一項若しくは第二項、第六十二条第一項若しくは第二項又は第六十四条第一項の規定に違反して社会福祉事業を経営する者が、若しくは被援護者等の処遇につき不当な行為をしたときは、その者に対し、社会福祉事業を経営することを制限し、又はその停止を命ずることができる。

3　第一項の許可を受けて寄附金を募集した者は、厚生省令で定める手続に従い、募集の期間経過後遅滞なく、寄附金の募集の許可を受けた行政庁に対し、募集の結果を報告しなければならない。

（適用除外）

第六十八条　第五十七条から第六十八条までの規定は、他の法律によつて、その設置につき、行政庁の許可、認可又は行政庁への届け出を要するものとされている施設については、適用しない。

第八章　共同募金及び社会福祉協議会

（共同募金）

第六十九条　この法律において「共同募金」とは、都道府県の区域を単位としてあまねく行う寄附金の募集であつて、その区域内において社会福祉事業又は更生緊急保護法による更生保護事業を経営する者（国及び地方公共団体を除く。）の過半数にその寄附金を配分することを目的とするものをいう。

（共同募金会）

第七十条　共同募金を行う事業は、第二条の規定にかかわらず、第二種社会福祉事業とする。

2　共同募金事業を行うことを目的として設立される社会福祉法人を共同募金会と称する。

（寄附金の募集）

第七十一条　社会福祉事業を営み、又は営もうとする者は、その事業に必要な資金を得るために寄附金を募集しようとするときは、その募集に着手する一月前までに、厚生省令で定める手続に従い、募集しようとする地域の都道府県知事（募集しようとする地域が二以上の都道府県の区域にわたるときは、厚生大臣）に対し、募集の期間、地域、方法及び使途等を明らかにした書面を提出して、その許可を受けなければならない。

2　前項の許可には、募集の期間、寄附金の使途及び寄附金によつて取得する財産の処分につき、条件を附することができる。

3　第一項の許可を受けて寄附金を募集した者は、厚生省令で定める手続に従い、募集の期間経過後遅滞なく、寄附金の募集の許可を受けた行政庁に対し、募集の結果を報告しなければならない。

（適用除外）

第七十条　第五十七条から第六十八条までの規定は、他の法律によつて、その設置につき、行政庁の許可、認可又は行政庁への届け出を要するものとされている施設については、適用しない。

第八章　共同募金及び社会福祉協議会

（共同募金）

第六十九条　この法律において「共同募金」とは、都道府県の区域を単位としてあまねく行う寄附金の募集であつて、その区域内において社会福祉事業又は更生緊急保護法による更生保護事業を経営する者（国及び地方公共団体を除く。）の過半数にその寄附金を配分することを目的とするものをいう。

（共同募金会）

第七十条　共同募金を行う事業は、第二条の規定にかかわらず、第二種社会福祉事業とする。

2　共同募金事業を行うことを目的として設立される社会福祉法人を共同募金会と称する。

（寄附金の募集）

第七十一条　社会福祉事業を営み、又は営もうとする者は、その事業に必要な資金を得るために寄附金を募集しようとするときは、その募集に着手する一月前までに、厚生省令で定める手続に従い、募集しようとする地域の都道府県知事（募集しようとする地域が二以上の都道府県の区域にわたるときは、厚生大臣）に対し、募集の期間、地域、方法及び使途等を明らかにした書面を提出して、その許可を受けなければならない。

2　前項の許可には、募集の期間、寄附金の使途及び寄附金によつて取得する財産の処分につき、条件を附することができる。

3　第一項の許可を受けて寄附金を募集した者は、厚生省令で定める手続に従い、募集の期間経過後遅滞なく、寄附金の募集の許可を受けた行政庁に対し、募集の結果を報告しなければならない。

（適用除外）

第七十二条　第五十七条から第六十八条までの規定は、他の法律によつて、その設置につき、行政庁の許可、認可又は行政庁への届け出を要するものとされている施設については、適用しない。

第八章　共同募金及び社会福祉協議会

（共同募金）

第六十九条　この法律において「共同募金」とは、都道府県の区域を単位としてあまねく行う寄附金の募集であつて、その区域内において社会福祉事業又は更生緊急保護法による更生保護事業を経営する者（国及び地方公共団体を除く。）の過半数にその寄附金を配分することを目的とするものをいう。

（共同募金会）

第七十条　共同募金を行う事業は、第二条の規定にかかわらず、第二種社会福祉事業とする。

2　共同募金事業を行うことを目的として設立される社会福祉法人を共同募金会と称する。

3　共同募金会以外の者は、共同募金事業を行つてはならない。

4　共同募金会及びその連合会以外の者は、その名称中に、「共同募金会」又はこれと紛らわしい文字を用いてはならない。

（共同募金会の認可）

第七十三條　厚生大臣は、共同募金会の設立の認可に当つては、第三十條に規定する事項の外、左の各号に掲げる事項をも審査しなければならない。

一　当該共同募金の区域内に社会福祉協議会が存すること。

二　特定人の意思によつて事業の経営が左右されるおそれがないものであること。

三　当該共同募金の配分を受ける者が役員又は評議員に含まれないこと。

四　役員又は評議員が、当該共同募金の区域内における民意を公正に代表するものであること。

（社会福祉協議会）

第七十四條　前條第一号の社会福祉協議会（以下「協議会」という。）は、都道府県の区域を単位とし、左の各号に掲げる事業を行うことを目的とする団体であつて、その区域内において社会福祉事業又は厚生保護事業を経営する者の過半数が参加するものでなければならない。

一　社会福祉を目的とする事業に関する調査

二　社会福祉を目的とする事業の綜合的企画

三　社会福祉を目的とする事業に関する連絡、調整及び助成

四　社会福祉を目的とする事業に関する普及及び宣伝

2　関係行政庁の職員は、協議会又はその連合会の役員となることができる。但し、役員の総数の五分の一をこえてはならない。

3　協議会は、社会福祉事業若しくは更正保護事業を経営する者又は社会福祉事業に奉仕する者から参加の申出があつたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。

（共同募金の期間）

第七十五條　共同募金会は、毎年一回、厚生大臣が定める期間内に限つて共同募金を行うことができる。

（計画の公告及び届出）

第七十六條　共同募金会は、共同募金を行うには、あらかじめ、協議会の意見をきき、共同募金の目標額、受配者の範囲及び配分の方法を定め、これを公告するとともに、都道府県知事に届け出なければならない。

（共同募金の性格）

第七十七條　共同募金は、寄附者の自発的な協力を基礎とするものでなければならない。

（共同募金の配分）

第七十八條　共同募金は、社会福祉を目的とする事業を経営する者以外の者に配分してはならない。

2　国及び地方公共団体は、寄附金の配分について干渉してはならない。

（結果の公告及び届出）

第七十九條　共同募金会は、寄附金の配分を終了したときは、一月以内に、募金の総額、配分を受けた者の氏名又は名称及び配分した額を公告するとともに、都道府県知事に届け出なければならない。

（共同募金会に対する解散命令）

第八十條　厚生大臣は、共同募金会については、第五十四條第二項の事由が生じた場合の外、第七十三條各号に規定する基準に適合しないと認められるに至つた場合においても、解散を命ずることができる。但し、他の方法により監督の目的を達することができない場合に限る。

（受配者の寄附金募集の禁止）

第八十一條　共同募金の配分を受けた者は、その配分を受けた後一年間は、その事業の経営に必要な資金を得るために寄附金を募集してはならない。

（適用除外）

第八十二條　第六十九條の規定は、共同募金会が行う共同募金については、適用しない。

（連合会）

第八十三條　共同募金会又は協議会は、それぞれ、相互の連絡及び事業の調整を行うため、全国を単位として、共同募金会連合会又は社会福祉協議会連合会を設立することができる。

第九章　雑則

（罰則）

第八十四條　左の各号の一に該当する者は、六月以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。

一　第五十五條に規定する停止命令に違反して引き続きその事業を行つた者

二　第五十七條第二項又は第六十二條第二項の規定に違反した者

三　第六十七條第一項若しくは第二項に規定する制限若しくは停止の命令に違反した者又は同條第一項の規定により許可を取り消されたにかかわらず、引き続きその社会福祉事業を経営した者

四　第六十九條第一項の規定による許可を受けないで、又は同條第二項の許可條件に違反して寄附金を募集した者

五　第六十九條第二項の規定による條件に違反して寄附金を使用し、又はこれによつて取得した財産を処分した者

第八十五條　左の各号の一に該当する者は、一万円以下の罰金に処する。

一　第六十九條第三項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

二　第七十六條又は第七十九條の規定による公告及び届出を怠つた者

第八十六條　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の事業に関し、前二條の違反行為をしたときは、行為者を罰する外、その法人又はその人に対しても各本條の罰金刑を科する。但し、法人の役員（理事、取締役その他これらに準ずべき者をいう。）又は人（人が無能力者であるときは、その法定代理人とする。）がその法人又は人の代理人又は使用人その他の従業者の当該違反行為を防止するため相当の注意を怠らなかつたことの証明があつたときは、その法人又は人については、この限りでない。

第八十七條　左の各号の一に該当する場合においては、社会福祉法人の理事、監事又は清算人は、一万円以下の過料に処する。

一　この法律に基く政令の規定による登記を怠り、又は不実の登記をしたとき。

二　第三十三條において準用する民法第五十一條第一項の規定による財産目録の備付を怠り、又はこれに記載すべき事項を記載せず、若しくは、不実の記載をしたとき。

三　第四十二條第二項の規定により、その書類に記載すべき事項を記載せず、又は不実の記載をしたとき。

四　第四十八條又は第四十九條第二項の規定に違反したとき。

五　第五十三條において準用する民法第七十一條第一項の規定による登記を怠り、又は不正の公告をしたとき。

第八十八條　第二十三條又は第七十二條第四項の規定に違反した者は、五千円以下の過料に処する。

（実施命令）

第八十九條　この法律に特別の定があるものを除く外、この法律の実施のための手続その他その執行について必要な細則は、厚生省令で定める。

附　則

（施行期日）

1　この法律は、昭和二十六年六月一日から施行する。但し、第四章、第五章並びに附則第三項から第六項まで及び第十項の規定は、同年四月一日から、第三章及び附則第七項から第九項までの規定は、同年十月一日から施行する。

（関係法律の廃止）

2　社会事業法（昭和十三年法律第五十九号）は、廃止する。

3　社会福祉主事の設置に関する法律（昭和二十五年法律第百八十二号）は、廃止する。

（社会福祉主事に関する経過規定）

4　第四章の規定の施行の際、現に社会福祉主事の設置に関する法律による社会福祉主事に任用されている者は、この法律により任用された社会福祉主事とみなす。

5　第四章の規定の施行の際、現に社会福祉事業に従事している者で、左の各号の一に該当するものは、第十八條の規定にかかわらず、同條に規定する資格を有する者とみなす。

一　昭和二十一年一月一日以降において、二年以上、国若しくは地方公共団体の公務員又は厚生大臣の指定した団体若しくは施設の有給専任職員と

して社会福祉事業に関する事務に従事した経験を有する者

二　昭和二十年五月十五日以降において、三年以上、社会福祉、公衆衛生、学校教育、社会教育、職業安定、婦人年少者保護又は更生保護に関する事務に従事した経験を有する者

6　社会福祉主事の設置に関する法律第二条第一項第一号又は第二号の規定によつてした厚生大臣の指定は、第十八条第一号又は第二号の規定によつてした指定とみなす。

（福祉に関する事務所に関する経過規定）

7　都道府県は、当分の間、第十三条第一項の規定にかかわらず、地方自治法第百五十五条第一項の規定による支庁又は地方事務所に、第十三条第六項に定める事務を行う組織を置くことができる。

8　第十四条から第十六条までの規定は、前項の組織に準用する。

9　第十三条第一項及び第三項から第五項までの事務所の長は、当分の間、第十六条の規定にかかわらず、当該都道府県又は市町村の社会福祉に関する事務をつかさどる他の職を兼ねることができる。

10　町村は、昭和二十六年度に限り、第十三条第七項の規定にかかわらず、同年十月一日に福祉に関する事務所を設置することができる。この場合においては、その町村は、同年四月三十日までに、都道府県知事の承認を受けなければならない。

（社会福祉法人への組織変更）

11　この法律の施行の際、現に民法第三十四条の規定により設立した法人で、社会福祉事業を経営しているもの（以下「公益法人」という。）は、昭和二十七年五月三十一日までに、その組織を変更して社会福祉法人となることができる。

12　前項の規定により、公益法人がその組織を変更して社会福祉法人となるには、その公益法人の定款又は寄附行為の変更をし、厚生大臣の認可を受けなければならない。この場合においては、必要な定款又は寄附行為の変更に関する規定がないときでも、厚生大臣の承認を得て、理事の定める手続に従い、寄附行為の変更をすることができる。

13　前項の組織変更は、社会福祉法人の主たる事務所の所在地において登記をすることによつて、その効力を生ずる。

14　前項の規定による登記に関し必要な事項は、政令で定める。

（社会事業を行う者の経過規定）

15　この法律の施行の際、現に社会事業法の定めるところにより、届出をして社会事業を経営している者は、昭和二十七年五月三十一日までは、その事業又は施設につき、この法律により許可を受け、又は届出をしたものとみなす。

（寄附金の募集の経過規程）

16　この法律の施行前に社会事業法第五条の規定によつて都道府県知事又は厚生大臣がした寄附金募集の許可及びそれに附した条件は、第六十九条の規定によつてした許可及びそれに附した条件とみなす。

（共同募金の経過規定）

17　この法律の施行の際、現にその名称中に「共同募金会」又はこれと紛らわしい文字を用いている者は、昭和二十七年五月三十一日までは、第七十二条第四項の規定にかかわらず、その文字を用いることができる。

18　この法律の施行の際、現に共同募金の事業を行つている者は、昭和二十七年五月三十一日までは、第七十二条第三項の規定にかかわらず、その事業を行うことができる。

（社会事業法の罰則の適用に関する経過規定）

19　この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（公益質屋法の一部改正）

20　公益質屋法（昭和二年法律第三十五号）の一部を次のように改正する。

第一條、第三條、第十七條及び第十九條中「公益法人」を「社会福祉法人」に改める。

（登録税法の一部改正）

21　登録税法（明治二十九年法律第二十七号）の一部を次のように改正する。

第十九條第七号中「労働組合」の下に「社会福祉法人」を、「労働組合法」の下に「社会福祉事業法」を加える。

第十九條第十四号の二の次に次の一号を加える。

十四ノ三　社会福祉事業法ニヨル社会福祉法人ガ社会福祉事業ノ用ニ供スル土地及建物ノ権利ノ取得又ハ所有権ノ保存ノ登記

22　地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の一部を次のように改正する。

第七十八條中「又は社会事業法（昭和十三年法律第五十九号）第二條の規定による事業開始の届出をした社会事業（以下「社会事業」という。）を「社会福祉事業法（昭和二十六年法律第四十五号）の規定により届出をし、又は許可を受けて経営する社会福祉事業（以下「社会福祉事業」という。）」に改める。

第三百四十八條第二項第九号中「社会事業」を「社会福祉事業」に改める。

23　所得税法（昭和二十二年法律第二十七号）の一部を次のように改正する。

第三條第九号中「宗教法人」を「社会福祉法人、宗教法人」に改める。

（法人税法の一部改正）

24　法人税法（昭和二十二年法律第二十八号）の一部を次のように改正する。

第五條第一項第一号中「宗教法人」を「社会福祉法人、宗教法人」に改める。

（厚生省設置法の一部改正）

25　厚生省設置法（昭和二十四年法律第百五十一号）の一部を次のように改正する。

第二十九條の表中、中央社会事業審議会の項を次のように改める。

社会福祉審議会	厚生大臣の諮問に応じて、社会福祉事業の全分野における共通的基本事項その他重要な事項を調査審議すること。

（旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律の一部改正）

26　旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律（昭和二十三年法律第七十四号）の一部を次のように改正する。

第二條第一項中「社会事業施設」を「社会福祉事業施設」に改め、同條第四項を次のように改める。

4　第一項の社会事業施設とは、社会福祉事業法（昭和二十六年法律第四十五号）第二條に規定する社会福祉事業の用に供する施設及び保護を要する引揚者又は戦災者の寮をいう。

別表

区分	福祉地区の数
区の存する区域	おおむね人口十万ごとに一
都　その他の区域	地方事務所又は支庁の管轄区域	地方事務所又は支庁ごとに一
	その他の区域	おおむね人口十万ごとに一
道府県	地方事務所又は支庁（道にあつては、支庁出張所を含む。）の管轄する区域	地方事務所又は支庁（道にあつては、支庁出張所を含む。）ごとに一
	その他の区域	おおむね人口十万ごとに一
地方自治法第百五十五條第二項の市		おおむね人口十万ごとに一
その他の区域		おおむね人口十万ごとに一

（内閣総理大臣・法務総裁・大蔵・厚生大臣署名）

法律第四十六号（昭二六、三、二九）

◉労働者災害補償保険法の一部を改正する法律

労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）の一部を次のように改正する。

第二十七條を次のように改める。

第二十七條　百人以上の労働者を使用する個個の事業であつて十二月三十一日において保険関係の成立後三年を経過したものについての保険金と保険料との割合（当該事業が保険関係の成立後五年以上を経過したときは、直近の過去五年間の保険金と保険料との割合）が、百分の八十五をこえ、又は百分の七十五以下であるときは、主務大臣は、同種の事業について定められた保険料率を、百分の三十の範囲内に

おいて命令で定める率だけ引き上げ、又は引き下げた率を当該事業についての次の保険年度（次條の保険年度をいう。）の保険料率とすることができる。

附　則

この法律は、公布の日から施行し、昭和二十五年十二月三十一日から適用する。

（労働・内閣総理大臣署名）

法律第四十七号　（昭二六、三、二九）

◉犯罪者予防更生法の一部を改正する法律

犯罪者予防更生法（昭和二十四年法律第百四十二号）の一部を次のように改正する。

第十條第一項中「委員三人」を「委員三人（関東地方少年保護委員会及び関東地方成人保護委員会にあつては、委員五人）」に改める。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

（法務総裁・内閣総理大臣署名）

法律第四十八号　（昭二六、三、二九）

◉教科書の発行に関する臨時措置法の一部を改正する法律（衆法）

教科書の発行に関する臨時措置法（昭和二十三年法律第百三十二号）の一部を次のように改正する。

第十二條中「三分」を「一分」に改める。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（文部・内閣総理大臣署名）

法律第四十九号　（昭二六、三、二九）

◉昭和二十六年度に入学する児童に対する教科用図書の給與に関する法律

（この法律の目的）

第一條　この法律は、義務教育の無償の理想のより広範囲な実現への試みとして、地方公共団体に対して、昭和二十六年度に公立学校に入学する児童の教科用図書の給與を奨励することを目的とする。（教科用図書の給與に対する国の補助）

第二條　国は、前條の目的に資するため、市町村（市町村の組合を含む。以下同じ。）が、昭和二十六年度にその設置する小学校の第一学年に入学する児童（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第百四條第一項の規定により当該市町村が国、都道府県又は学校法人に教育を委託した児童を含み、学年の中途において他の学校から転学した児童を除く。）に対して、その第一学年の課程において使用する政令で定める国語、算数その他の教科用図書を給與する場合には、予算の範囲内において、その給與に要する経費の二分の一を補助するものとする。

2　国は、前條の目的に資するため、都道府県が、昭和二十六年度にその設置する盲学校及びろう学校の小学部の第一学年に入学する児童（学年の中途において他の学校から転学した児童を除く。）に対して、その第一学年の課程において使用する政令で定める国語、算数その他の教科用図書を給與する場合には、予算の範囲内において、その給與に要する経費の二分の一を補助するものとする。

3　前二項の規定による国の補助金の交付の手続については、政令で定める。

（都の特例）

第三條　前條第一項の規定の適用については、特別区の設置する小学校は、都の設置する小学校とみなし、当該小学校に関しては、都は、市町村とみなす。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（内閣総理・大蔵・文部大臣署名）

法律第五十号　（昭二六、三、二九）

◉農業災害補償法の一部を改正する法律

農業災害補償法（昭和二十二年法律第百八十五号）の一部を次のように改正する。

第十三條の二及び第十三條の三中「昭和二十四年度及び昭和二十五年度において」を「昭和二十四年度から昭和二十六年度までにおいて」に改める。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（大蔵・農林・内閣総理大臣署名）

法律第五十一号　（昭二六、三、二九）

◉公認会計士法の一部を改正する法律（参法）

公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）の一部を次のように改正する。

第四條第二号及び第四号中「二年」を「三年」に改め、同條第四号中「国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）」の下に「又は地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）」を加え、同條第五号中「処分を受けた者」を「処分を受け、当該処分の日から三年を経過しない者」に改め、同條第七号中「昭和八年法律第五十三号」を「昭和二十四年法律第二百五号」に改め、「受けた者」の下に「。但し、これらの法律により再び業務を営むことができるようになつた者を除く。」を加える。

第十條中「その他の実務」の下に「（税に関する実務を含む。以下同じ。）」を加える。

第十一條を次のように改める。

（第三次試験受験の要件）

第十一條　第三次試験は、会計士補又は会計士補となる資格を有する者であつて、第十二條の規定による実務補習を受けた期間が一年をこえ、且つ、会計士補となる資格を取得した後における左の各号に掲げる期間（同條の規定による実務補習を受けた期間と重複する期間を除く。）が通算して二年をこえる者に限り、これを受けることができる。

一　第二條第一項の業務について公認会計士を補助した期間

二　財務に関する監査、分析その他の実務で公認会計士管理委員会規則で定めるものに従事した期間

第十二條第一項中「会計士補」の下に「又は会計士補となる資格を有する者」を加える。

第二十四條第二項中「地方公共団体の吏員」を「地方公務員」に改める。

第三十二條第五項に次の但書を加える。

但し、当該公認会計士若しくは会計士補又はその代理人が正当な理由がなくて出頭しない場合においては、前項の規定による聴聞を行わないで、これをすることができる。

第三十七條第十号を同條第十一号とし、以下一号ずつ繰り下げ、同條第九号の次に次の一号を加える。

十　必要と認める場合に、外国公認会計士の組織する団体に対して、その行う事業について、報告を求め、勧告を行うこと。

第四十六條の六第二項中「第三部六人以内」を「第三部八人以内」に、「第四部十二人以内」を「第四部十四人以内」に改める。

第四十七條中「公認会計士」の下に「又は外国公認会計士」を加え、同條の次に次の一條を加える。

（公認会計士でない者の業務の制限）

第四十七條の二　公認会計士でない者は、法律に定のある場合を除く外、他人の求に応じ報酬を得て第二條第一項に規定する業務を営んではならない。

第五十條中「第四十七條の規定に違反した者」の下に「又は公認会計士若しくは外国公認会計士となる資格を有しない者（公認会計士又は外国公認会計士となる資格を有する者で第四條各号の一に該当するものを含む。）で第四十七條の二の規定に違反したもの」を加え、「二万円以下」を「三万円以下」に改める。

第五十一條に次の但書を加える。

但し、法人又は人の代理人、使用人その他の従業者の当該違反行為を防止するため、当該業務に対し相当の注意及び監督が盡されたことの証明があつたときは、その法人又は人については、この限りではない。

第五十二條第一項中「一年以下」を「二年以下」に、「五千円以下」を「三万円以下」に改める。

第五十三條中「二万円以下」を「三万円以下」に改め、同條に次の一項を加える。

2　第五十四條第二号又は第三号に該当する者については、前項の規定を適用しない。

第五十四條を次のように改める。

第五十四條　左の各号の一に該当する者は、これを三万円以下の過料に処する。

一　公認会計士又は外国公認会計士となる資格を有する者（第四條各号の一に該当する者を除く。以下第二号において同じ。）で第四十七條の二の規定に違反したもの

二　公認会計士又は外国公認会計士となる資格を有する者で第四十八條の規定に違反したもの

三　会計士補となる資格を有する者（第四條各号の一に該当する者を除く。）で第四十八條第二項の規定に違反したもの

第五十五條中「千円以下」を「一万円以下」に改める。

第五十七條第一項中「三年以内」を「五年以内」に改める。

第五十三條第三項中「並びに第四十九條」を「、第四十七條、第四十八條第一項並びに第四十九條」に改め、「この場合において、」の下に『これらの規定中「公認会計士」とあるのは、「計理士」と、』を加える。

同條第四項中「一年以下」を「二年以下」に、「三万円以下」を「二年以下」に改め、同條第五項の次に次の一項を加える。

6　第三項において準用する第四十七條の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は三万円以下の罰金に処する。

7　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して前項の違反行為をしたときは、その行為者を罰する外、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。但し、法人又は人の代理人、使用人その他の従業者の当該違反行為を防止するため、当該業務に対し相当の注意及び監督が盡されたことの証明があつたときは、その法人又は人については、この限りではない。

8　第三項において準用する第四十七條の規定に違反した者は、三万円以下の罰金に処する。

同條第六項中「一万円以下」を「三万円以下」に改め、同項を同條第九項とし、同條第七項中「千円以下」を「一万円以下」に改め、同項を同條第十項とする。

附　則

1　この法律は、公布の日から施行する。

2　公認会計士法第四條第二号及び第四号の改正規定は、この法律施行の際公認会計士又は会計士補である者が現に有する地位に影響を及ぼさない。

3　この法律施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（大蔵・内閣総理大臣署名）

法律第五十二号　（昭二六、三、二九）

◉電信電話料金法の一部を改正する法律

電信電話料金法（昭和二十三年法律第百五号）の一部を次のように改正する。

別表二　電話に関する料金、第一類　加入電話に関する料金、第六　装置料中「千五百円」を「四千円」に、「四百円」を「七百円」に、「四百円」を「千五百円」に、「五百円」を「千二百円」に改める。

同表、同類、第九　臨時電話に関する料金、一　装置料中「千二百円」を「三千二百円」に改める。

同表、第四類　専用電話に関する料金、第一　市内専用電話料、四　移転料中「四百二十円」を「千五百円」に、「六百円」を「四千円」に、「百八十円」を「二千五百円」に、「二百四十円」を「五百円」に改める。

同表、同類、第二　市外専用電話料、一　市外線専用料中「日本放送協会」を「放送事業者」に、同三　端末設備料及び四　端末維持料中「新聞社、通信社及び日本放送協会の短期時間専用」を「時間専用」に改める。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

（電気通信大臣・経済安定本部総裁・内閣総理大臣署名）

法律第五十三号　（昭二六、三、三〇）

◉裁判所職員定員法

裁判所職員の定員に関する法律（昭和二十二年法律第六十四号）の全部を改正する。

第一條　下級裁判所の裁判官の員数は、左の表に掲げる通りとする。

区分	員数
高等裁判所長官	八人
判事	一、一〇〇人
判事補	四七二人
簡易裁判所判事	七二八人

第二條　裁判官以外の裁判所の職員の員数は、左の表に掲げる通りとする。

区分	員数
司法研修所教官	一一人
裁判所書記官研修所教官	八人
裁判所調査官	二四人
裁判所事務官	三、五九二人
裁判所書記官	二、三六一人
裁判所書記官補	二、二六人
家事調査官	四九人
家事調査官補	一一一人
少年調査官	三四八人
少年調査官補	四〇三人
裁判所技官	一〇〇人

附　則

1　この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

2　裁判所書記官補は、当分の間、第二條に定める員数をこえて任命することができる。この場合において、裁判所書記官及び裁判所書記官補の総員数は、同條に定める裁判所書記官及び裁判所書記官補の総員数をこえてはならない。

（法務総裁・内閣総理大臣署名）

法律第五十四号　（昭二六、三、三〇）

◉在外公館等借入金の返済の準備に関する法律

（在外公館等借入金の返済に関する法律案の提出その他の措置）

第一條　政府は、在外公館等借入金（在外公館等借入金整理準備審査会法（昭和二十四年法律第百七十三号）の規定により外務大臣が国の債務として承認した借入金をいう。以下「借入金」という。）の返済を行うため、借入金を表示する現地通貨の評価基準、返済の方法その他借入金の返済に関し必要な事項を定める法律案をこの法律施行後最初に召集される国会に提出するとともに、昭和二十六年度中に借入金の返済を開始するため必要な措置を講じなければならない。

（返済の方法の基準）

第二條　前條の法律案において、借入金の返済の方法

は、国民負担の衡平の見地から、公正且つ妥当な基準に基いて定められなければならない。

（在外公館等借入金評価審議会）

第三條　大蔵省に在外公館等借入金評価審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2　審議会は、大蔵大臣の諮問に応じ、第一條の法律案の準備に資するため必要な、借入金を表示する現地通貨の評価に関する事項を調査審議する。

第四條　審議会は、大蔵事務次官及び委員八人以内で組織する。

2　大蔵事務次官は、審議会の会長として会務を総理する。

3　委員は、外務省及び大蔵省の職員並びに学識経験のある者のうちから、大蔵大臣が任命する。この場合において、外務省及び大蔵省の職員のうちから任命する委員の数は、三人以内としなければならない。

4　委員は、非常勤とする。

第五條　前二條に定めるもの外、審議会に関し必要な事項は、政令で定める。

附　則

1　この法律は、公布の日から施行する。

2　大蔵省設置法（昭和二十四年法律第百四十四号）の一部を次のように改正する。

第十條に次の一号を加える。

二十四　在外公館等借入金の返済の準備に関すること。

（外務・大蔵・内閣総理大臣署名）

法律第五十五号（昭二六、三、三〇）

◉精神衛生法の一部を改正する法律（参法）

精神衛生法（昭和二十五年法律第百二十三号）の一部を次のように改正する。

第十四條第二項中「委員」を「委員及び臨時委員」に改める。

第十三條第一項の表中

資産再評価審議会	大蔵大臣の諮問に応じて、資産再評価に関する重要な事項について調査審議すること。

を

資産再評価審議会	大蔵大臣の諮問に応じて、資産再評価に関する重要な事項について調査審議すること。
在外公館等借入金評価審議会	大蔵大臣の諮問に応じて、在外公館等借入金の返済に関する法律案の準備に資するために必要な、当該借入金を表示する現地通貨の評価に関する事項を調査審議すること。

に改める。

（外務・大蔵・内閣総理大臣署名）

め、同項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2　精神衛生審議会において、特に必要があると認めるときは、臨時委員を置くことができる。

第二十五條を次のように改める。

（検察官の通報）

第二十五條　検察官は、精神障害のある被疑者について不起訴処分をしたとき、又は精神障害のある被告人について裁判（懲役、禁こ又は拘留の刑を言い渡し執行猶予の言渡をしない裁判を除く。）が確定したときは、すみやかに、その旨を都道府県知事に通報しなければならない。

第四十九條第二項を削る。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（法務総裁・厚生・内閣総理大臣署名）

法律第五十六号（昭二六、三、三〇）

◉外国為替資金特別会計法

（設置）

第一條　政府の行う外国為替等（外国為替及び外国貿易管理法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第六條第一項に規定する対外支拂手段及び外貨債権並びに対外支拂の決済上必要な金銀地金をいう。以下同じ。）の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために外国為替資金を置き、その運営に関する経理を一般会計と区分して特別に行うため、特別会計を設置する。

（管理及び運営）

第二條　この会計は、外国為替管理委員会を所轄する内閣総理大臣が、法令の定めるところに従い、管理する。

2　内閣総理大臣は、外国為替管理委員会をしてこの会計の運営を行わせるものとする。

（外国為替資金）

第三條　外国為替資金は、予算の定めるところにより一般会計から繰り入れる繰入金をもつて充てる。

（外国為替資金補足のための一時借入金及び融通証券）

第四條　外国為替資金に属する現金（本邦通貨たる現金をいう。以下同じ。）に不足があるときは、この会計の負担において、一時借入金をし、又は融通証券を発行して一時これを補足することができる。

2　前項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額については、予算をもつて、国会の議決を経なければならない。

3　第一項の規定による一時借入金及び融通証券は、一年内に償還しなければならない。

（外国為替資金の運営）

第五條　外国為替資金は、外国為替等の売買に運用するものとする。

2　外国為替管理委員会は、外国為替等の売買及びこれに伴う取引上必要があると認めるときは、外国為替資金に属する外国為替等を外国為替銀行（外国為替及び外国貿易管理法第十條第三項に規定する外国為替銀行をいう。）及び外国にある外国銀行で大蔵大臣の指定するもの（以下「外国為替銀行等」と総称する。）に対して預入し、若しくは貸し付け（貸越の契約に基く場合を含む。以下本項中同じ。）又は同資金に属する現金を外国為替銀行等に預入し、若しくは貸し付けることができる。

3　外国為替管理委員会は、外国為替等の売買及びこれに伴う取引上必要があると認めるときは、この会計の負担において、外国為替銀行等から、外国為替等の預入を受け、若しくは外国為替等を借り入れ（借越の契約に基く場合を含む。）、又は外国為替手形の引受若しくは外国為替銀行等の外国為替等に係る債務の保証をし、又、この会計の負担において、外国為替銀行等から現金の預入を受け、若しくは借越の契約に基いて現金を借り入れることができる。

4　外国為替管理委員会は、外国為替等の売買及びこれに伴う取引上必要があると認めるときは、この会計の負担において、外国為替銀行等から外国為替等の寄託を受け、又は外国為替銀行等に外国為替等を寄託することができる。

5　この会計において、外国為替資金に属する現金に余裕があるときは、これを資金運用部に預託することができる。

（外国為替資金の運営の事務の委託）

第六條　外国為替管理委員会は、前條の規定による外国為替資金の運営に関する事務を、日本銀行に取り扱わせることができる。

（外国為替等の売買に伴う損益の処理）

第七條　外国為替等の売買に伴つて生じた利益は、この会計の当該年度の歳入に組み入れ、外国為替等の売買に伴つて生じた損失は、この会計の当該年度の歳出をもつて補てんする。但し、補てんのためこの会計の当該年度の歳出予算額が当該補てん額に対して不足するときは、当該不足額は翌年度において補てんするものとする。

2　前項の規定による利益及び損失の計算の方法並びに当該利益の繰入及び当該損失の補てんの時期は、政令で定める。

（外国為替等の価額の改定及びこれに伴う損益の処理）

第八條　外国為替資金に属する外国為替等の価額は、外国為替相場（外国為替等のうち金銀地金以外のものについては外国為替及び外国貿易管理法第七條第一項又は第二項の規定により大蔵大臣が定める基準外国為替相場又は裁定外国為替相場をいい、金銀地金については物価統制令（昭和二十一年勅令第百十八号）に規定する統制額とする。以下同じ。）に変更があつたときは、その都度、変更後の外国為替相場

により改定するものとする。

2　前項の規定による外国為替等の価額の改定に基いて生ずる利益又は損失は、外国為替資金の評価益又は評価損として整理するものとする。

（歳入及び歳出）

第九條　この会計においては、第七條第一項の規定による利益の組入金、外国為替資金の運営に基く収益金（外国通貨をもつて表示されるものについてはその円貨代り金とし、第七條第一項に規定する利益を除く。以下同じ。）、第十八條第二項但書の規定による借入金の借入及び融通証券の発行に因る収入金、第十四條の規定による一般会計からの補てん金及び附属雑収入をもつてその歳入とし、事務取扱費、事務委託費、外国為替資金の運営に要する経費（外国通貨をもつて表示されるものについては、その円貨代り金。以下同じ。）、第十八條第二項但書の規定による借入金及び融通証券の償還金、一時借入金、借入金及び融通証券の利子、融通証券の発行及び償還に関する経費、第七條第一項の規定による損失の補てん金並びに附属諸費をもつてその歳出とする。

（歳入歳出予定計算書の作製及び送付）

第十條　内閣総理大臣は、毎会計年度、この会計の歳入歳出予定計算書を作製し、大蔵大臣に送付しなければならない。

2　前項の歳入歳出予定計算書には、左の書類を添附しなければならない。

一　前前年度の貸借対照表及び損益計算書

二　前年度及び当該年度の予定貸借対照表及び予定損益計算書

（歳入歳出の予算の区分）

第十一條　この会計の歳入歳出予算は、歳入の性質及び歳出の目的に従つて、款及び項に区分する。

（予算の作成及び提出）

第十二條　内閣は、毎会計年度、この会計の予算を作成し、一般会計の予算とともに、国会に提出しなければならない。

2　前項の予算には、第十條第一項に規定する歳入歳出予定計算書及び同條第二項各号に掲げる書類を添附しなければならない。

（決算上の剰余の繰入）

第十三條　この会計において、毎会計年度の決算上、当該年度における第七條第一項の規定による利益の組入金、外国為替資金の運営に基く収益金及び附属雑収入の収納済額の合計額（以下「収納済額」という。）から当該年度における事務取扱費、事務委託費、外国為替資金の運営に要する経費、一時借入金、借入金及び融通証券の利子、融通証券の発行及び償還に関する経費、第七條第一項の規定による損失の補てん金並びに附属諸費の支出済額と当該年度における第二十二條第一項の規定による歳出金の翌年度への繰越額との合計額（以下「支出済額等の合計額」という。）を控除して残余があるときは、これを一般会計の歳入に繰り入れるものとする。

（決算上の不足の補てん）

第十四條　この会計において、毎会計年度の決算上、収納済額の合計額が支出済額等の合計額に不足するときは、これを当該年度の一般会計の歳出をもつて補てんする。但し、その補てんのための歳出予算額が当該年度において計上されていないため補てんできないとき、又は計上された当該年度の歳出予算額が当該補てん額に対して不足するため補てんできないときは、その補てんできない金額は、翌年度において補てんするものとする。

（歳入歳出決定計算書の作製及び送付）

第十五條　内閣総理大臣は、毎会計年度、歳入歳出予定計算書と同一の区分により、この会計の歳入歳出決定計算書を作製し、大蔵大臣に送付しなければならない。

2　前項の歳入歳出決定計算書には、当該年度の貸借対照表及び損益計算書を添附しなければならない。

（歳入歳出決算の作成及び提出）

第十六條　内閣は、毎会計年度、この会計の歳入歳出決算を作成し、一般会計の歳入歳出決算とともに、国会に提出しなければならない。

2　前項の歳入歳出決算には、前條第一項に規定する歳入歳出決定計算書並びに同條第二項に規定する当該年度の貸借対照表及び損益計算書を添附しなければならない。

（歳出の支拂上の余裕金の預託）

第十七條　この会計において、歳出の支拂上現金に余裕があるときは、これを資金運用部に預託することができる。

（一時借入金、借入金及び融通証券の起債並びに外国為替資金に属する現金の繰替使用）

第十八條　この会計において、歳出の支拂上現金に不足があるときは、この会計の負担において、一時借入金をし、若しくは融通証券を発行し、又は外国為替資金に属する現金を繰替使用することができる。

2　前項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替使用金は、当該年度の歳入をもつて償還しなければならない。但し、歳入不足のため償還できないときは、その償還することができない金額を限り、この会計の負担において借入金をし、又は融通証券を発行することができる。

3　前項但書の規定による借入金又は融通証券は、一年内に償還しなければならない。

（一時借入金、借入金及び融通証券の起債、償還等の事務）

第十九條　第四條第一項の規定による一時借入金及び融通証券、前條第一項の規定による一時借入金及び融通証券並びに同條第二項但書の規定による借入金及び融通証券の起債、償還等に関する事務は、大蔵大臣が行う。

（国債整理基金特別会計への繰入）

第二十條　第四條第一項の規定による一時借入金及び融通証券の利子、第十八條第一項の規定による一時借入金及び融通証券の利子、同條第二項但書の規定による借入金及び融通証券の利子及び償還金並びにこの会計の負担に属する融通証券の発行及び償還に関する諸費の支出に必要な金額は、毎会計年度、国債整理基金特別会計に繰り入れなければならない。

（資金支出負担行為計画及び資金支拂計画）

第二十一條　外国為替管理委員会は、政令で定めるところにより、外国為替等の買取並びに外国為替資金に属する現金の預入及び貸付の原因となる契約その他の行為（以下「資金支出負担行為」という。）の所要額並びに外国為替資金に属する現金の支拂（以下「資金支拂」という。）の所要額を定め、資金支出負担行為の計画（以下「資金支出負担行為計画」という。）又は資金支拂の計画（以下「資金支拂計画」という。）に関する書類を作製して、これを大蔵大臣に送付し、その承認を経なければならない。

2　大蔵大臣は、前項の規定による資金支出負担行為計画及び資金支拂計画の承認をしたときは、資金支出負担行為計画については、外国為替管理委員会及び会計検査院に、資金支拂計画については、外国為替管理委員会、会計検査院及び日本銀行にその旨を通知しなければならない。

3　外国為替管理委員会は、資金支拂をしようとするときは、大蔵大臣の承認を経た資金支出負担行為計画又は資金支拂計画に定める金額をこえてはならない。

（支出未済額の繰越）

第二十二條　この会計において、支拂義務の生じた歳出金で、当該年度の出納の完結までに支出済となるなかつたものに係る歳出予算は、翌年度に繰り越して使用することができる。

2　内閣総理大臣は、前項の規定により繰越をしたときは、大蔵大臣及び会計検査院に通知しなければならない。

3　第一項の規定により繰越をしたときは、当該経費については、財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第三十一條第一項の規定による予算の配賦があつたものとみなす。

（金銀地金の取得）

第二十三條　この会計において取得することができる金銀地金は、対外支拂の決済上必要なものに限る。

（会計の運営に関する事務の委託）

第二十四條　外国為替管理委員会は、第六條に規定する事務の外、この会計の運営に関する事務を日本銀行に取り扱わせることができる。

2　前項の場合において、外国為替管理委員会は、外国為替資金の運営に要する経費の支拂に必要な資金を日本銀行に交付することができる。

（実施規定）

第二十五條　この法律の実施のための手続その他その執行について必要な事項は、政令で定める。

附　則

1　この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

2　外国為替特別会計法（昭和二十四年法律第二百二

十七号）は、廃止する。

3　外国為替特別会計の昭和二十五年度分の収入支出並びに昭和二十四年度及び昭和二十五年度の決算に関しては、なお従前の例による。

4　外国為替特別会計において、一時借入金、借入金及び融通証券の利子、融通証券の発行及び償還に関する経費、事務取扱費、事務委託費並びに附属諸費につき、昭和二十五年度中に支拂義務の生じた歳出金（以下「支出決定済歳出金」という。）で、当該年度の出納の完結までに支出済とならなかつたものに係る歳出予算は、この会計に繰り越して使用することができる。

5　第二十二條第二項及び第三項の規定は、前項の規定による繰越について準用する。

6　この法律施行の際外国為替特別会計に属する資産（現金及び未収金債権を除く。）及び負債（支出決定済歳出金に係るものを除く。）は、外国為替資金に帰属するものとする。

7　外国為替特別会計の昭和二十五年度の出納の完結（以下「出納の完結」という。）の際同特別会計に属する現金のうち支出決定済歳出金に係る負債で出納の完結までに弁済を終らなかつたもの（以下「繰越負債」という。）の額に相当する金額を除いたもの及び出納の完結の際外国為替資金に帰属するものとする。

8　繰越負債は、出納の完結の際この会計に帰属するものとし、同特別会計の歳出をもつて弁済するものとする。

9　出納の完結の際外国為替特別会計に属する現金のうち繰越負債の額に相当するものは、その際この会計の歳入に繰り入れるものとする。

10　旧外国為替特別会計法第十四條第四項但書の規定により借り入れ、又は発行した借入金又は融通証券でこの法律施行の際償還未済のものは、第四條第一項の規定により当該借入又は発行の日において借り入れ、又は発行した一時借入金又は融通証券とみなす。但し、当該借入金又は融通証券の額は、同條第二項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額の計算には算入しないものとする。

11　外国為替及び外国貿易管理法の一部を次のように改正する。

第二十一條及び第二十二條中「外国為替特別会計」を「外国為替資金特別会計」に改める。

12　外国為替管理委員会設置法（昭和二十四年法律第二百二十九号）の一部を次のように改める。

第三條第一号中「外国為替特別会計」を「外国為替資金特別会計」に改める。

第四條第九号中「外国為替特別会計への」を「外国為替資金特別会計への」に、「外国為替特別会計の」を「外国為替資金の」に改める。

第十四條第二項中「外国為替特別会計」を「外国為替資金特別会計」に改める。

13　退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭和二十五年法律第六十二号）の一部を次のように改正する。

第一條中「造幣庁特別会計」を「外国為替資金特別会計、造幣庁特別会計」に改める。

（内閣総理・大蔵大臣署名）

法律第五十七号　（昭二六、三、三〇）

◉農業共済再保険特別会計法の一部を改正する法律

農業共済再保険特別会計法（昭和十九年法律第十一号）の一部を次のように改正する。

第二條中「農業勘定」を「再保険金支拂基金勘定、農業勘定」に改める。

第二條の次に次の一條を加える。

第二條ノ二　再保険金支拂基金勘定ニ於テハ一般会計及農業勘定ヨリノ受入金並ニ其ノ運用ニ伴ヒ生ズル利子收入ヲ以テ其ノ歳入トシ農業勘定ヘノ繰入金ヲ以テ其ノ歳出トス

前項ノ規定ニ依ル一般会計ヨリノ受入金ハ予算ノ定ムル所ニ依リ農作物共済及蚕繭共済ニ関スル異常災害ノ発生ニ伴フ農業勘定ニ於ケル再保険金ノ支拂財源ノ不足ニ充ツル為之ヲ繰入ルルモノトス

第一項ノ規定ニ依ル農業勘定ヘノ繰入金ハ予算ノ定ムル所ニ依リ農作物共済及蚕繭共済ニ関スル異常災害ノ発生ニ伴フ同勘定ニ於ケル再保険金ノ支拂財源ノ不足ニ充ツル為之ヲ繰入ルルモノトス

第三條中「一般会計及食糧管理特別会計」を「一般会計、食糧管理特別会計及再保険金支拂基金勘定」に改める。

第六條を次のように改める。

第六條　再保険金支拂基金勘定ニ於テ決算上剰余ヲ生ジタルトキハ之ヲ翌年度ノ歳入ニ繰入ルベシ

農業勘定ニ於テ決算上剰余ヲ生ジタルトキハ当該年度迄ノ再保険金支拂基金勘定ヨリノ受入金ノ合計額ニ相当スル金額（前年度迄ニ同勘定ヨリ再保険金支拂基金勘定ニ繰入レタル金額アル場合ニ於テハ其ノ合計額ヲ控除シタル金額）ニ達スル迄ノ金額ハ之ヲ農業勘定ノ積立金（当該年度ノ決算上前條第四項及第七條第二項ノ規定ニ依リ補足スベキ金額アル場合ニ於テハ其ノ補足シタル後ノ積立金）ヨリ再保険金支拂基金勘定ニ繰入ルベシ

家畜勘定ニ於テ決算上剰余ヲ生ジタルトキハ当該勘定ノ積立金トシテ之ヲ積立ツベシ

農業勘定又ハ家畜勘定ニ於テ決算上不足ヲ生ジタルトキハ当該勘定ノ積立金ヨリ之ヲ補足スベシ

第六條ノ二　前條第二項ノ規定ニ依リ農業勘定ノ剰余金ヲ再保険金支拂基金勘定ニ繰入レタル場合ニ於テ

害ノ発生ニ伴フ農業勘定ニ於ケル再保険金ノ支拂財源ノ不足ニ充ツル為ノ財源トシテ之ヲ繰入ルルモノトス

第一項ノ規定ニ依ル農業勘定ヘノ繰入金ハ予算ノ定ムル所ニ依リ農作物共済及蚕繭共済ニ関スル異常災害ノ発生ニ伴フ同勘定ニ於ケル再保険金ノ支拂財源ノ不足ニ充ツル為之ヲ繰入ルルモノトス

第三條中「一般会計及食糧管理特別会計」を「一般会計、食糧管理特別会計及再保険金支拂基金勘定」に改める。

第六條を次のように改める。

第六條　再保険金支拂基金勘定ニ於テ決算上剰余ヲ生ジタルトキハ当該年度迄ノ再保険金支拂基金勘定ヨリノ受入金ノ合計額ニ相当スル金額（前年度迄ニ同勘定ヨリ再保険金支拂基金勘定ニ繰入レタル金額アル場合ニ於テハ其ノ合計額ヲ控除シタル金額）ニ達スル迄ノ金額ハ之ヲ農業勘定ノ積立金（当該年度ノ決算上前條第四項及第七條第二項ノ規定ニ依リ補足スベキ金額アル場合ニ於テハ其ノ補足シタル後ノ積立金）ヨリ再保険金支拂基金勘定ニ繰入ルベシ

家畜勘定ニ於テ決算上剰余ヲ生ジタルトキハ当該勘定ノ積立金トシテ之ヲ積立ツベシ

農業勘定又ハ家畜勘定ニ於テ決算上不足ヲ生ジタルトキハ当該勘定ノ積立金ヨリ之ヲ補足スベシ

第六條ノ二　前條第二項ノ規定ニ依リ農業勘定ノ剰余金ヲ再保険金支拂基金勘定ニ繰入レタル場合ニ於テハ、当該繰入金額ガ同項ノ当該年度迄ノ再保険金支拂基金勘定ヨリノ受入金ノ合計額ニ相当スル金額（前年度迄ニ農業勘定ヨリノ受入金ノ合計額ニ相当スル金額）ニ達スル迄ノ金額ハ之ヲ農業勘定ノ積立金（当該年度ノ決算上前條第四項及第七條第二項ノ規定ニ依リ補足スベキ金額アル場合ニ於テハ其ノ補足シタル後ノ積立金）ヨリ再保険金支拂基金勘定ニ繰入ルベシ

第九條第二項中「一時借入金」の下に「又ハ再保険金支拂基金勘定ニ属スル現金ノ繰替使用」を加え、同條第三項中「一時借入金」の下に「又ハ繰替使用金」を加える。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

（大蔵・農林・内閣総理大臣署名）

法律第五十八号　（昭二六、三、三〇）

◉緊要物資輸入基金特別会計法

（設置）

第一條　外国で生産された物資で政府において緊急に取得することを必要とするものの取得及び売拂を円滑にするために緊要物資輸入基金を置き、その運用に関する経理を一般会計と区分して特別に行うため、特別会計を設置する。

（管理）

第二條　この会計は、通商産業大臣が、法令の定めるところに従い、管理する。

（緊要物資輸入基金）

第三條　緊要物資輸入基金（以下「基金」という。）は、予算の定めるところにより一般会計から繰り入れる繰入金をもつて充てる。

（基金の運用）

第四條　基金は、政府において特殊需要に応ずるため緊急に取得することを必要とする外国で生産された物資に運用することができる。

2　この会計において、基金に属する現金に余裕があるときは、これを資金運用部に預託することができる。

（基金の運用に伴う利益又は損失の処理）

第五條　この会計において、前條第一項の規定による基金の運用によつて利益を生じたときは、これをこの会計の当該年度の歳入に組み入れ、同項の規定による基金の運用によつて損失を生じたときは、これをこの会計の当該年度の歳出をもつて補てんする。但し、補てんのためのこの会計の当該年度の歳出予算額が当該補てん額に対して不足するときは、当該

不足額は、翌年度において補てんするものとする。

2　前項の規定による利益及び損失の計算の方法並びに当該利益の組入及び当該損失の補てんの時期は、政令で定める。

（基金に属する現金の出納命令の委任）

第六條　通商産業大臣は、基金に属する現金の出納執行の命令を部下の部局の長に行わせることができる。

（歳入及び歳出）

第七條　この会計においては、第五條第一項の規定による利益の組入金、第四條第二項及び第十五條の規定による預託金の利子、第十六條第二項但書の規定による借入金の借入及び融通証券の発行に因る収入金、第十二條の規定による一般会計からの補てん金並びに附属雑収入をもつてその歳入とし、事務取扱費、第十六條第二項但書の規定による借入金及び融通証券の償還金、一時借入金、借入金及び融通証券の利子、融通証券の発行及び償還に関する経費、第五條第一項の規定による損失の補てん金並びに附属諸費をもつてその歳出とする。

（歳入歳出予定計算書の作製及び送付）

第八條　通商産業大臣は、毎会計年度、この会計の歳入歳出予定計算書を作製し、大蔵大臣に送付しなければならない。

2　前項の歳入歳出予定計算書には、左の書類を添附しなければならない。

一　前前年度の貸借対照表及び損益計算書

二　前年度及び当該年度の予定貸借対照表及び予定損益計算書

（歳入歳出予算の区分）

第九條　この会計の歳入歳出予算は、歳入の性質及び歳出の目的に従つて、款及び項に区分する。

（予算の作成及び提出）

第十條　内閣は、毎会計年度、この会計の予算を作成し、一般会計の予算とともに、国会に提出しなければならない。

2　前項の予算には、第八條第一項に規定する歳入歳出予定計算書及び同條第二項各号に掲げる書類を添附しなければならない。

（決算上の剰余の繰入）

第十一條　この会計において、毎会計年度の歳入歳出の決算上、当該年度における第五條第一項及び第十五條の規定による利益の組入金、第四條第二項及び第十五條の規定による預託金の利子並びに附属雑収入の収納済額の合計額（以下「収納済額の合計額」という。）から当該年度における事務取扱費、一時借入金、借入金及び融通証券の発行及び償還に関する経費、第五條第一項の規定による損失の補てん金並びに附属諸費の支出済額と当該年度における第二十條第一項の規定による歳出金の翌年度への繰越額との合計額（以下「支出済額等の合計額」という。）を控除して残余があるときはこれを一般会計に繰り入れるものとする。

（決算上の不足の補てん）

第十二條　この会計において、毎会計年度の歳入歳出の決算上、収納済額の合計額が支出済額等の合計額に不足するときは、これを当該年度の一般会計の歳出をもつて補てんする。但し、その補てんのための歳出予算額が当該年度において計上されていないため補てんできないとき、又は計上された当該年度の歳出予算額が当該補てん額に対して不足するため補てんできないときは、その補てんできない金額は、翌年度において補てんするものとする。

（歳入歳出決定計算書の作製及び送付）

第十三條　通商産業大臣は、毎会計年度、歳入歳出予定計算書を同一の区分により、この会計の歳入歳出決定計算書を作製し、大蔵大臣に送付しなければならない。

2　前項の歳入歳出決定計算書には、当該年度の貸借対照表及び損益計算書を添附しなければならない。

（歳入歳出決算の作成及び提出）

第十四條　内閣は、毎会計年度、この会計の歳入歳出決算を作成し、一般会計の歳入歳出決算とともに、国会に提出しなければならない。

2　前項の歳入歳出決算には、前條第一項に規定する歳入歳出決定計算書並びに同條第二項に規定する当該年度の貸借対照表及び損益計算書を添附しなければならない。

（歳出の支拂上の余裕金）

第十五條　この会計において、歳出の支拂上現金に余裕があるときは、これを資金運用部に預託することができる。

（一時借入金、借入金及び融通証券の起債並びに基金に属する現金の繰替使用）

第十六條　この会計において、歳出の支拂上現金に不足があるときは、この会計の負担において、一時借入金をし、若しくは融通証券を発行し、又は基金に属する現金を繰替使用することができる。

2　前項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替使用金は、当該年度の歳入をもつて償還しなければならない。但し、歳入不足のため償還できないときは、その償還することができない金額を限り、この会計の負担において借入金をし、又は融通証券を発行することができる。

3　前項但書の規定による借入金又は融通証券は、一年内に償還しなければならない。

（一時借入金、借入金及び融通証券の起債、償還等の事務）

第十七條　前條第一項の規定による一時借入金及び融通証券並びに同條第二項但書の規定による借入金及び融通証券の起債、償還等に関する事務は、大蔵大臣が行う。

（国債整理基金特別会計への繰入）

第十八條　この会計の負担に属する一時借入金、借入金及び融通証券の利子、第十六條第二項但書の規定による借入金及び融通証券の償還金並びにこの会計の負担に属する融通証券の発行及び償還に関する経費の支出に必要な金額は、毎会計年度、国債整理基金特別会計に繰り入れなければならない。

（基金支出負担行為計画及び基金支拂計画）

第十九條　通商産業大臣は、政令で定めるところにより、基金に属する現金の支出の原因となる契約その他の行為（以下「基金支出負担行為」という。）の所要額を定め、基金支出負担行為の計画（以下「基金支出負担行為計画」という。）又は基金支拂の計画（以下「基金支拂計画」という。）に関する書類を作製して、これを大蔵大臣に送付し、その承認を経なければならない。

2　大蔵大臣は、前項の規定による基金支出負担行為計画及び基金支拂計画の承認をしたときは、基金支出負担行為計画については、通商産業大臣及び会計検査院に、基金支拂計画については、通商産業大臣、会計検査院及び日本銀行に、その旨を通知しなければならない。

3　通商産業大臣は、基金支出負担行為又は基金支拂をしようとするときは、第一項の規定による大蔵大臣の承認を経た基金支出負担行為計画又は基金支拂計画に定める金額をこえてはならない。

（支出未済額の繰越）

第二十條　この会計において、支拂義務の生じた歳出金で、当該年度の出納の完結までに支出済とならなかつたものに係る歳出予算は、翌年度に繰り越して使用することができる。

2　通商産業大臣は、前項の規定により繰越をしたときは、大蔵大臣及び会計検査院に通知しなければならない。

3　第一項の規定により繰越をしたときは、当該経費については、財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第三十一條第一項の規定による予算の配賦があつたものとみなす。

（実施規定）

第二十一條　この法律の実施のための手続その他その執行について必要な事項は、政令で定める。

附　則

1　この法律中附則第三項の規定は、公布の日から、その他の規定は、昭和二十六年四月一日から施行する。

2　貿易特別会計法（昭和二十四年法律第四十一号）は、廃止する。

3　昭和二十五年度において旧貿易特別会計法第十條第二項の規定により借り入れ、又は発行した一時借入金又は融通証券で、昭和二十六年三月三十一日までに償還できないもの（以下「未償還借入金等」という。）は、同條第三項の規定にかかわらず、貿易特別会計の昭和二十五年度の歳入をもつて償還することができる。

4　貿易特別会計の昭和二十五年度分の収入支出並びに昭和二十四年度及び昭和二十五年度の決算については、なお、従前の例による。

5　この法律施行の際貿易特別会計に属する資産（現金及び未収金債権を除く。）及び負債（同特別会計に

おいて昭和二十五年度中に支拂義務の生じた歳出金でこの法律施行の際までに支出済とならなかつたものに係る負債及び未償還借入金等を除く。）のうち、昭和二十五年度特別会計予算補正（特第一号）乙号国庫債務負担行為に基いて同会計において昭和二十五年度中にした行為に係るものは、基金に帰属するものとし、残余のものは、一般会計に帰属するものとする。

6　貿易特別会計の昭和二十五年度の出納の完結（以下「出納の完結」という。）の際同特別会計に属する未収金債権及び同特別会計において昭和二十五年度中に支拂義務の生じた歳出金で出納の完結の際までに支出済とならなかつたものに係る負債は、出納の完結の際一般会計に帰属するものとする。

7　出納の完結の際貿易特別会計に属する現金は、出納の完結の際一般会計の歳入に繰り入れるものとする。

8　昭和二十五年度における貿易特別会計の歳出予算中同年度において支拂義務の生じた歳出金で出納の完結までに支出済とならなかつたものに係る歳出予算は、翌年度の一般会計に繰り越して使用することができる。

9　第二十條第二項及び第三項の規定は、前項の規定による繰越について準用する。

10　通商産業省設置法（昭和二十四年法律第百二号）の一部を次のように改正する。

第七條第一項第五号及び第六号中「貿易特別会計」を「緊要物資輸入基金特別会計」に改める。

第九條第一項第十二号中「貿易特別会計」を「緊要物資輸入基金特別会計」に改め、同項第十一号の二の次に次の一号を加える。

十一の三　緊要物資輸入基金特別会計に係る物資の取得及び売拂に関する事業を行うこと。（臨時通商業務局の所掌に係ることを除く。）

11　外国政府の不動産に関する権利の取得に関する政令（昭和二十四年政令第三百十一号）の一部を次のように改正する。

第九條第二項中「の貿易特別会計に対し有していた債権で同特別会計の廃止に伴い一般会計に対する債権となつたもの」に改める。

12　退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭和二十五年法律第六十二号）の一部を次のように改正する。

第一條中「貿易特別会計」を削り、「輸出信用保険特別会計、」の下に「中小企業信用保険特別会計、緊要物資輸入基金特別会計、」を加える。

（大蔵・通商産業・内閣総理大臣署名）

法律第五十九号　（昭二六、三、三〇）

◉裁判所法等の一部を改正する法律

第一條　裁判所法（昭和二十二年法律第五十九号）の一部を次のように改正する。

第三十一條の三第一項、第五十三條第一項、第五十四條第二項、第五十五條第二項及び第五十六條の二第二項を削る。

第五十六條の三第一項中「一級の」を削る。

第五十六條の五第二項、第五十七條第二項及び第四項、第五十八條第二項及び第四項、第六十條第二項、第六十條の二第二項並びに第六十一條第二項を削る。

第六十一條の二を第六十一條の四とし、同條第二項を削り、第六十一條の三を第六十一條の五とし、同條第二項を削り、第六十一條の次に次の二條を加える。

第六十一條の二（家事調査官）　各家庭裁判所に通じて別に法律で定める員数の家事調査官を置く。

家事調査官は、第三十一條の三第一項第二号の審判及び調停に必要な調査を掌る。

家事調査官は、その職務を行うについては、裁判官の命令に従う。

第六十一條の三（家事調査官補）　各家庭裁判所に通じて別に法律で定める員数の家事調査官補を置く。

家事調査官補は、上司の命を受けて、家事調査官の事務を補助する。

第六十三條第一項後段を削る。

第六十四條の見出しを「（任免）」に改め、同條中「及び叙級」を削る。

第六十五條中「裁判所書記官補、」の下に「家事調査官、家事調査官補、」を加える。

第六十五條の次に次の一條を加える。

第六十五條の二（裁判官以外の裁判所の職員に関する事項）　裁判官以外の裁判所の職員に関する事項については、この法律に定めるものの外、別に法律でこれを定める。

第二條　検察審査会法（昭和二十三年法律第百四十七号）の一部を次のように改正する。

第六條第六号中「裁判所書記官補、」の下に「家事調査官、家事調査官補、」を加える。

第二十條第二項中「二級又は三級の」を削る。

第三條　国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）の一部を次のように改正する。

第二條第十二号を次のように改める。

十二　裁判官及びその他の裁判所職員

第四條　少年法（昭和二十三年法律第百六十八号）の一部を次のように改正する。

第三十九條を次のように改める。

第三十九條　削除

附　則

1　この法律のうち、裁判所法第六十五條の二及び国家公務員法第二條の改正規定は昭和二十七年一月一日から、その他の規定は昭和二十六年四月一日から施行する。

2　裁判所法第三十一條の三第二項の改正規定施行前に家庭裁判所に公訴の提起があつた事件については、なお従前の例による。

3　各家庭裁判所は、当分の間、最高裁判所の定めるところにより、家事調査官補に家事調査官の職務を行わせることができる。

（法務総裁・内閣総理大臣署名）

く。

家事調査官補は、上司の命を受けて、家事調査官の事務を補助する。

第六十三條第一項後段を削る。

第六十四條の見出しを「（任免）」に改め、同條中「及び叙級」を削る。

第六十五條中「裁判所書記官補、」の下に「家事調査官、家事調査官補、」を加える。

第六十五條の次に次の一條を加える。

第六十五條の二（裁判官以外の裁判所の職員に関する事項）　裁判官以外の裁判所の職員に関する事項については、この法律に定めるものの外、別に法律でこれを定める。

第二條　検察審査会法（昭和二十三年法律第百四十七号）の一部を次のように改正する。

第六條第六号中「裁判所書記官補、」の下に「家事調査官、家事調査官補、」を加える。

第二十條第二項中「二級又は三級の」を削る。

第三條　国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）の一部を次のように改正する。

第二條第十二号を次のように改める。

十二　裁判官及びその他の裁判所職員

第四條　少年法（昭和二十三年法律第百六十八号）の一部を次のように改正する。

第三十九條を次のように改める。

第三十九條　削除

附　則

1　この法律のうち、裁判所法第六十五條の二及び国家公務員法第二條の改正規定は昭和二十七年一月一日から、その他の規定は昭和二十六年四月一日から施行する。

2　裁判所法第三十一條の三第二項の改正規定施行前に家庭裁判所に公訴の提起があつた事件については、なお従前の例による。

3　各家庭裁判所は、当分の間、最高裁判所の定めるところにより、家事調査官補に家事調査官の職務を行わせることができる。

（法務総裁・内閣総理大臣署名）

法律第六十号　（昭二六、三、三〇）

◉低性能船舶買入法の一部を改正する法律（参法）

低性能船舶買入法（昭和二十二年法律第二百四十二号）の一部を次のように改正する。

第十七條の次に次の一條を加える。

（保管期間等の特例）

第十七條の二　運輸大臣が特別の必要があると認めて告示をもつて指定した船舶に係る第十五條から前條までの規定の適用については、これらの規定中「昭和二十六年」とあるのは「昭和二十七年」と読み替えるものとする。

2　前項の船舶については、その買入契約で定める引渡の時期は、昭和二十七年四月一日以後であつてはならない。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（大蔵・運輸・内閣総理大臣署名）

法律第六十一号　（昭二六、三、三〇）

◉低性能船舶買入法の規定により国が買い入れた船舶の外航船腹需給調整のためにする売拂に関する法律（参法）

（売拂）

第一條　低性能船舶買入法（昭和二十五年法律第二百四十二号）の規定により国が所有権を取得した船舶

（以下「買入船がい」という。）であつて、運輸大臣が外航船腹の需給調整上改造することが必要になつたと認めるものについては、大蔵大臣は、当該買入船がいを運輸大臣の指示するところにより船級協会の外航船舶としての船級を取得するに必要な改造を行うことを條件として、左の各号により売り拂うことができる。

一　当該買入船がいを政府に売却した者に対し、当該買入船がいの買入価格に、運輸大臣が当該買入船がいの対価を支拂つた日から大蔵大臣が売拂の対価を受け取る日までの日数に応じその買入価格に対して日歩二銭七厘の率をもつて計算した額を加えた価格で売り拂うこと。

二　前号によつて売り拂うことが困難なときは、一般の例によつて売り拂うこと。

（引渡）

第二條　大蔵大臣は、前條の規定により買入船がいを売り拂つたときは、その対価の支拂を受けた後でなければ当該買入船がいを買受人に引き渡してはならない。

（準用等）

第三條　低性能船舶買入法第十四條、第十五條、第十六條第一項第三項及び第十七條の二第一項の規定は、第一條の売拂の場合に準用する。

第四條　第一條に規定する買入船がいについては、低性能船舶買入法第十七條及び第十八條の規定の適用はないものとする。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（大蔵・運輸・内閣総理大臣署名）

法律第六十二号（昭二六、三、三〇）

租税特別措置法の一部を改正する法律

租税特別措置法（昭和二十一年法律第十五号）の一部を次のように改正する。

第一條中「所得税、」の下に「法人税、」を加え、「、砂糖消費税」を削る。

第二條の次に次の一條を加える。

第二條の二　所得税法第一條第一項に規定する者が、同法の施行地において支拂を受ける公債、社債若しくは銀行預金その他命令で定める預金の利子又は命令で定める合同運用信託の利益については、同法第九條第一項第一号及び第十三條の規定にかかわらず、命令で定める手続により納税義務者がした申告により、他の所得とこれを区分し、利子又は利益の金額に対し、百分の五十の税率を適用して所得税を課することができる。

前項の規定による所得税は、その利子又は利益の支拂の際、支拂者においてこれを徴収し、その徴収の日の属する月の翌月十日までに、政府に納付しなければならない。

所得税法の適用については、前項の規定により徴収して納付すべき所得税は、同法第三十七條の規定により徴収して納付すべき所得税と、前項の納付の期限は、同法第三十七條に規定する納付の期限とみなし、同法第六十九條の二の規定（同法第六十九條の二の二條及び第七十四條の規定（同法第六十九條の二の規定に係る部分に限る。）の適用については、前項の規定により徴収せらるべき所得税は、同法第三十七條の規定により徴収せらるべき所得税とみなす。

第五條の四の次に次の四條を加える。

第五條の五　所得税法第二十六條の四第一項の規定による青色申告書を提出する個人が、昭和二十六年一月一日以後、日本経済の再建に資する機械その他の設置及び船舶で命令で定めるもの（以下本條中機械等という。）のうちその製作後事業の用に供されたことのないものを取得し、又は機械等を製作して、これを事業の用に供したときは、当該機械等については、その事業の用に供した日以後三年間、同法第十條第一項の規定にかかわらず、当該機械等について同法第十七條第一項第二号に掲げる金額（以下本條中償却限度額という。）に相当する金額の償却をすることができる。

法人税法第二十五條第一項の規定による青色申告書を提出する法人が、昭和二十六年四月一日以後終了する事業年度開始の日以後、機械等でその製作後事業の用に供されたことのないものを取得し、又は機械等を製作して、これを事業の用に供した場合においては、当該機械等については、その事業の用に供した日以後三年間、同法第九條第七項及び同法第九條の八の規定にかかわらず、その事業の用に供した日以後三年内の日を含む各事業年度における当該機械等の償却額で当該期間に係るもののうち、同法に基く命令の規定により当該事業年度の所得の計算上損金に算入されるべき当該期間に係る償却額の百分の百五十に相当する金額は、当該事業年度の同法による所得の計算上、これを損金に算入する。

前項の規定の適用を受ける法人の機械等を事業の用に供した日以後三年内の日を含む各事業年度における当該機械等の償却額（事業年度の終了の日が当該期間内に属さない事業年度の償却額にあつては、当該事業年度のうち当該期間に属さない期間に係る法人税法に基く命令の規定により当該事業年度の所得の計算上損金に算入されるべき償却額をこえる額に限る。）の合計額が同法に基く命令の規定により当該事業年度の所得の計算上損金に算入されるべき前項に規定する期間に係る当該機械等の償却額（以下本條中普通償却限度額という。）に相当する金額（以下本條中特別償却限度額という。）に満たない場合において、当該機械等が事業の用に供された日以後三年を経過した日から二年内の日を含む各事業年度における当該機械等の償却額が同法に基く命令の規定により当該事業年度の所得の計算上損金に算入される償却額をこえる額の償却をしたときは、当該事業年度の同法による所得の計算上、これを損金に算入する。

前三項の規定は、所得税法第二十一條、第二十二條、第二十六條の二若しくは第二十九條又は法人税法第十八條から第二十一條までの規定による申告書に前三項の規定により必要な経費又は損金に算入される金額についてのその算入に関する申告の記載がない場合には、これを適用しない。

第五條の六　法人税法第十七條第一項第二号に掲げる当該機械等の償却額（事業年度の終了の日が当該期間内に属さない事業年度の償却額にあつては、当該事業年度のうち当該期間に属さない期間に係る法人税法に基く命令の規定により当該事業年度の所得の計算上損金に算入されるべき償却額をこえる額に限る。）の合計額が同法に基く命令の規定により当該事業年度の所得の計算上損金に算入されるべき前項に規定する期間に係る当該機械等の償却額（以下本條中普通償却限度額という。）の百分の百五十に相当する金額（以下本條中特別償却限度額という。）に満たない場合において、当該機械等が事業の用に供された日以後三年を経過した日から二年内の日を含む各事業年度における当該機械等の償却額が同法に基く命令の規定により当該事業年度の所得の計算上損金に算入される償却額をこえる額の償却をしたときは、当該事業年度の同法による所得の計算上、これを損金に算入する。

前三項の規定は、所得税法第二十一條、第二十二條、第二十六條の二若しくは第二十九條又は法人税法第十八條から第二十一條までの規定による申告書に前三項の規定により必要な経費又は損金に算入される金額についてのその算入に関する申告の記載がない場合には、これを適用しない。

第五條の七　法人税法第十七條第一項第二号に掲げる当該機械等の償却額（事業年度の終了の日が当該期間内に属さない事業年度の償却額にあつては、当該事業年度のうち当該期間に属さない期間に係る法人税法に基く命令の規定により当該事業年度の所得の計算上損金に算入されるべき償却額をこえる額に限る。）の合計額が同法に基く命令の規定により当該事業年度の所得の計算上損金に算入されるべき前項に規定する期間に係る当該機械等の償却額（以下本條中普通償却限度額という。）の百分の百五十に相当する金額（以下本條中特別償却限度額という。）に

利益又は剰余金から優先株式又は優先出資に対する配当をしたときは、当該配当の金額は、法人税法による当該利益又は剰余金の生じた事業年度の所得の計算上、これを損金に算入する。

第十一條を削り、第十二條を第十一條とする。

附　則

1　この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

2　改正後の租税特別措置法（以下「法」という。）第二條の二の規定は、昭和二十六年四月一日以後に支拂を受くべき利子（無記名の公債及び社債の利子については、同日以後に支拂を受けた金額）及び利益について適用する。

3　法第五條の五第一項及び第四項（所得税に関する部分に限る。）の規定は、個人の昭和二十六年分の所得税から適用する。

4　法第五條の五第二項から第四項まで（法人税に関する部分に限る。）の規定は、法人の昭和二十六年四月一日以後終了する事業年度分の所得に対する法人税から、法第五條の六及び第五條の七の規定は、法人の昭和二十六年四月二日以後開始する事業年度分の積立金に対する法人税から、法第五條の八の規定は、法人の昭和二十六年三月三十一日以後終了する事業年度分の所得に対する法人税から適用する。

5　この法律施行後法第五條の六の規定の適用を受ける法人が法人税法（昭和二十二年法律第二十八号）第十九條の規定による申告書を政府に提出する場合に

おいて、同條に規定する前事業年度の法人税額のうちに各事業年度の積立金に対する法人税額があるときは、前事業年度の法人税額から当該各事業年度の積立金に対する法人税額を控除した税額をもつて前事業年度の法人税額とする。

6　この法律施行の際、砂糖、糖蜜又は糖水（砂糖消費税法（明治三十四年法律第十三号）第三條各号に掲げる砂糖、糖蜜又は糖水をいう。以下同じ。）の製造場及び保税地域以外の場所において、同一人が、この法律施行前に輸入（関税法（明治三十二年法律第六十一号）第百四條の規定により外国とみなす地域からの輸入を含む。）した砂糖又はこれを原料として製造した砂糖、糖蜜若しくは糖水で改正前の租税特別措置法第十一條第一項又は第二項の規定により砂糖消費税を課せられなかつたもの（以下「輸入砂糖等」という。）を各種類を通じて合計二百斤以上所持する場合においては、その者が、この法律施行の日にこれを製造場から引き取つたものとみなして、砂糖消費税を課する。この場合においては、その税額が一万円以下のときは、昭和二十六年四月三十日限り、一万円をこえるときは、左の区分によりその税額を各月に等分して、その月末限り徴収する。

税額一万円をこえるとき
　昭和二十六年四月及び五月
税額五万円をこえるとき
　同年四月から六月まで
税額十万円をこえるとき
　同年四月から七月まで

7　前項の規定に該当する者は、その所持する輸入砂糖等の種類、種別、数量及び貯蔵の場所を、この法律施行後一月以内に、その貯蔵場所の所轄税務署長（以下「所轄税務署長」という。）に申告しなければならない。

8　油糧砂糖配給公団が第六項の規定に該当する者である場合において所轄税務署長の承認を受けたときは、同項の規定にかかわらず、同公団が所持する輸入砂糖等の貯蔵の場所からその輸入砂糖等を引き取るときに当該引取人からその砂糖消費税を徴収することができる。

9　油糧砂糖配給公団は、前項の承認を受けようとするときは、この法律施行後一月以内に、その旨並びにその所持する輸入砂糖等の種類、種別、数量及び貯蔵の場所を記載した申請書を所轄税務署長に提出しなければならない。

10　第八項の規定により所轄税務署長の承認を受けた油糧砂糖配給公団（以下「輸入砂糖等を貯蔵の場所から引き取ろうとする者」という。）は、その引き取ろうとする輸入砂糖等の引取の日時、種類、種別、数量及び貯蔵の場所を記載した引取申告書を所轄税務署長に提出しなければならない。

11　第六項の規定に該当する者で、輸入砂糖等を砂糖消費税法第五條第一項又は第十一條第一項に規定する目的のため又は同條第一項に規定する用に供するため所持するものが所轄税務署長の承認を受けた場合においては、その輸入砂糖等は、第六項の規定にかかわらず、当該承認を受けた時において同法第五條第一項又は第十一條第一項の規定による承認を受けて引き取つたものとみなす。

12　前項の承認を受けようとする者は、この法律施行後一月以内に、その旨並びにその所持する輸入砂糖等の種類、種別、数量、用途及び貯蔵の場所を記載した申請書を所轄税務署長に提出しなければならない。

（大蔵・内閣総理大臣署名）

法律第六十三号（昭二六、三、三〇）

◉所得税法の一部を改正する法律

所得税法（昭和二十二年法律第二十七号）の一部を次のように改正する。

第三條第一号中「及び財産区」を「、財産区及び港湾法の規定による港務局」に改め、同條第二号中「法令による公団」の下に「及び連合国軍人等住宅会社」を加え、同條第七号中「船舶運営会」を「商船管理委員会」に改め、同條第十号中「及び社会保険診療報酬支拂基金」を「、社会保険診療報酬支拂基金及び日本放送協会」に改め、同條第十一号中「国家公務員法第九十八條の規定に基く法人たる国家公務員の組合その他の団体」を「国家公務員法第九十八條又は地方公務員法第五十四條の規定に基く法人たる国家公務員又は地方公務員の団体」に改める。

第五條第一項第一号中「（株式又は出資については、その拂込金額　以下本條において同じ。）」を削り、同項第三号中「拂込金額」を「価額」に改め、同項に次の一号を加える。

四　個人が株式を有している場合において、当該株式を発行する法人が法人税法第十六條に規定する積立金額の全部又は一部を資本に組み入れたときにおけるその資本に組み入れた積立金額のうち、当該個人の有する株式に対応する部分の金額

同條第二項中「前項各号」を「前項第一号乃至第三号」に、「当該財産が当該法人以外の法人の株式又は出資であるときは、その拂込金額のうち、当該法人の」を「その取得した財産が株式又は出資であるときは、当該株式又は出資の価額のうち、当該財産取得の基因となつた」に改め、同條に次の一項を加える。

第一項第一号又は第二号の場合において、株式の消却、資本の減少、退社、脱退、出資の減少又は解散に因り取得する財産のうちに株式又は出資があるときにおける当該株式又は出資の価額及び同項第三号の場合において合併に因り取得する株式又は出資の価額は、前二項及び第十條の二第四項において準用する同條第二項の規定の適用については、当該株式の額面金額又は当該出資の金額による。但し、第一項第一号又は第二号の場合において取得する株式を発行する法人が無額面株式を発行しているとき及び同項第三号の場合において合併に因り無額面株式を発行したときにおいては、当該株式の価額は、その拂込金額（合併に因り増加した資本の金額（合併に因り設立した場合には、当該法人の設立の時における資本の金額）を当該合併に因り発行した株式の額面金額又は当該出資の金額で除した金額）に、当該合併に因り取得した財産の価額のうち、当該法人の設立の時における資本の金額を当該合併に因り発行した株式の額面金額又は当該出資の金額で除した金額）を乗じて計算した金額とする。

第六條第七号中「又は贈與」を「又は個人若しくは法人からの贈與」に改める。

第八條第一項中「（当該親族の所得の金額が第十三條第一項の規定により合算される場合においては、総所得金額から同項に規定する資産所得の金額を控除した金額）」を削り、「一万二千円」を「一万五千円」に改める。

第九條第三項中「他のいずれの」を「いずれの所得の計算上の損失の金額を他のいずれの」に改める。

第九條の二第一項中「第二十六條の四（第二十九條第五項）」を「第二十六條の三（第二十九條第三項）」に、「第三十六條」を「第十四條の二第一項第一号の規定により特別所得金額の四分の一に相当する金額から控除され

の価額は、前二項及び第十條の二第四項において準用する同條第二項の規定の適用については、当該株式の額面金額又は当該出資の金額による。但し、第一項第一号又は第二号の場合において取得する株式を発行する法人が無額面株式を発行しているとき及び同項第三号の場合において合併に因り無額面株式を発行したときにおいては、当該株式の価額は、その拂込金額（合併に因り増加した資本の金額（合併に因り設立した場合には、当該法人の設立の時における資本の金額）を当該合併に因り発行した株式の額面金額又は当該出資の金額で除した金額）に、当該合併に因り取得した財産の価額のうち、当該法人の設立の時における資本の金額を当該合併に因り発行した株式の額面金額又は当該出資の金額で除した金額）を乗じて計算した金額とする。

第六條第七号中「又は贈與」を「又は個人若しくは法人からの贈與」に改める。

第八條第一項中「（当該親族の所得の金額が第十三條第一項の規定により合算される場合においては、総所得金額から同項に規定する資産所得の金額を控除した金額）」を削り、「一万二千円」を「一万五千円」に改める。

第九條第三項中「他のいずれの」を「いずれの所得の計算上の損失の金額を他のいずれの」に改める。

第九條の二第一項中「第二十六條の四（第二十九條第五項）」を「第二十六條の三（第二十九條第三項）」に、「第三十六條」を「第十四條の二第一項第一号の規定により特別所得金額の四分の一に相当する金額から控除され

た純損失の金額及び第三十六條に、「第二十六條の三」を「第二十六條の二」に、「第十四條第二項第二号」を「第十四條第二号ニ」に改め、同條第三項中「第十四條第一項」を「第十四條」に改め、同條第四項中「第二十六條の三第一項の規定による損失申告書」を「第二十六條第一項の規定による損失申告書又は第二十六條第一項の規定による確定申告書」に、「、第二十六條第一項の規定による確定申告書又は第二十六條の二第一項の規定による農業確定申告書」を「又は確定申告書」に改め、同條第五項中「その年のいずれの所得」を「いずれの年の純損失の金額若しくは第十一條の三の規定により控除を認められる損失の金額を、又、その純損失の金額のうちいずれの所得の計算上の損失の金額を、その年のいずれの所得」に改める。

第十條第二項中「及び国税徴収法」を「、国税徴収法」に改め、「徴収するものを除く。」の下に「及び地方税法の規定により徴収する過少申告加算金額、不申告加算金額、重加算金額又は延滞加算金額」を加え、同條第三項中「市町村民税」の下に「(市町村民税に係る延滞金額を含む。)」を加え、同條第五項中「第十條の七」を「第十條の六」に改める。

第十條の二第四項中「、「財産の価額」とあるのは「株式又は出資の拂込金額」と」を削る。

第十條の三を削る。

第十條の四第二項中「、農業確定申告書」を削り、同條を第十條の三とする。

第十條の五第二項中「、農業確定申告書」を削り、同條を第十條の四とする。

第十條の六第二項中「(第十條の三に規定する株式又は出資を取得するために要した金額を含む。以下本條において同じ。)」を削り、同條第三項中「收入金額」を「收入金額から伐採費又は譲渡に関する経費を控除した金額」に改め、同條を第十條の五とする。

第十條の七を第十條の六とする。

第十一條の四第一項中「、扶養親族の総所得金額(当該扶養親族の所得が第十三條の二第一項の規定により合算される場合において、当該個人が同項に規定する主たる所得者でないときは、総所得金額から同項に規定する資産所得の金額を控除した金額。以下本條において同じ。)との合計額」及び「控除し、なお不足額があるときは、これをその扶養親族の総所得金額から」を削り、同條の次に次の一條を加える。

第十一條の五　第一條第一項の規定に該当する個人が自己又は自己と生計を一にする配偶者その他の親族を保険金受取人とする生命保険契約のために支拂つた保険料がある場合においては、その支拂つた保険料の金額(その金額が二千円をこえる場合においては、その個人の総所得金額から控除する。

第十一條の五中「一万二千円」を「一万五千円」に改め、同條を第十一條の六とする。

第十一條の六第一項及び第二項中「一万二千円」を「一万五千円」に改め、同條第三項を削り、同條を第十一條の七とし、同條の次に次の三條を加える。

第十一條の八　第一條第一項の規定に該当する個人が老年者である場合においては、一万五千円をその総所得金額から控除する。

第十一條の九　第一條第一項の規定に該当する個人が寡婦である場合においては、一万五千円をその総所得金額から控除する。

第十一條の十　第一條第一項の規定に該当する個人が勤労学生である場合においては、一万五千円をその総所得金額から控除する。

第十二條第一項中「二万五千円」を「三万円」に改め、同條第二項から第四項までを削り、同條第五項中「前四條及び第四項」を「前八條及び前項」に改める。

第十三條中「前五條」を「前九條」に、

「五万円以下の金額　百分の二十
五万円をこえる金額　百分の二十五
八万円をこえる金額　百分の三十
十万円をこえる金額　百分の三十五
十二万円をこえる金額　百分の四十
十五万円をこえる金額　百分の四十五
二十万円をこえる金額　百分の五十
五十万円をこえる金額　百分の五十五」

を

「五万円以下の金額　百分の二十
五万円をこえる金額　百分の二十五
十万円をこえる金額　百分の三十
二十万円をこえる金額　百分の三十五
三十万円をこえる金額　百分の四十
五十万円をこえる金額　百分の五十
百万円をこえる金額　百分の五十五」

に改める。

第十三條の二及び第十三條の三を削る。

第十四條第二項から第四項までを削る。

第十四條の二第一項中「前條第一項」を「前條」に、「その不足額を特別所得金額の四分の一に相当する金額から控除した金額又は当該各年において第九條の二第一項後段若しくは第三項後段の規定の適用がある場合においては、当該控除後の金額につき第十一條の三乃至第十二條の規定による控除をなした金額」を「その不足額を特別所得金額の四分の一に相当する金額から控除した金額、当該各年において第九條の二第一項後段若しくは第三項後段の規定の適用がある場合においては当該控除後の金額につき第十一條の三乃至第十二條の規定による控除をなした金額又は当該各年において純損失の金額のうち変動所得の計算上の損失の金額を特別所得金額の四分の一に相当する金額から控除し、なお特別所得金額の四分の一に相当する金額に残額があるときは当該純損失の金額のうち普通所得の計算上の損失の部分の金額を控除した後の金額につき第九條の二第一項後段若しくは第三項後段及び第十一條の三乃至第十二條の規定による控除をなした金額」に改め、同條第二項中「前條第一項」を「前條」に改め、同條第三項から第五項までを削る。

第十五條第一項中「第十四條第一項」を「第十四條」に、「三十万円」を「四十四万円」に、「同項第一号」を「同條第二項」に改め、同條第二項を削る。

第十六條中「若しくは第二十六條の二第一項に規定する確定申告書若しくは農業確定申告書」を「の規定による確定申告書」に、「又は農業確定申告書」を「又は第二十六條の二の規定による損失申告書」に改める。

第十四條の二第一項中「、その不足額を特別所得金額の四分の一に相当する金額から控除した金額又は当該各年において第九條の二第一項後段若しくは第三項後段の規定の適用がある場合においては、当該控除後の金額につき第十一條の三乃至第十二條の規定による控除をなした金額」を「その不足額を特別所得金額の四分の一に相当する金額から控除した金額、当該各年において第九條の二第一項後段若しくは第三項後段の規定の適用がある場合においては当該控除後の金額につき第十一條の三乃至第十二條の規定による控除をなした金額又は当該各年において純損失の金額のうち変動所得の計算上の損失の金額を特別所得金額の四分の一に相当する金額から控除し、なお特別所得金額の四分の一に相当する金額に残額があるときは当該純損失の金額のうち普通所得の計算上の損失の部分の金額を控除した後の金額につき第九條の二第一項後段若しくは第三項後段及び第十一條の三乃至第十二條の規定による控除をなした金額」に改め、同條第二項中「前條第一項」を「前條」に改め、同條第三項から第五項までを削る。

第十五條第一項中「第十四條第一項」を「第十四條」に、「三十万円」を「四十四万円」に、「同項第一号」を「同條第二項」に改め、同條第二項を削る。

第十六條中「若しくは第二十六條の二第一項に規定する確定申告書若しくは農業確定申告書」を「の規定による確定申告書」に、「又は農業確定申告書」を「又は第二十六條の二の規定による損失申告書」に改める。

第十七條の二第一項中「(第二十一條の二第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第二項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「三万円」を「三万五千円」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第三項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第四項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第五項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第六項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第七項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第八項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第九項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第十項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第十一項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第十二項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第十三項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第十四項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第十五項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第十六項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第十七項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第十八項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第十九項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第二十項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第二十一項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第二十二項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第二十三項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第二十四項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第二十五項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第二十六項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第二十七項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第二十八項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第二十九項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第三十項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第三十一項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第三十二項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第三十三項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第三十四項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第三十五項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第三十六項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第三十七項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第三十八項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第三十九項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第四十項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第四十一項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第四十二項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第四十三項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第四十四項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第四十五項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第四十六項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第四十七項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第四十八項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第四十九項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第五十項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第五十一項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第五十二項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第五十三項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第五十四項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第五十五項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第五十六項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第五十七項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第五十八項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第五十九項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第六十項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第六十一項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第六十二項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第六十三項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第六十四項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第六十五項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第六十六項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第六十七項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第六十八項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第六十九項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第七十項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第七十一項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第七十二項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第七十三項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第七十四項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第七十五項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第七十六項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第七十七項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第七十八項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第七十九項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第八十項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第八十一項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第八十二項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第八十三項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第八十四項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第八十五項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第八十六項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第八十七項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第八十八項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第八十九項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第九十項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第九十一項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第九十二項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第九十三項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第九十四項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第九十五項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第九十六項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第九十七項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第九十八項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第九十九項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第十七條の二第百項中「(第二十一條第一項に規定する農業所得者を除く。)」を削り、「六月一日」を「七月一日」に、「同月三十日」を「同月三十一日」に、「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第二十二條の二第一項中「農業所得者」を「第二條第一項又は第二項第一号の規定に該当する個人」に、「農業十一月予定申告書」を「十一月予定申告書」に改め、同項第一号中「第二十一條の二第二項」を「第二十一條第三項」に、「農業七月予定申告書」を「七月予定申告書」に、「二万五千円」を「三万円」に改め、同條第二項中「第二十一條第三項乃至第六項」を「第二十一條第四項」に、「農業十一月予定申告書」を「十一月予定申告書」に、「第二十一條第三項及び第六項中「六月一日」とあるのは「十一月一日」と、同條第六項中「五月三十一日」とあるのは「十月三十一日」と」を「同項中「七月一日」とあるのは、「十一月一日」と」に改め、同條第三項中「第二十一條の三」を「第二十一條の二」に、「農業十一月予定申告書」を「十一月予定申告書」に、「同條第四項」を「同條第四項、第五項及び第七項」に改め、同條を第二十二條とする。

第二十三條第一項中「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に、「第二十一條の三」を「第二十一條の二」に、「十月一日」を「十一月一日」に改め、「以下第二項において同じ。」を削り、「同月三十一日」を「同月三十日」に、「十月修正予定申告書」を「修正予定申告書」に改め、同條第二項を削り、同條第三項中「六月予定申告書」を「七月予定申告書」に、「十月一日」を「十一月一日」に、「第二十一條の三」を「第二十一條の二」に改め、「本條において」を削り、「同月三十一日」を「同月三十日」に改め、同條第四項を削り、同條第五項中「第二十一條の二第二項、第三項及び第七項」に、「前二項」を「前項」に、「更正の請求」を「更正の請求をなす場合及び当該請求」に、「この場合においては、その届出があつた事項については、その届出があつた事項については、その年五月三十一日」とあるのは「九月三十日（農業所得者については、十月三十一日）」と」を「この場合においては、その年六月三十日（農業所得者については、十一月三十日）」と」に、「総所得金額の見積額又は予定納税額」と「申請書」とあるのは「請求書」と、同條第七項中「六月一日から同月末日まで」を「七月一日から同月末日まで」に改め、同項第三号中「前二号」を「前号」に改め、同條第二項中「その年中において第十一條の三の規定により控除を認められる損失の金額があり、且つ、当該金額が当該総所得金額をこえる場合」を「一月一日から同月三十一日まで（農業所得者については、翌年二月一日から同月末日まで）」を「二月一日から同月末日まで」に改め、同項第三号中「前二号」を「前号」に改め、同條第二項中「その年中において第十一條の三の規定により控除を認められる損失の金額があり、且つ、当該金額が当該総所得金額をこえる場合」を「その年中において第十一條の三の規定により控除を認められる損失の金額がある場合で」を削り、「二万五千円」を「三万円」に改め、「以下本條において同じ。」の下に「であつて、その年中において第十一條の三の規定により控除を認められる損失の金額が当該総所得金額をこえる場合」を加え、同條第三項を次のように改め、同條を第二十六條の二とする。

前條第四項の規定は、前二項の場合について、これを準用する。

第二十六條の四第一項中「前三條」を「前二條」に改め、「若しくは農業確定申告書」を削り、同條第四項及び第七項中「年分」を「年分以後」に改め、同條第十項中「第十條の四」を「第十條の三」に改め、同條を第二十六條の三とする。

第二十七條中「十月修正予定申告書又は農業十一月修正予定申告書」を「修正予定申告書又は農業七月修正予定申告書」に、「又は第二項」を削り、「六月予定申告書又は農業七月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第三十一條中「十月修正予定申告書又は農業十一月修正予定申告書」を「修正予定申告書又は農業七月修正予定申告書」に改め、「又は第二項」を削り、「六月予定申告書又は農業七月予定申告書」を「七月予定申告書」に改める。

第三十二條第一項中「又は農業確定申告書」を削り、同條を第三十三條とする。

第三十三條第二項中「六月予定申告書、農業七月予定申告書、十月修正予定申告書、農業十一月修正予定申告書、確定申告書、農業確定申告書又は七月予定申告書、十一月予定申告書、修正予定申告書、確定申告書」を「七月予定申告書、十一月修正予定申告書、確定申告書」に、「第二十二條の二」を「第二十二條の三」に改め、同條第三項中「第十一條の三乃至第十一條の十」を「第十一條の三乃至第十一條の十一」に改め、同條第四項中「第十一條の三」を「第十一條の四」に改める。

第三十四條第三項中「第二十九條第六項」を「第二十九條第四項」に改める。

第三十五條第二項中「若しくは農業確定申告書」を削り、同條を第三十六條とする。

第三十六條中「第十一條の三乃至第十一條の十」を「第十一條の四乃至第十一條の十一」に改め、同條を第三十七條とする。

第三十七條第一項中「第十一條の三乃至第十一條の十」を「第十一條の四乃至第十一條の十一」に改め、同條を第三十八條とする。

第三十八條の二中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に、「第二十九條第一項及び第二項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に、「第二十六條の二」を「第二十六條の三」に改め、同條を第三十九條とする。

第三十九條第一項及び第二項中「第二十六條の二」を「第二十六條の三」に改め、同條を第四十條とする。

第四十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第四十一條とする。

第四十一條中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第四十二條とする。

第四十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第四十三條とする。

第四十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第四十四條とする。

第四十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第四十五條とする。

第四十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第四十六條とする。

第四十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第四十七條とする。

第四十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第四十八條とする。

第四十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第四十九條とする。

第四十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第五十條とする。

第五十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第五十一條とする。

第五十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第五十二條とする。

第五十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第五十三條とする。

第五十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第五十四條とする。

第五十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第五十五條とする。

第五十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第五十六條とする。

第五十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第五十七條とする。

第五十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第五十八條とする。

第五十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第五十九條とする。

第五十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第六十條とする。

第六十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第六十一條とする。

第六十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第六十二條とする。

第六十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第六十三條とする。

第六十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第六十四條とする。

第六十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第六十五條とする。

第六十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第六十六條とする。

第六十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第六十七條とする。

第六十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第六十八條とする。

第六十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第六十九條とする。

第六十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第七十條とする。

第七十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第七十一條とする。

第七十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第七十二條とする。

第七十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第七十三條とする。

第七十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第七十四條とする。

第七十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第七十五條とする。

第七十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第七十六條とする。

第七十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第七十七條とする。

第七十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第七十八條とする。

第七十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第七十九條とする。

第七十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第八十條とする。

第八十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第八十一條とする。

第八十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第八十二條とする。

第八十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第八十三條とする。

第八十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第八十四條とする。

第八十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第八十五條とする。

第八十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第八十六條とする。

第八十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第八十七條とする。

第八十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第八十八條とする。

第八十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第八十九條とする。

第八十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第九十條とする。

第九十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第九十一條とする。

第九十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第九十二條とする。

第九十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第九十三條とする。

第九十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第九十四條とする。

第九十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第九十五條とする。

第九十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第九十六條とする。

第九十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第九十七條とする。

第九十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第九十八條とする。

第九十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第九十九條とする。

第九十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百條とする。

第百條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百一條とする。

第百一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百二條とする。

第百二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百三條とする。

第百三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百四條とする。

第百四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百五條とする。

第百五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百六條とする。

第百六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百七條とする。

第百七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百八條とする。

第百八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百九條とする。

第百九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百十條とする。

第百十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百十一條とする。

第百十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百十二條とする。

第百十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百十三條とする。

第百十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百十四條とする。

第百十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百十五條とする。

第百十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百十六條とする。

第百十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百十七條とする。

第百十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百十八條とする。

第百十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百十九條とする。

第百十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百二十條とする。

第百二十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百二十一條とする。

第百二十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百二十二條とする。

第百二十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百二十三條とする。

第百二十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百二十四條とする。

第百二十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百二十五條とする。

第百二十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百二十六條とする。

第百二十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百二十七條とする。

第百二十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百二十八條とする。

第百二十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百二十九條とする。

第百二十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百三十條とする。

第百三十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百三十一條とする。

第百三十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百三十二條とする。

第百三十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百三十三條とする。

第百三十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百三十四條とする。

第百三十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百三十五條とする。

第百三十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百三十六條とする。

第百三十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百三十七條とする。

第百三十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百三十八條とする。

第百三十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百三十九條とする。

第百三十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百四十條とする。

第百四十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百四十一條とする。

第百四十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百四十二條とする。

第百四十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百四十三條とする。

第百四十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百四十四條とする。

第百四十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百四十五條とする。

第百四十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百四十六條とする。

第百四十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百四十七條とする。

第百四十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百四十八條とする。

第百四十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百四十九條とする。

第百四十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百五十條とする。

第百五十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百五十一條とする。

第百五十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百五十二條とする。

第百五十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百五十三條とする。

第百五十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百五十四條とする。

第百五十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百五十五條とする。

第百五十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百五十六條とする。

第百五十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百五十七條とする。

第百五十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百五十八條とする。

第百五十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百五十九條とする。

第百五十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百六十條とする。

第百六十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百六十一條とする。

第百六十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百六十二條とする。

第百六十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百六十三條とする。

第百六十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百六十四條とする。

第百六十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百六十五條とする。

第百六十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百六十六條とする。

第百六十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百六十七條とする。

第百六十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百六十八條とする。

第百六十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百六十九條とする。

第百六十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百七十條とする。

第百七十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百七十一條とする。

第百七十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百七十二條とする。

第百七十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百七十三條とする。

第百七十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百七十四條とする。

第百七十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百七十五條とする。

第百七十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百七十六條とする。

第百七十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百七十七條とする。

第百七十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百七十八條とする。

第百七十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百七十九條とする。

第百七十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百八十條とする。

第百八十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百八十一條とする。

第百八十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百八十二條とする。

第百八十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百八十三條とする。

第百八十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百八十四條とする。

第百八十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百八十五條とする。

第百八十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百八十六條とする。

第百八十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百八十七條とする。

第百八十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百八十八條とする。

第百八十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百八十九條とする。

第百八十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百九十條とする。

第百九十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百九十一條とする。

第百九十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百九十二條とする。

第百九十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百九十三條とする。

第百九十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百九十四條とする。

第百九十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百九十五條とする。

第百九十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百九十六條とする。

第百九十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百九十七條とする。

第百九十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百九十八條とする。

第百九十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第百九十九條とする。

第百九十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百條とする。

第二百條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百一條とする。

第二百一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百二條とする。

第二百二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百三條とする。

第二百三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百四條とする。

第二百四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百五條とする。

第二百五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百六條とする。

第二百六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百七條とする。

第二百七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百八條とする。

第二百八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百九條とする。

第二百九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百十條とする。

第二百十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百十一條とする。

第二百十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百十二條とする。

第二百十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百十三條とする。

第二百十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百十四條とする。

第二百十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百十五條とする。

第二百十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百十六條とする。

第二百十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百十七條とする。

第二百十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百十八條とする。

第二百十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百十九條とする。

第二百十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百二十條とする。

第二百二十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百二十一條とする。

第二百二十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百二十二條とする。

第二百二十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百二十三條とする。

第二百二十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百二十四條とする。

第二百二十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百二十五條とする。

第二百二十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百二十六條とする。

第二百二十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百二十七條とする。

第二百二十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百二十八條とする。

第二百二十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百二十九條とする。

第二百二十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百三十條とする。

第二百三十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百三十一條とする。

第二百三十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百三十二條とする。

第二百三十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百三十三條とする。

第二百三十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百三十四條とする。

第二百三十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百三十五條とする。

第二百三十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百三十六條とする。

第二百三十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百三十七條とする。

第二百三十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百三十八條とする。

第二百三十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百三十九條とする。

第二百三十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百四十條とする。

第二百四十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百四十一條とする。

第二百四十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百四十二條とする。

第二百四十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百四十三條とする。

第二百四十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百四十四條とする。

第二百四十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百四十五條とする。

第二百四十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百四十六條とする。

第二百四十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百四十七條とする。

第二百四十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百四十八條とする。

第二百四十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百四十九條とする。

第二百四十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百五十條とする。

第二百五十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百五十一條とする。

第二百五十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百五十二條とする。

第二百五十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百五十三條とする。

第二百五十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百五十四條とする。

第二百五十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百五十五條とする。

第二百五十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百五十六條とする。

第二百五十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百五十七條とする。

第二百五十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百五十八條とする。

第二百五十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百五十九條とする。

第二百五十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百六十條とする。

第二百六十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百六十一條とする。

第二百六十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百六十二條とする。

第二百六十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百六十三條とする。

第二百六十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百六十四條とする。

第二百六十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百六十五條とする。

第二百六十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百六十六條とする。

第二百六十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百六十七條とする。

第二百六十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百六十八條とする。

第二百六十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百六十九條とする。

第二百六十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百七十條とする。

第二百七十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百七十一條とする。

第二百七十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百七十二條とする。

第二百七十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百七十三條とする。

第二百七十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百七十四條とする。

第二百七十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百七十五條とする。

第二百七十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百七十六條とする。

第二百七十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百七十七條とする。

第二百七十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百七十八條とする。

第二百七十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百七十九條とする。

第二百七十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百八十條とする。

第二百八十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百八十一條とする。

第二百八十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百八十二條とする。

第二百八十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百八十三條とする。

第二百八十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百八十四條とする。

第二百八十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百八十五條とする。

第二百八十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百八十六條とする。

第二百八十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百八十七條とする。

第二百八十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百八十八條とする。

第二百八十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百八十九條とする。

第二百八十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百九十條とする。

第二百九十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百九十一條とする。

第二百九十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百九十二條とする。

第二百九十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百九十三條とする。

第二百九十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百九十四條とする。

第二百九十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百九十五條とする。

第二百九十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百九十六條とする。

第二百九十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百九十七條とする。

第二百九十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百九十八條とする。

第二百九十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第二百九十九條とする。

第二百九十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百條とする。

第三百條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百一條とする。

第三百一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百二條とする。

第三百二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百三條とする。

第三百三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百四條とする。

第三百四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百五條とする。

第三百五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百六條とする。

第三百六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百七條とする。

第三百七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百八條とする。

第三百八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百九條とする。

第三百九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百十條とする。

第三百十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百十一條とする。

第三百十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百十二條とする。

第三百十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百十三條とする。

第三百十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百十四條とする。

第三百十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百十五條とする。

第三百十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百十六條とする。

第三百十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百十七條とする。

第三百十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百十八條とする。

第三百十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百十九條とする。

第三百十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百二十條とする。

第三百二十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百二十一條とする。

第三百二十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百二十二條とする。

第三百二十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百二十三條とする。

第三百二十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百二十四條とする。

第三百二十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百二十五條とする。

第三百二十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百二十六條とする。

第三百二十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百二十七條とする。

第三百二十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百二十八條とする。

第三百二十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百二十九條とする。

第三百二十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百三十條とする。

第三百三十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百三十一條とする。

第三百三十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百三十二條とする。

第三百三十二條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百三十三條とする。

第三百三十三條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百三十四條とする。

第三百三十四條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百三十五條とする。

第三百三十五條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百三十六條とする。

第三百三十六條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百三十七條とする。

第三百三十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百三十八條とする。

第三百三十八條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百三十九條とする。

第三百三十九條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百四十條とする。

第三百四十條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三百四十一條とする。

第三百四十一條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の四」に改め、同條を第三

第三十六條第一項中「第十四條第一項」を「第十四條」に改め、同條第四項中「第十條の四」を「第十條の三」に改める。

第三十六條の二第一項中「若しくは農業確定申告書」を削り、同條第二項中「農業確定申告書」を削り、同條第三項中「前條第五項乃至第七項」を「前條第三項乃至第七項」に改める。

第三十六條の三第一項中「、農業確定申告書」を削り、「第二十六條の二」を「第二十六條の二」に改め、同條第二項中「、農業確定申告書」を削る。

第三十八條第一項第一号から第五号まで及び第八号中「第三十九條」を「第三十九條第一項又は第二項」に改め、同項第八号中「第十一條の五」を「第十一條の六」に、「三十万円」を「四十四万円」に改め、同項の次に次の一項を加える。

自己を不具者、老年者、寡婦又は勤労学生として第三十九條第一項又は第二項の規定による申告書を提出した者に対し給與を支拂う場合においては、その申告に応じ、その者が不具者、老年者、寡婦又は勤労学生に該当するごとに扶養親族一人を有するものとして前項の規定を適用する。

同條第二項中「前項」を「第一項」に、「同項」を「前二項」に改める。

第三十九條第一項中「給與の支拂を受ける者を除く。」の下に「以下本條において同じ。」を加え、「並びに扶養親族及び不具者の氏名」を「及び扶養親族又は不具者を有する場合にはその氏名、自己が不具者、老年者、寡婦又は勤労学生である場合にはその事実」に改め、同條第二項中「給與の支拂者又は扶養親族若しくは不具者に」を「当該申告に係る事項について」に改め、同項の次に次の一項を加える。

この法律の施行地において支拂を受ける給與所得を有する者は、命令の定めるところにより、第十一條の五の規定により控除を受ける保險料の金額その他必要な事項を記載した申告書を、給與の支拂者を経由し、毎年最後に給與の支拂を受ける日の前日までに、政府に提出しなければならない。

同條第三項中「前二項」を「第四十條中「支拂をなす者」の下に「(当該個人に係る前條の規定による申告書の提出を経由した者であつて、且つ、当該個人に対しその年最後に給與の支拂をなすものに限る。)」を加え、「三十五万五千円と扶養親族及び不具者の数を一万二千円に乗じて計算した金額との合計金額」を「五十万円と第十一條の五乃至第十一條の十の規定により控除を受ける金額との合計金額」に、「第十一條の三又は第十一條の四の規定による控除前の当該所得に対して第十五條の規定による場合における税額」を「当該給與所得の収入金額(当該個人が前條第三項の規定による申告書を提出している場合においては、その申告に応じ、当該収入金額から第十一條の五の規定により控除を認められる保險料の金額)並びに申告された扶養親族及び不具者の有無及びその数に応じた別表第三に掲げる税額」に、「その年最後に又はその翌年において給與の支拂をなす際徴収すべき所得税額にこれを充当し、(徴収すべき税額がないときは還付し。)不足額は、その年最後に又はその翌年において給與の支拂をなす際、」を「その年最後に給與の支拂をなす際徴収すべき所得税額にこれを充当し、なお過納額があるときはその翌年において給與の支拂をなす際徴収すべき所得税額に順次これを充当し(これらの場合に徴収すべき税額がないときは、還付し)、不足額は、その年最後に給與の支拂をなす際これを徴収し、なお不足額があるときはその翌年において給與の支拂をなす際」に改め、同條に次の一項を加える。

第三十八條第二項の規定は、前項の場合において別表第三に掲げる税額を求めるときについて、これを準用する。

第四十四條第一項中「六月予定申告書、農業七月予定申告書、十月予定申告書、農業十一月予定申告書、十月修正予定申告書又は農業十一月修正予定申告書」を「七月予定申告書又は十一月予定申告書」に改め、「又は農業確定申告書及び「又は修正」を削り、「若しくは農業確定申告書を提出する義務があつた者又は前年分について損失申告書を提出した者」を「を提出する義務があつた者若しくは前年分について損失申告書を提出した者でその年分について七月予定申告書若しくは十一月予定申告書を提出したもの又は修正予定申告書を提出した者」に改め、同條第二項中「六月予定申告書、農業七月予定申告書」を「七月予定申告書又は十一月予定申告書又は十一月予定申告書」に改め、同條第三項中「、農業確定申告書」を削る。

第四十五條第一項及び第二項中「第三十條第一項乃至第三項」を「第三十條第一項又は第二項」に改める。

第四十六條第一項中「農業確定申告書、」及び「、修正農業確定申告書」を削り、「第二十六條の三」を「第二十六條の二」に改め、同條第二項中「第二十六條の三」を「第二十六條の二」に改め、「又は農業確定申告書」を削り、同條第六項及び第七項中「第二十六條の三」を「第二十六條の二」に改め、同條第八項中「第十條の四」を「第十條の三」に改める。

第四十六條の二の次に次の一條を加える。

第四十六條の三　確定申告書、損失申告書又は第二十九條第一項に規定する申告書を提出した者については、その申告した年分に係る第四十四條又は第四十六條の規定による更正又は決定(その者が損失申告書又は第二十九條第一項に規定する損失申告書に相当する申告書の提出と同時に第三十六條の規定による所得税額の還付の請求をなした場合には、当該請求の基礎となつた純損失の金額に係る第四十六條の規定による更生を含む。)は、第九條の二第一項又は第三項の規定による損失の金額の控除に関し、当該損失を生じた年分に係る第二十六條の二第一項第一号に規定する額についてなす第四十六條第二項又は第六項の規定による更正を除く外、これらの申告書の提出期限から三年を経過した日(その日前にこれらの申告書の提出があつた場合には、その日とこれいずれか遅い日)以後においては、これをなすことができない。但し、詐偽その他不正の行為により所得税を免れ又は第三十六條若しくは第三十六條の二の規定による所得税額の還付を受けた者の当該所得税又は当該所得税額については、この限りでない。

前項の規定は、時効に関する他の法律の規定の適用を妨げるものと解してはならない。

第四十九條第二項中「第二十三條第六項」を「第二十四條」を「第二十三條第六項」に、「第二十六條第三項」を「第二十六條第四項」に、「第二十九條第一項中「第二十三條第四項」に、「同條第五項」を「同條第三項」において準用する場合を含む。)は、第四十三條第八項」を「第四十三條第六項」に改め、同條第二項中「第二十一條の二」を「第二十一條の三」に、「第二十六條の三第九項(第二十九條第五項」を「第二十六條の四第九項(第二十九條第三項)」に改め、同條第三項中「第十條の四」を「第十條の三」に改める。

第五十三條中「確定申告書、農業確定申告書、修正確定申告書又は修正農業確定申告書」を「確定申告書又は修正確定申告書」に改める。

第五十四條第一項中「確定申告書、農業確定申告書、修正確定申告書若しくは修正農業確定申告書」を「確定申告書」に改める。

第五十五條第二号中「六月予定申告書、農業七月予定申告書、十月予定申告書、農業十一月予定申告書、十月修正予定申告書、農業十一月修正予定申告書、確定申告書、農業確定申告書」を「七月予定申告書、十一月予定申告書、確定申告書」に改め、同項第三号中「、修正農業確定申告書」及び「、農業確定申告書」を削

書」に、「第二十一條の三」を「第二十一條の二」に改め、同條第三項中、「第二十三條第一項又は第二項の規定に該当する事実」を「不足額」に改め、同條第五項中「第十條の四」を「第十條の三」に改める。

第四十五條第一項及び第二項中「第三十條第一項乃至第三項」を「第三十條第一項又は第二項」に改める。

第四十六條第一項中「農業確定申告書、」及び「、修正農業確定申告書」を削り、「第二十六條の三」を「第二十六條の二」に改め、同條第二項中「第二十六條の三」を「第二十六條の二」に改め、「又は農業確定申告書」を削り、同條第六項及び第七項中「第二十六條の三」を「第二十六條の二」に改め、同條第八項中「第十條の四」を「第十條の三」に改める。

第四十六條の二の次に次の一條を加える。

第四十六條の三　確定申告書、損失申告書又は第二十九條第一項に規定する申告書を提出した者については、その申告した年分に係る第四十四條又は第四十六條の規定による更正又は決定(その者が損失申告書又は第二十九條第一項に規定する損失申告書に相当する申告書の提出と同時に第三十六條の規定による所得税額の還付の請求をなした場合には、当該請求の基礎となつた純損失の金額に係る第四十六條の規定による更生を含む。)は、第九條の二第一項又は第三項の規定による損失の金額の控除に関し、当該損失を生じた年分に係る第二十六條の二第一項第一号に規定する額についてなす第四十六條第二項又は第六項の規定による更正を除く外、これらの申告書の提出期限から三年を経過した日(その日前にこれらの申告書の提出があつた場合には、その日とこれいずれか遅い日)以後においては、これをなすことができない。但し、詐偽その他不正の行為により所得税を免れ又は第三十六條若しくは第三十六條の二の規定による所得税額の還付を受けた者の当該所得税又は当該所得税額については、この限りでない。

前項の規定は、時効に関する他の法律の規定の適用を妨げるものと解してはならない。

第四十九條第二項中「第二十三條第六項」を「第二十四條」を「第二十三條第六項」に、「第二十六條第三項」を「第二十六條第四項」に、「第二十九條第一項中「第二十三條第四項」に、「同條第五項」を「同條第三項」において準用する場合を含む。)は、第四十三條第八項」を「第四十三條第六項」に改め、同條第二項中「第二十一條の二」を「第二十一條の三」に、「第二十六條の三第九項(第二十九條第五項」を「第二十六條の四第九項(第二十九條第三項)」に改め、同條第三項中「第十條の四」を「第十條の三」に改める。

第四十九條第二項中「第二十一條の三」を「第二十一條の二」に、「第二十六條の四第九項(第二十九條第五項」を「第二十六條の三第九項(第二十九條第三項)」に改め、同條第三項中「第十條の四」を「第十條の三」に改める。

第五十三條中「確定申告書、農業確定申告書、修正確定申告書又は修正農業確定申告書」を「確定申告書又は修正確定申告書」に改める。

第五十四條第一項中「確定申告書、農業確定申告書、修正確定申告書若しくは修正農業確定申告書」を「確定申告書」に改める。

第五十五條第二号中「六月予定申告書、農業七月予定申告書、十月予定申告書、農業十一月予定申告書、十月修正予定申告書、農業十一月修正予定申告書、確定申告書、農業確定申告書」を「七月予定申告書、十一月予定申告書、確定申告書」に改め、同項第三号中「、修正農業確定申告書」及び「、農業確定申告書」を削

別表第一　所得税の簡易税額表（第十五條の規定による所得税額表）

(一)

課税総所得金額又は調整所得金額（イ）		税額（ロ）	（ロ）の（イ）対する割合	課税総所得金額又は調整所得金額（イ）		税額（ロ）	（ロ）の（イ）対する割合	課税総所得金額又は調整所得金額（イ）		税額（ロ）	（ロ）の（イ）対する割合
以上	未満			以上	未満			以上	未満		
円	円	円	%	円	円	円	%	円	円	円	%
500円未満		0	20	51,000	52,000	10,250	20	112,000	114,000	26,100	23
500	1,000	100	20	52,000	53,000	10,500	20	114,000	116,000	26,700	23
1,000	1,500	200	20	53,000	54,000	10,750	20	116,000	118,000	27,300	23
1,500	2,000	300	20	54,000	55,000	11,000	20	118,000	120,000	27,900	23
2,000	2,500	400	20	55,000	56,000	11,250	20	120,000	122,000	28,500	23
2,500	3,000	500	20	56,000	57,000	11,500	20	122,000	124,000	29,100	23
3,000	3,500	600	20	57,000	58,000	11,750	20	124,000	126,000	29,700	23
3,500	4,000	700	20	58,000	59,000	12,000	20	126,000	128,000	30,300	24
4,000	5,000	800	20	59,000	60,000	12,250	20	128,000	130,000	30,900	24
5,000	6,000	1,000	20	60,000	61,000	12,500	20	130,000	132,000	31,500	24
6,000	7,000	1,200	20	61,000	62,000	12,750	20	132,000	134,000	32,100	24
7,000	8,000	1,400	20	62,000	63,000	13,000	20	134,000	136,000	32,700	24
8,000	9,000	1,600	20	63,000	64,000	13,250	21	136,000	138,000	33,300	24
9,000	10,000	1,800	20	64,000	65,000	13,500	21	138,000	140,000	33,900	24
10,000	11,000	2,000	20	65,000	66,000	13,750	21	140,000	142,000	34,500	24
11,000	12,000	2,200	20	66,000	67,000	14,000	21	142,000	144,000	35,100	24
12,000	13,000	2,400	20	67,000	68,000	14,250	21	144,000	146,000	35,700	24
13,000	14,000	2,600	20	68,000	69,000	14,500	21	146,000	148,000	36,300	24
14,000	15,000	2,800	20	69,000	70,000	14,750	21	148,000	150,000	36,900	24
15,000	16,000	3,000	20	70,000	71,000	15,000	21	150,000	152,000	37,500	25
16,000	17,000	3,200	20	71,000	72,000	15,250	21	152,000	154,000	38,200	25
17,000	18,000	3,400	20	72,000	73,000	15,500	21	154,000	156,000	38,900	25
18,000	19,000	3,600	20	73,000	74,000	15,750	21	156,000	158,000	39,600	25
19,000	20,000	3,800	20	74,000	75,000	16,000	21	158,000	160,000	40,300	25
20,000	21,000	4,000	20	75,000	76,000	16,250	21	160,000	162,000	41,000	25
21,000	22,000	4,200	20	76,000	77,000	16,500	21	162,000	164,000	41,700	25
22,000	23,000	4,400	20	77,000	78,000	16,750	21	164,000	166,000	42,400	25
23,000	24,000	4,600	20	78,000	79,000	17,000	21	166,000	168,000	43,100	25
24,000	25,000	4,800	20	79,000	80,000	17,250	21	168,000	170,000	43,800	26
25,000	26,000	5,000	20	80,000	81,000	17,500	21	170,000	172,000	44,500	26
26,000	27,000	5,200	20	81,000	82,000	17,750	21	172,000	174,000	45,200	26
27,000	28,000	5,400	20	82,000	83,000	18,000	21	174,000	176,000	45,900	26
28,000	29,000	5,600	20	83,000	84,000	18,250	21	176,000	178,000	46,600	26
29,000	30,000	5,800	20	84,000	85,000	18,500	22	178,000	180,000	47,300	26
30,000	31,000	6,000	20	85,000	86,000	18,750	22	180,000	182,000	48,000	26
31,000	32,000	6,200	20	86,000	87,000	19,000	22	182,000	184,000	48,700	26
32,000	33,000	6,400	20	87,000	88,000	19,250	22	184,000	186,000	49,400	26
33,000	34,000	6,600	20	88,000	89,000	19,500	22	186,000	188,000	50,100	26
34,000	35,000	6,800	20	89,000	90,000	19,750	22	188,000	190,000	50,800	27
35,000	36,000	7,000	20	90,000	91,000	20,000	22	190,000	192,000	51,500	27
36,000	37,000	7,200	20	91,000	92,000	20,250	22	192,000	194,000	52,200	27
37,000	38,000	7,400	20	92,000	93,000	20,500	22	194,000	196,000	52,900	27
38,000	39,000	7,600	20	93,000	94,000	20,750	22	196,000	198,000	53,600	27
39,000	40,000	7,800	20	94,000	95,000	21,000	22	198,000	200,000	54,300	27
40,000	41,000	8,000	20	95,000	96,000	21,250	22	200,000	202,000	55,000	27
41,000	42,000	8,200	20	96,000	97,000	21,500	22	202,000	204,000	55,800	27
42,000	43,000	8,400	20	97,000	98,000	21,750	22	204,000	206,000	56,600	27
43,000	44,000	8,600	20	98,000	99,000	22,000	22	206,000	208,000	57,400	27
44,000	45,000	8,800	20	99,000	100,000	22,250	22	208,000	210,000	58,200	27
45,000	46,000	9,000	20	100,000	102,000	22,500	22	210,000	212,000	59,000	28
46,000	47,000	9,200	20	102,000	104,000	23,100	22	212,000	214,000	59,800	28
47,000	48,000	9,400	20	104,000	106,000	23,700	22	214,000	216,000	60,600	28
48,000	49,000	9,600	20	106,000	108,000	24,300	22	216,000	218,000	61,400	28
49,000	50,000	9,800	20	108,000	110,000	24,900	23	218,000	220,000	62,200	28
50,000	51,000	10,000	20	110,000	112,000	25,500	23	220,000	222,000	63,000	28

り、同項第四号中「第二十九條第六項」を「第二十九條第四項」に改める。

第五十七條第一項中「、農業確定申告書」、「若しくは農業確定申告書」及び「、修正農業確定申告書」を削り、「第二十九條第六項」を「第二十九條第四項」に改め、「若しくは修正農業確定申告書」を削り、同條第二項中「第二十九條第六項」を「第二十九條第四項」に改め、同條第八項中「第十條の四」を「第十條の三」に改める。

第五十七條の二第二項中「第二十九條第六項」を「第二十九條第四項」に改め、同條第八項中「第十條の四」を「第十條の三」に改める。

第六十一條の二第一項中「この法律の施行地において法人が」を「この法律の施行地に本店又は主たる事務所を有する法人は、」に改め、「当該法人は、」を削り、同項第二号中「（株式又は出資については、その拂込金額以下本條において同じ。）」を削り、同項第三号中「拂込金額」を「価額」に改め、同項の次に次の一項を加える。

第五條第三項の規定は、前項第一号及び第二号に規定する金銭以外の財産のうちに株式又は出資がある場合における当該株式又は出資の価額並びに同項第三号に規定する株式又は出資の価額について、これを準用する。

同條第二項中「前項」を「第一項」に改め、「金額」の下に「及び同項第一号又は第二号に規定する金銭以外の財産のうちに無額面株式を発行する法人の株式がある場合には、第五條第三項第一号に掲げる当該株式の価額」を加え、同條第五項中「第二項」を「第三項」に改め、同條の次に次の一條を加える。

第六十一條の三　この法律の施行地に本店又は主たる事務所を有する法人は、当該法人の法人税法第十六條に規定する積立金額を資本に組み入れた場合においては、命令の定めるところにより、政府及びその組人をなした時における株主、社員又は出資者に対して、その資本に組み入れた金額を株式又は出資の数で除して計算した一株又は出資一口当りの金額その他必要な事項を通知しなければならない。

第六十二條第一項中「一月三十一日」に改め、同項第三号を次のように改める。

三　第三十九條の規定による申告に応じ、その者の有する扶養親族及び不具者の数、第十一條の五の規定により控除を受けた保険料の金額並びにその者が不具者、老年者、寡婦又は勤労学生であるかどうかの別

第六十二條の三第一項中「、修正農業確定申告書」を削り、同條第二項、第二十六條の二第二項、第二十六條の三第三項」に改め、同條第三項から第五項までを削る。

第六十二條の四第一項中「（第十三條の二第一項又は第十三條の三第一項の規定の適用がある場合においては、これらの規定に規定するあん分前の税額）」を削り、同條第三項中「第十條の四」を「第十條の三」に改める。

第六十五條第五項中「第十條の四」を「第十條の三」に改める。

第六十七條第一項中「第二十六條の三」を「第二十六條の二」に改める。

第六十九條の四中「、農業確定申告書」及び「若しくは農業確定申告書」を削る。

第七十條第一号中「又は農業確定申告書」を削り、「六月予定申告書、農業七月予定申告書、十月予定申告書、農業十一月予定申告書、十月修正予定申告書又は農業十一月修正予定申告書」を「七月予定申告書又は十一月予定申告書」に、同條第二号中「第二十一條の三」を「第二十一條の二」に改め、同條第六号中「第六十一條の二第一項」の下に「又は第六十一條の三」を加える。

別表第一及び別表第二を次のように改める。

別表第二　給與所得の所得税源泉徴收額表（第三十八條第一項第一号及び第五号の規定による所得税源泉徴收額表）

イ　月　額　表　（一）

その月の給與の金額		甲　第三十八條第一項第一号の規定による税額											乙　第三十八條第一項第一号の規定による税額
		扶養親族及び不具者の数											
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	
以上	未満	税額											第三條第五項の規定による税額
													給與の金額に相當する金額
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	3,000円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3,000	3,200	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	510
3,200	3,400	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	544
3,400	3,600	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	578
3,600	3,800	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	612
3,800	4,000	146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	646
4,000	4,200	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	680
4,200	4,400	214	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	714
4,400	4,600	248	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	748
4,600	4,800	282	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	782
4,800	5,000	316	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	816
5,000	5,200	350	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	854
5,200	5,400	384	134	0	0	0	0	0	0	0	0	0	897
5,400	5,600	418	168	0	0	0	0	0	0	0	0	0	939
5,600	5,800	452	202	0	0	0	0	0	0	0	0	0	982
5,800	6,000	486	236	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,024
6,000	6,200	520	270	20	0	0	0	0	0	0	0	0	1,067
6,200	6,400	554	304	54	0	0	0	0	0	0	0	0	1,109
6,400	6,600	588	338	88	0	0	0	0	0	0	0	0	1,152
6,600	6,800	622	372	122	0	0	0	0	0	0	0	0	1,194
6,800	7,000	656	406	156	0	0	0	0	0	0	0	0	1,237
7,000	7,200	690	440	190	0	0	0	0	0	0	0	0	1,279
7,200	7,400	724	474	224	0	0	0	0	0	0	0	0	1,322
7,400	7,600	758	508	258	8	0	0	0	0	0	0	0	1,364
7,600	7,800	792	542	292	42	0	0	0	0	0	0	0	1,407
7,800	8,000	826	576	326	76	0	0	0	0	0	0	0	1,449
8,000	8,200	867	610	360	110	0	0	0	0	0	0	0	1,492
8,200	8,400	909	644	394	144	0	0	0	0	0	0	0	1,534
8,400	8,600	952	678	428	178	0	0	0	0	0	0	0	1,577
8,600	8,800	994	712	462	212	0	0	0	0	0	0	0	1,619
8,800	9,000	1,037	746	496	246	0	0	0	0	0	0	0	1,662
9,000	9,200	1,079	780	530	280	30	0	0	0	0	0	0	1,704
9,200	9,400	1,122	814	564	314	64	0	0	0	0	0	0	1,747
9,400	9,600	1,164	852	598	348	98	0	0	0	0	0	0	1,789
9,600	9,800	1,207	894	632	382	132	0	0	0	0	0	0	1,832
9,800	10,000	1,249	937	666	416	166	0	0	0	0	0	0	1,874
10,000	10,200	1,292	979	700	450	200	0	0	0	0	0	0	1,925
10,200	10,400	1,334	1,022	734	484	234	0	0	0	0	0	0	1,976
10,400	10,600	1,377	1,064	768	518	268	18	0	0	0	0	0	2,027
10,600	10,800	1,419	1,107	802	552	302	52	0	0	0	0	0	2,078
10,800	11,000	1,462	1,149	837	586	336	86	0	0	0	0	0	2,129
11,000	11,200	1,504	1,192	879	620	370	120	0	0	0	0	0	2,180
11,200	11,400	1,547	1,234	922	654	404	154	0	0	0	0	0	2,231
11,400	11,600	1,589	1,277	964	688	438	188	0	0	0	0	0	2,282
11,600	11,800	1,632	1,319	1,007	722	472	222	0	0	0	0	0	2,333
11,800	12,000	1,674	1,362	1,049	756	506	256	6	0	0	0	0	2,384
12,000	12,200	1,717	1,404	1,092	790	540	290	40	0	0	0	0	2,435
12,200	12,400	1,759	1,447	1,134	824	574	324	74	0	0	0	0	2,486
12,400	12,600	1,802	1,489	1,177	864	608	358	108	0	0	0	0	2,537
12,600	12,800	1,844	1,532	1,219	907	642	392	142	0	0	0	0	2,588
12,800	13,000	1,889	1,574	1,262	949	676	426	176	0	0	0	0	2,639
13,000	13,200	1,940	1,617	1,304	992	710	460	210	0	0	0	0	2,690
13,200	13,400	1,991	1,659	1,347	1,034	744	494	244	0	0	0	0	2,741
13,400	13,600	2,042	1,702	1,389	1,077	778	528	278	28	0	0	0	2,792
13,600	13,800	2,093	1,744	1,432	1,119	812	562	312	62	0	0	0	2,843
13,800	14,000	2,144	1,787	1,474	1,162	849	596	346	96	0	0	0	2,894

（二）

課税総所得金額又は調整所得金額（イ）		税額（ロ）	（ロ）の（イ）に対する割合	課税総所得金額又は調整所得金額（イ）		税額（ロ）	（ロ）の（イ）に対する割合	課税総所得金額又は調整所得金額（イ）		税額（ロ）	（ロ）の（イ）に対する割合
以上	未満			以上	未満			以上	未満		
円	円	円	%	円	円	円	%	円	円	円	%
222,000	224,000	63,800	28	293,000	296,000	92,200	31	368,000	371,000	125,600	34
224,000	226,000	64,600	28	296,000	299,000	93,400	31	371,000	374,000	126,950	34
226,000	228,000	65,400	28	299,000	302,000	94,600	31	374,000	377,000	128,300	34
228,000	230,000	66,200	29	302,000	305,000	95,900	31	377,000	380,000	129,650	34
230,000	233,000	67,000	29	305,000	308,000	97,250	31	380,000	383,000	131,000	34
233,000	236,000	68,200	29	308,000	311,000	98,600	32	383,000	386,000	132,350	34
236,000	239,000	69,400	29	311,000	314,000	99,950	32	386,000	389,000	133,700	34
239,000	242,000	70,600	29	314,000	317,000	101,300	32	389,000	392,000	135,050	34
242,000	245,000	71,800	29	317,000	320,000	102,650	32	392,000	395,000	136,400	34
245,000	248,000	73,000	29	320,000	323,000	104,000	32	395,000	398,000	137,750	34
248,000	251,000	74,200	29	323,000	326,000	105,350	32	398,000	401,000	139,100	34
251,000	254,000	75,400	30	326,000	329,000	106,700	32	401,000	404,000	140,450	34
254,000	257,000	76,600	30	329,000	332,000	108,050	32	404,000	407,000	141,800	35
257,000	260,000	77,800	30	332,000	335,000	109,400	32	407,000	410,000	143,150	35
260,000	263,000	79,000	30	335,000	338,000	110,750	33	410,000	413,000	144,500	35
263,000	266,000	80,200	30	338,000	341,000	112,100	33	413,000	416,000	145,850	35
266,000	269,000	81,400	30	341,000	344,000	113,450	33	416,000	419,000	147,200	35
269,000	272,000	82,600	30	344,000	347,000	114,800	33	419,000	422,000	148,550	35
272,000	275,000	83,800	30	347,000	350,000	116,150	33	422,000	425,000	149,900	35
275,000	278,000	85,000	30	350,000	353,000	117,500	33	425,000	428,000	151,250	35
278,000	281,000	86,200	31	353,000	356,000	118,850	33	428,000	431,000	152,600	35
281,000	284,000	87,400	31	356,000	359,000	120,200	33	431,000	434,000	153,950	35
284,000	287,000	88,600	31	359,000	362,000	121,550	33	434,000	437,000	155,300	35
287,000	290,000	89,800	31	362,000	365,000	122,900	33	437,000	440,000	156,650	35
290,000	293,000	91,000	31	365,000	368,000	124,250	34	440,000円		158,000	35

（備　考）課税総所得金額とは、災害等の控除、医療費控除、保険料控除、扶養控除、不具者控除、老年者控除、寡婦控除、勤労学生控除及び基礎控除をなした後の金額をいい、調整所得金額とは、変動所得がある場合において第14條第1号の規定に従つて計算した金額をいう。

イ 月額表（三）

その月の給與の金額		甲　第三十八條第一項第一号の規定による税額											乙　第三十八條第一項第一号の規定による税額
		扶養親族及び不具者の数											
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	
以上	未満	税額											
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
55,000	56,000	19,584	18,959	18,334	17,709	17,084	16,459	15,834	15,229	14,667	14,104	13,542	20,834
56,000	57,000	20,084	19,459	18,834	18,209	17,584	16,959	16,334	15,709	15,117	14,554	13,992	21,334
57,000	58,000	20,584	19,959	19,334	18,709	18,084	17,459	16,834	16,209	15,584	15,004	14,442	21,834
58,000	59,000	21,084	20,459	19,834	19,209	18,584	17,959	17,334	16,709	16,084	15,459	14,892	22,334
59,000	60,000	21,584	20,959	20,334	19,709	19,084	18,459	17,834	17,209	16,584	15,959	15,342	22,834
60,000円		22,084	21,459	20,834	20,209	19,584	18,959	18,334	17,709	17,084	16,459	15,834	23,334
60,000円をこえる金額		60,000円の場合の税額に、給與の金額のうち60,000円をこえる金額の50％に相当する金額を加算した金額											
扶養親族及び不具者の数が10人をこえる場合には、扶養親族及び不具者の数が10人の場合の税額から、その10人をこえる1人ごとに280円を控除した金額													

（備考　税額の求め方）　まずその者の給與の金額に応じて給與の金額欄に該当する行を求め、その行とその者の申告された扶養親族及び不具者の数（その者自身に不具者控除、老年者控除、寡婦控除又は勤労学生控除が認められる場合には、これらの控除が認められるごとに扶養親族1人を有するものとして計算する。）に応じて求めた該当欄との交るところに記載されている金額が、その求める税額である。

イ 月額表（二）

その月の給與の金額		甲　第三十八條第一項第一号の規定による税額											乙　第三十八條第一項第一号の規定による税額
		扶養親族及び不具者の数											
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	
以上	未満	税額											
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
14,000	14,200	2,195	1,829	1,517	1,204	892	630	380	130	0	0	0	2,945
14,200	14,400	2,246	1,872	1,559	1,247	934	664	414	164	0	0	0	2,996
14,400	14,600	2,297	1,922	1,602	1,289	977	698	448	198	0	0	0	3,047
14,600	14,800	2,348	1,973	1,644	1,332	1,019	732	482	232	0	0	0	3,098
14,800	15,000	2,399	2,024	1,687	1,374	1,062	766	516	266	16	0	0	3,153
15,000	15,500	2,450	2,075	1,729	1,417	1,104	800	550	300	50	0	0	3,212
15,500	16,000	2,577	2,202	1,835	1,523	1,210	898	635	385	135	0	0	3,361
16,000	16,500	2,705	2,330	1,955	1,629	1,317	1,004	720	470	220	0	0	3,510
16,500	17,000	2,832	2,457	2,082	1,735	1,423	1,110	805	555	305	55	0	3,658
17,000	17,500	2,975	2,600	2,225	1,854	1,542	1,229	917	650	400	150	0	3,825
17,500	18,000	3,125	2,750	2,375	2,000	1,667	1,354	1,042	750	500	250	0	4,000
18,000	18,500	3,300	2,900	2,525	2,150	1,792	1,479	1,167	854	600	350	100	4,175
18,500	19,000	3,475	3,050	2,675	2,300	1,925	1,604	1,292	979	700	450	200	4,350
19,000	19,500	3,650	3,212	2,825	2,450	2,075	1,729	1,417	1,104	800	550	300	4,525
19,500	20,000	3,825	3,387	2,975	2,600	2,225	1,854	1,542	1,229	917	650	400	4,717
20,000	20,500	4,000	3,562	3,125	2,750	2,375	2,000	1,667	1,354	1,042	750	500	4,917
20,500	21,000	4,175	3,737	3,300	2,900	2,525	2,150	1,792	1,479	1,167	854	600	5,117
21,000	21,500	4,350	3,912	3,475	3,050	2,675	2,300	1,925	1,604	1,292	979	700	5,317
21,500	22,000	4,525	4,087	3,650	3,212	2,825	2,450	2,075	1,729	1,417	1,104	800	5,517
22,000	22,500	4,717	4,262	3,825	3,387	2,975	2,600	2,225	1,854	1,542	1,229	917	5,717
22,500	23,000	4,917	4,437	4,000	3,562	3,125	2,750	2,375	2,000	1,667	1,354	1,042	5,917
23,000	23,500	5,117	4,617	4,175	3,737	3,300	2,900	2,525	2,150	1,792	1,479	1,167	6,117
23,500	24,000	5,317	4,817	4,350	3,912	3,475	3,050	2,675	2,300	1,925	1,604	1,292	6,317
24,000	24,500	5,517	5,017	4,525	4,087	3,650	3,212	2,825	2,450	2,075	1,729	1,417	6,517
24,500	25,000	5,717	5,217	4,717	4,262	3,825	3,387	2,975	2,600	2,225	1,854	1,542	6,717
25,000	25,500	5,917	5,417	4,917	4,437	4,000	3,562	3,125	2,750	2,375	2,000	1,667	6,917
25,500	26,000	6,117	5,617	5,117	4,617	4,175	3,737	3,300	2,900	2,525	2,150	1,792	7,117
26,000	26,500	6,317	5,817	5,317	4,817	4,350	3,912	3,475	3,050	2,675	2,300	1,925	7,317
26,500	27,000	6,517	6,017	5,517	5,017	4,525	4,087	3,650	3,212	2,825	2,450	2,075	7,517
27,000	27,500	6,717	6,217	5,717	5,217	4,717	4,262	3,825	3,387	2,975	2,600	2,225	7,717
27,500	28,000	6,917	6,417	5,917	5,417	4,917	4,437	4,000	3,562	3,125	2,750	2,375	7,917
28,000	28,500	7,117	6,617	6,117	5,617	5,117	4,617	4,175	3,737	3,300	2,900	2,525	8,142
28,500	29,000	7,317	6,817	6,317	5,817	5,317	4,817	4,350	3,912	3,475	3,050	2,675	8,367
29,000	29,500	7,517	7,017	6,517	6,017	5,517	5,017	4,525	4,087	3,650	3,212	2,825	8,592
29,500	30,000	7,717	7,217	6,717	6,217	5,717	5,217	4,717	4,262	3,825	3,387	2,975	8,817
30,000	31,000	7,917	7,417	6,917	6,417	5,917	5,417	4,917	4,437	4,000	3,562	3,125	9,042
31,000	32,000	8,367	7,817	7,317	6,817	6,317	5,817	5,317	4,817	4,350	3,912	3,475	9,492
32,000	33,000	8,817	8,254	7,717	7,217	6,717	6,217	5,717	5,217	4,717	4,262	3,825	9,942
33,000	34,000	9,267	8,704	8,142	7,617	7,117	6,617	6,117	5,617	5,117	4,617	4,175	10,392
34,000	35,000	9,717	9,154	8,592	8,029	7,517	7,017	6,517	6,017	5,517	5,017	4,525	10,842
35,000	36,000	10,167	9,604	9,042	8,479	7,917	7,417	6,917	6,417	5,917	5,417	4,917	11,292
36,000	37,000	10,617	10,054	9,492	8,929	8,367	7,817	7,317	6,817	6,317	5,817	5,317	11,742
37,000	38,000	11,067	10,504	9,942	9,379	8,817	8,254	7,717	7,217	6,717	6,217	5,717	12,192
38,000	39,000	11,517	10,954	10,392	9,829	9,267	8,704	8,142	7,617	7,117	6,617	6,117	12,642
39,000	40,000	11,967	11,404	10,842	10,279	9,717	9,154	8,592	8,029	7,517	7,017	6,517	13,092
40,000	41,000	12,417	11,854	11,292	10,729	10,167	9,604	9,042	8,479	7,917	7,417	6,917	13,542
41,000	42,000	12,867	12,304	11,742	11,179	10,617	10,054	9,492	8,929	8,367	7,817	7,317	13,992
42,000	43,000	13,317	12,754	12,192	11,629	11,067	10,504	9,942	9,379	8,817	8,254	7,717	14,442
43,000	44,000	13,767	13,204	12,642	12,079	11,517	10,954	10,392	9,829	9,267	8,704	8,142	14,892
44,000	45,000	14,217	13,654	13,092	12,529	11,967	11,404	10,842	10,279	9,717	9,154	8,592	15,342
45,000	46,000	14,667	14,104	13,542	12,979	12,417	11,854	11,292	10,729	10,167	9,604	9,042	15,834
46,000	47,000	15,117	14,554	13,992	13,429	12,867	12,304	11,742	11,179	10,617	10,054	9,492	16,334
47,000	48,000	15,584	15,004	14,442	13,879	13,317	12,754	12,192	11,629	11,067	10,504	9,942	16,834
48,000	49,000	16,084	15,459	14,892	14,329	13,767	13,204	12,642	12,079	11,517	10,954	10,392	17,334
49,000	50,000	16,584	15,959	15,342	14,779	14,217	13,654	13,092	12,529	11,967	11,404	10,842	17,834
50,000	51,000	17,084	16,459	15,834	15,229	14,667	14,104	13,542	12,979	12,417	11,854	11,292	18,334
51,000	52,000	17,584	16,959	16,334	15,709	15,117	14,554	13,992	13,429	12,867	12,304	11,742	18,834
52,000	53,000	18,084	17,459	16,834	16,209	15,584	15,004	14,442	13,879	13,317	12,754	12,192	19,334
53,000	54,000	18,584	17,959	17,334	16,709	16,084	15,459	14,892	14,329	13,767	13,204	12,642	19,834
54,000	55,000	19,084	18,459	17,834	17,209	16,584	15,959	15,342	14,779	14,217	13,654	13,092	20,334

ロ 週額表（二）

その週の給與の金額		甲　第三十八條第一項第一号の規定による税額											乙　第三十八條第一項第一号の規定による税額
		扶養親族及び不具者の数											
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	
以上	未満	税額											
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
3,450	3,500	558	470	392	319	246	177	119	60	2	0	0	734
3,500	3,550	571	483	402	329	256	186	127	69	11	0	0	749
3,550	3,600	584	496	413	340	267	194	136	77	19	0	0	764
3,600	3,650	596	509	424	351	278	205	144	86	28	0	0	779
3,650	3,700	609	521	434	361	288	215	153	94	36	0	0	793
3,700	3,750	622	534	447	372	299	226	161	103	45	0	0	808
3,750	3,800	635	547	459	382	309	236	170	111	53	0	0	823
3,800	3,850	647	560	472	393	320	247	178	120	62	3	0	838
3,850	3,900	660	572	485	404	331	258	187	128	70	12	0	853
3,900	3,950	673	586	498	415	342	269	196	137	79	20	0	868
3,950	4,000	688	601	513	427	354	281	208	147	89	30	0	886
4,000	4,100	703	616	528	440	367	294	221	157	99	40	0	903
4,100	4,200	734	646	558	470	392	319	246	177	119	60	2	938
4,200	4,300	769	676	588	500	417	344	271	198	139	80	22	973
4,300	4,400	804	706	618	530	443	369	296	223	159	100	42	1,008
4,400	4,500	839	737	648	560	473	394	321	248	179	120	62	1,043
4,500	4,600	874	772	678	590	503	419	346	273	200	140	82	1,080
4,600	4,700	909	807	708	620	533	445	371	298	225	160	102	1,120
4,700	4,800	944	842	739	650	563	475	396	323	250	180	122	1,160
4,800	4,900	979	877	774	680	593	505	421	348	275	202	142	1,200
4,900	5,000	1,014	912	809	710	623	535	448	373	300	227	162	1,240
5,000	5,100	1,049	947	844	742	653	565	478	398	325	252	182	1,280
5,100	5,200	1,086	982	879	777	683	595	508	423	350	277	204	1,320
5,200	5,300	1,126	1,017	914	812	713	625	538	450	375	302	229	1,360
5,300	5,400	1,166	1,052	949	847	745	655	568	480	400	327	254	1,400
5,400	5,500	1,206	1,090	984	882	780	685	598	510	425	352	279	1,440
5,500	5,600	1,246	1,130	1,019	917	815	715	628	540	452	377	304	1,480
5,600	5,700	1,286	1,170	1,054	952	850	748	658	570	482	402	329	1,520
5,700	5,800	1,326	1,210	1,093	987	885	783	688	600	512	427	354	1,560
5,800	5,900	1,366	1,250	1,133	1,022	920	818	718	630	542	455	379	1,600
5,900	6,000	1,406	1,290	1,173	1,057	955	853	751	660	572	485	404	1,640
6,000	6,100	1,446	1,330	1,213	1,096	990	888	786	690	602	515	429	1,680
6,100	6,200	1,486	1,370	1,253	1,136	1,025	923	821	720	632	545	457	1,720
6,200	6,300	1,526	1,410	1,293	1,176	1,060	958	856	753	662	575	487	1,760
6,300	6,400	1,566	1,450	1,333	1,216	1,099	993	891	788	692	605	517	1,800
6,400	6,500	1,606	1,490	1,373	1,256	1,139	1,028	926	823	722	635	547	1,840
6,500	6,600	1,646	1,530	1,413	1,296	1,179	1,063	961	858	756	665	577	1,884
6,600	6,700	1,686	1,570	1,453	1,336	1,219	1,102	996	893	791	695	607	1,929
6,700	6,800	1,726	1,610	1,493	1,376	1,259	1,142	1,031	928	826	725	637	1,974
6,800	6,900	1,766	1,650	1,533	1,416	1,299	1,182	1,066	963	861	759	667	2,019
6,900	7,000	1,806	1,690	1,573	1,456	1,339	1,222	1,106	998	896	794	697	2,064
7,000	7,100	1,846	1,730	1,613	1,496	1,379	1,262	1,146	1,033	931	829	727	2,109
7,100	7,200	1,891	1,770	1,653	1,536	1,419	1,302	1,186	1,068	966	864	762	2,154
7,200	7,300	1,936	1,810	1,693	1,576	1,459	1,342	1,226	1,109	1,001	899	797	2,199
7,300	7,400	1,981	1,850	1,733	1,616	1,499	1,382	1,266	1,149	1,036	934	832	2,244
7,400	7,500	2,026	1,895	1,773	1,656	1,539	1,422	1,306	1,189	1,072	969	867	2,289
7,500	7,600	2,071	1,940	1,813	1,696	1,579	1,462	1,346	1,229	1,112	1,004	902	2,334
7,600	7,700	2,116	1,985	1,853	1,736	1,619	1,502	1,386	1,269	1,152	1,039	937	2,379
7,700	7,800	2,161	2,030	1,898	1,776	1,659	1,542	1,426	1,309	1,192	1,075	972	2,424
7,800	7,900	2,206	2,075	1,943	1,816	1,699	1,582	1,466	1,349	1,232	1,115	1,007	2,469
7,900	8,000	2,251	2,120	1,988	1,857	1,739	1,622	1,506	1,389	1,272	1,155	1,042	2,514
8,000	8,250	2,296	2,165	2,033	1,902	1,779	1,662	1,546	1,429	1,312	1,195	1,078	2,559
8,250	8,500	2,408	2,277	2,146	2,014	1,883	1,762	1,646	1,529	1,412	1,295	1,178	2,671
8,500	8,750	2,521	2,390	2,258	2,127	1,995	1,864	1,746	1,629	1,512	1,395	1,278	2,784
8,750	9,000	2,633	2,502	2,371	2,239	2,108	1,976	1,846	1,729	1,612	1,495	1,378	2,896
9,000	9,250	2,746	2,615	2,483	2,352	2,220	2,089	1,958	1,829	1,712	1,595	1,478	3,009
9,250	9,500	2,858	2,727	2,596	2,464	2,333	2,201	2,070	1,939	1,812	1,695	1,578	3,121
9,500	9,750	2,971	2,840	2,708	2,577	2,445	2,314	2,183	2,051	1,920	1,795	1,678	3,234
9,750	10,000	3,083	2,952	2,821	2,689	2,558	2,426	2,295	2,164	2,032	1,901	1,778	3,346
10,000	10,250	3,196	3,065	2,933	2,802	2,670	2,539	2,408	2,276	2,145	2,013	1,882	3,459

別表第二　給與所得の所得税源泉徴収額表（第三十八條第一項第一号及び第五号の規定による所得税源泉徴収額表）

ロ 週額表（一）

その週の給與の金額		甲　第三十八條第一項第一号の規定による税額											乙　第三十八條第一項第一号の規定による税額
		扶養親族及び不具者の数											
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	
以上	未満	税額											
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
700円未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	給與の金額に相当する金額の17%
700	750	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119
750	800	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127
800	850	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136
850	900	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144
900	950	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153
950	1,000	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	161
1,000	1,050	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170
1,050	1,100	61	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	178
1,100	1,150	70	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	187
1,150	1,200	78	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	195
1,200	1,250	87	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206
1,250	1,300	95	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	216
1,300	1,350	104	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	227
1,350	1,400	112	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	237
1,400	1,450	121	62	4	0	0	0	0	0	0	0	0	248
1,450	1,500	129	71	12	0	0	0	0	0	0	0	0	259
1,500	1,550	138	79	21	0	0	0	0	0	0	0	0	269
1,550	1,600	146	88	29	0	0	0	0	0	0	0	0	280
1,600	1,650	155	96	38	0	0	0	0	0	0	0	0	291
1,650	1,700	163	105	46	0	0	0	0	0	0	0	0	301
1,700	1,750	172	113	55	0	0	0	0	0	0	0	0	312
1,750	1,800	180	122	63	5	0	0	0	0	0	0	0	322
1,800	1,850	189	130	72	14	0	0	0	0	0	0	0	333
1,850	1,900	198	139	80	22	0	0	0	0	0	0	0	344
1,900	1,950	208	147	89	31	0	0	0	0	0	0	0	354
1,950	2,000	219	156	97	39	0	0	0	0	0	0	0	365
2,000	2,050	230	164	106	48	0	0	0	0	0	0	0	376
2,050	2,100	240	173	114	56	0	0	0	0	0	0	0	386
2,100	2,150	251	181	123	65	6	0	0	0	0	0	0	397
2,150	2,200	261	190	131	73	15	0	0	0	0	0	0	407
2,200	2,250	272	199	140	82	23	0	0	0	0	0	0	418
2,250	2,300	283	210	148	90	32	0	0	0	0	0	0	429
2,300	2,350	293	220	157	99	40	0	0	0	0	0	0	440
2,350	2,400	304	231	165	107	49	0	0	0	0	0	0	453
2,400	2,450	315	242	174	116	57	0	0	0	0	0	0	466
2,450	2,500	325	252	182	124	66	7	0	0	0	0	0	478
2,500	2,550	336	263	191	133	74	16	0	0	0	0	0	491
2,550	2,600	346	273	200	141	83	24	0	0	0	0	0	504
2,600	2,650	357	284	211	150	91	33	0	0	0	0	0	517
2,650	2,700	368	295	222	158	100	41	0	0	0	0	0	529
2,700	2,750	378	305	232	167	108	50	0	0	0	0	0	542
2,750	2,800	389	316	243	175	117	58	0	0	0	0	0	555
2,800	2,850	400	327	254	184	125	67	8	0	0	0	0	568
2,850	2,900	410	337	264	192	134	75	17	0	0	0	0	580
2,900	2,950	421	348	275	202	142	84	25	0	0	0	0	593
2,950	3,000	431	358	285	212	151	92	34	0	0	0	0	606
3,000	3,050	443	369	296	223	159	101	42	0	0	0	0	619
3,050	3,100	456	380	307	234	168	109	51	0	0	0	0	631
3,100	3,150	469	390	317	244	176	118	59	1	0	0	0	644
3,150	3,200	482	401	328	255	185	126	68	9	0	0	0	657
3,200	3,250	494	412	339	266	193	135	76	18	0	0	0	670
3,250	3,300	507	422	349	276	203	143	85	26	0	0	0	682
3,300	3,350	520	433	360	287	214	152	93	35	0	0	0	695
3,350	3,400	533	445	370	297	224	160	102	43	0	0	0	708
3,400	3,450	545	458	381	308	235	169	110	52	0	0	0	721

別表第二　給與所得の所得税源泉徴収額表（第三十八條第一項第一号、第五号及び第六号の規定による所得税源泉徴収額表）

イ　日　額　表　（一）

その日の給與の金額 以上	未満	甲　第三十八條第一項第一号の規定による税額 扶養親族及び不具者の数 0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	乙　第三十八條第一項の規定による税額に第三十八條第一項第一号に掲げる給與の金額の17%に相当する金額を加算した金額	丙　第三十八條第一項の規定による税額	第三十八條第五項の規定による税額
		税額													
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
110円	未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18		0
110	120	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20		0
120	130	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22		0
130	140	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23		0
140	150	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25		0
150	160	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27		0
160	170	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29		0
170	180	12	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31		0
180	190	13	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33		0
190	200	15	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35		0
200	210	17	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37		0
210	220	18	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	39		0
220	230	20	12	3	0	0	0	0	0	0	0	0	41		0
230	240	22	13	5	0	0	0	0	0	0	0	0	44		0
240	250	24	15	7	0	0	0	0	0	0	0	0	46		0
250	260	25	17	8	0	0	0	0	0	0	0	0	48		0
260	270	27	19	10	2	0	0	0	0	0	0	0	50		0
270	280	29	20	12	3	0	0	0	0	0	0	0	52		0
280	290	31	22	14	5	0	0	0	0	0	0	0	54		0
290	300	33	24	15	7	0	0	0	0	0	0	0	56		0
300	310	35	25	17	9	0	0	0	0	0	0	0	58		0
310	320	37	27	19	10	2	0	0	0	0	0	0	61		0
320	330	40	29	20	12	4	0	0	0	0	0	0	63		0
330	340	42	31	22	14	5	0	0	0	0	0	0	65		0
340	350	44	33	24	15	7	0	0	0	0	0	0	68		2
350	360	46	35	25	17	9	0	0	0	0	0	0	70		4
360	370	48	38	27	19	10	2	0	0	0	0	0	73		5
370	380	50	40	29	20	12	4	0	0	0	0	0	75		7
380	390	52	42	31	22	14	5	0	0	0	0	0	78		9
390	400	54	44	33	24	15	7	0	0	0	0	0	81		11
400	410	57	46	36	26	17	9	0	0	0	0	0	83		12
410	420	59	48	38	27	19	10	2	0	0	0	0	86		14
420	430	61	50	40	29	21	12	4	0	0	0	0	88		16
430	440	63	52	42	31	22	14	5	0	0	0	0	91		17
440	450	66	55	44	34	24	16	7	0	0	0	0	93		19
450	460	68	57	46	36	26	17	9	0	0	0	0	96		21
460	470	71	59	48	38	27	19	11	2	0	0	0	98		22
470	480	73	61	50	40	29	21	12	4	0	0	0	101		24
480	490	76	63	53	42	32	22	14	6	0	0	0	103		26
490	500	78	66	55	44	34	24	16	7	0	0	0	107		28
500	520	81	68	57	46	36	26	17	9	1	0	0	113		31
520	540	86	73	61	51	40	30	21	12	4	0	0	119		34
540	560	91	78	66	55	44	34	24	16	7	0	0	125		38
560	580	96	84	71	59	49	38	28	19	11	2	0	132		43
580	600	102	90	77	64	54	43	33	23	15	6	0	139		47
600	620	110	96	83	70	59	48	38	27	19	10	2	146		51
620	640	117	102	89	76	64	53	43	32	23	14	6	153		55
640	660	124	109	95	82	70	58	48	37	27	18	10	161		60
660	680	131	116	101	88	76	63	53	42	32	22	14	169		64
680	700	138	123	108	94	82	69	58	47	37	26	18	177		68
700	720	145	130	115	100	88	75	63	52	42	31	22	185		72
720	740	152	137	122	108	94	81	69	57	47	36	26	193		77
740	760	159	144	129	115	100	87	75	62	52	41	31	201		81
760	780	167	151	136	122	107	93	81	68	57	46	36	209		86
780	800	175	159	143	129	114	99	87	74	62	51	41	217		92
800	820	183	167	150	136	121	106	93	80	67	56	46			

ロ　週　額　表　（三）

その週の給與の金額 以上	未満	甲　第三十八條第一項第一号の規定による税額 扶養親族及び不具者の数 0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	乙　第三十八條第一項第五号の規定による税額
		税額											
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
10,250	10,500	3,308	3,177	3,046	2,914	2,783	2,651	2,520	2,389	2,257	2,126	1,994	3,571
10,500	10,750	3,421	3,290	3,158	3,027	2,895	2,764	2,633	2,501	2,370	2,238	2,107	3,694
10,750	11,000	3,533	3,402	3,271	3,139	3,008	2,876	2,745	2,614	2,482	2,351	2,219	3,819
11,000	11,250	3,652	3,515	3,383	3,252	3,120	2,989	2,858	2,726	2,595	2,463	2,332	3,944
11,250	11,500	3,777	3,631	3,496	3,364	3,233	3,101	2,970	2,839	2,707	2,576	2,444	4,069
11,500	11,750	3,902	3,756	3,610	3,477	3,345	3,214	3,083	2,951	2,820	2,688	2,557	4,194
11,750	12,000	4,027	3,881	3,735	3,589	3,458	3,326	3,195	3,064	2,932	2,801	2,669	4,319
12,000	12,250	4,152	4,006	3,860	3,714	3,570	3,439	3,308	3,176	3,045	2,913	2,782	4,444
12,250	12,500	4,277	4,131	3,985	3,839	3,693	3,551	3,420	3,289	3,157	3,026	2,894	4,569
12,500	12,750	4,402	4,256	4,110	3,964	3,818	3,672	3,533	3,401	3,270	3,138	3,007	4,694
12,750	13,000	4,527	4,381	4,235	4,089	3,943	3,797	3,651	3,514	3,382	3,251	3,119	4,819
13,000	13,250	4,652	4,506	4,360	4,214	4,068	3,922	3,776	3,630	3,495	3,363	3,232	4,944
13,250	13,500	4,777	4,631	4,485	4,339	4,193	4,047	3,901	3,755	3,609	3,476	3,344	5,069
13,500	13,750	4,902	4,756	4,610	4,464	4,318	4,172	4,026	3,880	3,734	3,588	3,457	5,194
13,750	14,000	5,027	4,881	4,735	4,589	4,443	4,297	4,151	4,005	3,859	3,713	3,569	5,319
14,000	14,250	5,152	5,006	4,860	4,714	4,568	4,422	4,276	4,130	3,984	3,838	3,692	5,444
14,250	14,500	5,277	5,131	4,985	4,839	4,693	4,547	4,401	4,255	4,109	3,963	3,817	5,569
14,500	14,750	5,402	5,256	5,110	4,964	4,818	4,672	4,526	4,380	4,234	4,088	3,942	5,694
14,750	15,000	5,527	5,381	5,235	5,089	4,943	4,797	4,651	4,305	4,359	4,213	4,067	5,819
15,000円		5,652	5,506	5,360	5,214	5,068	4,922	4,776	4,630	4,484	4,338	4,192	5,944

15,000円をこえる金額	15,000円の場合の税額に、給與の金額のうち15,000円をこえる金額の50%に相当する金額を加算した金額

扶養親族及び不具者の数が10人をこえる場合には、扶養親族及び不具者の数が10人の場合の税額から、その10人をこえる1人ごとに70円を控除した金額

（備考．税額の求め方）　まずその者の給與の金額に応じて給與の金額欄に該当する行を求め、その行とその者の申告された扶養親族及び不具者の数（その者自身に不具者控除、老年者控除、寡婦控除又は勤労学生控除が認められる場合には、これらの控除が認められるごとに扶養親族1人を有するものとして計算する。）に応じて求めた該当欄との交るところに記載されている金額が、その求める税額である。

別表第三　年末調整のための簡易税額表（第四十條の規定による所得税額表）

(一)

その年の保険料控除後の給与の金額		扶養親族及び不具者の数										
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人
以上	未満	税額										
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
35,890円	未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35,890	36,480	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36,480	37,060	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37,060	37,650	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37,650	38,240	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38,240	38,830	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38,830	39,420	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39,420	40,000	700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40,000	41,180	800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
41,180	42,360	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42,360	43,530	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43,530	44,710	1,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
44,710	45,890	1,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45,890	47,060	1,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47,060	48,240	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48,240	49,420	2,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49,420	50,590	2,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50,590	51,770	2,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51,770	52,950	2,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52,950	54,120	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
54,120	55,300	3,200	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55,300	56,480	3,400	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
56,480	57,650	3,600	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0
57,650	58,830	3,800	800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58,830	60,000	4,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60,000	61,180	4,200	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61,180	62,360	4,400	1,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
62,360	63,530	4,600	1,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63,530	64,710	4,800	1,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
64,710	65,890	5,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65,890	67,060	5,200	2,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
67,060	68,240	5,400	2,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
68,240	69,420	5,600	2,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69,420	70,590	5,800	2,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70,590	71,770	6,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
71,770	72,950	6,200	3,200	200	0	0	0	0	0	0	0	0
72,950	74,120	6,400	3,400	400	0	0	0	0	0	0	0	0
74,120	75,300	6,600	3,600	600	0	0	0	0	0	0	0	0
75,300	76,480	6,800	3,800	800	0	0	0	0	0	0	0	0
76,480	77,650	7,000	4,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
77,650	78,830	7,200	4,200	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0
78,830	80,000	7,400	4,400	1,400	0	0	0	0	0	0	0	0
80,000	81,180	7,600	4,600	1,600	0	0	0	0	0	0	0	0
81,180	82,360	7,800	4,800	1,800	0	0	0	0	0	0	0	0
82,360	83,530	8,000	5,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0
83,530	84,710	8,200	5,200	2,200	0	0	0	0	0	0	0	0
84,710	85,890	8,400	5,400	2,400	0	0	0	0	0	0	0	0
85,890	87,060	8,600	5,600	2,600	0	0	0	0	0	0	0	0
87,060	88,240	8,800	5,800	2,800	0	0	0	0	0	0	0	0
88,240	89,420	9,000	6,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0
89,420	90,590	9,200	6,200	3,200	200	0	0	0	0	0	0	0
90,590	91,770	9,400	6,400	3,400	400	0	0	0	0	0	0	0
91,770	92,950	9,600	6,600	3,600	600	0	0	0	0	0	0	0
92,950	94,120	9,800	6,800	3,800	800	0	0	0	0	0	0	0
94,120	95,300	10,000	7,000	4,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0

八日額表（二）

その日の給与の金額		甲　第三十八條第一項第一号の規定による税額											乙　第三十八條第一項第二号の規定による税額	丙　第三十八條第一項第三号の規定による税額
		扶養親族及び不具者の数												
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人		
以上	未満	税額												
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
820	840	191	175	158	143	128	113	99	86	73	61	51	225	98
840	860	199	183	166	150	135	120	106	92	79	67	56	233	104
860	880	207	191	174	157	142	127	113	98	85	73	61	241	110
880	900	215	199	182	165	149	134	120	105	91	79	66	249	116
900	920	223	207	190	173	156	141	127	112	97	85	72	257	122
920	940	231	215	198	181	164	148	134	119	103	91	78	265	128
940	960	239	223	206	189	172	155	141	126	111	97	84	274	134
960	980	247	231	214	197	180	163	148	133	118	103	90	283	140
980	1,000	255	239	222	205	188	171	155	140	125	110	96	292	146
1,000	1,050	263	247	230	213	196	179	163	147	132	117	102	301	153
1,050	1,100	285	267	250	233	216	199	183	166	150	135	120	323	170
1,100	1,150	308	289	270	253	236	219	203	186	169	152	138	346	188
1,150	1,200	330	312	293	274	256	239	223	206	189	172	155	368	205
1,200	1,250	353	334	315	296	277	259	243	226	209	192	175	391	225
1,250	1,300	375	357	338	319	300	281	263	246	229	212	195	413	245
1,300	1,350	398	379	360	341	322	303	285	266	249	232	215	436	265
1,350	1,400	420	402	383	364	345	326	307	288	269	252	235	458	285
1,400	1,450	443	424	405	386	367	348	330	311	292	273	255	481	305
1,450	1,500	465	447	428	409	390	371	352	333	314	295	276	503	325
1,500	1,550	488	469	450	431	412	393	375	356	337	318	299	528	345
1,550	1,600	510	492	473	454	435	416	397	378	359	340	321	553	365
1,600	1,650	536	515	495	476	457	438	420	401	382	363	344	578	388
1,650	1,700	561	540	519	499	480	461	442	423	404	385	366	603	410
1,700	1,750	586	565	544	523	502	483	465	446	427	408	389	628	433
1,750	1,800	611	590	569	548	527	506	487	468	449	430	411	653	455
1,800	1,850	636	615	594	573	552	531	510	491	472	453	434	678	478
1,850	1,900	661	640	619	598	577	556	535	513	494	475	456	703	500
1,900	1,950	686	665	644	623	602	581	560	539	518	498	479	728	523
1,950	2,000	711	690	669	648	627	606	585	564	543	522	501	753	545
2,000円		736	715	694	673	652	631	610	589	568	547	526	778	568

2,000円をこえる金額	2,000円の場合の税額に、給与の金額のうち2,000円をこえる金額の50％に相当する金額を加算した金額

扶養親族及び不具者の数が10人をこえる場合には、扶養親族及び不具者の数が10人の場合の税額から、その10人をこえる1人ごとに10円を控除した金額

（備考　税額の求め方）　まずその者の給与の金額に応じて給与の金額欄に該当する行を求め、その行とその者の申告された扶養親族及び不具者の数（その者自身に不具者控除、老年者控除、寡婦控除又は勤労学生控除が認められる場合にはこれらの控除が認められるごとに扶養親族1人を有するものとして計算する。）に応じて求めた該当欄との交るところに記載されている金額が、その求める税額である。

(二)

その年の保険料控除後の給与の金額		扶養親族及び不具者の数										
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人
以上	未満	税額										
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
95,300	96,480	10,250	7,200	4,200	1,200	0	0	0	0	0	0	0
96,480	97,650	10,500	7,400	4,400	1,400	0	0	0	0	0	0	0
97,650	98,830	10,750	7,600	4,600	1,600	0	0	0	0	0	0	0
98,830	100,000	11,000	7,800	4,800	1,800	0	0	0	0	0	0	0
100,000	101,180	11,250	8,000	5,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0
101,180	102,360	11,500	8,200	5,200	2,200	0	0	0	0	0	0	0
102,360	103,530	11,750	8,400	5,400	2,400	0	0	0	0	0	0	0
103,530	104,710	12,000	8,600	5,600	2,600	0	0	0	0	0	0	0
104,710	105,890	12,250	8,800	5,800	2,800	0	0	0	0	0	0	0
105,890	107,060	12,500	9,000	6,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0
107,060	108,240	12,750	9,200	6,200	3,200	200	0	0	0	0	0	0
108,240	109,420	13,000	9,400	6,400	3,400	400	0	0	0	0	0	0
109,420	110,590	13,250	9,600	6,600	3,600	600	0	0	0	0	0	0
110,590	111,770	13,500	9,800	6,800	3,800	800	0	0	0	0	0	0
111,770	112,950	13,750	10,000	7,000	4,000	1,000	0	0	0	0	0	0
112,950	114,120	14,000	10,250	7,200	4,200	1,200	0	0	0	0	0	0
114,120	115,300	14,250	10,500	7,400	4,400	1,400	0	0	0	0	0	0
115,300	116,480	14,500	10,750	7,600	4,600	1,600	0	0	0	0	0	0
116,480	117,650	14,750	11,000	7,800	4,800	1,800	0	0	0	0	0	0
117,650	118,830	15,000	11,250	8,000	5,000	2,000	0	0	0	0	0	0
118,830	120,000	15,250	11,500	8,200	5,200	2,200	0	0	0	0	0	0
120,000	121,180	15,500	11,750	8,400	5,400	2,400	0	0	0	0	0	0
121,180	122,360	15,750	12,000	8,600	5,600	2,600	0	0	0	0	0	0
122,360	123,530	16,000	12,250	8,800	5,800	2,800	0	0	0	0	0	0
123,530	124,710	16,250	12,500	9,000	6,000	3,000	0	0	0	0	0	0
124,710	125,890	16,500	12,750	9,200	6,200	3,200	200	0	0	0	0	0
125,890	127,060	16,750	13,000	9,400	6,400	3,400	400	0	0	0	0	0
127,060	128,240	17,000	13,250	9,600	6,600	3,600	600	0	0	0	0	0
128,240	129,420	17,250	13,500	9,800	6,800	3,800	800	0	0	0	0	0
129,420	130,590	17,500	13,750	10,000	7,000	4,000	1,000	0	0	0	0	0
130,590	131,770	17,750	14,000	10,250	7,200	4,200	1,200	0	0	0	0	0
131,770	132,950	18,000	14,250	10,500	7,400	4,400	1,400	0	0	0	0	0
132,950	134,120	18,250	14,500	10,750	7,600	4,600	1,600	0	0	0	0	0
134,120	135,300	18,500	14,750	11,000	7,800	4,800	1,800	0	0	0	0	0
135,300	136,480	18,750	15,000	11,250	8,000	5,000	2,000	0	0	0	0	0
136,480	137,650	19,000	15,250	11,500	8,200	5,200	2,200	0	0	0	0	0
137,650	138,830	19,250	15,500	11,750	8,400	5,400	2,400	0	0	0	0	0
138,830	140,000	19,500	15,750	12,000	8,600	5,600	2,600	0	0	0	0	0
140,000	141,180	19,750	16,000	12,250	8,800	5,800	2,800	0	0	0	0	0
141,180	142,360	20,000	16,250	12,500	9,000	6,000	3,000	0	0	0	0	0
142,360	143,530	20,250	16,500	12,750	9,200	6,200	3,200	200	0	0	0	0
143,530	144,710	20,500	16,750	13,000	9,400	6,400	3,400	400	0	0	0	0
144,710	145,890	20,750	17,000	13,250	9,600	6,600	3,600	600	0	0	0	0
145,890	147,060	21,000	17,250	13,500	9,800	6,800	3,800	800	0	0	0	0
147,060	148,240	21,250	17,500	13,750	10,000	7,000	4,000	1,000	0	0	0	0
148,240	149,420	21,500	17,750	14,000	10,250	7,200	4,200	1,200	0	0	0	0
149,420	150,590	21,750	18,000	14,250	10,500	7,400	4,400	1,400	0	0	0	0
150,590	151,770	22,000	18,250	14,500	10,750	7,600	4,600	1,600	0	0	0	0
151,770	152,950	22,250	18,500	14,750	11,000	7,800	4,800	1,800	0	0	0	0
152,950	155,300	22,500	18,750	15,000	11,250	8,000	5,000	2,000	0	0	0	0
155,300	157,650	23,100	19,250	15,500	11,750	8,400	5,400	2,400	0	0	0	0
157,650	160,000	23,700	19,750	16,000	12,250	8,800	5,800	2,800	0	0	0	0
160,000	162,360	24,300	20,250	16,500	12,750	9,200	6,200	3,200	200	0	0	0
162,360	164,710	24,900	20,750	17,000	13,250	9,600	6,600	3,600	600	0	0	0
164,710	167,060	25,500	21,250	17,500	13,750	10,000	7,000	4,000	1,000	0	0	0
167,060	169,420	26,100	21,750	18,000	14,250	10,500	7,400	4,400	1,400	0	0	0
169,420	171,770	26,700	22,250	18,500	14,750	11,000	7,800	4,800	1,800	0	0	0
171,770	174,120	27,300	22,800	19,000	15,250	11,500	8,200	5,200	2,200	0	0	0
174,120	176,480	27,900	23,400	19,500	15,750	12,000	8,600	5,600	2,600	0	0	0
176,480	178,830	28,500	24,000	20,000	16,250	12,500	9,000	6,000	3,000	0	0	0

(三)

その年の保険料控除後の給与の金額		扶養親族及び不具者の数										
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人
以上	未満	税額										
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
178,830	181,180	29,100	24,600	20,500	16,750	13,000	9,400	6,400	3,400	400	0	0
181,180	183,530	29,700	25,200	21,000	17,250	13,500	9,800	6,800	3,800	800	0	0
183,530	185,890	30,300	25,800	21,500	17,750	14,000	10,250	7,200	4,200	1,200	0	0
185,890	188,240	30,900	26,400	22,000	18,250	14,500	10,750	7,600	4,600	1,600	0	0
188,240	190,590	31,500	27,000	22,500	18,750	15,000	11,250	8,000	5,000	2,000	0	0
190,590	192,950	32,100	27,600	23,100	19,250	15,500	11,750	8,400	5,400	2,400	0	0
192,950	195,300	32,700	28,200	23,700	19,750	16,000	12,250	8,800	5,800	2,800	0	0
195,300	197,650	33,300	28,800	24,300	20,250	16,500	12,750	9,200	6,200	3,200	200	0
197,650	200,000	33,900	29,400	24,900	20,750	17,000	13,250	9,600	6,600	3,600	600	0
200,000	202,000	34,500	30,000	25,500	21,250	17,500	13,750	10,000	7,000	4,000	1,000	0
202,000	204,000	35,100	30,600	26,100	21,750	18,000	14,250	10,500	7,400	4,400	1,400	0
204,000	206,000	35,700	31,200	26,700	22,250	18,500	14,750	11,000	7,800	4,800	1,800	0
206,000	208,000	36,300	31,800	27,300	22,800	19,000	15,250	11,500	8,200	5,200	2,200	0
208,000	210,000	36,900	32,400	27,900	23,400	19,500	15,750	12,000	8,600	5,600	2,600	0
210,000	212,000	37,500	33,000	28,500	24,000	20,000	16,250	12,500	9,000	6,000	3,000	0
212,000	214,000	38,200	33,600	29,100	24,600	20,500	16,750	13,000	9,400	6,400	3,400	400
214,000	216,000	38,900	34,200	29,700	25,200	21,000	17,250	13,500	9,800	6,800	3,800	800
216,000	218,000	39,600	34,800	30,300	25,800	21,500	17,750	14,000	10,250	7,200	4,200	1,200
218,000	220,000	40,300	35,400	30,900	26,400	22,000	18,250	14,500	10,750	7,600	4,600	1,600
220,000	222,000	41,000	36,000	31,500	27,000	22,500	18,750	15,000	11,250	8,000	5,000	2,000
222,000	224,000	41,700	36,600	32,100	27,600	23,100	19,250	15,500	11,750	8,400	5,400	2,400
224,000	226,000	42,400	37,200	32,700	28,200	23,700	19,750	16,000	12,250	8,800	5,800	2,800
226,000	228,000	43,100	37,850	33,300	28,800	24,300	20,250	16,500	12,750	9,200	6,200	3,200
228,000	230,000	43,800	38,550	33,900	29,400	24,900	20,750	17,000	13,250	9,600	6,600	3,600
230,000	232,000	44,500	39,250	34,500	30,000	25,500	21,250	17,500	13,750	10,000	7,000	4,000
232,000	234,000	45,200	39,950	35,100	30,600	26,100	21,750	18,000	14,250	10,500	7,400	4,400
234,000	236,000	45,900	40,650	35,700	31,200	26,700	22,250	18,500	14,750	11,000	7,800	4,800
236,000	238,000	46,600	41,350	36,300	31,800	27,300	22,800	19,000	15,250	11,500	8,200	5,200
238,000	240,000	47,300	42,050	36,900	32,400	27,900	23,400	19,500	15,750	12,000	8,600	5,600
240,000	242,000	48,000	42,750	37,500	33,000	28,500	24,000	20,000	16,250	12,500	9,000	6,000
242,000	244,000	48,700	43,450	38,200	33,600	29,100	24,600	20,500	16,750	13,000	9,400	6,400
244,000	246,000	49,400	44,150	38,900	34,200	29,700	25,200	21,000	17,250	13,500	9,800	6,800
246,000	248,000	50,100	44,850	39,600	34,800	30,300	25,800	21,500	17,750	14,000	10,250	7,200
248,000	250,000	50,800	45,550	40,300	35,400	30,900	26,400	22,000	18,250	14,500	10,750	7,600
250,000	252,000	51,500	46,250	41,000	36,000	31,500	27,000	22,500	18,750	15,000	11,250	8,000
252,000	254,000	52,200	46,950	41,700	36,600	32,100	27,600	23,100	19,250	15,500	11,750	8,400
254,000	256,000	52,900	47,650	42,400	37,200	32,700	28,200	23,700	19,750	16,000	12,250	8,800
256,000	258,000	53,600	48,350	43,100	37,850	33,300	28,800	24,300	20,250	16,500	12,750	9,200
258,000	260,000	54,300	49,050	43,800	38,550	33,900	29,400	24,900	20,750	17,000	13,250	9,600
260,000	262,000	55,000	49,750	44,500	39,250	34,500	30,000	25,500	21,250	17,500	13,750	10,000
262,000	264,000	55,800	50,450	45,200	39,950	35,100	30,600	26,100	21,750	18,000	14,250	10,500
264,000	266,000	56,600	51,150	45,900	40,650	35,700	31,200	26,700	22,250	18,500	14,750	11,000
266,000	268,000	57,400	51,850	46,600	41,350	36,300	31,800	27,300	22,800	19,000	15,250	11,500
268,000	270,000	58,200	52,550	47,300	42,050	36,900	32,400	27,900	23,400	19,500	15,750	12,000
270,000	272,000	59,000	53,250	48,000	42,750	37,500	33,000	28,500	24,000	20,000	16,250	12,500
272,000	274,000	59,800	53,950	48,700	43,450	38,200	33,600	29,100	24,600	20,500	16,750	13,000
274,000	276,000	60,600	54,650	49,400	44,150	38,900	34,200	29,700	25,200	21,000	17,250	13,500
276,000	278,000	61,400	55,400	50,100	44,850	39,600	34,800	30,300	25,800	21,500	17,750	14,000
278,000	280,000	62,200	56,200	50,800	45,550	40,300	35,400	30,900	26,400	22,000	18,250	14,500
280,000	282,000	63,000	57,000	51,500	46,250	41,000	36,000	31,500	27,000	22,500	18,750	15,000
282,000	284,000	63,800	57,800	52,200	46,950	41,700	36,600	32,100	27,600	23,100	19,250	15,500
284,000	286,000	64,600	58,600	52,900	47,650	42,400	37,200	32,700	28,200	23,700	19,750	16,000
286,000	288,000	65,400	59,400	53,600	48,350	43,100	37,850	33,300	28,800	24,300	20,250	16,500
288,000	290,000	66,200	60,200	54,300	49,050	43,800	38,550	33,900	29,400	24,900	20,750	17,000
290,000	293,000	67,000	61,000	55,000	49,750	44,500	39,250	34,500	30,000	25,500	21,250	17,500
293,000	296,000	68,200	62,200	56,200	50,800	45,550	40,300	35,400	30,900	26,400	22,000	18,250
296,000	299,000	69,400	63,400	57,400	51,850	46,600	41,350	36,300	31,800	27,300	22,800	19,000
299,000	302,000	70,600	64,600	58,600	52,900	47,650	42,400	37,200	32,700	28,200	23,700	19,750
302,000	305,000	71,800	65,800	59,800	53,950	48,700	43,450	38,200	33,600	29,100	24,600	20,500
305,000	308,000	73,000	67,000	61,000	55,000	49,750	44,500	39,250	34,500	30,000	25,500	21,250

（四）

その年の保険料控除後の給与の金額		扶養親族及び不具者の数										
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人
以上	未満	税額										
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
308,000	311,000	74,200	68,200	62,200	56,200	50,800	45,550	40,300	35,400	30,900	26,400	22,000
311,000	314,000	75,400	69,400	63,400	57,400	51,850	46,600	41,350	36,300	31,800	27,300	22,800
314,000	317,000	76,600	70,600	64,600	58,600	52,900	47,650	42,400	37,200	32,700	28,200	23,700
317,000	320,000	77,800	71,800	65,800	59,800	53,950	48,700	43,450	38,200	33,600	29,100	24,600
320,000	323,000	79,000	73,000	67,000	61,000	55,000	49,750	44,500	39,250	34,500	30,000	25,500
323,000	326,000	80,200	74,200	68,200	62,200	56,200	50,800	45,550	40,300	35,400	30,900	26,400
326,000	329,000	81,400	75,400	69,400	63,400	57,400	51,850	46,600	41,350	36,300	31,800	27,300
329,000	332,000	82,600	76,600	70,600	64,600	58,600	52,900	47,650	42,400	37,200	32,700	28,200
332,000	335,000	83,800	77,800	71,800	65,800	59,800	53,950	48,700	43,450	38,200	33,600	29,100
335,000	338,000	85,000	79,000	73,000	67,000	61,000	55,000	49,750	44,500	39,250	34,500	30,000
338,000	341,000	86,200	80,200	74,200	68,200	62,200	56,200	50,800	45,550	40,300	35,400	30,900
341,000	344,000	87,400	81,400	75,400	69,400	63,400	57,400	51,850	46,600	41,350	36,300	31,800
344,000	347,000	88,600	82,600	76,600	70,600	64,600	58,600	52,900	47,650	42,400	37,200	32,700
347,000	350,000	89,800	83,800	77,800	71,800	65,800	59,800	53,950	48,700	43,450	38,200	33,600
350,000	353,000	91,000	85,000	79,000	73,000	67,000	61,000	55,000	49,750	44,500	39,250	34,500
353,000	356,000	92,200	86,200	80,200	74,200	68,200	62,200	56,200	50,800	45,550	40,300	35,400
356,000	359,000	93,400	87,400	81,400	75,400	69,400	63,400	57,400	51,850	46,600	41,350	36,300
359,000	362,000	94,600	88,600	82,600	76,600	70,600	64,600	58,600	52,900	47,650	42,400	37,200
362,000	365,000	95,900	89,800	83,800	77,800	71,800	65,800	59,800	53,950	48,700	43,450	38,200
365,000	368,000	97,250	91,000	85,000	79,000	73,000	67,000	61,000	55,000	49,750	44,500	39,250
368,000	371,000	98,600	92,200	86,200	80,200	74,200	68,200	62,200	56,200	50,800	45,550	40,300
371,000	374,000	99,950	93,400	87,400	81,400	75,400	69,400	63,400	57,400	51,850	46,600	41,350
374,000	377,000	101,300	94,600	88,600	82,600	76,600	70,600	64,600	58,600	52,900	47,650	42,400
377,000	380,000	102,650	95,900	89,800	83,800	77,800	71,800	65,800	59,800	53,950	48,700	43,450
380,000	383,000	104,000	97,250	91,000	85,000	79,000	73,000	67,000	61,000	55,000	49,750	44,500
383,000	386,000	105,350	98,600	92,200	86,200	80,200	74,200	68,200	62,200	56,200	50,800	45,550
386,000	389,000	106,700	99,950	93,400	87,400	81,400	75,400	69,400	63,400	57,400	51,850	46,600
389,000	392,000	108,050	101,300	94,600	88,600	82,600	76,600	70,600	64,600	58,600	52,900	47,650
392,000	395,000	109,400	102,650	95,900	89,800	83,800	77,800	71,800	65,800	59,800	53,950	48,700
395,000	398,000	110,750	104,000	97,250	91,000	85,000	79,000	73,000	67,000	61,000	55,000	49,750
398,000	401,000	112,100	105,350	98,600	92,200	86,200	80,200	74,200	68,200	62,200	56,200	50,800
401,000	404,000	113,450	106,700	99,950	93,400	87,400	81,400	75,400	69,400	63,400	57,400	51,850
404,000	407,000	114,800	108,050	101,300	94,600	88,600	82,600	76,600	70,600	64,600	58,600	52,900
407,000	410,000	116,150	109,400	102,650	95,900	89,800	83,800	77,800	71,800	65,800	59,800	53,950
410,000	413,000	117,500	110,750	104,000	97,250	91,000	85,000	79,000	73,000	67,000	61,000	55,000
413,000	416,000	118,850	112,100	105,350	98,600	92,200	86,200	80,200	74,200	68,200	62,200	56,200
416,000	419,000	120,200	113,450	106,700	99,950	93,400	87,400	81,400	75,400	69,400	63,400	57,400
419,000	422,000	121,550	114,800	108,050	101,300	94,600	88,600	82,600	76,600	70,600	64,600	58,600
422,000	425,000	122,900	116,150	109,400	102,650	95,900	89,800	83,800	77,800	71,800	65,800	59,800
425,000	428,000	124,250	117,500	110,750	104,000	97,250	91,000	85,000	79,000	73,000	67,000	61,000
428,000	431,000	125,600	118,850	112,100	105,350	98,600	92,200	86,200	80,200	74,200	68,200	62,200
431,000	434,000	126,950	120,200	113,450	106,700	99,950	93,400	87,400	81,400	75,400	69,400	63,400
434,000	437,000	128,300	121,550	114,800	108,050	101,300	94,600	88,600	82,600	76,600	70,600	64,600
437,000	440,000	129,650	122,900	116,150	109,400	102,650	95,900	89,800	83,800	77,800	71,800	65,800
440,000	443,000	131,000	124,250	117,500	110,750	104,000	97,250	91,000	85,000	79,000	73,000	67,000
443,000	446,000	132,350	125,600	118,850	112,100	105,350	98,600	92,200	86,200	80,200	74,200	68,200
446,000	449,000	133,700	126,950	120,200	113,450	106,700	99,950	93,400	87,400	81,400	75,400	69,400
449,000	452,000	135,050	128,300	121,550	114,800	108,050	101,300	94,600	88,600	82,600	76,600	70,600
452,000	455,000	136,400	129,650	122,900	116,150	109,400	102,650	95,900	89,800	83,800	77,800	71,800
455,000	458,000	137,750	131,000	124,250	117,500	110,750	104,000	97,250	91,000	85,000	79,000	73,000
458,000	461,000	139,100	132,350	125,600	118,850	112,100	105,350	98,600	92,200	86,200	80,200	74,200
461,000	464,000	140,450	133,700	126,950	120,200	113,450	106,700	99,950	93,400	87,400	81,400	75,400
464,000	467,000	141,800	135,050	128,300	121,550	114,800	108,050	101,300	94,600	88,600	82,600	76,600
467,000	470,000	143,150	136,400	129,650	122,900	116,150	109,400	102,650	95,900	89,800	83,800	77,800
470,000	473,000	144,500	137,750	131,000	124,250	117,500	110,750	104,000	97,250	91,000	85,000	79,000
473,000	476,000	145,850	139,100	132,350	125,600	118,850	112,100	105,350	98,600	92,200	86,200	80,200
476,000	479,000	147,200	140,450	133,700	126,950	120,200	113,450	106,700	99,950	93,400	87,400	81,400
479,000	482,000	148,550	141,800	135,050	128,300	121,550	114,800	108,050	101,300	94,600	88,600	82,600
482,000	485,000	149,900	143,150	136,400	129,650	122,900	116,150	109,400	102,650	95,900	89,800	83,800
485,000	488,000	151,250	144,500	137,750	131,000	124,250	117,500	110,750	104,000	97,250	91,000	85,000

（五）

その年の保険料控除後の給与の金額		扶養親族及び不具者の数										
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人
以上	未満	税額										
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
488,000	491,000	152,600	145,850	139,100	132,350	125,600	118,850	112,100	105,350	98,600	92,200	86,200
491,000	494,000	153,950	147,200	140,450	133,700	126,950	120,200	113,450	106,700	99,950	93,400	87,400
494,000	497,000	155,300	148,550	141,800	135,050	128,300	121,550	114,800	108,050	101,300	94,600	88,600
497,000	500,000	156,650	149,900	143,150	136,400	129,650	122,900	116,150	109,400	102,650	95,900	89,800
500,000円		158,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
500,000	503,000		151,250	144,500	137,750	131,000	124,250	117,500	110,750	104,000	97,250	91,000
503,000	506,000		152,600	145,850	139,100	132,350	125,600	118,850	112,100	105,350	98,600	92,200
506,000	509,000		153,950	147,200	140,450	133,700	126,950	120,200	113,450	106,700	99,950	93,400
509,000	512,000		155,300	148,550	141,800	135,050	128,300	121,550	114,800	108,050	101,300	94,600
512,000	515,000		156,650	149,900	143,150	136,400	129,650	122,900	116,150	109,400	102,650	95,900
515,000円			158,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
515,000	518,000			151,250	144,500	137,750	131,000	124,250	117,500	110,750	104,000	97,250
518,000	521,000			152,600	145,850	139,100	132,350	125,600	118,850	112,100	105,350	98,600
521,000	524,000			153,950	147,200	140,450	133,700	126,950	120,200	113,450	106,700	99,950
524,000	527,000			155,300	148,550	141,800	135,050	128,300	121,550	114,800	108,050	101,300
527,000	530,000			156,650	149,900	143,150	136,400	129,650	122,900	116,150	109,400	102,650
530,000円				158,000	—	—	—	—	—	—	—	—
530,000	533,000				151,250	144,500	137,750	131,000	124,250	117,500	110,750	104,000
533,000	536,000				152,600	145,850	139,100	132,350	125,600	118,850	112,100	105,350
536,000	539,000				153,950	147,200	140,450	133,700	126,950	120,200	113,450	106,700
539,000	542,000				155,300	148,550	141,800	135,050	128,300	121,550	114,800	108,050
542,000	545,000				156,650	149,900	143,150	136,400	129,650	122,900	116,150	109,400
545,000円					158,000	—	—	—	—	—	—	—
545,000	548,000					151,250	144,500	137,750	131,000	124,250	117,500	110,750
548,000	551,000					152,600	145,850	139,100	132,350	125,600	118,850	112,100
551,000	554,000					153,950	147,200	140,450	133,700	126,950	120,200	113,450
554,000	557,000					155,300	148,550	141,800	135,050	128,300	121,550	114,800
557,000	560,000					156,650	149,900	143,150	136,400	129,650	122,900	116,150
560,000円						158,000	—	—	—	—	—	—
560,000	563,000						151,250	144,500	137,750	131,000	124,250	117,500
563,000	566,000						152,600	145,850	139,100	132,350	125,600	118,850
566,000	569,000						153,950	147,200	140,450	133,700	126,950	120,200
569,000	572,000						155,300	148,550	141,800	135,050	128,300	121,550
572,000	575,000						156,650	149,900	143,150	136,400	129,650	122,900
575,000円							158,000	—	—	—	—	—
575,000	578,000							151,250	144,500	137,750	131,000	124,250
578,000	581,000							152,600	145,850	139,100	132,350	125,600
581,000	584,000							153,950	147,200	140,450	133,700	126,950
584,000	587,000							155,300	148,550	141,800	135,050	128,300
587,000	590,000							156,650	149,900	143,150	136,400	129,650
590,000円								158,000	—	—	—	—
590,000	593,000								151,250	144,500	137,750	131,000
593,000	596,000								152,600	145,850	139,100	132,350
596,000	599,000								153,950	147,200	140,450	133,700
599,000	602,000								155,300	148,550	141,800	135,050
602,000	605,000								156,650	149,900	143,150	136,400
605,000円									158,000	—	—	—
605,000	608,000									151,250	144,500	137,750
608,000	611,000									152,600	145,850	139,100
611,000	614,000									153,950	147,200	140,450
614,000	617,000									155,300	148,550	141,800
617,000	620,000									156,650	149,900	143,150
620,000円										158,000	—	—

K 1754

（六）

その年の保険料控除後の與給の金額		扶養親族及び不具者の数									
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人
以上	未満	税額										
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
620,000	623,000										151,250	144,500
623,000	626,000										152,600	145,850
626,000	629,000										153,950	147,200
629,000	632,000										155,300	148,550
632,000	635,000										156,650	149,900
635,000 円											158,000	
635,000	638,000											151,250
638,000	641,000											152,600
641,000	644,000											153,950
644,000	647,000											155,300
647,000	650,000											156,650
650,000 円												158,000

扶養親族及び不具者の数が10人をこえる場合には、その年の保険料控除後の給與の金額からその15％に相当する金額（その金額が30,000円をこえる場合には、30,000円）を控除し、その控除後の金額について扶養控除、不具者控除、老年者控除、寡婦控除及び勤労学生控除並びに基礎控除をなした後の金額を課税総所得金額とみなし、その金額に応じ、別表第一　所得税の簡易税額表に定める金額

（備考　税額の求め方）　まずその者のその年の給與所得の收入金額から、その者がその年中に支拂つた保險料の申告があれば、その申告に応じて支拂つた保險料の金額（その金額が2,000円をこえる場合には、2,000円）を控除し、その控除後の金額に応じ給與の金額欄に該当する行を求め、その行とその者の申告された扶養親族及び不具者の数（その者自身に不具者控除、老年者控除、寡婦控除又は勤労学生控除が認められる場合には、これらの控除が認められるごとに扶養親族一人を有するものとして計算する。）に応じて求めた該当欄との交るところに記載されている金額が、その求める税額である。

附　則

1　この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

2　改正後の所得税法（以下「新法」という。）中給與所得及び退職所得の源泉徴收に関する規定は、昭和二十六年四月一日以後に支拂期が到来する給與所得及び退職所得から適用し、同日前に支拂期が到来した給與所得及び退職所得の源泉徴收については、なお従前の例による。

3　所得税法臨時特例法（昭和二十五年法律第二百八十二号）第一條第一項第一号又は第三号の規定の適用を受ける給與所得で、その支拂期が昭和二十六年一月一日から同年三月三十一日までの間に到来したものに対する同項の規定による所得税額が当該給與所得に対する新法第三十八條第一項の規定による所得税額に比し過不足額があるときは、当該給與所得の支拂をする者は、超過額は、同年四月一日以後最初に給與所得の支拂をする際徴收すべき所得税額に充当し、なお超過額があるときは次回以降に給與所得の支拂をする際徴收すべき所得税額に順次充当し（これらの場合に徴收すべき税額がないときは、還付し）、不足額は、同日以後最初に給與所得の支拂をする際徴收し、なお不足額があるときは次回以降に給與所得の支拂をする際順次徴收し、それぞれその徴收の日の属する月の翌月十日までに政府に納付しなければならない。この場合において、当該給與所得の支拂を受ける者が第八項の規定による申告書を提出したときは、当該申告書に記載した事項を記載した新法第三十九條第一項又は第二項の規定による申告書を同條の規定により当該申告書を提出すべきものとされた日までに提出していたものとみなして第五項までに規定する老年者、寡婦若しくは勤労学生に該当する場合又はこの法律の施行に因りその者について新法第八條第一項若しくは第二項に規定する扶養親族若しくは不具者とこの法律施行前に改正前の所得税法第三十九條の規定により提出した申告書に記載した扶養親族又は不具者とが異なることとなつた場合においては、この法律施行後最初に給與所得の支拂を受ける日の前日までに、新法第三十九條第一項又は第二項の規定に準じて、申告書を政府に提出しなければならない。

9　昭和二十五年分について確定申告書、損失申告書又は所得税法第二十九條第一項に規定する申告書を提出した者については、詐偽その他不正の行為により当該年分の所得税を免れた場合を除く外、昭和三十年四月一日以後は、時効期間満了前でも、第六項の規定にかかわらず、当該年分に係る同法第四十四條又は第四十六條の規定による更正又は決定をすることができない。

10　災害被害者に対する租税の減免、徴收猶予等に関する法律（昭和二十二年法律第百七十五号）の一部を次のように改正する。

第二條第二項を削り、同條第三項中「第一項」を「前項」に、「第十四條第一項」を「第十四條」に改める。

11　災害被害者に対する租税の減免、徴收猶予等に関する法律の一部を改正する法律（昭和二十五年法律第七十号）の一部を次のように改正する。

附則第四項中「第二十一條の二第一項、」、「第二十二條の二第二項、」及び「、第二十六條の三第一項」を削る。

12　昭和二十五年分の所得税に対する災害被害者に対する租税の減免、徴收猶予等に関する法律の一部を改正する法律附則第三項の規定の適用については、前項の規定にかかわらず、同項の規定による改正前の同法附則第四項の規定の例による。

13　連合国軍人等住宅公社法（昭和二十五年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

第七條第一項及び同條第二項の項番号を削る。

14　放送法（昭和二十五年法律第百三十二号）の一部を次のように改正する。

第四十八條を次のように改める。

第四十八條　削除

15　港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）の一部を次のように改正する。

第十條を次のように改める。

第十條　削除

（大蔵・内閣総理大臣署名）

新法第三十八條第一項の規定による所得税額を計算するものとする。

4　前項の規定により徴收して納付すべき所得税は、所得税法の規定の適用については、同法第三十八條第一項の規定により徴收して納付すべき所得税とみなす。

5　新法第四十八條第二項但書（同法第四十九條第二項において準用する場合を含む。）の規定は、昭和二十六年四月一日以後同法第四十八條第二項但書に規定する更正又は賦課の処分に関する通知をしたものに係る分から適用する。

6　第二項及び前項に定めるものを除く外、新法の規定（第六十一條の二の改正規定に係る部分、第六十一條の三及び第七十條第六号の改正規定に係る部分を除く。）は、昭和二十六年分以後の所得税から適用し、昭和二十五年分以前の所得税については、なお従前の例による。

7　事業所得、不動産所得、山林所得又は譲渡所得を有する個人で、昭和二十六年一月一日以後これらの所得の計算に関し新法第二十六條の三第二項の規定に基く命令に準拠した帳簿書類を備えているものは、同條第四項の規定にかかわらず、この法律施行後二月以内に、昭和二十六年分以後青色申告書を提出することの承認について同項の規定による申請書を納税地の所轄税務署長に提出することができる。

8　新法第三十九條第一項の規定の適用を受ける者は、この法律施行の際にその者が新法第八條第三項から

法律第六十四号（昭二六、三、三〇）

◉法人税法の一部を改正する法律

法人税法（昭和二十二年法律第二十八号）の一部を次のように改正する。

第四條第二号中「法令による公団、」の下に「連合国軍人等住宅公社、」を加え、同條第三号中「船舶運営会」を「商船管理委員会」に改め、同條第四号中「及び社会保険診療報酬支拂基金」を「、社会保険診療報酬支拂基金及び日本放送協会」に改める。

第五條第三号中「国家公務員法」の下に「又は地方公務員法」を加え、「国家公務員又は地方公務員の団体」を「国家公務員又は地方公務員の団体」に改める。

第七條の二第二項中「第三十一條の二」を「第三十一條の三」に改める。

第九條第二項中「又は罰金」を「、地方税法の規定による市町村民税又は罰金」に、「又は国税徴収法第九條第三項」を「、国税徴収法第九條第三項又は地方税法」に、「又は延滞加算税額に相当する国税又は過少申告加算金額、不申告加算金額、重加算金額若しくは延滞加算金額」に改め、同條第七項中「第九條の八」を「第九條の九」に改める。

第九條の二中「株式を」を「額面株式を」に、「から当該株式の発行のために要した費用の額を控除した金額」を「及び無額面株式を発行した場合のその発行価額のうち資本に組み入れなかつた金額」に改める。

第九條の五第一項中「合併法人が被合併法人の株主、社員又は出資者に対し割り当てた株式の金額又はこれらの者の出資に引き当てた金額の合計額」を「合併法人の合併に因り増加した資本又は出資の金額（合併に因り法人を設立した場合には、当該法人の設立の時における資本又は出資の金額）」に、「株式の拂込金額又は出資の金額（被合併法人が二以上あるときは、これらの被合併法人の資本又は出資の金額の合計額とし、合併法人が被合併法人の株式若しくは出資を有していた場合又は一の被合併法人が他の被合併法人の株式若しくは出資を有していた場合において、合併法人が当該株式又は出資に対し株式の割当又は出資の引当をしなかつたときは、その割当又は引当をしなかつた株式又は出資に対応する被合併法人の資本又は出資の金額とする。）」に改める。

第九條の六第二項第一号中「拂込金額」を「当該株式又は出資の価額」に改め、同條に次の一項を加える。

四　法人が株式を有している場合において、その株式を発行する法人が積立金額の全部又は一部を資本に組み入れたときにおけるその資本に組み入れたときにおける積立金額のうち、当該株式を有している法人の有する株式に対応する部分の金額

第九條の八の次に次の一條を加える。

第三号に規定する場合」に、「その拂込金額」を「当該株式又は出資の価額」に改め、同條に次の一項を加える。

第二項第一号又は第二号に規定する場合において、株式の消却、資本の減少、退社、脫退、出資の減少又は解散に因り取得する財産のうちに株式又は出資があるときにおける当該株式又は出資の価額及び同項第三号に規定する場合において合併に因り取得する株式又は出資の価額は、前三項の規定の適用については、当該株式の額面金額又は当該出資の金額による。但し、第二項第一号又は第二号に規定する場合において取得する株式を発行する法人が無額面株式を発行しているとき及び同項第三号に規定する場合において合併に因り無額面株式を発行したときにおいては、当該株式の価額は、それぞれ第一号又は第二号に掲げる金額による。

一　当該株式の取得の基因となつた株式の消却、資本の減少若しくは出資の減少に関する決議があり、退社若しくは脫退があり、又は解散に因る残余財産の分配に関する決定があつた時における当該株式を発行する法人の資本の金額を発行済株式の総数で除した金額

二　当該合併に因り増加した資本の金額（合併に因り法人を設立した場合には、当該法人の設立の時における資本の金額）を当該合併に因り発行した株式の総数で除した金額

第九條の八の次に次の一條を加える。

第九條の九　法人が各事業年度において第二十六條の三第四項の規定により還付を受けた金額（同條第五項の規定により充当された金額を含む。）及び過誤納によつて還付を受け又は未納の国税、督促手数料、延滞金若しくは滞納処分費に充当された法人税額（第四十二條の規定による利子税額を除く。）は、当該還付を受け又は充当された日の属する事業年度の所得の計算上、これを益金に算入しない。

第十一條中「第九條の八」を「第九條の九」に改める。

第十六條第一項中「及び第九條の六」を「、第九條の五に規定する合併差益金のうち被合併法人の積立金から成る部分の金額及び第九條の六又は第九條の九」に改める。

第十七條第一項第二号中「同族会社」の下に「（同族会社でない法人を同族会社の判定の基礎となる株主又は社員のうちに還定しないで同族会社となる会社に限る。）」を加える。

第三十一條の二中「前三條」を「第二十九條乃至第三十一條」に改め、同條を第三十一條の三とし、第三十一條の次に次の一條を加える。

第三十一條の二　第十八條、第二十一條又は第二十二條の規定による申告書（第二十三條の規定による申告書でこれらの申告書に記載すべき事項を記載した申告書を含む。）を提出した法人の当該申告に係る事業年度分の課税標準又は法人税額（第十九條又は第二十條の規定により一事業年度とみなして課税標準を計算する期間に係る課税標準又は法人税額を含む。）及び第二十六條の三第一項の規定により第十八條第八項又は第二十一條第四項の規定による申告書の提出と同時になされた法人税額の還付の基礎となつた欠損金額については、前三條の規定による更正又は決定は、第十八條、第二十一條又は第二十二條の規定による申告書の提出期限から三年を経過した日（その日前に申告書の提出があつた場合には、その提出した日から二年を経過した日と申告書を提出した日のいずれか遅い日）以後においては、これをなすことができない。但し、詐偽その他不正の行為により法人税を免れ又は第二十六條の三第四項の規定による金額の還付を受けた法人の当該法人税又は当該還付に係る国税についての第二十六條の三第一項の規定による更正若しくは決定に係る第三十四條第二項の規定による加算税額、過少申告加算税額、無申告加算税額若しくは重加算税額の賦課に関する処分であるときは、当該更正若しくは決定に係る第三十三條の規定による加算税額、過少申告加算税額、無申告加算税額若しくは重加算税額又は

した申告書を含む。）を提出した法人の当該申告に係る事業年度分の課税標準又は法人税額（同法第十九條又は第二十條の規定により一事業年度とみなして課税標準を計算する期間に係る課税標準又は法人税額を含む。）及び同法第二十六條の三第一項の規定により同法第十八條第八項又は同法第二十一條第四項の規定による申告書の提出と同時になされた法人税額の還付の請求の基礎となつた欠損金額については、法人が詐偽その他不正の行為により当該法人税を免れ、又は同法第二十六條の三第四項の規定による金額の還付を受けた場合を除く外、昭和三十年四月一以後は、時効期間満了前でも、前項本文の規定にかかわらず、同法第二十九條から第三十一條までの規定による更正又は決定をすることができない。

（大蔵・内閣総理大臣署名）

法律第六十五号（昭二六、三、三〇）

◉保税倉庫法及び保税工場法の一部を改正する法律

（保税倉庫法の一部改正）

第一條 保税倉庫法（明治三十年法律第十五号）の一部を次のように改正する。

第十八條に次の一項を加える。

前項ノ特許ヲ受ケタル者ハ政令ノ定ムル所ニ依リ其ノ特許期間及関税法第百一條ノ八ノ規定ニ依リ派出ヲ要スル税関官吏ノ数ヲ基準トシ政令ヲ以テ定ムル額ノ特許手数料ヲ納付スベシ

第二十條を次のように改める。

第二十條 私設保税倉庫ノ庫主ハ其ノ保管スル貨物ガ蔵置中災害ニ因リ減失シ又ハ税関ノ承認ヲ経テ減却セラレタル場合ノ外其ノ保管スル外国貨物ノ輸入税ニ付一切ノ責任ヲ有ス

第二十一條中「又ハ国債証券」を「、国債証券又ハ地方債証券実ト認ムル社債」に改める。

第三十一條中「三百円以下ノ罰金又ハ科料」を「三万円以下ノ罰金」に改める。

第三十二條中「百円以下ノ罰金」を「一万円以下ノ罰金」に改める。

第三十三條を次のように改める。

第三十三條 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ従業者其ノ法人又ハ人ノ業務又ハ財産ニ関シ前二條ノ違反行為ヲ為シタルトキハ行為者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ対シ各本條ノ罰金刑ヲ科ス

第三十四條を削り、第三十四條ノ二中「第三十八條ノ二」を「第三十四條」に改め、同條を第三十四條とし、第三十一條、第三十二條、第三十三條、第三十四條ノ二を第三十一條、第三十二條、第三十三條、第三十四條とする。

（保税工場法の一部改正）

第二條 保税工場法（昭和二年法律第四十五号）の一部を次のように改正する。

第八條に次の二項を加える。

前項ノ特許ヲ受ケタル者ハ政令ノ定ムル所ニ依リ其ノ特許期間及関税法第百一條ノ八ノ規定ニ依リ派出ヲ要スル税関官吏ノ数ヲ基準トシ政令ヲ以テ定ムル額ノ特許手数料ヲ納付スベシ

第二十條を次のように改める。

第二十條 私設保税倉庫ノ庫主ハ其ノ保管スル外国貨物ガ蔵置中災害ニ因リ減失シ又ハ税関ノ承認ヲ経テ減却セラレタル場合ノ外其ノ保管スル外国貨物ノ輸入税ニ付一切ノ責任ヲ有ス

第二十一條中「又ハ国債証券」を「、国債証券又ハ地方債証券実ト認ムル社債」に改める。

第三十一條中「三百円以下ノ罰金又ハ科料」を「三万円以下ノ罰金」に改める。

第三十二條中「百円以下ノ罰金」を「一万円以下ノ罰金」に改める。

第三十三條を次のように改める。

第三十三條 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ従業者其ノ法人又ハ人ノ業務又ハ財産ニ関シ前二條ノ違反行為ヲ為シタルトキハ行為者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ対シ各本條ノ罰金刑ヲ科ス

第十五條を削り、第十六條中「第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一條、」を削り、同條を第十五條とし、第十七條を第十六條とする。

附 則

1 この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

る。

2 この法律施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（大蔵・内閣総理大臣署名）

法律第六十六号（昭二六、三、三〇）

◉積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法（衆法）

（目的）

第一條 この法律は、積雪寒冷がはなはだしく、経済的に遅れた積雪寒冷単作地帯における農業生産の基礎條件をすみやかに整備して農業生産力を高め、もつて、農業経営の安定と農民生活の改善とを図り、あわせて国民経済の発展に寄与することを目的とする。

（積雪寒冷単作地帯及び積雪寒冷単作地区の指定）

第二條 農林大臣は、積雪寒冷がはなはだしく、その区域内における農地の利用率が低くて農業生産力が劣つている道府県の区域を積雪寒冷単作地帯として指定する。

2 農林大臣は、前項の指定をしたときは、その旨を公示しなければならない。

3 第一項の指定を受けた道府県の知事は、積雪寒冷がはなはだしく、この区域内における農地の利用率が低くて農業生産力が劣つている市町村の区域を、積雪寒冷単作地帯振興対策審議会の議決を経て農林大臣が定める基準に従つて、積雪寒冷単作地区として指定する。

4 道府県知事は、前項の指定をしたときは、その旨を公示するとともに農林大臣に報告しなければならない。

（市町村長の定める農業振興計画）

第三條 積雪寒冷単作地区を管轄する市町村長は、当該地区についての農業振興計画を定め、これを当該道府県知事に提出するとともにその要旨を公表しなければならない。

2 市町村長は、前項の規定により農業振興計画を定めるには、あらかじめ、公聴会を開いて関係人の意見を聞き、且つ、議会の議決を経なければならない。

（道府県知事の定める農業振興計画）

第四條 道府県知事は、前條第一項の農業振興計画を参しやくして、積雪寒冷単作地区についての当該道府県の農業振興計画を定め、これを農林大臣に提出するとともにその要旨を公表しなければならない。

2 道府県知事が前項の規定により農業振興計画を定める場合には、前條第二項の規定を準用する。

（農林大臣の定める農業振興計画）

第五條 農林大臣は、前條第一項の農業振興計画を参しやくし、積雪寒冷単作地帯振興対策審議会の議決を経て、積雪寒冷単作地帯についての国の農業振興計画を定めなければならない。

2 農林大臣は、前項の規定により農業振興計画を定めたときは、これを当該道府県知事に通知するとともにその要旨を公表しなければならない。

3 政府は、毎年度、国の財政の許す範囲内において、第一項の農業振興計画を実施するために必要な経費を予算に計上しなければならない。

4 政府は、毎年度、第一項の農業振興計画を実施するために必要な資金の融通又はそのあつ旋につき計画を定め、その要旨を公表しなければならない。

（道府県知事の定める農業振興計画の変更等）

第六條 道府県知事は、前條第二項の通知を受けたときは、第四條第一項の規定により定めた当該道府県の農業振興計画を、必要に応じ変更し又は変更しないで、当該市町村長に通知するとともに、変更した場合には、その変更の要旨を公表しなければならない。

2 道府県知事が前項の規定により農業振興計画を変更する場合には、第三條第二項の規定を準用する。

（市町村長の定める農業振興計画の変更）

第七條 市町村長は、前條第一項の通知を受けた場合に必要があると認めるときは、第三條第一項の規定により定めた当該市町村の農業振興計画を変更する

ことができる。この場合には、その変更の要旨を公表しなければならない。

2　市町村長が前項の規定により農業振興計画を変更する場合には、第三條第二項の規定を準用する。

（事情の変更による農業振興計画の変更）

第八條　農林大臣、道府県知事又は市町村長は、国、当該道府県又は当該市町村の農業振興計画を定める基礎となつた事情が著しく変更したときは、それぞれ、農業振興計画を定める場合の例により、その定めた農業振興計画を変更することができる。

（農業振興計画の内容）

第九條　農業振興計画は、左に掲げる事項を含むものとする。

一　農地の開発、改良、保全その他土地の生産條件の整備及び土地利用の高度化に関する事項

二　農業技術の改良その他農業生産に関する事項

三　農畜産物の加工、販売その他処理に関する事項

四　その他農業経営の合理化及び農民生活の改善に関する事項

（委任事項）

第十條　第三條から前條までに定めるものを除く外、農業振興計画の決定について必要な事項は、農林省令で定める。

（全部事務組合及び役場事務組合の特例）

第十一條　この法律中町村又は町村長に関する規定は、全部事務組合又は役場事務組合のある地にあつては、組合又は組合の管理者に適用する。

（積雪寒冷単作地帯振興対策審議会の設置及び権限）

第十二條　この法律の規定によりその権限に属せしめられた事項その他積雪寒冷単作地帯における農村振興に関する重要事項を調査審議するために、総理府に積雪寒冷単作地帯振興対策審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2　審議会は、積雪寒冷単作地帯における農村振興に関する重要事項につき、関係行政機関の長に対し意見を申し出ることができる。

（審議会の組織等）

第十三條　審議会は、左に掲げる者につき、内閣総理大臣が任命する委員三十人以内で組織する。

一　衆議院議員の中から衆議院が指名した者　五人

二　参議院議員の中から参議院が指名した者　三人

三　地方自治庁次長

四　大蔵事務次官

五　文部事務次官

六　厚生事務次官

七　農林事務次官

八　通商産業事務次官

九　運輸事務次官

十　電気通信事務次官

十一　労働事務次官

十二　建設事務次官

十三　経済安定本部副長官

十四　道府県知事　二人

十五　道府県議会議長　二人

十六　市町村長　二人

十七　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）又は旧大学令（大正七年勅令第三百八十八号）による大学の教授　二人

十八　農業者の団体を代表する者　三人以内

2　前項第一号、第二号及び第十四号から第十八号までに掲げる者につき任命された委員の任期は、二年とする。但し、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3　審議会に会長を置き、委員の互選により選任する。

4　会長は、会務を総理する。

5　審議会は、あらかじめ、委員の中から、会長に事故がある場合に会長の職務を代行する者を定めておかなければならない。

6　専門の事項を調査審議させるために、審議会に、専門委員を置くことができる。

7　専門委員は、関係行政機関の職員及び学識経験を有する者の中から、審議会の推薦に基いて、内閣総理大臣が任命する。

8　委員及び専門委員は、非常勤とする。

9　前各項に定めるものを除く外、審議会の事務をつかさどる機関並びに審議会の議事及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

附　則

1　この法律は、公布の日から施行する。

2　この法律は、昭和三十一年三月三十一日限りその効力を失う。

3　総理府設置法（昭和二十四年法律第百二十七号）の一部を次のように改正する。

第十五條第二項の表中国土総合開発審議会の項の次に次の一項を加える。

積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法（昭和二十六年法律第六十六号）の規定によりその権限に属せしめられた事項を行うこと。	積雪寒冷単作地帯振興対策審議会

（内閣総理・大蔵・文部・厚生・農林・通商産業・運輸・電気通信・労働・建設大臣・経済安定本部総裁署名）

法律第六十七号　（昭二六、三、三一）

◉国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（衆法）

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律（昭和二十二年法律第八十号）の一部を次のように改正する。

第九條中「千円」を「三千円」に改める。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

（内閣総理・大蔵大臣署名）

法律第六十八号　（昭二六、三、三一）

◉国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の手当の雑費に関する法律（衆法）

国会の閉会中、常任委員会及び特別委員会が、各議院の議決で特に付託された事件について審査をしたときは、その委員は、出席日数に応じて日額千五百円の定額によつて審査雑費を受ける。

附　則

1　この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

2　国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の手当に関する法律（昭和二十三年法律第八十九号）は、廃止する。

（内閣総理・大蔵大臣署名）

法律第六十九号　（昭二六、三、三一）

◉食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律

政府は、食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするため、昭和二十六年度において、一般会計から、四十一億六千百六十四万五千円を限り、この会計に繰り入れることができる。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

（大蔵・農林・内閣総理大臣署名）

法律第七十号　（昭二六、三、三一）

◉食糧配給公団の清算経費の財源に充てるための剰余金の使用に関する法律

食糧配給公団は、食糧管理法（昭和十七年法律第四十号）第三十條ノ三第五項の規定にかかわらず、昭和

二十五年度の剰余金を、大蔵大臣の承認を経て、同公団の清算に要する経費の財源に充てるために使用することができる。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

（大蔵・農林・内閣総理大臣署名）

法律第七十一号（昭二六、三、三一）

◉裁判官弾劾法の一部を改正する法律（衆法）

裁判官弾劾法（昭和二十二年法律第百三十七号）の一部を次のように改正する。

第五條第八項及び第九項中「手当」を「職務雑費」に改める。

第七條第二項を次のように改める。

事務局に参事二人及び主事三人を置く。

第十六條第九項及び第十項中「手当」を「職務雑費」に改める。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。但し、第七條の改正規定は、同年七月一日から施行する。

（内閣総理大臣署名）

法律第七十二号（昭二六、三、三一）

◉少年院法の一部を改正する法律（参法）

少年院法（昭和二十三年法律第百六十九号）の一部を次のように改正する。

第十一條第一項但書中「六月」を「一年」に、「六月間」を「一年間」に改める。

第二十一條第一項及び第二項中「昭和二十六年三月三十一日」を「昭和二十八年三月三十一日」に改める。

第二十二條を削る。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

（法務総裁・内閣総理大臣署名）

法律第七十三号（昭二六、三、三一）

◉北海道開発のためにする港湾工事に関する法律（衆法）

（この法律の目的）

第一條　この法律は、北海道開発のため北海道においてする港湾工事に関して、港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）の特例を定めることを目的とする。

（港湾管理者のする港湾工事に関する費用の負担）

第二條　港湾管理者のする港湾工事であつて、北海道開発のため必要であると認められるものの費用は、水域施設又は外かく施設の建設又は改良に係るものについては、国がその全額を負担し、けい留施設又は臨港交通施設の建設又は改良に係るものについては、国がその十分の七・五を、港湾管理者がその十分の二・五をそれぞれ負担する。

2　港湾法第四十二條第三項及び第四項（費用の負担）の規定は、前項の場合に準用する。

（直轄工事）

第三條　北海道開発のため必要がある場合において、国と港湾管理者の協議が調つたときは、運輸大臣は、予算の範囲内で港湾工事を自らすることができる。

2　前條の規定は、前項の規定により運輸大臣がする港湾工事の費用について準用する。この場合において、前條において準用する港湾法第四十二條第四項中「第十七條第一項及び第十九條第一項」とあるのは「第十七條第二項及び第十九條第二項」と読み替えるものとする。

3　港湾法第五十三條（土地又は工作物の譲渡）及び第五十四條（港湾施設の貸付等）の規定は、第一項の場合に準用する。

（国が負担した港湾施設の譲渡等）

第四條　港湾法第四十六條（国が負担した港湾施設の譲渡等）の規定は、前二條の規定によりその工事の費用を国が負担した港湾施設を譲渡し、担保に供し、又は貸し付けようとする者に準用する。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

（大蔵・運輸・内閣総理大臣署名）

法律第七十四号（昭二六、三、三一）

◉臨時物資需給調整法の一部を改正する法律

臨時物資需給調整法（昭和二十一年法律第三十二号）の一部を次のように改正する。

第一條第一項第一号中「物資」を「供給の特に不足する物資」に改め、同項第三号を次のように改め、同項第四号を削る。

三　経済安定本部総裁が定める方策に基く供給の特に不足する物資の生産（加工及び修理を含む。以下同じ。）、譲渡若しくは引渡又はこれらの行為の制限若しくは禁止

同條第二項中「前項第三号に掲げる物資の生産、出荷若しくは輸送若しくは工事の施行又は第四号に掲げる事項に関する命令」を「前項第三号に掲げる物資の生産、譲渡又は引渡の命令」に改める。

第二條を次のように改める。

第二條　経済安定本部に、物資需給調整審議会（以下「審議会」という。）を置く。

審議会は、経済安定本部総裁の諮問に応じ、経済安定本部総裁が前條の規定により定める方策に関して審議し、その結果を経済安定本部総裁に報告する。

審議会は、特に必要がある場合においては、前項に規定する事項に関して、経済安定本部総裁に建議することができる。

審議会の組織、所掌事務及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

第三條第一項中「第一條の規定の適用に関して」を「経済安定本部総裁が定める方策に基き」に改める。

第七條第一項中「第一條第一項第四号の規定により物資若しくは設備の譲渡、引渡若しくは貸与に関しなされた命令」を「第一條第一項第三号の規定による物資の譲渡又は引渡の命令」に、「物資若しくは設備に関する報告」を「物資に関する報告」に、「その違反行為に係る物資又は設備」を「その違反行為に係る物資」に、その物資又は設備を取得した場合」を「その物資を取得した場合」に改め、同條第二項中「物資又は設備」を「物資」に改める。

附則第二項中「昭和二十六年四月一日」を「昭和二十七年四月一日」に改める。

附　則

1　この法律は、公布の日から施行する。

2　経済安定本部設置法（昭和二十四年法律第百六十四号）の一部を次のように改正する。

第十五條第一項の表中

「資源調査会	重要資源の総合的な利用に関し、調査審議し、総裁に対し、必要な報告及び勧告を行うこと。」

を

「資源調査会 物資需給調整審議会	重要資源の総合的な利用に関し、調査審議し、総裁に対し、必要な報告及び勧告を行うこと。 臨時物資需給調整法の規定により、総裁に対し、必要な報告及び建議をすること。」

に改める。

（内閣総理大臣・法務総裁・各省大臣・経済安定本部総裁署名）

法律第七十五号（昭二六、三、三一）

◉鉱工品貿易公団の損失金補てんのための交付金に関する法律

政府は、鉱工品貿易公団の損失金を補てんするため、昭和二十六年度において、一般会計から、十六億九千七万七千円を限り、同公団に対し、交付金を交付することができる。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

（大蔵・通商産業・内閣総理大臣署名）

法律第七十六号（昭二六、三、三一）

◉関税法の一部を改正する法律

関税法（明治三十二年法律第六十一号）の一部を次のように改正する。

第十一條　外国貨物ヲ積載セル船舶ハ税関長ノ認許ヲ得タル場合ノ外積荷目録又ハ運送目録ヲ提出シタル後ニ非ザレバ貨物ノ積卸ヲ為スコトヲ得ズ但シ旅客ノ携帯品及郵便物ハ此ノ限ニ在ラズ

第十七條中「税関ニ届出ヅルニ非ザレバ」を「税関長ノ特許ヲ受クルニ非ザレバ」に改める。

第二十六條第一項中「其ノ旨ヲ税関ニ届出ヅベシ」を「税関長ノ特許ヲ受クベシ」に改める。

第三十二條本文中「又ハ輸入申告書ニハ仕入書」を「ニハ仕入書輸入申告書ニ仕入書其ノ他ノ課税価格ノ決定上必要ナル書類及船荷証券」に改め、同條但書中「仕入書」を「此等ノ書類」に改める。

第四十六條第二項中「前項」を「第一項」に改め、第一項の次に次の一項を加える。

前項ノ規定ニ依リ収容シタル貨物ニ付テハ政令ノ定ムル所ニ依リ貨物ノ容積又ハ重量、収容期間等ヲ基準トシ政令ヲ以テ定ムル額ノ敷料ヲ徴収ス

第四十八條中「費用及」の下に「第四十六條第二項ノ」を加える。

第六十二條第一項中「税関長ハ」の下に「其ノ請求ノ日ヨリ一箇月以内ニ」を加える。

第六十八條及び第六十九條を次のように改める。

第六十八條　第六十二條ノ税関長ノ決定ニ対シ不服アル者ハ其ノ決定ノ日ヨリ一箇月以内に不服ノ事由ヲ具シ文書ヲ以テ大蔵大臣ニ訴願スルコトヲ得

第六十九條　前條ノ訴願ヲ審査セシムル為関税訴願審査会ヲ置ク

審査会ハ会長及委員八人以内ヲ以テ組織ス

会長及委員ハ関係各庁ノ職員及学識経験アル者ノ中ヨリ大蔵大臣之ヲ任命シ其ノ任期ハ二年トス

会長及委員ハ非常勤トス

第七十條に次の一項を加える。

委員ハ自己ノ利害ニ関スル議事ニ参与スルコトヲ得ズ

第七十一條を削り、第七十二條中「了シ」の下に「決議ヲ為シ」を加え、同條を第七十一條とし、同條の次に次の一條を加える。

第七十二條　第六十九條乃至前條ニ規定スルモノノ外審査会ノ組織及運営ニ関シ必要ナル事項ハ政令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十三條を次のように改める。

第七十三條　大蔵大臣ハ第七十一條ノ決議ニ基キ訴願ヲ裁決ス

前項ノ大蔵大臣ノ裁決ニ対シ不服アル者ハ裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第七十五條第三項中「別表輸入税表第四百十二号第二項」を「別表輸入税表第千二百十一号第二項」に改める。

第七十九條中「又ハ陸路運送人」を「、陸路運送人、輸出申告者又ハ輸入申告者」に改め、同條第一号を同條第四号とし、以下三号ずつ繰り下げ、同條に第一号から第三号までとして次の三号を加える。

一　第三十一條ノ規定ニ依ル申告ヲ為ス ニ際シ虚偽ノ申告ヲ為シタルトキ

二　第三十一條ノ三ノ規定ニ依ル証明ヲ為ス ニ際シ虚偽ノ証明ヲ為シタルトキ

三　第三十二條ノ規定ニ依ル添付書類ノ提出ニ際シ虚偽ノ添付書類ヲ提出シタルトキ

第八十一條中「第十七條」を「第十一條又ハ第十七條」に改める。

第八十二條ノ三中「第七十九條第一号若ハ第三号」を「第七十九條第一号乃至第四号若ハ第六号」に改める。

第八十五條の次に次の一條を加える。

第八十五條ノ二　第七十四條乃至第七十六條ノ二ノ違反嫌疑ノ物件ト認メラルルモノヲ拾得シタル者ハ遺失物法及水難救護法ノ規定ニ拘ラズ速ニ其ノ物件ヲ最寄税関官署又ハ警察官署ニ差出スベシ

警察官、警察吏員又ハ市町村長前項ノ規定ニ依リ差出ヲ受ケタル物件又ハ同項ノ法律ノ規定ニ依リ保管スル遺失物、漂流物若ハ沈没品ガ同項ノ物件ニ該当スルモノト認ムル場合ニ於テハ遅滞ナク当該物件ヲ最寄税関官署ニ引渡スベシ

第八十六條中「書類等」の下に「又ハ犯則嫌疑者ノ置去リタル物件及前條ノ規定ニ依リ差出若ハ引渡ヲ受ケタル物件」を加える。

第八十六條ノ二を第八十六條ノ三とし、第八十六條の三を第八十六條の四とし、第八十六條の次に次の一條を加える。

第八十六條ノ二　税関長ハ前條ノ規定ニ依リ領置シタル物件、帳簿、書類等ニシテ領置ノ必要ナキニ至リタルトキハ其ノ返還ヲ受クベキ者ニ之ヲ還付スベシ

虚偽ノ証明ヲ為シタルトキ

三　第三十二條ノ規定ニ依ル添付書類ノ提出ニ際シ虚偽ノ添付書類ヲ提出シタルトキ

第八十一條中「第十七條」を「第十一條又ハ第十七條」に改める。

第八十二條ノ三中「第七十九條第一号若ハ第三号」を「第七十九條第一号乃至第四号若ハ第六号」に改める。

第八十五條の次に次の一條を加える。

第八十五條ノ二　第七十四條乃至第七十六條ノ二ノ違反嫌疑ノ物件ト認メラルルモノヲ拾得シタル者ハ遺失物法及水難救護法ノ規定ニ拘ラズ速ニ其ノ物件ヲ最寄税関官署又ハ警察官署ニ差出スベシ

警察官、警察吏員又ハ市町村長前項ノ規定ニ依リ差出ヲ受ケタル物件又ハ同項ノ法律ノ規定ニ依リ保管スル遺失物、漂流物若ハ沈没品ガ同項ノ物件ニ該当スルモノト認ムル場合ニ於テハ遅滞ナク当該物件ヲ最寄税関官署ニ引渡スベシ

第八十六條中「書類等」の下に「又ハ犯則嫌疑者ノ置去リタル物件及前條ノ規定ニ依リ差出若ハ引渡ヲ受ケタル物件」を加える。

第八十六條ノ二を第八十六條ノ三とし、第八十六條の三を第八十六條の四とし、第八十六條の次に次の一條を加える。

第八十六條ノ二　税関長ハ前條ノ規定ニ依リ領置シタル物件、帳簿、書類等ニシテ領置ノ必要ナキニ至リタルトキハ其ノ返還ヲ受クベキ者ニ之ヲ還付スベシ

前項ノ規定ニ依リ還付セラレタル物件第八十五條ノ二ノ規定ニ依リ還付セラレタル物件第八十五條ノ二ノ規定ニ依リ差出又ハ引渡ヲ受ケタル物件ナルトキハ当該物件ノ還付ヲ受ケタル者ハ物件ノ価額ノ百分ノ五ヲ超エ百分ノ二十ヲ超エザル額ノ報労金ヲ拾得者ニ支拂フベシ但シ拾得ノ日ヨリ七日内ニ遺失物法第一項若ハ第十一條第一項、水難救護法第一項又ハ本法第八十五條ノ二第一項ノ手続ヲ為サザリシ拾得者及公務上拾得シタル者ハ報労金ヲ請求スルコトヲ得ズ

税関長ハ第一項ノ規定ニ依ル物件ノ還付ヲ受ケベキ者ノ所在分明ナラザル為又ハ其ノ他ノ事由ニ依リ其ノ物件ヲ還付シ得ザル場合ニ於テハ其ノ旨ヲ公告スベシ

前項ノ公告後六箇月以内ニ還付ノ請求ナキトキハ其ノ物件ハ国庫ニ帰属ス

前項ノ公告後六箇月以内ニ還付ノ請求ナキトキ、腐敗ノ物件ハ国庫ニ帰属ス

第一項ノ物件生活力ヲ有スル動植物ナルトキ、腐敗若ハ虞アルトキ又ハ倉庫若ハ他ノ物件ヲ害シ若ハ腐敗ノ虞アルトキハ前項ノ期限ニ拘ラズ之ヲ公売ニ付スル虞アルトキハ前項ノ規定ニ依リ還付セラレタル物件第八十五條ノ二ノ規定ニ依リ還付セラレタル物件第八十五條ノ二ノ規定ニ依リ差出又ハ引渡ヲ受ケタル物件ナルトキハ当該物件ノ還付ヲ受ケタル者ハ物件ノ価額ノ百分ノ五ヲ超エ百分ノ二十ヲ超エザル額ノ報労金ヲ拾得者ニ支拂フベシ但シ拾得ノ日ヨリ七日内ニ遺失物法第一項若ハ第十一條第一項、水難救護法第一項又ハ本法第八十五條ノ二第一項ノ手続ヲ為サザリシ拾得者及公務上拾得シタル者ハ報労金ヲ請求スルコトヲ得ズ

税関長ハ第一項ノ規定ニ依ル物件ノ還付ヲ受ケベキ者ノ所在分明ナラザル為又ハ其ノ他ノ事由ニ依リ其ノ物件ヲ還付シ得ザル場合ニ於テハ其ノ旨ヲ公告スベシ

前項ノ公告後六箇月以内ニ還付ノ請求ナキトキハ其ノ物件ハ国庫ニ帰属ス

第一項ノ物件生活力ヲ有スル動植物ナルトキ、腐敗若ハ虞アルトキ又ハ倉庫若ハ他ノ物件ヲ害シ若ハ腐敗ノ虞アルトキハ前項ノ期限ニ拘ラズ之ヲ公売ニ付スル虞アルトキハ前項

第百一條ノ九　関税定率法第十條第二項ノ承認ヲ受ケタル者ハ政令ノ定ムル所ニ依リ前條ノ規定ニ依リ派出ヲ要スル税関官吏ノ数及派出期間ヲ基準トシ政令ヲ以テ定ムル額ノ派出手数料ヲ納付スベシ

第百一條ノ十　第十七條、第十八條第一項、第二十六條、第二十九條ノ二、第三十一條ノ二又ハ第百一條ノ七ノ特許ヲ受ケタル者ハ政令ノ定ムル所ニ依リ特許手数料ヲ納付スベシ

前項ノ特許手数料ノ額ハ第十七條、第二十六條又ハ第百一條ノ七ノ特許ヲ受ケタル者ノ納付スベキ手数料ニ在リテハ日曜日、休日並ニ日曜日及休日以外ノ日ノ税関ノ執務時間外ニ於テ執務シタル時間ヲ基準トシ第十八條第一項ノ特許ヲ受ケタル者ノ納付スベキ手数料ニ在リテハ外国貿易船ノ純屯数ヲ基準トシ第二十九條ノ二ノ特許ヲ受ケタル者ノ納付スベキ手数料ニ在リテハ前條ノ規定ニ準ジ第三十一條ノ二ノ特許ヲ受ケタル者ノ納付スベキ手数料ニ在リテハ検査ニ要シタル時間ヲ基準トシ之ヲ定ムルモノトス

第百一條ノ十一　税関職員ノ服制ニ付テハ政令ヲ以テ之ヲ定ム

別表港名の欄中「伏木東岩瀬」を「伏木富山」に、「夷」を「両津」に改める。

附　則

この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

（大蔵・内閣総理大臣署名）

法律第七十七号　（昭二六、三、三一）

◉物品税法の一部を改正する法律

物品税法（昭和十五年法律第四十号）の一部を次のように改正する。

第一條第一項第二種第三号を次のように改める。

三　サツカリン、ヴルチン及此等ヲ原料トスル調味用固型人工甘味料

第二條第一項第二種第三号を次のように改める。

三　サツカリン、ヴルチン及此等ヲ原料トスル調味用固型人工甘味料

イ　サツカリン及ヴルチン　　一瓲ニ付　千円

ロ　サツカリン又ハヴルチンヲ原料トスル調味用固型人工甘味料　　千円

サツカリン又ハヴルチンノ使用量一瓲ニ付

第三條第三項中「及隣寸ノ本数」を「、隣寸ノ本数及サツカリン又ハヴルチンヲ原料トスル調味用固型人工甘味料ニ付テハ製造場ニ於テ使用セラレタルサツカリン又ハヴルチンノ量、第二種第四号」に改める。

第八條第一項中「第二種第四号」を「サツカリン又ハヴルチンヲ原料トスル調味用固型人工甘味料ニ付テハサツカリン又ハヴルチンノ使用量、第二種第四号」を改める。

第十六條ノ二中「受取書ノ発行」の下に「、第一種又ハ第二種ノ物品（第七條第一項第一号又ハ第二号ノ規定ニ依リ移出シタルモノト看做サレタルモノ及第十一條第一項、第十二條第一項又ハ第十三條第一項ノ規定ノ適用ヲ受ケテ移出スルモノヲ除ク）ニ付テノ物品税証紙又ハ之ニ代ルベキ物品税ヲ課セラルベキ物品ナル旨ノ表示ヲ受ケタル証紙（物品税表示証ト謂フ以下同ジ）ノ貼付」を加え、同條に次の四項を加える。

前項ノ規定ニ依リ物品税証紙又ハ物品税表示証ノ貼付ヲ命ゼラレタル者ハ第八條第一項ノ規定ニ依ル申告書ニ毎月貼付シタル物品税証紙又ハ物品税表示証ノ種類及枚数ヲ併セ記載シ申告スベシ

第一項ノ物品税証紙ハ政府之ヲ作成シ命令ノ定ムル所ニ依リ第一種又ハ第二種ノ物品ノ製造者ニ之ヲ交付ス

第一種又ハ第二種ノ物品ノ製造者第一項ノ物品税表示証ニ同項ノ表示ヲ受ケントスルトキハ其ノ製造スル第一種又ハ第二種ノ物品ニ対シ貼付スル商標其ノ他ノ表示ヲ記載シタル文書又ハ図画ヲ政府ニ提出シテ之ニ同項ノ表示ヲ受クベシ

第一項ノ物品税証紙ノ様式及同項ノ表示ノ形式ハ大蔵大臣之ヲ定ム

同條の次に次の一條を加える。

第十六條ノ三　第一種又ハ第二種ノ物品ノ製造者又ハ販売者ハ第十六條ノ二第一項ノ物品税証紙又ハ物品税表示証（第一種又ハ第二種ノ物品ニ貼付シアル此等ノモノヲ除ク）ヲ譲渡シ又ハ譲受クルコトヲ得ズ但シ貼付前ノモノニ付政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第一種又ハ第二種ノ物品ノ製造者ハ第十六條ノ二第二項ノ規定ニ依リ第一種又ハ第二種ノ物品ニ貼付セラレタル物品税証紙又ハ物品税表示証ヲ当該物品以外ノ第一種又ハ第二種ノ物品ニ対スル同項ノ規定ニ依ル貼付ニ使用スルコトヲ得ズ

第一種又ハ第二種ノ物品ノ販売者ハ其ノ販売ノ目的ヲ以テ所持スル第一種又ハ第二種ノ物品ニ貼付シアル物品税証紙又ハ物品税表示証ヲ故意ニ破毀スルコトヲ得ズ

第十八條第二項中「前項ノ犯罪ニ係ル物品」の下に「書画及骨董ニ在リテハ小売シタルモノ」を加える。

第十九條第一号中「又ハ第二項」を「若ハ第二項又ハ第十六條ノ二第二項」に改め、同條第二号中「第十六條ノ二」を「第十六條ノ二第一項」に改め、同條に次の一号を加える。

三　第十六條ノ三第一項又ハ第二項ノ規定ニ違反シタル者

第二十條第三号を同條第四号とし、同條第二号の次に次の一号を加える。

三　第十六條ノ三第三項ノ規定ニ違反シタル者

第二十二條ノ二中「及第二十條乃至前條」を「、第二十條及前條」に改める。

附　則

1　この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

2　この法律施行前に物品税を課せられたサツカリン又はヴルチンを原料として製造した調味用固型人工甘味料であつてその製造者がこの法律施行の際そのについて、第三項の規定による申告がされたときは、その原料として使用されたサツカリン又はヴルチンをこの法律施行の日において当該製造場にもどし入れしたものとみなす。

3　この法律施行の際前項に規定する調味用固型人工甘味料をその製造場において所持する者は、当該物品につきその成分、数量及び貯蔵の場所をこの法律施行後一月以内（この法律施行後一月以内にその製造場より移出するときは移出前）にその製造場の所轄税務署に申告しなければならない。

4　この法律施行前から引き続いてサツカリン又はヴルチンを原料とする調味用固型人工甘味料を製造する者は、この法律施行後一月以内に、その旨を所轄税務署に申告しなければならない。

5　前項の申告は、その住所、氏名又は名称、その製造している物品の品名及びその製造場を記載した申告書を所轄税務署に提出してしなければならない。

6　第四項の規定による申告をした者は、この法律施行の日において物品税法第十五條の規定による申告をしたものとみなす。

7　第四項の規定による申告をしなかつた者は、物品税法第十五條の規定による申告をしなかつたものとみなす。

8　印紙等模造取締法（昭和二十二年法律第百八十九号）の一部を次のように改正する。

第一條第一項中「印紙」の下に「若しくは物品税法第十六條ノ二の規定による物品税証紙」を「、税印の印影」の下に「若しくは物品税法第十六條ノ二の規定による表示」を加え、「若しくはこれに」を「若しくはこれらに」に改め、「有する印影」の下に「若しくは表示」を加える。

（大蔵・内閣総理大臣署名）

法律第七十八号　（昭二六、三、三一）

◉国税徴収法の一部を改正する法律

国税徴収法（明治三十年法律第二十一号）の一部を次のように改正する。

第二條第一項中「並其ノ督促手数料及滞納処分費」を「及其ノ滞納処分費」に改め、「以下本條中同ジ」を削り、同條第二項中「並其ノ督促手数料及滞納処分費」を

「及其ノ滞納処分費」に、「地方公共団体ノ徴収金」を「他ノ国税及其ノ滞納処分費並地方公共団体ノ徴収金」に改め、同條第三項中「並其ノ督促手数料及滞納処分費」を「及其ノ滞納処分費」に、「当該地方公共団体ノ徴収金」を「其ノ差押ニ係ル地方公共団体ノ徴収金」に改め、同項の次に次の二項を加える。

納税人公課ノ滞納ニ因リ滞納処分ヲ受ケタルトキ、強制執行ヲ受ケタルトキ、競売ノ開始アリタルトキ又ハ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキニ於テ収税官吏ガ当該行政機関、公共団体、執行裁判所、執行吏、強制管理人又ハ破産管財人ニ対シ交付ヲ求メタル国税及其ノ滞納処分費ハ此等ノ者ニ対シ交付ヲ求メタル地方公共団体ノ徴収金ト同順位ニテ之ヲ徴収ス此ノ場合ニ於テ此等ノ処分アリタル日前ニ納期ノ到来シタル国税及其ノ滞納処分費並地方公共団体ノ徴収金ハ其ノ日以後納期ノ到来シタル国税及其ノ滞納処分費並地方公共団体ノ徴収金ニ先チテ之ヲ徴収ス

前項後段ノ適用ニ付テハ国税中利子税額、過少申告加算税額、過少納付加算税額、無申告加算税額、源泉徴収加算税額、軽加算税額及重加算税額（以下利子税額及加算税額ト謂フ）、延滞加算税額並国税ノ滞納処分費並地方公共団体ノ徴収金中督促手数料、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金、延滞金、延滞加算金及滞納処分費ニ在リテハ此等ノ徴収金ヲ併セ又ハ加算シテ徴収セラルル国税及地方税ノ納期ヲ以テ其ノ納期ト看做ス

同條第五項中「公課」を「国税及地方公共団体ノ徴収金以外ノ公課」に、「執達吏」を「執行吏」に、「並其ノ督促手数料及滞納処分費」を「及其ノ滞納処分費」に改め、同條第六項中「督促手数料及滞納処分費ハ」を「滞納処分費ハ其ノ」に改める。

第四條ノ一第七号を同條第八号とし、同條第六号の次に次の一号を加える。

七　納税人納税管理人ヲ定メズシテ本邦内ニ住所及居所ヲ有セザルニ至ルトキ

第四條ノ二及び第四條ノ三を次のように改める。

第四條ノ二　相続ノ開始アリタル場合ニ於テハ相続人（包括受遺者ヲ含ム以下同ジ）又ハ相続財団ハ被相続人ノ納付スベキ国税並被相続人ノ未納ノ国税及滞納処分費ヲ納付スル義務ヲ有ス但シ限定承認ヲ為シタル相続人又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ハ合併ニ因ル消滅シタル法人ノ納付スベキ国税並合併ニ因リ消滅シタル法人ノ未納ノ国税及滞納処分費ヲ納付スル義務ヲ有ス

第四條ノ四　法人解散ヲ為シタル場合ニ於テ当該法人ニ課セラルベキ又ハ当該法人ノ納付スベキ国税並当該法人ノ未納ノ国税及滞納処分費ヲ納付セズシテ残余財産ノ分配又ハ引渡ヲ受ケタル者ハ連帯シテ之ヲ納付スル義務ヲ有ス但シ清算人ハ分配又ハ引渡ヲ為シタル財産ノ価額ノ限度ニ於テ残余財産ノ分配又ハ引渡ヲ受ケタル者ハ其ノ受ケタル財産ノ価額ノ限度ニ於テ其ノ責ニ任ズ

前項但書ノ規定ハ第二十九條ノ適用ヲ妨ゲズ

第四條ノ四中「、督促手数料」を削り、同條を第四條ノ五とし、第四條ノ五を次のように改める。

第四條ノ六　納税人国税ヲ滞納シタル場合ニ於テ其ノ有スル同族会社ノ株式又ハ出資アルトキハ当該株式又ハ出資ニ付左ニ該当スル事由アリ且当該納税人ノ納処分費ノ各ミニ付其ノ相続又ハ遺贈ニ因リテ得タル財産ノ価額ニ按分シテ計算シタル額ノ国税及滞納処分費ニ不足スト認メラルルトキニ限リ其ノ有スル当該同族会社ノ株式又ハ出資（当該滞納ニ係ル国税中納期限ノ最モ古キモノノ納期限ノ一二箇年前マデニ取得シタルモノヲ除ク）ノ価額ノ限度ニ於テ当該同族会社ヲシテ其ノ滞納ニ係ル国税及滞納処分費ヲ納付セシム

一　当該株式又ハ出資ヲ再度公売ニ付スルモ買受人ナク又ハ其ノ価格見積価格ニ達セザルコト

二　当該株式又ハ出資ノ譲渡ニ付法律又ハ定款ニ制限アル為之ヲ譲渡スルコト能ハザルコト

前項ノ場合ニ於テ当該同族会社其ノ国税及滞納処分費ヲ完納セザルトキハ当該同族会社ニ対シ滞納処分ヲ行フ但シ当該同族会社ノ財産ノ公売（政府ニ依ル買上及随意契約ヲ以テスル売却ヲ含ム以下本條中同ジ）ハ納税人ノ財産ヲ公売ニ付シタル後之ヲ為スベシ

前項ノ場合ニ於テ当該同族会社前二項ノ処分ニ付第三章ノ二ニ依ル再調査若ハ審査ノ請求又ハ訴訟ヲ提起シタルトキハ当該請求又ハ訴訟ノ繋属スル間其ノ財産ノ公売ヲ為スコトヲ得ズ

第一項ノ同族会社ノ株式又ハ出資ノ価額ハ同項ノ処分ヲ為ス時ニ於ケル当該同族会社ノ資産ノ総額ヨリ債務ノ総額ヲ控除シタル額ヲ其ノ株式又ハ出資ノ数ニテ除シタル額ヲ基礎トシテ計算シタル額ニ依ル

第一項ノ同族会社ハ第三十二條ノ適用ニ付テハ之ヲ納税者ト看做ス

第一項ノ規定ハ当該同族会社ヨリ納税人ニ対スル求償権ノ行使ヲ妨ゲズ

第一項ノ同族会社トハ同項ノ納税人ヲ其ノ判定ノ基礎トナル株主又ハ社員トシテ選定シタル場合ニ法人税法第七條ノ二第一項ノ同族会社ニ該当スル会社ヲ謂ヒ同族会社ナリヤ否ヤノ判定ハ第一項ノ処分ヲ為ス時ノ現況ニ依ル

第四條ノ七　納税人国税ヲ滞納シタル場合ニ於テ其ノ財産ノ差押ヲ免ルル為其ノ親族其ノ他当該納税人ト特殊ノ関係アル個人ニシテ政令ヲ以テ定ムルモノ又ハ当該納税人ガ株式若ハ出資ヲ有スル同族会社ニ対シ贈与シ又ハ著シク低キ額ノ対価ヲ以テ譲渡シタル財産（当該財産ノ異動ニ因リ取得シタル財産及此等ノ財産ヨリ生ジタル収益ヲ含ム）ノ価額（納税ノ納期限ノ一二箇年前マデニ贈与又ハ譲渡シタルモノニ在リテハ当該納税人ニ就キ滞納処分ヲ執行スルモ仍徴収スベキ国税及滞納処分費ニ不足スト認メラルルトキニ限リ此等ノ者ガ現ニ有スル当該財産ニ対スル金額ヲ限度トシテ当該納税人ノ申請ニ依リ一箇年以内ノ期間ヲ限リ其ノ徴収ヲ猶予スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ徴収ノ猶予ハ分割徴収ノ方法ニ依ルコトヲ妨ゲズ

一　納税人其ノ資産ニ付震災、風水害、落雷、火災若ハ此等ニ類スル災害ヲ受ケ又ハ盗難ニ罹リタルトキ

二　納税人又ハ其ノ同居ノ親族疾病ニ罹リタルトキ

三　納税人其ノ事業ヲ廃止又ハ休止シタルトキ

四　納税人其ノ事業ニ付甚大ナル損失ヲ受ケタルトキ

五　其ノ他前各号ノ事由ニ類スル事由アリタルトキ

納税人ノ政府ガ其ノ賦課ヲ為ス権利ヲ行使シ得ル時ヨリ一箇年ヲ経過シタル後国税（利子税額及加算税額ヲ除ク以下本項中同ジ）ノ賦課ヲ受ケタル場合ニ於テ当該賦課ニ因リ徴収セラルベキ税額（当該国税ニ係ル利子税額及加算税額、延滞加算税額並滞納処分費ヲ含ム）ノ全部又ハ一部ヲ金銭ヲ以テ一時ニ徴収シ又ハ納付スルコト能ハザル事由アルトキ亦前項ニ同ジ但シ其ノ徴収ノ猶予ノ申請ハ当該国税ノ納期限内ニ為スコトヲ要スルモノトシ、其ノ徴収ヲ猶予スベキ期間ハ当該国税ノ納期限ヨリ一箇年以内トス

昭和二十二年法律第百七十五号（災害被害者ニ対スル租税ノ減免、徴収猶予等ニ関スル法律）第九條ニ依リ徴収ノ猶予ヲ受クルコトヲ得ル場合ニ於テハ当該災害ニ因ル徴収ノ猶予ニ付テハ第一項ニ拘ラズ同

法ニ定ムル所ニ依ル

第七條ノ二　政府ハ前條第一項ニ依リ徴收ヲ猶予スル場合ニ於テ其ノ徴收ヲ猶予スル金額ガ五万円ヲ超エ且当該金額ノ徴收ヲ確保スル為必要アリト認ムルトキハ其ノ徴收ヲ猶予スル金額ヲ限度トシテ相当ノ担保ヲ徴スルコトヲ得

政府ハ前條第二項ニ依リ徴收ヲ猶予スル場合ニ於テハ其ノ徴收ヲ猶予スル金額ヲ限度トシテ相当ノ担保ヲ徴スベシ但シ其ノ徴收ヲ猶予スル金額ガ五万円以下ナル場合及相当ノ担保ヲ徴シ難キ特別ノ事情アル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

前二項ニ依リ担保ヲ徴スル場合ニ於テ其ノ徴收ヲ猶予スル国税及滞納処分費ニ付差押ヘタル財産アルトキハ当該担保ノ額ハ其ノ徴收ヲ猶予スル金額ヨリ当該差押ニ係ル財産ノ価額ヲ控除シタル額ヲ限度トス

政府ハ前條ニ依リ徴收ヲ猶予シタル場合ニ於テ其ノ徴收ヲ猶予シタル国税及滞納処分費ニ付差押ヘタル財産アルトキハ納税人ノ申請ニ依リ当該差押ヲ解除スルコトヲ得

政府ハ担保物ノ価額減少シ若ハ保証人ノ資力徴收ヲ猶予シタル金額ノ納付ニ堪ヘザルニ到リタルモノト認ムル場合又ハ前項ニ依リ差押ヲ解除シタル場合ニ於テハ増担保其ノ他担保ノ提供又ハ保証人ノ変更其ノ他担保ノ変更ヲ求ムルコトヲ得

第一項及第二項ノ担保ノ種類及其ノ提供ノ手続ニ付必要ナル事項ハ政令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條ノ三　第七條ニ依リ徴收ノ猶予ヲ受ケタル者左ノ場合ニ該当スルトキハ政府ハ其ノ徴收ヲ猶予シタル国税及滞納処分費ノ全部又ハ一部ニ付其ノ徴收ノ猶予ヲ取消シ之ヲ一時ニ徴收スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ緊急ノ必要アル場合ヲ除クノ外予メ其ノ徴收ノ猶予ヲ受ケタル者ノ弁明ヲ聞クコトヲ要ス

一　分割徴收ヲ認メタル国税及滞納処分費ヲ期限内ニ納付セザルトキ

二　前條第五項ノ求ニ応ゼザルトキ

三　其ノ徴收ノ猶予ヲ受ケタル者資力回復シ従前ノ條件ニ依リ徴收ノ猶予ヲ為スコト不適当ト認メラルルトキ

四　第四條ノ一各号ノ事由生ジタル場合ニ於テ其ノ徴收ヲ猶予シタル期限ニ到リ其ノ徴收ヲ猶予シタル国税及滞納処分費ノ徴收ヲ完ウスルコト能ハズトキ

第七條ニ依リ徴收ノ猶予ヲ受ケタル者資力回復シ従前ノ猶予ヲ受ケタル国税及滞納処分費ヲ納付シ又ハ前項ニ依リ徴收ヲ為ス場合ニ於テ其ノ徴收スベキ国税及滞納処分費ニ付徴シタル担保アルトキハ滞納処分ヲ行ヒ仍不足アルトキ又ハ納税人ニ対シ滞納処分ヲ行フモ仍不足アリト認ムルトキハ保証人ニ対シ滞納処分ヲ行フ

前項ノ保証人ハ第三十二條ノ適用ニ付テハ之ヲ納税者ト看做ス

第七條ニ依リ徴收ヲ猶予シタル場合ニ於テ其ノ徴收ヲ猶予シタル国税及滞納処分費ニ付差押ヘタル財産ニ対シ滞納処分ヲ行フモ仍不足アルトキ又ハ納税人ニ対シ滞納処分ヲ行ヒ仍不

第八條　第七條第一項第一号若ハ第二号若ハ昭和二十二年法律第百七十五号第九條ニ依リ徴收ヲ猶予シタル場合又ハ第十二條第一項ニ依リ滞納処分ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テハ其ノ徴收ヲ猶予シ又ハ滞納処分ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テハ増担保其ノ他担保ノ提供又ハ保証人ノ変更其ノ他担保ノ変更ヲ求ムルコトヲ得

第九條第二項を次のように改める。

前項ノ督促状ニ依リ指定スベキ期間ハ督促状ヲ発スル日ヨリ起算シテ十日以上経過シタル日ナルコトヲ要ス但シ第四條ノ一各号ノ事由アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

同條第三項中「所得税法其ノ他ノ法律ニ依リ税額ニ併セ納付スベキ利子税額並税額ニ加算シテ徴收セラルベキ過少申告加算税額、過少納付加算税額、無申告加算税額、源泉徴收加算税額、軽加算税額、加算税額及重加算税額」を「利子税額及加算税額並所得税法第六十二條の四第一項ニ依ル加算税額」に改め、同條第九項中「免除スルコトヲ得」の下に「但シ第三号乃至第五号ノ場合ニ在リテハ当該猶予又ハ停止ヲ為シタル期間ニ対応スル部分ノ金額ニ限ル」を加え、同項第三号を同項第六号とし、同項第二号の次に次の三号を加える。

三　第七條第一項又ハ昭和二十二年法律第百七十五号第九條ニ依リ徴收ヲ猶予シタル場合

四　第十二條第一項ニ依リ滞納処分ノ執行ヲ停止シタル場合

五　第十二條ノ二第二項ニ依リ執納処分ノ滞行ヲ猶予シタル場合

同條に次の一項を加える。

第一項ニ依ル督促ハ民法第百五十三條ノ規定ニ拘ラズ時効中断ノ効力ヲ有ス

第十條第一号中「督促手数料及」を削る。

第十二條　滞納者左ノ場合ニ於テハ政府ハ其ノ旨ヲ滞納者ニ通知スベシ

一　第一項第一号ニ依リ滞納処分ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ同号ノ事由存セザルニ到リ且同項第三号ノ事由ナキトキ

二　第一項第二号ニ依リ滞納処分ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ差押ヘ得ル財産存スルニ到リ且同項第一号及第三号ノ事由ナキトキ

三　第一項第三号ニ依リ滞納処分ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ同号ノ事由存セザルニ到リ且同項第一号ノ事由ナキトキ

四　第一項第四号ニ依リ滞納処分ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ同号ノ事由存セザルニ到リ且同項第一号及第三号ノ事由ナキトキ

第一項ニ依リ滞納処分ノ執行ヲ停止シタル国税及滞納処分費ノ納付ノ義務ハ前項ニ依リ滞納処分ノ執行ノ停止ヲ取消シタル場合ヲ除クノ外其ノ滞納処分ノ執行ヲ停止シタル後三箇年ヲ経過シタル時ニ於テ消滅ス

第一項ニ依ル滞納処分ノ執行ノ停止ハ時効ノ進行ヲ妨ゲズ

第十二條ノ二　第七條第一項ニ該当スル場合ヲ除クノ外滞納処分ノ執行ニ因リ滞納者ノ事業ノ継続ヲ著シク阻害スル虞アリ且其ノ執行ノ猶予ガ直ニ其ノ執行ヲ為ス場合ニ比シ其ノ滞納ニ係ル国税及滞納処分費ノ徴收上有利ナリト認ムルトキハ政府ハ二箇年以内ノ期間ヲ限リ当該国税及滞納処分費ノ全部又ハ一部ノ滞納処分ノ執行ヲ猶予スルコトヲ得

於テハ政府ハ其ノ旨ヲ滞納者ニ通知スベシ

一　第一項第一号ニ依リ滞納処分ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ同号ノ事由存セザルニ到リ且同項第三号ノ事由ナキトキ

二　第一項第二号ニ依リ滞納処分ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ差押ヘ得ル財産存スルニ到リ且同項第一号及第三号ノ事由ナキトキ

三　第一項第三号ニ依リ滞納処分ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ同号ノ事由存セザルニ到リ且同項第一号ノ事由ナキトキ

四　第一項第四号ニ依リ滞納処分ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ同号ノ事由存セザルニ到リ且同項第一号及第三号ノ事由ナキトキ

第一項ニ依リ滞納処分ノ執行ヲ停止シタル国税及滞納処分費ノ納付ノ義務ハ前項ニ依リ滞納処分ノ執行ノ停止ヲ取消シタル場合ヲ除クノ外其ノ滞納処分ノ執行ヲ停止シタル後三箇年ヲ経過シタル時ニ於テ消滅ス

第一項ニ依ル滞納処分ノ執行ノ停止ハ時効ノ進行ヲ妨ゲズ

第十二條ノ二　第七條第一項ニ該当スル場合ヲ除クノ外滞納処分ノ執行ニ因リ滞納者ノ事業ノ継続ヲ著シク阻害スル虞アリ且其ノ執行ノ猶予ガ直ニ其ノ執行ヲ為ス場合ニ比シ其ノ滞納ニ係ル国税及滞納処分費ノ徴收上有利ナリト認ムルトキハ政府ハ二箇年以内ノ期間ヲ限リ当該国税及滞納処分費ノ全部又ハ一部ノ滞納処分ノ執行ヲ猶予スルコトヲ得

政府ハ前項ノ猶予ヲ為シタル場合ニ於テ其ノ猶予ノ期間ヲ延長シ又ハ其ノ猶予ヲ取消シタルトキハ其ノ猶予ヲ為シタル日ヨリ起算シテ二箇年ヲ超エザル範囲内ニ於テ滞納処分ノ執行ヲ停止スルコトヲ得

政府ハ前項ニ依リ滞納処分ノ執行ヲ猶予シタルトキハ其ノ旨ヲ滞納者ニ通知スベシ

第一項ニ依リ滞納処分ノ執行ヲ猶予シタル期間内ニ於テ滞納者左ノ場合ニ該当スト認ムルトキハ政府ハ爾後其ノ執行ノ猶予ヲ取消スベシ此ノ場合ニ於テハ政府ハ其ノ旨ヲ滞納者ニ通知スベシ

一　第四條ノ二各号ノ事由生ジタルトキ

二　新ニ他ノ国税ヲ滞納シタルトキ

三　滞納処分ノ執行ニ因リ滞納者ノ事業ノ継続ヲ著シク阻害スル虞ナキニ到リタルトキ

四　滞納処分ノ執行ノ猶予ガ当該滞納ニ係ル国税及滞納処分費ノ徴収上有利ナリト認メラレザルニ到リタルトキ

第一項ニ依リ滞納処分ノ執行ヲ猶予シタル国税及滞納処分費ニ付テハ其ノ執行ヲ猶予シタル間時効ハ進行セザルモノトス

第十五條中「譲受人其ノ情ヲ知リ譲受ケ」を削り、同條に次の但書を加える。

但シ譲受人又ハ転得者其ノ譲受又ハ転得ノ当時其ノ情ヲ知ラザリシトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十六條第一項第二号中「同居親族ニ必要ナル三箇月間ノ食料及薪炭」を「同居ノ親族ノ生活上必要ナル六箇月間ノ食料及薪炭」に改め、同項第三号を同項第五号とし、以下三号ずつ繰り下げ、同項第二号の次に次の二号を加える。

三　主トシテ自己ノ労力ニ依リ農業ヲ営ム者ノ農業上欠クベカラザル器具、肥料、牛馬及其ノ飼料並次ノ収穫マデ農業ヲ続行スル為欠クベカラザル種子

四　前号ノ者ヲ除クノ外技術者、職人、労役者其ノ他主トシテ自己ノ知的又ハ肉体的労働ニ依リ職業ニ従事シ又ハ営業ヲ営ム者ノ業務上欠クベカラザル物（商品ヲ除ク）

第十七條中「左ニ掲グル物件」の下に「（前條第一項第三号又ハ第四号ニ掲グル物件ヲ除ク）」を加え、「督促手数料」を削り、同條第二号中「職業」を「職業又ハ営業」に改める。

第二十一條ノ二を第二十一條ノ三とし、第二十一條の次に次の一條を加える。

第二十一條ノ二　収税官吏第二十條ノ処分、差押又ハ差押物件ノ搬出ヲ為ス間ハ滞納者、其ノ同居ノ親族、前條ノ立会人及滞納者ノ租税ニ関スル申告、申請其ノ他ノ事項ニ付政府又ハ裁判所ニ対シ当該滞納者ノ代理スル権限ヲ有スル者ヲ除クノ外何人ニ限ラズ許可ヲ得ズシテ其ノ場所ニ出入スルヲ禁ズルコトヲ得

第二十三條ノ二第二項中「督促手数料」を削る。

第二十八條第一項及び第二項中「督促手数料」を削り、同條第三項中「督促手数料及」を削る。

第二十九條中「督促手数料」を「農業確定申告書」に改める。

第三十一條ノ二中「第二十一條ノ二」を「第二十一條ノ三」に改める。

第三十一條ノ三中「第二十一條ノ二」を「第二十一條ノ三」に改める。

第三十一條　滞納処分ハ滞納者ノ所轄国税局又ハ税務署ノ収税官吏之ヲ行フ但シ差押フベキ財産当該国税局又ハ税務署ノ管轄区域外ニ在ルトキハ収税官吏ハ其ノ財産所在地ノ所轄国税局又ハ税務署ノ収税官吏ニ滞納処分ノ引継ヲ為スコトヲ得

第三十一條ノ五中「、督促手数料」を削る。

第三十一條ノ六第二項及び第三項中「、督促手数料」を削り、同條第四項中「、督促手数料」を削り、「農業確定申告書」を「同法第二十九條第一項又ハ第二項ニ依ル申告書」に改める。

第三十二條ノ二中「第二十一條ノ二」を「第二十一條ノ三」に改める。

附　則

1　この法律は、昭和二十六年四月一日から施行する。

2　改正後の国税徴収法（以下「新法」という。）第二條第四項、第五項及び第七項、第四條ノ二から第四條ノ四まで、第七條から第七條ノ三まで、第十二條並びに第十二條ノ二の規定の適用については、当分の間、督促手数料及び延滞金は、滞納処分費とみなす。

3　新法第二條第四項及び第五項の規定は、同條第四項に掲げる者に対しこの法律施行の際現に交付要求中の、及びこの法律施行後交付を要求する国税及び滞納処分費と地方公共団体の徴収金（同條第一項に規定する地方公共団体の徴収金をいう。）との間における徴収の順位について適用する。

4　新法第二條第七項の規定は、この法律施行後徴収する国税と滞納処分費との間における徴収の順位について適用する。

5　新法第四條ノ二及び第四條ノ三の規定は、この法律施行後相続の開始又は法人の合併があつた場合における被相続人（包括遺贈者を含む。）又は合併に因り消滅する法人に係る国税及び滞納処分費について適用し、この法律施行前に相続の開始があつた場合における被相続人に係る国税及び滞納処分費については、なお従前の例による。

6　新法第四條ノ四の規定は、この法律施行後残余財産の分配又は引渡をする法人に係る国税及び滞納処分費について適用する。

7　新法第四條ノ六及び第四條ノ七の規定は、この法律施行後滞納した国税及びその滞納処分費について適用する。

8　新法第八條及び第九條第九項第三号の規定は、この法律施行の際現に災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭和二十二年法律第百七十五号）第九條の規定により徴収猶予中の国税に係る利子税額及び延滞加算税額についても適用する。但し、新法第八條及び第九條第九項第三号の規定により免除することができる利子税額及び延滞加算税額は、この法律施行後の期間に対応する部分の金額に限るものとする。

9　新法第九條第二項及び第十項の規定は、この法律施行後する督促について適用する。

10　この法律施行前にした督促に係る督促手数料の徴収については、なお従前の例による。但し、第二項の規定の適用を妨げない。

11　この法律施行前に徴収した督促手数料及び前項の規定により徴収した督促手数料に過誤納があつた場合の還付及び充当並びに過誤納に係る国税、督促手数料及び滞納処分費、国税徴収法第三十一條ノ六の規定による還付加算金、所得税法（昭和二十二年法律第二十七号）第三十六條第三項又は第三十六條第二第三項の規定による還付金（同法第三十六條第六項又は第三十六條第三項の規定による加算金を含む。）並びに法人税法（昭和二十二年法律第二十八号）第二十六條の三第四項の規定による還付金（同條第六項の規定による加算金を含む。）の前項の規定により徴収すべき督促手数料に対する充当については、なお従前の例による。

12　新法第十五條の規定は、この法律施行後行為の取消を求める場合について適用し、この法律施行前に行為の取消を求めた場合については、なお従前の例による。

13　新法第十六條第一項第三号及び第四号並びに第七條の規定は、この法律施行後する差押について適用し、この法律施行前にした差押については、なお従前の例による。

14　新法第三十一條の規定は、この法律施行の際現に存する滞納に係る滞納処分についても適用する。

15　新法第三十一條ノ六第四項の規定の適用については、当分の間、農業確定申告書は、確定申告書とみなす。

16　第十七項において「旧国税」とは、左に掲げる国税をいう。

一　昭和二十四年分以前の所得税（昭和二十四年十二月三十一日以前の支拂に係る給與所得及び退職所得に対する源泉徴収に係る所得税を含む。）

二　法人の昭和二十五年三月三十一日以前に終了した事業年度（法人税法の一部を改正する法律（昭和二十五年法律第七十二号）による改正前の法人税法第二十一條の規定により一事業年度とみなされた期間を含む。）分の法人税（清算所得に対する法人税を除く。）

三　昭和二十四年十二月三十一日以前に開始した相続に係る相続税及び同日以前になされた贈與に係る贈與税

四　昭和二十四年十二月三十一日以前に製造場から移出した物品に係る物品税

五　取引高税、非戰災家屋税、非戰災者税、増加所得税、財産税、戰時補償特別税及び臨時利得税

17　政府は、納税人につき新法第七條第一項各号の一に該当する事由その他相当の事由がある場合において、当該事由に因りその徴収し、又は納付すべき旧国税（当該旧国税にあわせ、又は加算して徴収せられるべき又は納付すべき政令で定める税額、延滞金及び滞納処分費を含む。）の全部又は一部を金銭をもつて一時に徴収し、又は納付することができないと認めるときは、同條の規定にかかわらず、その徴収し、又は納付することができないと認められる金額を限度として、当該納税人の申請により、二年以内

の期間を限つてその徴收を猶予することができる。この場合においては、その徴收の猶予は、分割徴收の方法によることを妨げない。

18　前項の規定による徴收の猶予については、これを新法第七條第一項の規定による徴收の猶予とみなして、新法第七條の二から第八條まで及び第九條第三号の規定を適用する。但し、その徴收を猶予する金額が十万円をこえ、且つ、当該金額の徴收を確保するため必要があると認められる場合に限り、その徴收を猶予する金額を限度として相当の担保を徴することができるものとし、新法第八條の規定の適用については、当該徴收の猶予のうち同法第七條第一項第一号又は第二号に該当する事由に因るものを同條第一項第一号又は第二号の規定による徴收の猶予とみなす。

19　政府は、新法第七條第一項各号の一に該当する事由その他相当の事由に因り国税を滞納している者については、その申請により、当該国税に係る未納の延滞金のうち税額百円につき一日八銭をこえる割合で計算した部分の金額を税額百円につき一日八銭の割合で計算した額に軽減することができる。

20　政府は、新法第七條第一項各号の一に該当する事由その他相当の事由に因り加算税（国税の延滞金等の特例に関する法律（昭和二十五年法律第七十八号）第二條に規定する税額をいう。以下同じ。）を滞納している者については、その申請により、当該加算税のうち昭和二十四年十二月三十一日以前の期間に対応する部分の金額を税額百円につき一日四銭の割合で計算した額に軽減することができる。

21　政府は、加算税を加算して納付した、若しくは徴收した又は納付し、若しくは徴收する国税について左に掲げる事由があるときは、納税人の申請により、当該加算税のうち昭和二十四年十二月三十一日以前の期間に対応する部分の金額を税額百円につき一日四銭の割合で計算した額に軽減することができる。但し、当該国税について納税人に詐偽その他不正の行為があつた場合は、この限りでない。

一　当該国税が申告期限から一年を経過した後になされた更正又は決定に係るものであること。

二　当該国税が更正又は決定の後になされた修正申告又は更正に係るものであること。

三　当該国税が通信、交通その他の状況によりやむを得ない事情で申告期限後になされた申告に係るものであること。

22　政府は、前項の規定により加算税を軽減した場合においては、納税人の申請により、当該加算税を加算して納付した、若しくは徴收した又は納付し、若しくは徴收する国税に係る延滞金のうち、税額百円につき一日八銭をこえる割合で計算した部分の金額を税額百円につき一日八銭の割合で計算した額に軽減することができる。

23　この法律施行前に納付した又は徴收した加算税又は延滞金のうち前二項の規定による軽減に因り過納となつた部分の金額については、昭和二十六年六月三十日までに還付の請求があつた場合に限り、これを還付し、又は未納の国税、督促手数料、延滞金若しくは滞納処分費に充当する。

24　国税徴收法第三十一條ノ六の規定は、第二十一項又は第二十二項の規定による軽減に因り過納となつた加算税又は延滞金の金額を還付し、又は充当する場合には適用しない。

25　所得税法の一部を次のように改正する。

第三十六條第七項中「、督促手数料」を削る。

第四十三條第三項中「残余財産を分配したときは、」を「残余財産の分配又は引渡をしたときは、」に、「清算人」を「清算人及び残余財産の分配又は引渡を受けた者」に改め、同項に次の但書を加える。

但し、清算人は、その分配又は引渡をした財産の価額の限度において、残余財産の分配又は引渡を受けた者は、その受けた財産の価額の限度においてその責に任ずる。

同條に次の一項を加える。

前條但書の規定は、国税徴收法第二十九條の規定の適用を妨げない。

26　法人税法の一部を次のように改正する。

第二十六條の三第五項中「、督促手数料」を削る。

第二十七條中「残余財産を分配したときは、」を「残余財産の分配又は引渡をしたときは、」に、「残余財産の分配」を「残余財産の分配又は引渡」に改め、同條但書を次のように改める。

ただし、清算人は、その分配又は引渡をした財産の価額の限度において、残余財産の分配又は引渡を受けた者は、その受けた財産の価額の限度においてその責に任ずる。

同條に次の一項を加える。

2　前項但書の規定は、国税徴收法（明治三十年法律第二十一号）第二十九條の規定の適用を妨げない。

第六十四條中「（明治三十年法律第二十一号）」を削る。

29　酒税法（昭和十五年法律第三十五号）の一部を次のように改正する。

第四十六條第二項中「、督促手数料」を削る。

第四十七條第一項中「、督促手数料」を削る。

第四十八條第一項中「、督促手数料」を削る。

30　物品税法（昭和十五年法律第四十号）の一部を次のように改正する。

第十條ノ三第二項中「、督促手数料」を削る。

31　砂糖消費税法（明治三十四年法律第十三号）の一部を次のように改正する。

第四條ノ三第二項中「、督促手数料」を削る。

32　揮発油税法（昭和二十四年法律第四十四号）の一部を次のように改正する。

第五條の二第二項中「、督促手数料」を削る。

33　第二十五項、第二十六項又は第二十八項の規定による改正後の所得税法第四十三條第三項、法人税法第二十七條又は資産再評価法第六十三條第一項及び第二項の規定は、この法律施行後残余財産の分配又は引渡をする法人に係る所得税法第四十三條第三項、法人税法第二十七條又は資産再評価法第六十三條第一項及び第二項の規定により徴收すべき税金、法人税又は再評価税について適用し、この法律施行前に残余財産の分配をした法人に係るこれらの税金については、なお従前の例による。

34　健康保険法（大正十一年法律第七十号）の一部を次のように改正する。

第四條第三項中「徴收ノ告知」の下に「又ハ督促」を加える。

第十一條第二項後段を次のように改める。

此ノ場合ニ於テ督促状ニ依リ指定スベキ期限ハ督促状ヲ発スル日ヨリ起算シテ十日以上経過シタル日ナルコトヲ要ス

第十三條中「国税徴收法第四條ノ七及第四條ノ八」を「国税徴收法第四條ノ九及第四條ノ十」に改める。

労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十

の価額の限度において、残余財産の分配又は引渡を受けた者は、その受けた財産の価額の限度においてその責に任ずる。

同條に次の一項を加える。

前項但書の規定は、国税徴收法第二十九條の規定の適用を妨げない。

27　相続税法（昭和二十五年法律第七十三号）の一部を次のように改正する。

第四十條第五項中「、督促手数料」を削る。

28　資産再評価法（昭和二十五年法律第百十号）の一部を次のように改正する。

第六十三條第一項中「残余財産を分配したときは、」を「残余財産の分配又は引渡をしたときは、」に、「残余財産の分配」を「残余財産の分配又は引渡」に改め、同項但書を次のように改める。

但し、清算人は、その分配又は引渡をした財産の価額の限度において、残余財産の分配又は引渡を受けた者は、その受けた財産の価額の限度においてその責に任ずる。

同條第二項を同條第三項とし、同條第一項の次に次の一項を加える。

2　前項但書の規定は、国税徴收法（明治三十年法律第二十一号）第二十九條の規定の適用を妨げない。

第六十四條中「（明治三十年法律第二十一号）」を削る。

29　酒税法（昭和十五年法律第三十五号）の一部を次のように改正する。

第四十六條第二項中「、督促手数料」を削る。

第四十七條第一項中「、督促手数料」を削る。

第四十八條第一項中「、督促手数料」を削る。

30　物品税法（昭和十五年法律第四十号）の一部を次のように改正する。

第十條ノ三第二項中「、督促手数料」を削る。

31　砂糖消費税法（明治三十四年法律第十三号）の一部を次のように改正する。

第四條ノ三第二項中「、督促手数料」を削る。

32　揮発油税法（昭和二十四年法律第四十四号）の一部を次のように改正する。

第五條の二第二項中「、督促手数料」を削る。

33　第二十五項、第二十六項又は第二十八項の規定による改正後の所得税法第四十三條第三項、法人税法第二十七條又は資産再評価法第六十三條第一項及び第二項の規定は、この法律施行後残余財産の分配又は引渡をする法人に係る所得税法第四十三條第三項、法人税法第二十七條又は資産再評価法第六十三條第一項及び第二項の規定により徴收すべき税金、法人税又は再評価税について適用し、この法律施行前に残余財産の分配をした法人に係るこれらの税金については、なお従前の例による。

34　健康保険法（大正十一年法律第七十号）の一部を次のように改正する。

第四條第三項中「徴收ノ告知」の下に「又ハ督促」を加える。

第十一條第二項後段を次のように改める。

此ノ場合ニ於テ督促状ニ依リ指定スベキ期限ハ督促状ヲ発スル日ヨリ起算シテ十日以上経過シタル日ナルコトヲ要ス

第十三條中「国税徴收法第四條ノ七及第四條ノ八」を「国税徴收法第四條ノ九及第四條ノ十」に改める。

労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十